

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月29日
【中間会計期間】	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日
【会社名】	クレディ・アグリコル・エス・エー (Crédit Agricole S.A.)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者代理 グザヴィエ・ミュスカ (Xavier MUSCA, Deputy Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、セデックス、モンルージュ、92127、 合衆国広場 12番地 (12, place des États-Unis 92127 Montrouge Cedex France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小林 穰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 安藤 紘人 弁護士 樋口 政隆 弁護士 八木 雄史
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1107 03-6775-1544 03-6775-1603
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=124.80円の為替レート(2020年8月24日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)により計算されている。

(注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当行」、「クレディ・アグリコル・エス・エー」および「CASA」は、クレディ・アグリコル・エス・エーを、「クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ」はクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその連結子会社を指す。また、「クレディ・アグリコル・グループ」および「クレディ・アグリコル・ネットワーク」は、フランス通貨金融法典第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫を指す。「当行グループ」は、文脈により、「クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ」または「クレディ・アグリコル・グループ」もしくは「クレディ・アグリコル・ネットワーク」のいずれかを指す。「本社債」は、当行が発行する社債を指す。

(注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(注4) 将来予測に関する記述
本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「~の可能性はある」、「計画している」、「~であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「~に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

2020年1月1日から2020年6月30日までの6ヶ月間（以下「当該半期」または「当該中間会計期間」という。）に、本国における会社制度、当行の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、以下の事項を除き、2020年5月26日提出の有価証券報告書（以下「有価証券報告書」という。）の記載事項に重要な変更はなかった。変更箇所は、下線を引いた部分である。

1 会社制度等の概要

(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度

(A) 以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。

h) 経営

() 取締役会および最高経営責任者

(前略)

COVID-19の大流行に関連して、フランスの国会は2020年3月23日付法律第2020-290号 (*Loi d'urgence pour faire face à l'épidémie de covid-19*) を採択し、当該法律は、健康上の緊急事態 (*état d'urgence sanitaire*) を設定し、政府にCOVID-19の影響に対抗するための一般および具体的な措置を講じる権限を与える2020年5月11日付法律第2020-546号 (*Loi prorogeant l'état d'urgence sanitaire et complétant ses dispositions*) により改正された。かかる法律に従い、フランスの政府は2020年3月25日付指令番号2020-321 (*Ordonnance portant adaptation des règles de réunion et de délibération des assemblées et organes dirigeants des personnes morales en raison de l'épidémie de covid-19*)、2020年4月10日付指令番号2020-418 (*Décret portant adaptation des règles de réunion et de délibération des assemblées et organes dirigeants des personnes morales en raison de l'épidémie de covid-19*) および2020年7月29日付指令番号2020-925 (*Décret prorogeant la durée d'application de l'ordonnance n° 2020-321 du 25 mars 2020, du décret n° 2020-418 du 10 avril 2020 et du décret n° 2020-629 du 25 mai 2020*) を制定した。これにより、取締役会の構成員は、2020年3月12日から2020年11月30日までの間に開催される会合について、会社の定款および取締役会の内部規則において規定する必要なく、電話会議またはテレビ会議または書面による協議によって審議を行うことが可能となった。これに反する条項は、なかったものとみなされる。

(中略)

) 株式に付与された権利

() 株主総会

(中略)

COVID-19の大流行に関連して、フランスの国会は、2020年3月23日付法律第2020-290号 (*Loi d'urgence pour faire face à l'épidémie de covid-19*) を採択し、当該法律は、健康上の緊急事態 (*état d'urgence sanitaire*) を設定し、政府にCOVID-19の影響に対抗するための一般および具体的な措置を講じる権限を与える2020年5月11日付法律第2020-546号 (*Loi prorogeant l'état d'urgence sanitaire et complétant ses dispositions*) により改正された。かかる法律に

従い、フランスの政府は2020年3月25日付指令番号2020-321 (*Ordonnance portant adaptation des règles de réunion et de délibération des assemblées et organes dirigeants des personnes morales en raison de l'épidémie de covid-19*)、2020年4月10日付指令番号2020-418 (*Décret portant adaptation des règles de réunion et de délibération des assemblées et organes dirigeants des personnes morales en raison de l'épidémie de covid-19*) および2020年7月29日付指令番号2020-925 (*Décret prorogeant la durée d'application de l'ordonnance n° 2020-321 du 25 mars 2020, du décret n° 2020-418 du 10 avril 2020 et du décret n° 2020-629 du 25 mai 2020*) を制定した。これにより、会社は、2020年3月12日から2020年11月30日までの間に開催される株主総会について、株主総会の招集を担当する関連運営組織が決定した場合に（当該組織は会社の法定代理人にこの権限を委任することができる）、株主（および株主総会に出席する権利を有するその他の者）の物理的な出席なしに、または（会社の定款において規定する必要なく）電話会議もしくはテレビ会議により、株主総会を開催することが可能となった。この場合、株主が確実に総会の日時および総会において議決権を行使することができる条件を有効に知らされる何らかの方法により、その決定が株主（および総会に出席する権利を有する者）に通知される。本人確認が可能な電話会議またはテレビ会議により総会に参加する株主は、株主総会の招集を担当する関連運営組織が決定した場合に、会社の定款に規定する必要なく、定足数および過半数の計算において出席したものとみなされる。さらに、上場会社については、会社が制御できない事情により、郵便で招集することができなかつたことのみをもって、株主総会を無効とすることはできない。

（中略）

（E）フランスにおける政府による金融機関の監督および規制 最低資本およびレバレッジ比率要件

（中略）

欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）も、2014年12月19日に、追加の資本要件の金額および構成を決定する共通の方法を提案する指針を含む、SREPのための共通手法を管轄当局に通知した。これらの指針は、2016年1月1日付で実施され、2018年7月19日に改正された。かかる指針に従い、管轄当局は、普通株式等Tier 1資本の少なくとも56%およびTier 1資本の少なくとも75%の一定のリスクをカバーするための追加の資本要件に対応する構成要件を定めなければならない。当該指針はまた、管轄当局は、資本バッファ要件および/または追加のマクロ健全性要件によって既にカバーされているリスクに関しては追加の資本要件を定めてはならず、したがって、「複合バッファ要件」（下記を参照。）が、最低資本要件および追加の資本要件に加えられることも意図している。2020年7月23日、EBAは、COVID-19の危機を踏まえた実用的な2020SREPにおける指針を公表した。かかる指針に従い、管轄当局は、COVID-19の世界的流行に対応するために必要となる可能性のある、（当初のSREP指針により規定されているプロセスに代わる）2020年度の代替的な特定プロセスを適用する選択権を有している。

さらに、CRD 指令に従い、フランスの金融機関は、すべての機関に適用される2.5%の資本保全バッファ、クレディ・アグリコル・グループを含むグローバルなシステム上重要な銀行（以下「G-SIB」という。）に適用される3.5%を上限とするG-SIBバッファ、およびクレディ・アグリコル・グループを含むその他のシステム上重要な銀行（以下「0-SIB」という。）に適用される2%を上限とする（CRD 指令の改正のフランス法への施行時に3%に引き上げられる。）0-SIBバッファを含む、一定の普通株式等Tier 1バッファ要件を遵守しなければならない。あるグループが、（クレディ・アグリコル・グループのように）連結ベースでG-SIBバッファおよび0-SIBバッファを遵守しなければならない場合、高い方のバッファが適用される。フランスの金融機関はまた、カウン

ターシクリカルおよびシステミック・リスクをカバーするためのその他の普通株式等Tier 1バッファを遵守しなければならない。2018年6月（適用開始は2019年7月1日）にカウンターシクリカル・バッファを0%から0.25%に引き上げた後、金融安定高等評議会（*Haut Conseil de la Stabilité Financière*）（以下「HCSF」という。）は、2019年4月2日付の決定（適用開始は2020年4月2日）により、カウンターシクリカル・バッファをさらに0.25%から0.5%に引き上げ、2019年7月10日、2019年10月7日および2020年1月13日にその比率を確認した。しかし、2020年3月13日、フランス銀行は、COVID-19の大流行を受け、この大流行に起因する緊急事態に対処するため、カウンターシクリカル・バッファを0.5%から0%に完全に緩和することを提案すると発表した。かかる発表に加え、2020年4月1日、HCSFは、カウンターシクリカル・バッファを2020年4月2日から0%に引き下げることと決定した。これにより、銀行は、既に構成されていたバッファを、COVID-19の世界的流行に起因する緊急事態に対応するために使用することが可能となった。2020年7月1日、HCSFは、さらなる通知がなされるまでカウンターシクリカル・バッファを0%に据え置くことを決定した。

（中略）

ECBは、2019年12月に公表された2019SREPの結果を受けて、発行者およびクレディ・アグリコル・グループの第2の柱に関する追加要件の水準が2020年1月1日以降1.50%に相当することを確認した。様々な追加の規制バッファ（下記に詳述される。）および当初2021年1月に施行される予定であったCRD 指令第104a条の適用を前倒しするという2020年3月12日のECBの発表、つまり、第2の柱要件を満たすため、機関がその他Tier 1またはTier 2証券のような、普通株式等Tier 1資本として認められない資本性証券を部分的に使用することが許されることを考慮すると、2020年6月30日現在、普通株式等Tier 1比率に関する最低要件は、クレディ・アグリコル・グループが8.858%、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが7.858%である。

CRR 規則に従い、各機関はまた、CRR規則の改正の効力発生の日から2年後である2021年6月28日から、機関のTier 1資本をエクスポージャー基準の合計で除した比率として定義される3%の最小レバレッジ比率を維持することが求められる。2019年12月31日現在、発行者の段階的レバレッジ比率は4.2%であった。さらに、G-SIBである各機関は、2023年1月1日から、最小レバレッジ比率を上回る追加のバッファ要件（レバレッジ比率の算出に用いられたG-SIBのエクスポージャー基準の合計に、適用あるG-SIBバッファ率の50%を乗じた比率に相当する。）を遵守しなければならなくなる（COVID-19の世界的流行への特定の対応に関するCRR 規則を改正する欧州議会および理事会の規則（EU）第2020/873号により当初2022年1月1日に設定されていた適用日の延期に伴う。詳細は、下記「COVID-19の世界的流行に対する規制当局の対応」を参照。）。

これらの最低資本要件（第1の柱、第2の柱および資本バッファ要件を含む）を遵守しないと、分配制限（配当、その他Tier 1証券の利息および変動報酬の支払を含む。）を受ける可能性がある。かかる分配制限は、最低MREL要件（下記「MRELおよびTLAC」を参照。）に追加される自己資本比率バッファまたは2023年1月1日以降はG-SIBレバレッジ比率バッファを遵守しない場合にも適用される可能性がある。

（中略）

COVID-19の世界的流行に対する規制当局の対応

資本救済措置

（中略）

また、（2021年6月28日発効予定の規定に従い）2020年6月27日に発効したCOVID-19の世界的流行への特定の対応に関するCRR 規則を改正する欧州議会および理事会の規則（EU）第2020/873号は、銀

行の融資能力を向上させ、COVID-19の世界的流行に関連する損失を緩和することを目的としており、とりわけG-SIBに適用されるレバレッジ比率バッファの適用日を2023年1月1日へ延期するものである。

2020年7月23日、EBAは、COVID-19の危機を踏まえた実用的な2020SREPにおける指針を公表した。かかる指針に従い、管轄当局は、COVID-19の世界的流行に対応するために必要となる可能性のある、(当初のSREP指針により規定されているプロセスに代わる)2020年度の代替的な特定プロセスを適用する選択権を有している。

国家レベルでは、フランス銀行は2020年3月13日、COVID-19の世界的流行への対応として、この大流行による緊急事態に対処するため、カウンターシクリカル・バッファを0.5%から0%に完全に緩和することを提案すると発表した。かかる発表に加え、2020年4月1日、HCSFは、カウンターシクリカル・バッファを2020年4月2日から0%に引き下げることと決定した。これにより、銀行は、既に構成されていたバッファを、COVID-19の世界的流行に起因する緊急事態に対応するために使用することが可能となった。2020年7月1日、HCSFは、さらなる通知がなされるまでカウンターシクリカル・バッファを0%に据え置くことを決定した。

監督措置

(中略)

2020年3月27日、ECBIはCOVID-19の世界的流行の影響を踏まえ、配当政策に関する過去の指針を改定し、少なくとも2020年10月1日まで(後に2021年1月1日まで延長される)配当および自社株買いの実施を控えるよう求める勧告を公表した。2020年3月30日、ACPRは、直接監督下にある信用機関に対して同様の勧告を公表した。EBAは2020年3月31日付の声明においても、株主に報酬を与えることを目的とした配当または自社株買いを控えるよう、各機関に繰り返し呼びかけた。2020年5月27日、欧州システミック・リスク理事会は、少なくとも2021年1月1日まで、管轄当局が監督権限下にある金融機関に対し、EUグループ・レベル(またはEUグループに属していない金融機関レベル)および必要に応じてサブ連結下または個人レベルで自己資本の量または質を低下させる影響のある配当もしくは普通株式の買戻しを実施することまたは重要なリスクを負う者に対する変動報酬の支払義務を発生させることを控えるよう要求することを勧告した。

(中略)

破綻処理手法

再建・破綻処理計画

各機関またはグループは、再建計画(*plan préventif de rétablissement*)を作成し、銀行規制監督局により精査されなければならない。既に連結ベースで監督されている法人は、銀行規制監督局による精査の対象となるグループ再建計画を作成しなければならないため、個別にはこの義務は課されない。連結基準により既に監督下にあるグループ内の事業体については、当該義務が課されることはない。その後、関連破綻処理当局は、かかる機関またはグループのために破綻処理計画(*plan préventif de résolution*)またはグループ破綻処理計画(*plan préventif de résolution de groupe*)を作成しなければならない。

(中略)

2 外国為替管理制度

(1) 株式の所有

(中略)

(c) 外国人が直接または間接に、単独でまたは共同してフランス法に基づき設立された法人の議決権の保有を25%超に増加させること。ただし、かかる投資が、()フランスと不正行為および脱税に対抗するための「管理支援協定」を締結している欧州連合もしくは欧州経済地域の加盟国の国籍を有するもしくはそれらに居住する自然人によって、または()フランスと不正行為および脱税に対抗するための「管理支援協定」を締結している欧州連合もしくは欧州経済地域の加盟国に設立されたもしくはその国籍を有し居住する自然人もしくは法人に支配される法人によって行われる場合は、この限りでない。COVID-19の大流行に関連して、フランス経済・財務大臣は、認可を必要とする機密性の高い企業の議決権基準値を一時的に引き下げることがを公表した。2020年7月22日付指令番号2020-892 (*Décret relative à l'abaissement temporaire du seuil de contrôle des investissements étrangers dans les sociétés françaises dont les actions sont admises aux négociations sur un marché réglementé*) は、2020年12月31日まで、上場企業のみ、かかる基準値を25%から10%に引き下げている。欧州連合および欧州経済地域の投資家は免除される。かかる特例措置は、特別処置により実施される。まず、10%の基準値を超過した投資家は財務省総局に通知しなければならない。同じく2020年7月22日付の指令 (*Arrêté relatif à l'abaissement temporaire du seuil de contrôle des investissements étrangers dans les sociétés françaises dont les actions sont admises aux négociations sur un marché réglementé*) には、かかる通知により提供されるべき情報が記載されている。続いて、経済・財務大臣は、当該取引が更なる検討の対象となるか否かを決定するために10日間与えられ、詳細な承認手続が実施される。かかる評価の結果、フランス政府は、かかる機密性の高い企業の10%超の議決権を当該外国投資家が保有することを許可しない可能性がある。2020年7月23日に公表された指令番号2020-892の規定は、かかる公表後10営業日以内に行われた投資には適用されない。

(後略)

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

利益の推移

要約損益計算書

	2018年	2019年	2020年	2018年	2019年
	6月30日 (IFRS第9号に 基づく) (限定レビュー)	6月30日 (IFRS第9号に 基づく) (限定レビュー)	6月30日 (IFRS第9号に 基づく) (限定レビュー)	12月31日 (IFRS第9号に 基づく) (監査済)	12月31日 (IFRS第9号に 基づく) (監査済)
(百万ユーロ)					
収益	10,081	10,004	10,097	19,736	20,152
営業総利益	3,703	3,530	3,424	7,147	7,391
当期純利益	2,638	2,291	1,879	5,027	5,458
当期純利益 - 当行グループの持分	2,292	1,985	1,592	4,400	4,844

事業活動

	2018年	2019年	2020年	2018年	2019年
	6月30日 (IFRS第9号に 基づく) (限定レビュー)	6月30日 (IFRS第9号に 基づく) (限定レビュー)	6月30日 (IFRS第9号に 基づく) (限定レビュー)	12月31日 (IFRS第9号に 基づく) (監査済)	12月31日 (IFRS第9号に 基づく) (監査済)
(十億ユーロ)					
資産合計	1,603.0	1,713.8	1,975.4	1,624.4	1,767.6
貸出金純額(顧客に対する貸出 金および債権)	358.4	384.8	413.4	369.5	395.2
顧客に対する債務	568.2	611.4	704.1	597.2	646.9

事業部門別利益

当期純利益(損失) - 当行グループの持分への寄与

	2018年	2019年	2020年	2018年	2019年
	6月30日 ⁽¹⁾ (IFRS第9号に 基づく) (限定レビュー)	6月30日 (IFRS第9号に 基づく) (限定レビュー)	6月30日 (IFRS第9号に 基づく) (限定レビュー)	12月31日 (IFRS第9号に 基づく) (監査済)	12月31日 (IFRS第9号に 基づく) (監査済)
(百万ユーロ)					
LCL	267	289	220	557	570
国際リテール・バンキング	168	178	88	341	333
資産収集	926	949	817	1,908	2,033
専門金融サービス	394	401	258	738	815
大口顧客	783	664	653	1,528	1,538
コーポレート・センター	(246)	(496)	(444)	(672)	(445)

(注1) クレディ・アグリコル・CIBの発行者スプレッドは、IFRS第9号に基づき、2018年1月1日から、後の期に損益に組替えることのない項目のその他の包括利益に認識される持分として分類された。

2 【事業の内容】

以下の事項を除き、有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

規制資本比率

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの段階的普通株式等Tier 1比率は12.0%（完全実施ベースは11.7%）、段階的Tier 1比率合計は13.5%（完全実施ベースは12.7%）、段階的ソルベンシー（Tier 1およびTier 2）比率全体は17.6%（完全実施ベースは16.8%）であった。

同じ日付現在、クレディ・アグリコル・グループの段階的普通株式等Tier 1比率は16.1%（完全実施ベースは15.8%）、段階的Tier 1比率合計は17.0%（完全実施ベースは16.5%）、ソルベンシー（Tier 1およびTier 2）比率全体は19.7%（完全実施ベースは19.1%）であった。

3 【関係会社の状況】

有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの状況

当行は当該半期末日時点における従業員数を開示していない。2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが雇用していた従業員数は73,037名（常勤従業員）であった。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

リスク要因

以下の記述は、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされるリスクの主要なタイプ、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの債券および株式の保有に関連する特定のリスクについて記載したものである。本章のその他の部分は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク選好、およびこれらのリスクを管理するための政策について記載している。クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理に関する情報は、金融商品の開示に関するIFRS第7号に基づき表示されている。

本章において、「クレディ・アグリコル・エス・エー」の用語は、企業体（すなわち、親会社であり上場会社）であるクレディ・アグリコル・エス・エーならびにフランス商法第L.233-3条に基づき定義されるその直接的および間接的な子会社（以下個別におよび総称して「子会社」という。）を合わせていうと定義される。

A クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその事業に関するリスク要因

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業に特有のリスクについては、本項()信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、()財務リスク、()業務リスクおよび関連リスク、()クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う環境に関するリスク、()クレディ・アグリコル・エス・エーの戦略および取引に関するリスク、ならびに()クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク、の各カテゴリに記載されている。

6つのカテゴリのそれぞれにおいて、発生確率および潜在的影響を評価した上でクレディ・アグリコル・エス・エーが目下非常に重要であると判断したリスクを、最初に記載する。しかしながら、目下重要性が高くはないと判断されているリスクであっても、将来発生すればクレディ・アグリコル・エス・エーに重大な影響を与えるおそれがある。

これらのリスク要因については、以下に述べる。

1. 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

a) クレディ・アグリコル・エス・エーは取引相手先の信用リスクにさらされている

顧客および取引相手先の破産リスクは、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる主要なリスクの1つである。信用リスクは、取引相手先が債務を履行することができなくなった場合で、当行の記録におけるかかる債権の帳簿価額がプラスであるとき、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に影響を与える。取引相手先は、銀行、金融機関、事業会社もしくは商事会社、政府およびその各種機関、投資ファンド、または個人のいずれもあり得る。取引相手先の債務不履行レベルは従来の低いレベルより上昇する可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、発生すれば収益性に影響を与える可能性のある貸倒貸出金および貸倒懸念貸出金について、相当額の繰入れおよび引当てを行わなければならない可能性がある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、担保、保証の取得、信用デリバティブ契約の締結およびネットティング契約の締結等のリスク軽減テクニックを使用して信用リスクに対するエクスポージャーの削減に努めてはいるが、これらのテクニックがカバーする取引相手先の債務不履行によって発生する損失を、これらのテクニックが相殺できるか否かは確実ではない。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、信用リスク・カバレッジを提供する者（デリバティブにおける取引相手先等）による債務不履行リスク、または担保の価値喪失リスクにさらされている。また、これらのテクニックがカバーするの

は、クレディ・アグリコル・エス・エー全体の信用リスクのうち一部のみである。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引相手先の債務不履行リスクに対して大きなエクスポージャーを有している。

2020年6月30日現在、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク（希薄化リスクおよび決済不履行リスクを含む。）に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、リスク軽減措置前で1,608.0十億ユーロであった。この内訳は、小口顧客14%、企業27%、政府12%ならびに金融機関および投資会社31%である。また、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関するリスク加重資産（RWA）は、2020年6月30日現在、それぞれ263.5十億ユーロおよび22.4十億ユーロであった。当該期末、債務不履行となった、および評価損とされた（減損した）貸出金および債権の残高は14.5十億ユーロであった。

b) 貸倒引当金の大幅な増加、またはクレディ・アグリコル・エス・エーの貸出金および債権ポートフォリオにおける損失リスク予想の変化は、経営成績および財務状態にマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、貸出業務に関連して、貸出金および債権ポートフォリオに関する実際のまたは潜在的な損失（損益勘定に「リスク費用」として計上される。）を反映するため、貸倒費用を必要に応じて定期的に計上する。クレディ・アグリコル・エス・エー全体のかかる資産減損引当金のレベルは、過去の発生損失の評価、行われた貸出しの金額および種類、業界基準、貸出書、経済情勢、ならびに各種貸出金の回収可能性またはすべての当該資産に集合的に適用されるシナリオに基づく統計的手法に関するその他の要因に基づいている。クレディ・アグリコル・エス・エーは適切なレベルの引当金を確保するよう努めてはいるが、貸出業務により不良資産が増加した結果、または市況の悪化、もしくは特定の国もしくは産業部門に影響を有する要因等その他の理由により、将来の貸倒れに備えて繰入額の増加を余儀なくされることがある。貸倒引当金が大幅に増加した場合、減損していない貸出金のポートフォリオに内在する損失リスクに関するクレディ・アグリコル・エス・エーの見積りが大幅に修正された場合、またはこれに関して計上された引当金を超過する貸倒れが発生した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営成績および財務状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸付残高、債権および債券の総額は、1,007十億ユーロであった。信用リスクに関しては、準備金、累計減損および関連する調整金額は、10.6十億ユーロであった。クレディ・アグリコル・エス・エーの上半期における債権のリスク費用は、年換算ベースで74ベシス・ポイントである。

c) 企業債務の質の低下はクレディ・アグリコル・エス・エーの経営成績にマイナスの影響を与えるおそれがある

債務者企業の信用度は、主として経済の不確実性の増大、および特定の部門においては経済大国の貿易政策に関するリスクから、著しく低下し始めている。貸出機関の最近の慣行では融資書類における契約義務の保護レベルを引き下げており、債権者が資産を保護し不払いリスクを制限するために初期段階で介入することがより困難になっているため、このリスクは深刻化している。現在の信用度の悪化傾向が続く場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の減損費用を計上し、または企業債務ポートフォリオの価値を償却しなければならないことがあり、そうなればクレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財務状態に影響が生じることになる。

2020年6月30日現在、一般政府、銀行、保険および個人を除く部門に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーは418.9十億ユーロ（うち8.2十億ユーロは債務不履行）で、このうち5.8十億ユーロ近くについては引当金が繰り入れられていた。

d) クレディ・アグリコル・エス・エーは大きなエクスポージャーを有する部門に影響を与える事象によりマイナスの影響を受けるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、地域銀行、LCLおよびCAイタリアのネットワークを通じた顧客を重視した包括的なユニバーサル・バンキング活動により、きわめて多岐にわたる。2020年6月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの「個人」部門の信用リスクに対する総エクスポージャーは231十億ユーロ、すなわち信用リスク・エクスポージャーの約24%であった。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ある出来事が、クレディ・アグリコル・エス・エーが大きなエクスポージャーを有する特定の産業部門に対して異常に大きな影響を与える可能性がある、というリスクにさらされている。2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸付勘定のうち、27%は地方自治体を含む公共部門の債務者（約259十億ユーロ）に、7%はエネルギー部門の債務者（約67十億ユーロ）に関するものであった。公共部門の債務者は、国および地方の財政政策ならびに予算の配分の影響を受けることがある。エネルギー部門の債務者は、エネルギー価格の変動に関するリスクにさらされている。これらの部門、またはクレディ・アグリコル・エス・エーのポートフォリオに大きな割合を占めるその他の部門が不況に陥った場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財政状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

e) 他の金融機関および市場参加者の健全性および行動はクレディ・アグリコル・エス・エーにマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーが資金調達、投資およびデリバティブ取引を行う能力は、他の金融機関または市場参加者の健全性により、マイナスの影響を受けるおそれがある。金融サービス機関は、トレーディング、手形交換、取引相手先、資金調達またはその他の関係により、相互に関連している。その結果、一または複数の金融サービス機関による債務不履行、またはその噂もしくは懸念、または金融サービス業界全般の信頼の喪失は、市場全体の流動性の縮小につながる可能性があり、さらなる損失または債務不履行を引き起こすおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、投資銀行、ミューチュアル・ファンドおよびヘッジ・ファンド、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーが定期的に行う取引を実行する他の法人顧客等、金融業界の多数の取引相手先に対してエクスポージャーを有している。これらの取引の多くは、クレディ・アグリコル・エス・エーに、債務不履行または財政難の場合の信用リスクを負わせる。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用リスクは、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する担保を処分できない場合、または支払うべき貸出金もしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を回収するには不十分な価格で清算された場合、高まる可能性がある。

2020年6月30日現在、金融機関および類似の機関取引相手先に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーは496十億ユーロで、このうち447十億ユーロは内部格付に基づく手法に基づくものであった。

f) クレディ・アグリコル・エス・エーはカントリー・リスクにさらされており、業務を行う一部の国においてはカウンターパーティー・リスクの集中の影響を受けやすい場合がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、絶対値では、特にフランスおよびイタリアにおいてカントリー・リスクにさらされている。2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、それぞれ417十億ユーロおよび104十億ユーロで、当該期間のエクスポージャーのそれぞれ49%および12%を占めていた。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、カントリー・リスク、すなわち当行が業務を行う国の経済、金融、政治または社会の状況が当行の財務利益に影響するリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーはカントリー・リスクを監督し、財務書類に記録される公正価値調整およびリスク費用においてこれを考慮している。しかしながら、政治またはマクロ経済の環境が大幅に変化すると、ク

クレディ・アグリコル・エス・エーは、追加の繰入れを行い、または財務書類上で従前評価減されていた金額を超える損失を負担しなければならない可能性がある。2019年12月31日現在および2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸付勘定のうち、2018年度同様49%はフランスの債務者、またそれぞれ12%および13%はイタリアの債務者によるものであった。両国に特に影響を有するような不利な状況は、クレディ・アグリコル・エス・エーに対しても特別重大な影響を有することになる。また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、OECDに加盟していない国々に対しても大きなエクスポージャーを有しており、これらの国々は中進国ではさほど見られない政情不安、予測不可能な規制および課税、収用リスクならびにその他のリスク等、様々なリスクにさらされている。

2019年度末現在、格付がA3（ムーディーズ）またはA-（スタンダード＆プアーズ）を下回る国々におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの顧客に対する商業貸出（銀行取引相手先に対するものを含む。）は、西欧の国々（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロスおよびアイスランド）を除くと、合計67.5十億ユーロであった。

g) クレディ・アグリコル・エス・エーは市場活動においてカウンターパーティー・リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、有価証券、通貨、コモディティおよびその他の市場活動において取引相手先が債務不履行に陥った場合に、損失を被る可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーが債務証券のポートフォリオ（マーケット・メイキング業務に関するものを含む。）を保有する場合は、発行体の信用度が低下するリスク、または不履行リスクにさらされている。トレーディング業務の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引相手先が取引の決済義務を履行できないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーのデリバティブ業務も、取引相手先の債務不履行リスク、およびかかる債務不履行が発生した場合に支払うべき金額に関する重大な不確実性にさらされている。この点において、デリバティブおよび繰延決済取引におけるカウンターパーティー・リスクに相当し、第3の柱で示されるリスク加重資産（RWA）は、2020年6月30日現在9.8十億ユーロであった。クレディ・アグリコル・エス・エーは多くの場合、これらのリスクに対処するため担保を取得したり補償請求権を行使したりするが、これらは完全な保護を確保するには不十分である可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、主要な取引相手先の破綻により、重大な損失を被る可能性がある。

2. 財務リスク

a) 市況が悪化すると、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険、資産運用、ブローカレッジ業務およびその他の業務による収益は減少するおそれがある

市況が悪化した場合、過去には、資産運用および資産管理を専門とする子会社の顧客ポートフォリオの価値が下がり、引出額が増加し、結果としてかかる業務から発生するクレディ・アグリコル・エス・エーの収益が減少することがあった。2020年度上半期、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益の15%および12%は、資産運用業務および資産管理業務、ならびに保険業務から発生したものであった。クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・アシュランスを通じて、フランス国内最大の保険会社である。今後経済情勢が悪化すれば、クレディ・アグリコル・エス・エーの業績および財務状態に同様の影響が出るおそれがある。

また、金融情勢および経済情勢は、クレディ・アグリコル・エス・エーが証券引受、財務アドバイザー業務およびその他の投資銀行サービスを提供する取引の数および規模に影響を与える。クレディ・アグリコル・エス・エーの収益（これらのサービスの手数料を含む。）は、クレディ・アグリコル・エス・エーが参加する取引の数および規模に直接関連しているため、市況の悪化によって重大な影響を受け得る。さらに、子会社が顧客ポートフォリオの管理について請求する料金は、かかるポートフォリオの価値または実績に基づいていることが多いため、市況の悪化によってクレディ・アグリコル・エス・

エーの顧客のポートフォリオの価値が減少した場合、子会社がこれらのサービスに対して受け取る収益も減少する。

市況の悪化がなくても、クレディ・アグリコル・エス・エーのミューチュアル・ファンドおよび生命保険商品の実績が市場を下回った場合、引出しが増加してインフローが減少することによってクレディ・アグリコル・エス・エーが資産運用および保険業務から受け取る収益も減少する。

b) クレディ・アグリコル・エス・エーは、低金利環境にさらされており、金利の大幅な変動はクレディ・アグリコル・エス・エーの連結収益または収益性にマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、リテール・バンキングの大手であり⁽¹⁾、低金利リスクにさらされている。

ある期間にクレディ・アグリコル・エス・エーが得る純利息収益の金額は、当該期間における全体の連結収益および収益性に重大な影響を与える。金利は、クレディ・アグリコル・エス・エーが制御し得ない数々の要因に左右される。市場金利の変動は、利付資産に課される利息および利付債務に対して支払われる利息に対して、異なる影響を有する。利回りが低下すると、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸出業務による純利息収益は減少する可能性がある。2020年度中、ユーロ圏の金利が100ベース・ポイント下降した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの2019年12月31日現在の銀行ポートフォリオにとっては、2019年度の収益の0.20%の減少に相当する41.1百万ユーロの潜在的損失を意味する(2018年12月31日現在は収益の0.10%に相当する19.8百万ユーロの減少)。

今後30年間に金利が200ベース・ポイント下降した場合の累積的影響はマイナス215百万ユーロで、株式投資控除後のクレディ・アグリコル・エス・エーの規制資本(Tier 1資本およびTier 2資本)の0.38%に相当する。また、短期資金調達金利の上昇および期間のミスマッチは、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益性にマイナスの影響を与えるおそれがある。

(注1) 内部資料：ECO調査

c) クレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオの帳簿価額ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの自己債務を調整した場合、当期純利益および株主持分に影響が生じるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオおよび一部のその他の資産の帳簿価額、ならびに自己債務の帳簿価額は、貸借対照表上、各財務書類の日付で調整される。帳簿価額調整額は、とりわけクレディ・アグリコル・エス・エーの自己債務に内在する信用リスクを反映している。調整の大部分は、一会計期間中のクレディ・アグリコル・エス・エーの資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、変動は損益計算書か、または株主資本に直接計上される。損益計算書に計上された変動は、その他の資産の公正価値の逆の変動によって相殺されない範囲で、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結当期純利益に影響する。公正価値調整は、すべて株主資本に影響し、その結果としてクレディ・アグリコル・エス・エーの自己資本比率にも影響する。公正価値調整は一会計期間につき計上されるが、これはその後の期間に追加の調整を要しないことを意味しない。

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する発行済債務証券は、総額約134.9十億ユーロであった。信用リスクによる蓄積された減損、準備金およびマイナスの公正価値調整合計は、112百万ユーロであった。

d) クレディ・アグリコル・エス・エーは株式保有に関連して損失を被ることがある

クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する株式は、その価値が低下し、クレディ・アグリコル・エス・エーに損失が発生するおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、主として上場株式

のマーケット・メイキングおよびトレーディング活動に関連して、プライベート・エクイティ業務ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーに対して支配権を行使しその経営方針に影響を与える目的である企業の戦略的株式投資を取得する取引に関連して、株式の価値低下リスクを負う。戦略的持分の場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの支配度は限定的である場合もあり、他の株主または経営陣との意見の相違により、クレディ・アグリコル・エス・エーの当該事業体の方針に対する影響力にマイナスの影響が生じる可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーの保有する株式の価値が大幅に下落した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、連結財務書類に公正価値調整額または資産減損費用を計上しなければならない場合があり、その場合は経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じるおそれがある。

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは資本性金融商品を38.6十億ユーロ近く保有しており、うち29.7十億ユーロは純損益を通じて公正価値で記録されていた。このうち6.4十億ユーロは売買目的で、2.5十億ユーロは資本を通じて公正価値で認識される資本性金融商品であった。

e) クレディ・アグリコル・エス・エーは損失エクスポージャーを統制するため資産および負債が正確に一致するよう徹底しなければならない

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の満期、金利または通貨が負債のそれらと一致しないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーの資産の多くは支払時期が不確定であり、仮に、ある時点でクレディ・アグリコル・エス・エーが予想よりも少ない収益しか得られなかった場合、負債に係る債務を返済するため市場から追加資金を調達しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーはリスク管理手続の一環として資産・負債ギャップに厳しい制限を設けているが、資産と負債の不一致から発生する潜在的損失を排除する上でこれらの制限が十分に有効である、という確証はない。

流動性管理におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの主たる目標は、何らかの深刻な、長期的な、流動性危機が起こった場合に需要を満たすだけの十分な資金を確保することである。2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのLCR（流動性カバレッジ比率 - 流動性リスク特性の短期的回復力を確保するための健全性比率）は、規制上の最低ライン100%より高い134.4%で、中期計画に基づく目標110%を上回っていた。

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業活動、特に市場、資産運用および保険に関する業務の中には、市場の変動の長期化、特に資産価格の減少が、市場の活動度を下げ、または市場の流動性を低下させ得るものがある。クレディ・アグリコル・エス・エーが悪化する持分を適時に処分できない場合、かかる動きは重大な損失につながる可能性がある。これは、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する資産でそもそも流動性が低いものについて、特に当てはまる。証券取引所またはその他の公開取引市場で取引されていない資産（銀行間のデリバティブ契約等）は、クレディ・アグリコル・エス・エーが公的相場以外のモデルを用いて計算した価値で評価される場合がある。これらのような資産の価格低下を監督するのは困難であり、クレディ・アグリコル・エス・エーが予測していなかった損失につながるおそれがある。

f) クレディ・アグリコル・エス・エーは市場価額の変動および様々な市場指標の変動に関連するリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業は、金融市場の状況によって重大な影響を受け、フランス、欧州、およびクレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う世界中のその他の地域における現在のおよび予想される将来の経済情勢によって影響を受ける。市場、経済または地政学的状況が悪化すると、金融機関の業務環境は厳しくなるおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーが大きいリスクには、具体的には、金利、証券価格、外国為替、債券発行における個別利回りのプレミアム、ならびに石油、貴金属およびその他のコモディティの価格の変動が含まれる。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、市場リスクに関する潜在的損失に対するエクスポージャーを定量化するために「バリュー・アット・リスク」(VaR)モデルを使用している。2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのVaRは14百万ユーロであった。

2020年5月26日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.5. 市場リスク - . 市場リスクの測定および監督方法 - 1. 指標」および「2.5. 市場リスク - . エクスポージャー」において記載および定量化されているとおり、極端な場合における潜在的なエクスポージャーを定量化するためのストレス・テストも行っている。しかしながら、これらの方法は過去の観察に基づく統計的手法に依拠しており、かかる手法は将来の市況の指標としては信頼性を欠く可能性がある。したがって、極端なシナリオにおけるクレディ・アグリコル・エス・エーの市場リスク・エクスポージャーは、定量化方法によって予測したエクスポージャーを上回るおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる市場リスクに関するリスク加重資産(RWA)の合計は、2020年6月30日現在13.2十億ユーロであった。

g) クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類作成に用いた経営陣の仮定および予測に反映されている事象は、将来の実際の事象と異なる可能性があり、今後予想外の損失が発生するおそれがある

2019年12月31日現在有効なIFRS基準および解釈に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、財務書類の作成に際して、貸倒引当金を決定するための会計上の見積り、将来の訴訟に関する準備金、ならびに一部の資産および負債の公正価値等、見積りを使用しなければならないことがある。かかる項目についてクレディ・アグリコル・エス・エーが決定した数値が実際は不正確であった場合、またはかかる数値を決定した手法が将来のIFRS基準もしくは解釈において改定された場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは予想外の損失を被るおそれがある。

たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2018年1月1日付でIFRS第9号を初度適用した。クレディ・アグリコル・エス・エーにとっての影響は、1,140百万ユーロの利益の減少で、普通株式等Tier 1資本が678百万ユーロ減少し、またリスク加重資産が350百万ユーロ増加して普通株式等Tier 1比率が25ペーシス・ポイント低下した。

h) クレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジ戦略は損失を防げない可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーが事業に伴う各種リスク・エクスポージャーをヘッジするために用いる様々な商品および戦略のいずれかが有効でない場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは損失を被るおそれがある。その戦略の多くは、過去のトレーディング・パターンおよび相関関係に基づいている。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーが資産のロング・ポジションを保有している場合、過去の実績としてショート・ポジションの変動がロング・ポジションの価値変動を相殺してきた資産のショート・ポジションを取ることで、当該ポジションをヘッジすることができる。しかしながら、将来のあらゆる市場環境における、またはあらゆるリスクタイプに対するリスク・エクスポージャーに対しては、クレディ・アグリコル・エス・エーは部分的にしかヘッジされず、またこれらの戦略もかかるリスク・エクスポージャーの軽減策としては十分に有効ではない可能性がある。予想外の市場の動きも、クレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジ戦略の効果を減少させる可能性がある。また、効果のないヘッジにより損益が計上される方法によって、クレディ・アグリコル・エス・エーの報告利益がさらに変動する可能性がある。

2019年12月31日現在、クレジット・デリバティブの形で購入したプロテクションの想定元本は6.4十億ユーロ(2018年12月31日現在は3.7十億ユーロ)で、ショート・ポジションの想定元本は0(2018年12月31日現在も同じ)であった。

3. 業務リスクおよび関連リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務リスクには、法令違反リスク、法的リスクおよび主要な業務委託サービスから発生するリスク (*Prestations Externalisées*) が含まれる。2016年度から2018年度までの期間におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの業務リスクの発現は、次のように分類される。「実行、受渡しおよびプロセス管理」分野は業務損失の26%、「顧客、商品および取引慣行」分野は業務損失の35%、「外部不正行為」分野は業務損失の28%を占めた。その他の業務リスクの発現は、雇用および安全性業務 (3%)、内部不正行為 (4%) ならびに事業の中断およびシステム障害 (3%) に分類できる。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる業務リスクに関するリスク加重資産 (RWA) は、2020年6月30日現在34.6十億ユーロであった。

a) クレディ・アグリコル・エス・エーは不正リスクにさらされている

不正とは、法律、規制もしくは内部ルールに違反し、または他者の権利を侵害し、またはある行為もしくは一連の行為の全部もしくは一部、もしくはその特性を隠すことで、ある者または組織に損害を与え、重大なまたは重要でない利益を得る目的で実行される意図的な行為と定義される。

2019年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーについて明らかになった不正に詐取された金額は、78百万ユーロに上った。

フランス国内リテール・バンキングおよび国際リテール・バンキングは、件数および金額において、不正の大部分を占める (約85%)。

不正のリスク分布は、以下のとおりである。

なりすましおよび文書の不正 : 46%

支払手段の不正 (電子決済、振替および小切手) : 31%

内部不正 : 15%

その他の外部不正 (各種詐欺) : 7%

サイバー犯罪 : 1%

外部不正の企てが増え、手口 (特にサイバー犯罪による。) もより複雑になっている現状における主たる課題は、金融機関の事前対策である。したがって、不正防止は、当行の利益を保護し、顧客を保護することを目標としている。これらの不正リスクの結果は、重大なものとなるおそれがある。

b) クレディ・アグリコル・エス・エーは自行および第三者の情報システムの安全性および信頼性に関するリスクにさらされている

テクノロジーはフランスの銀行業務の中心をなし、クレディ・アグリコル・エス・エーは引き続き、顧客との長期的な関係の一環としてそのマルチチャネル・モデルを展開し続けている。これに関連して、クレディ・アグリコル・エス・エーはサイバー・リスクにさらされている。これは、企業、その従業員、取引相手および顧客に重大な損失を与える目的で、データ (個人、銀行/保険、技術または戦略的データ)、手続きおよびユーザーを操作しようとする電子的に犯された悪意ある行為および/または不正行為に起因するリスクである。サイバー・リスクは、業務リスクの分野において最優先事項となっている。企業のデータ資産は、新たな、複雑かつ進化する脅威にさらされており、かかる脅威はあらゆる企業、特に金融機関の企業の財政および評判に重大な影響を与えるおそれがある。サイバー攻撃の背後にある犯罪集団がますます高度化していることから、規制当局および監督当局は、この分野におけるリスク管理の重要性を強調し始めている。

大多数の他行と同様、クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務の遂行において通信システムおよび情報システムに大きく依存している。これらのシステムのセキュリティ障害または妨害または侵害が発生すれば、顧客関係管理、総勘定元帳、預金、債権回収および/またはローン組成システムの障害または中断につながるおそれがある。たとえば、仮にクレディ・アグリコル・エス・エーの情報システムに短時間でも障害が発生した場合、ある顧客のニーズに適時に応えられず、したがって事業機会を失うおそれがある。同様に、クレディ・アグリコル・エス・エーの情報システムが一時的に停止した場合、

バックアップ回復システムおよび危機管理計画を有していたとしても、情報の検索および照合に巨額の費用を要するおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる障害または中断が起こらない、または仮に起こったとしても適切に対処できる、と保証することはできない。障害または中断が発生すれば、財務状態および経営成績にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、決済代理人、為替市場、清算機関、信託機関、またはクレディ・アグリコル・エス・エーが証券取引を実行または支援するために使用するその他の金融仲介機関もしくは外部のサービス・プロバイダーのいずれかに機能障害または中断が発生するリスクにもさらされている。顧客との相互接続性が高まり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客の情報システムに機能障害が発生するリスクにも、これまで以上にさらされる可能性がある。またクレディ・アグリコル・エス・エーの通信情報システム、ならびにその顧客、サービス・プロバイダーおよび取引相手先の通信情報システムは、サイバー犯罪またはサイバー・テロにより障害または中断に直面する可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、自行もしくは他者のシステムの障害もしくは中断が発生しない、または仮に発生したとしても適切に解決できる、と保証することはできない。2017年度から2019年度までの期間において、業務の混乱およびシステム障害のリスクによる業務損失は、業務損失の6.7%を占めた。

c) クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理政策、手続および手法は未知または予想外のリスクを防げない場合があり、重大な損失につながるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理テクニックおよび戦略は、あらゆる市場環境において、または特定もしくは予測できないリスクを含むあらゆるタイプのリスクに対して、リスク・エクスポージャーの軽減策としては十分に有効ではない可能性がある。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーが使用するリスク管理手続および方針は、あらゆる市場構成において有効なリスク削減を保証するものではない。これらの手続は、一部のリスク、具体的にはクレディ・アグリコル・エス・エーがこれまで特定または予測していないリスクに対して、有効ではない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーがリスク管理に使用する定性的ツールおよび測定基準の中には、過去に見られた市場行動のデータに基づくものがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、リスク・エクスポージャーを評価する際、かかる市場行動のデータに統計的およびその他の手法を適用している。かかる手法および測定基準は、クレディ・アグリコル・エス・エーの将来のリスク・エクスポージャーを予測できない可能性がある。そのようなリスク・エクスポージャーは、たとえば、統計的モデルにおいて、予測または正しく評価できなかった要因または前例のない市場の動きから発生するおそれがある。このことはリスク管理能力を限定化し、業績に影響する。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーの損失は、過去に基づく測定で予測したものより大幅に増加するおそれがある。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーがリスク・エクスポージャーを見積もる際に使用するプロセスのいくつかは、複雑な分析と、不正確な評価につながるおそれのある要因の両方に基づいている。クレディ・アグリコル・エス・エーが使用する定性的モデルおよび定量的モデルはいずれも包括的ではない可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーに重大なまたは不測の損失が発生するおそれがある。これまで重大な問題は確認されていないが、リスク管理システムは、不正を含む運用上の障害リスクにもさらされている。

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務リスクに関する見積り損失をカバーするため、2.8十億ユーロの自己資本要件を有していた。

d) クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれた場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業にマイナスの影響が生じるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業は、法令遵守および倫理行動に関する確固たる評判の維持に大きく依存している。仮にクレディ・アグリコル・エス・エーが法令遵守または類似の問題に関する法的手続の当事者となり、または悪評の対象となった場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判

に影響を及ぼし、事業にマイナスの影響が生じるおそれがある。これらの問題は、具体的には、利益相反の可能性のある不適切な取引、法律上および規制上の要件、競争に関する問題、倫理問題、マネー・ロンダリング法、情報セキュリティ政策、ならびに販売およびトレーディング慣行等に対する不適切な対応が含まれる。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判は、従業員の不祥事もしくは不正行為または金融仲介機関による横領によっても損なわれるおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれれば、事業損失となり、利益および財務状態に影響が生じるおそれがある。これらの問題に適切に対処できなければ、さらなる法的リスクが生じ、訴訟件数が増加し、クレディ・アグリコル・エス・エーに罰金または規制上の制裁が科されるおそれがある。

評判リスクはクレディ・アグリコル・エス・エーにとって重大なリスクであり、当行の法令遵守部門によって管理されている。同部門は特に、マネー・ロンダリングの防止、テロリストへの資金供与との闘い、不正および贈収賄の防止、禁輸および資産凍結義務の遵守により、法令違反リスクを特に防止および統制する。

e) クレディ・アグリコル・エス・エーは、法的、仲裁または規制手続の結果、より多額の損害賠償金または罰金を支払うリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、過去に重大な法的手続（集団訴訟を含む。）、仲裁および規制手続の当事者となっており、今後もなる可能性がある。これらの手続においてクレディ・アグリコル・エス・エーに対して不利な決定がなされた場合、多額の損害賠償金、罰金および違約金を支払わなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーが当事者となっている法的手続および規制手続には、市場ベンチマークの操作に関する通謀、国際制裁違反、統制不足およびその他の事項に関する問題が含まれる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、多くの場合、適切な防御を有するが、法的手続または規制手続の結果が最終的には有利となったとしても、クレディ・アグリコル・エス・エーは、多額の費用を負担し、自行の利益を守るために多額の資金を充てなければならない可能性がある。

事業部門として組織された法務部門は、主に2つのことを目標としている。民事、懲戒または刑事を問わず、紛争および債務を引き起こし得る法的リスクを統制すること、ならびに事業体が業務を遂行できるよう必要とする法的サポートを提供することである。クレディ・アグリコル・エス・エーにおいては、2020年度上半期に、法的リスク費用の計上はなかった。訴訟は、2020年6月30日現在582百万ユーロであった。

f) クレディ・アグリコル・エス・エーは、その業務が国際的であることから、法的リスクおよび法令遵守リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、その業務が国際的であることから、外国事業に内在するリスクにさらされている。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エーが事業を行う各国における業務に適用される複数の、大抵は複雑な法令（現地の銀行法令、内部統制および開示の要件、データの機密性に関する制約、欧州、米国および現地のマネー・ロンダリング防止および贈収賄防止法令、国際制裁ならびにその他の規則および要件等）を遵守する必要性などである。これらの法令に違反した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれ、訴訟が提起され、民事罰則もしくは刑罰が科され、または事業に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

たとえば、2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国経済制裁の対象国との米ドル建取引に関して調査を行っていた米国連邦およびニューヨーク州の当局と、合意に達した。この合意の対象となる事象は、2003年度から2008年度までに行われた。米国連邦およびニューヨーク州の当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万ドル（692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。

これらの法令を確実に遵守するための政策が施行および改善されてはいるが、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべての従業員または請負業者がその政策に従う、またはかかるプログラムがすべての違反を防止するのに十分である、と保証することはできない。クレディ・アグリコル・エス・エーの政策に違反した取引が確認され、罰則が科される可能性は排除できない。またクレディ・アグリコル・エス・エーは、国際的な業務を有する一部の事業体について、直接的または間接的に議決権の過半数を支配しておらず、このような場合は当行の政策および手続の遵守を求めるのは一層困難になる可能性がある。

2019年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、47ヶ国において業務を行っていた。これには、親会社、その子会社およびそれらの支店が含まれている。売却目的および非継続事業、ならびに持分法を用いて連結された事業体は含まれない。2019年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの純銀行収益（連結会社間の処分を除く。）の68%は、主要な2ヶ国（フランスおよびイタリア）から生じていた。

4. クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う環境に関するリスク

a) 現在進行中の新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミックにより、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業、経営成績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある

2019年12月に新型の新型コロナウイルス（COVID-19）が中国で発生した。このウイルスは、現在世界中の多数の国々に広がっており、2020年3月に世界保健機関はパンデミックの発生を宣言した。COVID-19のパンデミックは、世界経済および金融市場に甚大な悪影響を及ぼしており、これは今後も続く予想される。

COVID-19の感染拡大およびそれに伴い世界中で行われた政府による規制および渡航禁止措置により、世界中のサプライ・チェーンおよび経済活動が混乱している。当該パンデミックは、封じ込め対策が消費に与える影響ならびに生産困難、サプライ・チェーンの混乱および投資の減速による供給ショックおよび需要ショックを引き起こし、経済活動の著しい減速につながった。金融市場は、変動性の増大、株式市場の指数の急落、コモディティ価格の下落ならびに多くの借り手および発行者の信用スプレッドの拡大といった、多大な影響を受けている。長期的な世界経済および市場に対する当該パンデミックの悪影響の度合いは、部分的に、その長さおよび深刻さならびにウイルスの感染拡大およびその経済への影響を制限するために実施される政府による措置の効果に左右される。

当該パンデミックならびにその世界経済および金融市場への影響は、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼしており、これは今後も続く予想される。かかる影響には、(1)特に法人顧客による流動性ラインからの引出しの増加および/または預金残高の減少を含む様々な要因による、クレディ・アグリコル・グループの流動性の悪化（流動性カバレッジ比率（LCR）に影響を与える可能性がある。）、(2)特に(a)住宅ローンおよび消費者金融などの分野における業績の減少、(b)資産運用のインフローならびに銀行事業および保険における手数料の減少ならびにそれに伴う手数料収入の減少、(c)資産運用および保険における収益の減少、(3)債務返済の猶予ならびに企業および顧客の支払能力の悪化に起因するリスク費用の増加、(4)一定の格付機関により公表された部門ごとのレビューを受けて、また、クレディ・アグリコル・エス・エーのモデルの内部での見直しを受けて、格付が引き下げられるリスクの増加、ならびに(5)リスク・パラメータの悪化によるリスク加重資産（RWA）の増加が含まれ、また今後含まれると見られる。これらはクレディ・アグリコル・エス・エーの資本基盤（ソルベンシー比率を含む。）に影響を与える可能性がある。

当該健康危機ならびにそれがフランス、欧州および世界の経済に与えた影響は、当行グループの様々な事業部門の活動レベルに影響を与えた。(1)リテール・バンキング部門の活動は、フランスおよびイタリアで実施された2ヶ月間の封鎖により多大な影響を受けた。その結果、LCLの2020年度第2四半期における新規住宅ローンは減少し（2019年度第2四半期と比較してマイナス9.8%）、CAイタリアではほぼ横ばいであった（マイナス0.8%）。同様に、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの新規消費者金融は、2019年度第2四半期と比較して、2020年度第2四半期に40%の減少を計上し、

CAL&Fもまた、新規リース・ファイナンスで23.9%、ファクタリング収益で24.6%の減少を計上した。

(2)保険部門の活動もまた、かかる封鎖の影響を受けた。退職貯蓄のアウトフロー純額は、2020年度第2四半期においてマイナス0.9十億ユーロ（2019年度第2四半期はプラス3.3十億ユーロ、2020年度第1四半期はプラス0.8十億ユーロのインフロー純額）であり、また、損害保険の保険料は、2019年度第2四半期と比較して、2020年度第2四半期に0.9%減少した。(3)法人・機関部門の活動は、2020年度第2四半期において引き続き非常に堅調であり、当該第2四半期中に顧客による信用枠からの引出しが大量に発生したものの、これは6月末までに落ち着いた。

結果として、クレディ・アグリコル・エス・エーの2020年度第2四半期における収益は減少し、4,897百万ユーロ（2019年度第2四半期と比較してマイナス4.9%）となった。当該危機がクレディ・アグリコル・エス・エーの当該第2四半期の損益計算書に与えた主要な影響は、前四半期と同様に、リスク費用の増加（484百万ユーロ増の842百万ユーロ。2019年度第2四半期は358百万ユーロ、2020年度第1四半期は621百万ユーロ）であった。かかる増加のうち48%は、IFRS第9号の規則の適用による正常債権（ステージ/バケット1および2）に対する引当金の追加および引当金パラメータの更新によるものであり、52%は、明確に認識されたリスク（ステージ/バケット3）に対する引当金の増加によるものであった。

最後に、ソルベンシーに関して、当該危機がクレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率に与えた主要な影響は、利益水準が低下したこと（上記を参照。）に加えて、保証付ローン（2ヶ月間の待機期間後に政府保証の効力が発生する。）の導入および格付の低下に起因して、主に法人営業および投資銀行業務においてリスク加重資産が増加したこと（当該四半期において1.9十億ユーロ）であった。これらの影響は、手法の変化および規制緩和により、クレディ・アグリコル・エス・エーについて最高46ベース・ポイント、クレディ・アグリコル・グループについて最高59ベース・ポイント相殺された。その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全実施ベースのCET1比率は、2019年12月31日現在の12.1%から2020年3月31日現在は11.4%、2020年6月30日現在は11.7%となり、クレディ・アグリコル・グループの完全実施ベースのCET1比率は、2020年3月31日現在は15.5%、2019年12月31日現在は15.9%であったのに対し、2020年6月30日現在は15.8%となった。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2020年度上半期の財務実績を表示するにあたり、2020年度第2四半期の3ヶ月間における当行グループの活動において「V字回復」の表現を使った。これは、翌四半期の活動水準について予断するものではない。特に、蓄積された顧客貯蓄の使用、健康に関する状況および公的措置の日程は、依然として不透明である。潜在的な経済回復の時期を予測すること、または経済低迷が再度発生するシナリオを排除することはできない。

b) 経済情勢および金融情勢の悪化により、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその市場は過去に影響を受けており、今後も影響を受ける可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業は、金融市場の変化、ならびにフランス、欧州およびその他の国々の経済情勢の変化の影響を、明確かつ顕著に受けやすい。2019年12月31日に終了した事業年度、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益のうち53%はフランス、15%はイタリア、19%は欧州のその他の国々、13%は世界のその他の国々において生み出された。クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う市場の景気が悪化すれば、次に述べる影響のいずれか1つまたは複数が生じるおそれがある。

不利な経済情勢は、クレディ・アグリコル・エス・エーの顧客の事業および業務に影響を与え、収益が減少し、貸出金およびその他の債権のデフォルト率が上昇するおそれがある。

債券、株式およびコモディティの価格の下落は、特にトレーディング、投資銀行および資産運用収益等、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業のかなりの部分に影響を与えるおそれがある。

実際のまたは予測される経済情勢に対応して採用されたマクロ経済政策は、意図しない効果を有することがあり、金利および為替レート等の市場パラメータに影響する可能性が高く、それによってクレディ・アグリコル・エス・エーの事業のうち市場リスク・エクスポージャーの大きなものに影響が生じるおそれがある。

一般に、または特定の事業部門において有利な経済情勢が認識されると、資産価格バブルが起こり、情勢が有利ではなくなったときに是正の影響を増幅させるおそれがある。

経済の大きな混乱（2008年の世界金融危機または2011年の欧州ソブリン債務危機等）は、特に市場の流動性がなくなると特定のカテゴリの資産を見積り市場価額でまたは価額にかかわらず売却できなくなるため、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべての業務に深刻な影響を与えるおそれがある。

これに関連して、世界成長が緩やかで強度な金融緩和政策が取られている現状では、経済情勢が悪化すると、事業上の問題や破綻が増加し、失業率は再び上昇を始め、顧客のデフォルト率が上昇するおそれがある。不確実性が増せば、リスク資産の評価、危機に陥った国の通貨、およびコモディティの価格に、大きなマイナスの影響が生じるおそれがある。

世界情勢の悪化はさらなる金融政策の緩和を促し、リスク復活の抵抗感と相まって、少なくとも中核的国々（ドイツおよびフランス等）においては超低金利が長引くことになるだろう。

政治的および地政学的状況 - 葛藤が増し緊迫化している - によって不確実性が増し、リスク全体のレベルが上昇する。この結果、緊張が高まった場合または潜在リスクが実現した場合、市場が大幅に変動したり経済を圧迫したりするおそれがある。かかるリスクには、貿易戦争、英国の欧州連合離脱、中東の緊張、世界中の社会的または政治的危機等が含まれる。

イタリアにおいては、既に低成長および多額の公的債務を背景に、政治的危機が起これば、信頼感および経済にマイナスの影響が生じ、金利の上昇ならびに政府および銀行の借換費用の増加を引き起こすおそれがある。また、銀行および保険会社のソブリン・ポートフォリオにも損失を生じさせるおそれがある。

フランスにおいては、社会的状況が一層著しく悪化した場合に信頼感が大幅に損なわれるおそれがある。そうなれば、一般家庭は万が一に備えて消費を減らして貯蓄を増やそうとし、企業は投資を先延ばしにすることで成長が妨げられ、欧州の他国より増加している民間債務の質が悪化するおそれがある。

超低金利になると、利回りを求める投資家はリスクのより高い資産への投資を増やすようになり、金融資産および一部の不動産市場にバブルが生まれる。また、個人顧客および政府が借金をし、債務水準が時に非常に高くなる。このことは、市場が低迷した場合のリスクを高める。

経済または金融市場が低迷する時期、および最も重大な影響を受ける市場を予測することは困難である。フランスもしくは欧州の他国、またはより一般的に世界市場における経済情勢または市況が悪化し、またはより著しく不安定になった場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務は混乱し、結果として事業、経営成績および財務状態に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

c) クレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財務状態は、現在の低金利環境が継続しても終了しても影響を受ける可能性がある

近年、世界市場は低金利が顕著である。低金利環境が継続すると、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益性は重大な影響を受ける可能性がある。低金利の期間中、金利スプレッドは縮小する傾向にあり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、資金調達費用を十分削減できず、より低い金利で行った貸出しからの利益減少を相殺できない可能性がある。預金コストの削減努力は、特にクレディ・アグリコル・エス・エーの本国市場であるフランスにおける、現行の市場レベルを上回る金利を設定した規制貯蓄商品（住宅貯蓄制度（*Plan d'Epargne Logement* - PEL）等）の普及率によって制約を受ける可能性がある。また低金利により、子会社の保険業務が、一部の保険商品に対して支払われた金額をカバーするだけの投資利益を得られないなど、収益性にマイナスの影響が生じる可能性がある。

2020年度上半期において、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益に占める保険事業の割合は、12%であった。低金利により、短期金融市場資産およびその他の利付商品の運用を専門とする子会社が請求する手数料にも、影響が生じる可能性がある。2020年度上半期において、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益に占める資産運用事業の割合は、11%であった。また、金利が低下すると、借入費用が減少する機会を顧客が活かそうとすることから、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社では、

住宅ローンならびにその他の固定金利消費者ローンおよび法人融資について、繰上返済およびリファイナンスが増加したことがあった。2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが実行したモーゲージおよびその他の固定金利ローンの総エクスポージャーは、94.4十億ユーロであった。金利が低いままだと、同様の繰上返済の傾向が再び起こる可能性がある。このことから、また低い市場実勢金利で新規貸出しを行うことで、貸付勘定の平均金利が全体的に低下するおそれがある。信用スプレッドの縮小、およびポートフォリオ金利の低下によるリテール・バンキング収益の減少は、クレディ・アグリコル・ネットワークの関連機関のリテール・バンキング業務の収益性およびクレディ・アグリコル・エス・エーの全体的な財務状態に重大なマイナスの影響を与える可能性がある。

低金利が続く環境ではまた、より一般的に、市場におけるイールド・カーブのフラット化が生じる可能性があり、それにより、クレディ・アグリコル・エス・エーのファイナンス業務による収益が減少し、当該業務の収益性および財務状態が悪影響を受けるおそれがある。イールド・カーブが平坦化すれば、金融機関は、希望するレベルの利益を得るためにリスクのより高い業務を行うことがあり、これにより全体の市場リスクおよびボラティリティが増加する可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーの業務は、結果として著しく混乱するおそれがあり、このためその事業、経営成績および財務状態は重大なマイナスの影響を受けるおそれがある。

一方、長期にわたる低金利期間の終了は、リスクを伴う。市場金利が上昇すれば、長引く低金利を背景にした金利の低い貸出金および固定利付資産がかなりの金額が含まれているポートフォリオは、価値が下落することが予測される。仮に、クレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジ戦略がかかる価値の変動に対するヘッジとして無効であり、または部分的にしかヘッジしない場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは多額の損失を被るおそれがある。

さらに、金利が予測より大きくまたは急激に上昇した場合、欧州連合、米国およびその他の国々における経済成長は脅かされるおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーが実行する貸出金に関しては、これにより貸出金ポートフォリオおよび債券ポートフォリオの耐性が試され、貸倒懸念貸出金および債務不履行が増加するおそれがある。より一般的には、金融緩和政策の終了により、長期的に低金利で流動性の高い環境により特別に恩恵を受けた特定の市場または資産（投資不適格の法人およびソブリン債務者、株式および不動産の一部の部門等）は厳しく是正される可能性がある。かかる是正は、（変動性が著しく高まるなどして）金融市場全般に広がる可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーの業務は、結果として著しく混乱するおそれがあり、このためその事業、経営成績および財務状態は重大なマイナスの影響を受けるおそれがある。

d) クレディ・アグリコル・エス・エーは厳しく規制された環境で業務を行っており、その収益性および財務状態は現行の法律および規制の変化によって重大な影響を受けるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う各管轄において、クレディ・アグリコル・エス・エーには様々な規制および監督制度が適用される。

たとえば、かかる規制は具体的には以下を含む。

金融機関に適用される規制要件および健全性要件。適合性要件または最低資本要件ならびに流動性要件に関する健全性要件、リスクの分散、ガバナンス、金融機関および投資会社に適用される健全性要件に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第575/2013号（特に、2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2019/876号ならびに2020年6月24日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2020/873号による改正を含む。）ならびに金融機関の雇用機会ならびに金融機関および投資会社の健全性監督に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会指令第2013/36/EU号を国内法に置き換えたもの（2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会指令（EU）第2019/878号による修正を含む。）の定義による株式投資および報酬に関する制約を含む。これらの規制に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーのような金融機関は、自己資本比率の最低要件、リスクおよび流動性の分散、金融政策、報告/申告、ならびに株式投資に関する制約を遵守しなければならない。2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全実施ベースのCET1比率は11.7%、クレディ・アグリコル・エス・エーの合計比率は16.8%であった。

金融機関および投資会社の再建および破綻処理の枠組みを策定する2014年5月15日付欧州議会および欧州理事会指令第2014/59/EU号（金融機関および投資会社の損失吸収および資本再構成能力に関する2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会指令（EU）第2019/879号（以下「BRRD」という。）による改正を含む。）の規定を国内法に置き換える、銀行の再建および破綻処理に適用されるルール、特に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ECBの監督下に置かれており、ECBに対しては適用ある規則に従って毎年クレディ・アグリコル・グループの再建計画を提出している（詳細は2020年5月26日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理」の項を参照。）。また、単一破綻処理基金の年間資金調達におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの拠出金は、高額になる可能性がある。2019年度、単一破綻処理基金に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの拠出額は、2018年度からプラス12.5%と著しく増加して340百万ユーロとなったが、2018年度および2019年度ともに最初の2四半期に集中していた。金融商品（クレディ・アグリコル・エス・エーが発行する株式およびその他の有価証券を含む。）に適用される規則、ならびに財務報告、情報開示および市場濫用に関するルール（市場濫用に関する2014年4月16日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第596/2014号、これは透明性および報告に関するクレディ・アグリコル・グループの義務を特に増加させる。）。

中央銀行および規制当局による金融、流動性および金利政策、ならびにその他の政策。

デリバティブ、ならびに有価証券およびマネー・マーケット・ファンドによる資金調達活動等、特定の種類の取引および投資について規定する規則（店頭デリバティブ、清算機関および取引情報蓄積機関に関する2012年7月4日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第648/2012号）。

取引プラットフォーム、中央決済機関、中央振替機関および証券決済システム等、市場インフラ規制。

クレディ・アグリコル・グループが業務を行う管轄における税金および会計に関する法律、ならびに内部統制、リスク管理およびコンプライアンスに関するルールおよび手続。

これらの措置のいくつかの結果、クレディ・アグリコル・エス・エーはとりわけ、新たな要件を遵守するため業務の一部の規模を縮小した。これらの措置によって法令遵守費用も増加しており、今後も増加する可能性が高い。また、これらの措置の一部により、クレディ・アグリコル・エス・エーは資金調達のうち資本および（シニア債より費用のかかる）劣後債務からなる部分を増やすことを義務付けられるなど、クレディ・アグリコル・エス・エーの資金調達費用は大幅に増加する可能性がある。

これらの規制を遵守しない場合、クレディ・アグリコル・エス・エーに大きな影響を及ぼすおそれがある。すなわち、規制当局による大規模な介入、ならびに罰金、国際的な政治制裁、戒告、評判に対する攻撃、業務の強制的一時停止、または極端な場合は営業許可の取消し等である。また、クレディ・アグリコル・エス・エーが事業を展開し、または事業の一部を継続する能力も、規制による制約から大幅に制限される可能性がある。

さらに、近年、金融環境全般に数多くの変化（一部は恒久的）をもたらしこれを強化するため、法的措置および規制措置が施行されており、または可決もしくは改正される可能性がある。これらの新たな措置の目的は新たに世界的な金融危機が起こるのを防ぐことであるが、かかる措置により、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその他の金融機関が業務を行う環境は大きく変わっており、今後も変わり続ける可能性がある。したがって、これまでに採用され、または今後採用される可能性のある措置は、次のとおりである。資本要件および流動性要件の強化（特にクレディ・アグリコル・エス・エーのような大規模な国際機関およびグループ）、金融取引に対する課税、一定水準を超える従業員報酬に対する上限設定または課税、商業銀行が行うことのできる業務の種類に関する制限（プライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジ・ファンドの自己勘定トレーディング活動、投資および保有の禁止または制限）、一部の業務の制限義務、スワップ取引、一部の金融業務またはデリバティブ等の商品を扱うことが認められる事業体の種類に対する制約、減価償却手続の設定、破綻処理手続の場合における強制的な債務転換または特定の債務証券の株式転換、ならびにより一般的には再建および破綻処理制度の強化、リスク加重方法の改定（特に保険事業におけるもの）、定期的なストレス・テスト、ならびに監督当局の権限の強化。

金融危機後に採用された新たな措置のいくつかは早々に修正されることが予測され、クレディ・アグリコル・エス・エーに適用される規制制度の予測可能性に影響が出て、早急な履行を求められることでクレディ・アグリコル・エス・エー内において多額の資金が動員される可能性が高い。また、これらの新たな措置が採用されると、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する制約が増加し、クレディ・アグリコル・エス・エーが取る上記の行動は、既存の規制状況に応じて強化するよう求められるおそれがある。

また、全般的な政治環境は銀行および金融部門にとって不利に進展しており、立法府および規制当局は強い政治的圧力を受け、規制措置の強化を支持してきたが、これらは経済の資金調達活動およびその他の経済活動にも影響する可能性がある。

新たな法的措置および規制措置が未だ確定していないことから、その規模および範囲は概して予測不可能であり、クレディ・アグリコル・エス・エーに与える実際の影響を予測することも不可能であるが、その影響は非常に重大となるおそれがある。さらに、2020年度上半期、COVID-19による健康危機の状況下で、フランスおよび欧州の当局により、いくつかの規制上の調整および新規則の制定（ならびに特に健全性要件に関する一定の規則の適用日の延期）が行われた。かかる調整および新規則が恒久的なのか一時的なのか、また、当該健康危機に関連する新たな規則が展開されるかは未だ不確定であり、したがって、それらがクレディ・アグリコル・エス・エーに与える影響を判断または評価することはできない。

5. クレディ・アグリコル・エス・エーの戦略および取引に関するリスク

a) クレディ・アグリコル・エス・エーは中期計画において設定された目標を達成できない可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2019年6月6日に2022年度までの中期計画（「中期計画」）を発表した。中期計画では、（ ）顧客獲得において第一位になるという目標を掲げクレディ・アグリコル・エス・エーのすべての市場を拡大する、（ ）2022年度に10十億ユーロの収益の相乗効果を生む、および（ ）4年間で累積IT費用に15十億ユーロをかけて効率性を高めるための技術革新を行う、という3つの方針に基づく戦略的意欲を含む、複数のイニシアティブが企図されている。

中期計画には、収益、費用、純利益および資本適正比率等に関する複数の財務目標が含まれている。これらの財務目標は、主として内部計画および資源の配分のために設定されたもので、事業および経済情勢に関する数々の仮定に基づいている。財務目標は、将来の業績の見積りまたは予測ではない。クレディ・アグリコル・エス・エーの実際の業績は、本項の別の箇所に記載した1つまたは複数のリスク要因が発生するなど複数の理由から、これらの目標とは異なる可能性が高い（また著しく異なる可能性もある。）。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年度末までに、純利益を50億ユーロ超、有形自己資本利益率（ROTE）を11%超、ソルベンシーを11%にし、また、スイッチメカニズムの50%を解消することを計画している。

計画の成否は、クレディ・アグリコル・エス・エーの異なる事業体における非常に多くのイニシアティブ（対象範囲の大きさを問わない。）に左右される。これらの多くが成功する可能性はあるが、すべての目標が達成できる可能性は低く、どの目標が達成できてどの目標が達成できないかを予測することは不可能である。また中期計画は多額の投資を企図しているが、計画の目標が達成できなければ、これらの投資に対する見返りは予測を下回ることになる。

クレディ・アグリコル・エス・エーが中期計画の目標を実現できなければ、財務状態および経営成績は重大なマイナスの影響を受けるおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年度グループ・プロジェクトおよび中期計画における企業社会的責任政策に対するグローバル・アプローチに尽力している。たとえば、3つの再生可能エネルギー・プロジェクトの中から1つの資金を調達して欧州の重要な事業者となること、様々なグリーン・リース商品を開発し、グリーン貸出金ポートフォリオの規模を倍増して貸付残高13十億ユーロとすること、クレディ・アグリコル・グループ内においてグリーン流動性要因メカニズムを強化すること、各大

企業顧客に移行格付を付与すること、大企業に対する融資については100%、中小企業については段階的に環境・社会・企業統治基準を統合すること、および最後に部門の政策にパリ協定（欧州連合およびOECDにおける燃料炭からの計画的撤退、2019年度以降の基準は25%）を反映させることである。

b) クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社が保険事業を行う際になされた請求は、保険商品の価格を設定し請求実績および責任準備金に関する義務の費用を決定するために用いる仮定とは一致しないおそれがある

子会社の保険事業による収益は、実際の請求が、当該会社が商品の価格を設定し責任準備金を決定するために用いる仮定とどの程度一致するかに依拠するところが大きい。クレディ・アグリコル・アシュランスは、商品の開発および将来の保険給付の見積りに、保険商品の価格設定および関連する数理計算上の債務の決定に用いる情報を含む、自己の実証的分析および産業データの両方を使用している。しかしながら、実績がこれらの見積りと一致するという保証はなく、パンデミックまたは自然災害等の不測のリスクによって、これらの商品の価格設定および準備金の決定に関連する仮定とは異なる損失実績となるおそれがある。クレディ・アグリコル・アシュランスが保険契約者に対して実際に支払う保険金が当初将来の保険給付準備金設定時に用いた基礎的前提より高額である場合、または事象もしくは動向によりクレディ・アグリコル・アシュランスが基礎的前提を変更する場合、クレディ・アグリコル・アシュランスは予測よりも多額の債務を負う可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険事業、経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じる可能性がある。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、特にユニット・リンク（UL）契約の奨励措置を実施することで新たな料率に合わせて戦略を立て、保険契約者の繰延利益分配（*participation aux bénéfices - PAB*）の削減に向け準備中である。クレディ・アグリコル・アシュランスでは、利益分配準備金（*provision pour participation aux excédents - PPE*）を引き続き増加し、2020年6月30日現在は11.5十億ユーロ（2019年12月31日現在は10.8十億ユーロ）、すなわちユーロ建て発行済保険証券の5.5%とした。これは、保険契約者に対して支払われる保険料の数年分に相当し（2019年度に支払われた保険料に基づく。）、フランスにおける市場平均よりも高いレベルのカバレッジである。また、クレディ・アグリコル・アシュランスの運用資産におけるUL比率は、2020年6月30日現在、前年度比で0.5ポイント上昇して22.7%に達した。損害保険においては、コンバインドレシオは十分に抑えられていた。コンバインドレシオは2019年12月31日現在と比較して1.8パーセント・ポイント上昇し、97.7%となった。最後に、2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・アシュランスのソルベンシー比率は233%で、高いレベルのソルベンシーを維持している。

c) 不利な事象は、クレディ・アグリコル・エス・エーの複数の事業に同時に影響する可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な業務はそれぞれ固有のリスクにさらされ、異なる市場サイクルに属しているが、不利な事象がクレディ・アグリコル・エス・エーの複数の業務に同時に影響する可能性はある。たとえば、金利が低下すると、貸出金の利鞘、利回りおよび結果として資産運用商品の手数料、ならびに保険子会社の投資利益率に同時に影響する。その場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、本来であれば業務の多様化を通じて達成できたはずの利益を実現できなくなる可能性がある。たとえば、マクロ経済的条件によりクレディ・アグリコル・エス・エーは、貸出業務における債務不履行リスクを増加させ、有価証券ポートフォリオの価値を低下させ、クレディ・アグリコル・エス・エーの手数料収入業務の収益を減少させるなど、様々な影響を受けるおそれがある。ある事象が複数の業務にマイナスの影響を与える場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営成績および財務状態に対する影響は一層重要となる。

d) クレディ・アグリコル・エス・エーは気候変動に関するリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務は、通常、気候変動リスクに直接さらされているわけではないが、クレディ・アグリコル・エス・エーは数々の間接的なリスクにさらされており、それらは重大な影響を有するおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、大量の温室効果ガスを排出する業務を行う事業に対して貸出しを行った場合、債務者の業務に対する規制または制限が強化されると当該事業の信用度に重大なマイナスの影響が生じ、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸出金ポートフォリオに損失が発生する可能性がある、というリスクを負う。クレディ・アグリコル・エス・エーは、排出枠の取引に関する業務も行っており、排出枠の価格が不利に変動した場合は損失を被るおそれがある。より厳格な気候変動環境への移行が加速する中、クレディ・アグリコル・エス・エーは、戦略目標を達成し損失を回避するため、業務を的確に適合させていかなければならない。

クレディ・アグリコル・グループは、中期計画および気候戦略により、欧州連合およびOECD加盟国においては2030年度までに、その他の国々においては2040年度までに、燃料炭から完全撤退するために全力を挙げている。

e) クレディ・アグリコル・エス・エーは、法人営業および投資銀行子会社とともに、高い信用格付を維持しなければならず、これができなければその事業および収益性はマイナスの影響を受けるおそれがある

信用格付は、クレディ・アグリコル・エス・エーの流動性および金融市場で活動する各子会社（主として法人営業および投資銀行子会社、クレディ・アグリコル・CIB）の個別の流動性に重要な影響を有する。信用格付が引き下げられると、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBの流動性および競争力にマイナスの影響が生じ、借入費用が増加し、資本市場の利用が制限され、クレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジ債プログラムにおける、もしくは一部のトレーディング、デリバティブおよび担保付融資契約における特定の双務規定に基づく義務を発生させ、または債券の市場価額にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーが市場投資家から長期資金を無担保で調達する費用、およびクレディ・アグリコル・CIBの当該費用は、それぞれの信用スプレッド（満期が同じ政府債の債券投資家に対して支払われる金利を超過する金額）に直接関連しており、かかる信用スプレッドはそれぞれの信用格付にある程度左右される。信用スプレッドが拡大すると、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBの資金調達費用は大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は継続的で、市場と連動し、時には予測不可能でかつ不安定な変動に左右される。信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用度に対する市場の認識によっても影響を受ける。また信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBの債務証券に連動するクレジット・デフォルト・スワップの取得費用の変動によって影響を受ける可能性があり、かかる費用は、かかる証券の信用度ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの制御し得ない数々の市場要因の両方に影響される。

クレディ・アグリコル・グループが依頼した格付機関3社のうち、ムーディーズは見通しを安定的とし、S&Pグローバル・レーティングスおよびフィッチ・レーティングスは、当該健康危機の状況下で見通しをネガティブに修正した。ムーディーズ、S&Pグローバル・レーティングスおよびフィッチ・レーティングスによるクレディ・アグリコル・グループの格付は、それぞれAa3、A+およびA+である。

f) クレディ・アグリコル・エス・エーは激しい競争に直面している

クレディ・アグリコル・エス・エーは、あらゆる金融サービス市場において、ならびにクレディ・アグリコル・グループが提供する商品およびサービス（リテール・バンキング・サービスを含む。）において、激しい競争に直面している。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーの金融商品の販売を担当しているフランスの地域銀行は、2019年度末時点で23%近い市場シェアを有する。欧州の金融サービス市場は成熟しており、金融サービス商品に対する需要は、ある程度、全体的な経済の動きに関連している。この環境における競争は、提供される商品およびサービス、価格設定、販売システム、顧客

サービス、ブランド認知度、財務的健全性の認識、および顧客のニーズに応えるために資金を使う意思があるか、といった多くの要因に基づいている。統合により、クレディ・アグリコル・エス・エーのように、保険、貸出金および預金受入からブローカレッジ業務、投資銀行および資産運用サービスまで、多岐にわたる商品を提供し得る多数の企業が生まれている。

また、競争力がより高く（革新的な技術ソリューションを活用するものを含む。）、個別のもしくはより柔軟な規制、または健全性比率に関するその他の要件の対象となる、新たな競合企業も市場に現れつつある。技術の進歩および電子商取引の成長により、ノンバンク機関が従来は銀行商品であった商品およびサービスを提供し、金融機関およびその他の企業が電子証券取引を含む電磁的方法およびインターネットを利用した金融ソリューションを提供できるようになっている。これらの新たな企業はクレディ・アグリコル・エス・エーの商品およびサービスの価格に下方圧力をかけており、これまで従来の金融機関が独占し、安定していた分野において、市場シェアを獲得する可能性がある。また、特に支払処理およびリテール・バンキングにおける新たなアプリケーション、ビットコインのような新通貨、ならびに取引処理を容易にするブロックチェーンのような新技術が、金融部門、および顧客の銀行サービス購入方法を徐々に変えつつある。規制の枠組みが策定途上であるような、かかる新技術の出現による効果を予測することは困難であるが、その使用が増えることで、銀行および金融業界の勢力図は塗り替えられる可能性がある。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、システムを適応させ技術的影響力を強化し、現在の市場シェアおよび業績レベルを維持することで、フランスおよび業務を行うその他の主要な市場における競争力を維持するよう努めなければならない。

6. クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク

a) クレディ・アグリコル・ネットワークのいずれかの構成機関が将来財政難に陥った場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる構成機関を支援するため、クレディ・アグリコル・ネットワークの資金（自己資金を含む）を結集しなければならない

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス通貨金融法典第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫、ならびに関連機関クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクおよびBforBankで構成されるクレディ・アグリコル・ネットワーク（以下「ネットワーク」という。）の中央機関である。

フランス通貨金融法典（CMF）第L.511-31条に明記された法的な内部財務連帯メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは中央機関として、ネットワークの各構成機関およびネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを確保するために必要なあらゆる措置を取らなければならない。この結果、ネットワークの各構成機関は、この内部財務連帯から恩恵を受け、これに貢献もする。フランス通貨金融法典の一般規定は、この法的な内部財務連帯メカニズムに必要とされる業務上の措置を定めた内部規定に置き換えられている。より具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エーが窮状に陥る可能性のあるネットワークの構成機関を支援することで中央機関としての役割を果たすことができるように設計した、銀行の流動性およびソルベンシー・リスクのための基金（*fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité* - FRBLS）を設立した。

クレディ・アグリコル・エス・エーは現在、ネットワークの構成機関を支援するためにFRBLSを活用しなければならない可能性が高い状況は認識していないが、将来においてもこの基金を利用する必要がない、という保証はない。その場合、FRBLSの資金が不十分であれば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、中央機関としての責務において、自己資金および必要に応じてネットワークのその他の構成機関の資金を結集することで、かかる不足を補わなければならない。

この義務の結果、ネットワークの構成機関が深刻な財政難に陥りそうな場合、かかる財政難の原因となった事象は、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務状態、および財務連帯メカニズムに基づき支援を頼られるネットワークのその他の構成機関の財務状態に影響を与えるおそれがある。この状況によってクレディ・アグリコル・グループの破綻処理手続またはネットワークの構成機関の法的清算が開始されるような極端な場合、当初財政難に陥った事業体を支援するためにクレディ・アグリコル・エ

ス・エーおよび、場合によってネットワークのその他の構成機関の資金を結集することで、第一に一切の資本性金融商品（普通株式等Tier 1資本、その他Tier 1資本、Tier 2資本）に、第二にその損失が当該資本性金融商品の金額よりも大きいことが判明した場合、法律に規定された条件および適用ある契約条件に従って、非上位優先債券および上位優先債券ならびにその他同等の順位のその他の債務証券を含め、内部救済措置の適格コミットメントを構成する債務に、影響を与えるおそれがある。そのような場合、当該持参人および債権者は、自己の投資の全部または一部を失うおそれがある。

b) 地域銀行が付与する1988年保証の実際のメリットは、清算前に適用される破綻処理制度の実施により、制限される可能性がある

BRRDが規定する破綻処理制度は、地域銀行の1988年保証（下記の定義による。）の実際の効果を制限する可能性がある。

この破綻処理制度は、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定され、クレディ・アグリコル・ネットワーク（フランス法の定義による。）およびその関連構成機関に適用される、法的な内部財務連帯メカニズムには影響しない。このメカニズムは、破綻処理措置より前に適用されるべきものである。

しかしながら、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が適用されると、1988年保証の実施条件の発生が制限されるおそれがある。当該1988年保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資産が清算または解散の終了時に債務をカバーするには不十分であると判明した場合に限り、要求することができる、と明記されている。この制限により、クレディ・アグリコル・エス・エーの債券保有者および債権者は、この保証が提供するであろう保護の恩恵を受けられない可能性がある。

以下の記述は、クレディ・アグリコル・グループの構造を念頭に、クレディ・アグリコル・グループがさらされるリスクの主要なタイプ、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券の保有に関連する特定のリスクについて記載したものである。

本章のその他の部分は、クレディ・アグリコル・グループのリスク選好、およびこれらのリスクを管理するための政策について記載している。クレディ・アグリコル・グループのリスク管理に関する情報は、金融商品の開示に関するIFRS第7号に基づき表示されている。

本章において、「クレディ・アグリコル・グループ」の用語は、企業体（すなわち、親会社であり上場会社）であるクレディ・アグリコル・エス・エーならびにフランス商法第L.233-3条に基づき定義されるその直接および間接的な子会社、地域銀行、地区金庫ならびにそれら各々の直接および間接的な子会社を合わせていうと定義される。

A クレディ・アグリコル・グループおよびその事業に関するリスク要因

クレディ・アグリコル・グループの事業に特有のリスクについては、本項()信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、()財務リスク、()業務リスクおよび関連リスク、()クレディ・アグリコル・グループが業務を行う環境に関するリスク、()クレディ・アグリコル・グループの戦略および取引に関するリスク、ならびに()クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク、の各カテゴリに記載されている。

6つのカテゴリのそれぞれにおいて、発生確率および潜在的影響を評価した上でクレディ・アグリコル・グループが目下非常に重要であると判断したリスクを、最初に記載する。しかしながら、目下重要性が高くはないと判断されているリスクであっても、将来発生すればクレディ・アグリコル・グループに重大な影響を与えるおそれがある。

これらのリスク要因については、以下に述べる。

1. 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

a) クレディ・アグリコル・グループは取引相手先の信用リスクにさらされている

顧客および取引相手先の破産リスクは、クレディ・アグリコル・グループがさらされる主要なリスクの1つである。信用リスクは、取引相手先が債務を履行することができなくなった場合で、当行の記録におけるかかる債権の帳簿価額がプラスであるとき、クレディ・アグリコル・グループの連結財務書類に影響を与える。取引相手先は、銀行、金融機関、事業会社もしくは商事会社、政府およびその各種機関、投資ファンド、または個人のいずれもあり得る。取引相手先の債務不履行レベルは従来の低いレベルより上昇する可能性があり、クレディ・アグリコル・グループは、発生すれば収益性に影響を与える可能性のある貸倒貸出金および貸倒懸念貸出金について、相当額の繰入れおよび引当てを行わなければならない可能性がある。

クレディ・アグリコル・グループは、担保、保証の取得、信用デリバティブ契約の締結およびネットティング契約の締結等のリスク軽減テクニックを使用して信用リスクに対するエクスポージャーの削減に努めてはいるが、これらのテクニックがカバーする取引相手先の債務不履行によって発生する損失を、これらのテクニックが相殺できるか否かは確実ではない。さらに、クレディ・アグリコル・グループは、信用リスク・カバレッジを提供する者（デリバティブにおける取引相手先等）による債務不履行リスク、または担保の価値喪失リスクにさらされている。また、これらのテクニックがカバーするのは、クレディ・アグリコル・グループ全体の信用リスクのうち一部のみである。したがって、クレディ・アグリコル・グループは、取引相手先の債務不履行リスクに対して大きなエクスポージャーを有している。

2020年6月30日現在、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク（希薄化リスクおよび決済不履行リスクを含む。）に対するクレディ・アグリコル・グループのエクスポージャーは、リスク軽減措

置前で1,907.8十億ユーロであった。この内訳は、小口顧客36%、企業30%、政府20%ならびに金融機関および投資会社9%である。また、クレディ・アグリコル・グループがさらされる信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関するリスク加重資産（RWA）は、2020年6月30日現在、それぞれ463.4十億ユーロおよび23.3十億ユーロであった。クレディ・アグリコル・グループは、フランスにおける累積市場シェアが28%を超える、フランス国内リテール・バンキングの大手である。当該期末、債務不履行となった、および評価損とされた（減損した）貸出金および債権の残高は24.6十億ユーロであった。

b) 貸倒引当金の大幅な増加、またはクレディ・アグリコル・グループの貸出金および債権ポートフォリオにおける損失リスク予想の変化は、経営成績および財務状態にマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループは、貸出業務に関連して、貸出金および債権ポートフォリオに関する実際のまたは潜在的な損失（損益勘定に「リスク費用」として計上される。）を反映するため、貸倒費用を必要に応じて定期的に計上する。クレディ・アグリコル・グループ全体のかかる資産減損引当金のレベルは、過去の発生損失の評価、行われた貸出しの金額および種類、業界基準、貸出書、経済情勢、ならびに各種貸出金の回収可能性またはすべての当該資産に集合的に適用されるシナリオに基づく統計的手法に関するその他の要因に基づいている。クレディ・アグリコル・グループは適切なレベルの引当金を確保するよう努めてはいるが、貸出業務により不良資産が増加した結果、または市況の悪化、もしくは特定の国もしくは産業部門に影響を有する要因等その他の理由により、将来の貸倒れに備えて繰入額の増加を余儀なくされることがある。貸倒引当金が大幅に増加した場合、減損していない貸出金のポートフォリオに内在する損失リスクに関するクレディ・アグリコル・グループの見積りが大幅に修正された場合、またはこれに関して計上された引当金を超過する貸倒れが発生した場合、クレディ・アグリコル・グループの経営成績および財務状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループの貸付残高、債権および債券の総額は、1,193十億ユーロであった。信用リスクに関しては、準備金、累計減損および関連する調整金額は、20.6十億ユーロであった。上半期における債権のリスク費用は、年換算ベースで45ベシス・ポイントである。

c) 企業債務の質の低下はクレディ・アグリコル・グループの経営成績にマイナスの影響を与えるおそれがある

債務者企業の信用度は、主として経済の不確実性の増大、および特定の部門においては経済大国の貿易政策に関するリスクから、著しく低下し始めている。貸出機関の最近の慣行では融資書類における契約義務の保護レベルを引き下げており、債権者が資産を保護し不払いリスクを制限するために初期段階で介入することがより困難になっているため、このリスクは深刻化している。現在の信用度の悪化傾向が続く場合、クレディ・アグリコル・グループは、資産の減損費用を計上し、または企業債務ポートフォリオの価値を償却しなければならないことがあり、そうなればクレディ・アグリコル・グループの収益性および財務状態に影響が生じることになる。

2020年6月30日現在、一般政府、銀行、保険および個人を除く部門に対するクレディ・アグリコル・グループの第3の柱に基づく開示での帳簿価額総額は611.7十億ユーロ（うち10.7十億ユーロは債務不履行）で、このうち11.4十億ユーロ近くについては引当金が繰り入れられていた。

d) クレディ・アグリコル・グループは大きなエクスポージャーを有する部門に影響を与える事象によりマイナスの影響を受けるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループのエクスポージャーは、顧客を重視した包括的なユニバーサル・バンキング活動により、きわめて多岐にわたる。クレディ・アグリコル・グループは、一方に地域銀行、もう一方にLCLという2つのネットワークにおける自己の地位により、主としてリテール・バンキングに

対してエクスポージャーを有する。また、2019年12月末現在、クレディ・アグリコル・グループの「個人」部門の信用リスクに対する総エクスポージャーは673.6十億ユーロ、すなわち信用リスク・エクスポージャーの約49%であった。さらに、クレディ・アグリコル・グループは、ある出来事が、クレディ・アグリコル・エス・エーが大きなエクスポージャーを有する特定の産業部門に対して異常に大きな影響を与える可能性がある、というリスクにさらされている。2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループの商業貸付勘定のうち、14.5%は地方自治体を含む公共部門の債務者（約207十億ユーロ）に、4.6%はエネルギー部門の債務者（約65.7十億ユーロ）に関するものであった。公共部門の債務者は、国および地方の財政政策ならびに予算の配分の影響を受けることがある。エネルギー部門の債務者は、エネルギー価格の変動に関するリスクにさらされている。これらの部門、またはクレディ・アグリコル・グループのポートフォリオに大きな割合を占めるその他の部門が不況に陥った場合、クレディ・アグリコル・グループの収益性および財政状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

e) クレディ・アグリコル・グループはカントリー・リスクにさらされており、業務を行う一部の国においてはカウンターパーティー・リスクの集中の影響を受けやすい場合がある

クレディ・アグリコル・グループは、絶対値では、特にフランスおよびイタリアにおいてカントリー・リスクにさらされている。2019年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループのエクスポージャーは、それぞれ1,113.9十億ユーロおよび107.6十億ユーロで、当該期間のエクスポージャーのそれぞれ66%および6%を占めていた。

クレディ・アグリコル・グループは、カントリー・リスク、すなわち当行が業務を行う国の経済、金融、政治または社会の状況が当行の財務利益に影響するリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・グループはカントリー・リスクを監督し、財務書類に記録される公正価値調整およびリスク費用においてこれを考慮している。しかしながら、政治またはマクロ経済の環境が大幅に変化すると、クレディ・アグリコル・グループは、追加の繰入れを行い、または財務書類上で従前評価減されていた金額を超える損失を負担しなければならない可能性がある。2019年12月31日現在および2018年12月31日現在、IFRS第7号による商業貸出の事業部門別内訳に表示されているとおり、クレディ・アグリコル・グループの商業貸付勘定のうち、2018年度同様69%はフランスの債務者、またそれぞれ7%および8%はイタリアの債務者によるものであった。両国に特に影響を有するような不利な状況は、クレディ・アグリコル・グループに対しても特別重大な影響を有することになる。また、クレディ・アグリコル・グループは、OECDに加盟していない国々に対しても大きなエクスポージャーを有しており、これらの国々は中進国ではさほど見られない政情不安、予測不可能な規制および課税、収用リスクならびにその他のリスク等、様々なリスクにさらされている。

2019年度末現在、格付がA3（ムーディーズ）またはA-（スタンダード&プアーズ）を下回る国々におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの顧客に対する商業貸出（銀行取引相手先に対するものを含む。）は、西欧の国々（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロスおよびアイスランド）を除くと、合計67.5十億ユーロであった。

f) 他の金融機関および市場参加者の健全性および行動はクレディ・アグリコル・グループにマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループが資金調達、投資およびデリバティブ取引を行う能力は、他の金融機関または市場参加者の健全性により、マイナスの影響を受けるおそれがある。金融サービス機関は、トレーディング、手形交換、取引相手先、資金調達またはその他の関係により、相互に関連している。その結果、一または複数の金融サービス機関による債務不履行、またはその噂もしくは懸念、または金融サービス業界全般の信頼の喪失は、市場全体の流動性の縮小につながる可能性があり、さらなる損失または債務不履行を引き起こすおそれがある。クレディ・アグリコル・グループは、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、投資銀行、ミューチュアル・ファンドおよびヘッジ・ファンド、ならびにクレ

ディ・アグリコル・グループが定期的取引を実行する他の法人顧客等、金融業界の多数の取引相手先に対してエクスポージャーを有している。これらの取引の多くは、クレディ・アグリコル・グループに、債務不履行または財政難の場合の信用リスクを負わせる。また、クレディ・アグリコル・グループの信用リスクは、クレディ・アグリコル・グループが保有する担保を処分できない場合、または支払うべき貸出金もしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を回収するには不十分な価格で清算された場合、高まる可能性がある。

2020年6月30日現在、金融機関および類似の機関取引相手先に対するクレディ・アグリコル・グループの第3の柱に基づき詳細に表示される総エクスポージャーは166.5十億ユーロで、このうち119.1十億ユーロは内部格付に基づく手法に基づくものであった。

g) クレディ・アグリコル・グループは市場活動においてカウンターパーティー・リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・グループは、有価証券、通貨、コモディティおよびその他の市場活動において取引相手先が債務不履行に陥った場合に、損失を被る可能性がある。クレディ・アグリコル・グループが債務証券のポートフォリオ（マーケット・メイキング業務に関するものを含む。）を保有する場合は、発行体の信用度が低下するリスク、または不履行リスクにさらされている。トレーディング業務の一環として、クレディ・アグリコル・グループは、取引相手先が取引の決済義務を履行できないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・グループのデリバティブ業務も、取引相手先の債務不履行リスク、およびかかる債務不履行が発生した場合に支払うべき金額に関する重大な不確実性にさらされている。この点において、デリバティブおよび繰延決済取引におけるカウンターパーティー・リスクに相当し、第3の柱で示されるリスク加重資産（RWA）は、2020年6月30日現在9.8十億ユーロであった。クレディ・アグリコル・グループは多くの場合、これらのリスクに対処するため担保を取得したり補償請求権を行使したりするが、これらは完全な保護を確保するには不十分である可能性があり、クレディ・アグリコル・グループは、主要な取引相手先の破綻により、重大な損失を被る可能性がある。

2. 財務リスク

a) クレディ・アグリコル・グループは、低金利環境にさらされており、金利の大幅な変動はクレディ・アグリコル・グループの連結収益または収益性にマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループは、地域銀行およびLCLの両りテール・ネットワークを擁し、フランス国内の市場シェアが28%を超える（出典：Études économiquesおよびフランス銀行）などりテール・バンキングの大手であり⁽¹⁾、低金利リスクにさらされている。2020年6月30日現在、貸出金および債権の合計残高は1,193十億ユーロであった。

ある期間にクレディ・アグリコル・グループが得る純利息収益の金額は、当該期間における全体の連結収益および収益性に重大な影響を与える。金利は、クレディ・アグリコル・グループが制御し得ない数々の要因に左右される。市場金利の変動は、利付資産に課される利息および利付債務に対して支払われる利息に対して、異なる影響を有する。利回りが低下すると、クレディ・アグリコル・グループの貸出業務による純利息収益は減少する可能性がある。2020年度中、ユーロ圏の金利が100ベース・ポイント下降した場合、クレディ・アグリコル・グループの2019年12月31日現在の銀行ポートフォリオにとっては、2019年度の収益の0.07%の減少に相当する23.8百万ユーロの潜在的損失を意味する（2018年12月31日現在は収益の0.02%に相当する6.9百万ユーロの減少）。

今後30年間に金利が200ベース・ポイント下降した場合の累積的影響はマイナス895百万ユーロで、株式投資控除後のクレディ・アグリコル・グループの規制資本（Tier 1資本およびTier 2資本）の0.82%に相当する。また、短期資金調達金利の上昇および期間のミスマッチは、クレディ・アグリコル・グループの収益性にマイナスの影響を与えるおそれがある。

(注1) 内部資料：ECO調査

b) 市況が悪化すると、クレディ・アグリコル・グループの保険、資産運用、ブローカレッジ業務およびその他の業務による収益は減少するおそれがある

市況が悪化した場合、過去には、資産運用および資産管理を専門とするクレディ・アグリコル・グループの構成機関の顧客ポートフォリオの価値が下がり、引出額が増加し、結果としてかかる業務から発生するクレディ・アグリコル・グループの収益が減少することがあった。2020年度上半期、クレディ・アグリコル・グループの収益の9%および7%は、資産運用業務および資産管理業務、ならびに保険業務から発生したものであった。クレディ・アグリコル・グループは、クレディ・アグリコル・アシランスを通じて、フランス国内最大の保険会社である。今後経済情勢が悪化すれば、クレディ・アグリコル・グループの業績および財務状態に同様の影響が出るおそれがある。

また、金融情勢および経済情勢は、クレディ・アグリコル・グループが証券引受、財務アドバイザー業務およびその他の投資銀行サービスを提供する取引の数および規模に影響を与える。クレディ・アグリコル・グループの収益（これらのサービスの手数料を含む。）は、クレディ・アグリコル・グループが参加する取引の数および規模に直接関連しているため、市況の悪化によって重大な影響を受け得る。さらに、クレディ・アグリコル・グループの構成機関が顧客ポートフォリオの管理について請求する料金は、かかるポートフォリオの価値または実績に基づいていることが多いため、市況の悪化によってクレディ・アグリコル・グループの顧客のポートフォリオの価値が減少した場合、クレディ・アグリコル・グループの構成機関がこれらのサービスに対して受け取る収益も減少する。

市況の悪化がなくても、クレディ・アグリコル・グループのミューチュアル・ファンドおよび生命保険商品の実績が市場を下回った場合、引出しが増加してインフローが減少することによってクレディ・アグリコル・グループが資産運用および保険業務から受け取る収益も減少する。

c) クレディ・アグリコル・グループの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオの帳簿価額ならびにクレディ・アグリコル・グループの自己債務を調整した場合、当期純利益および株主持分に影響が生じるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオおよび一部のその他の資産の帳簿価額、ならびに自己債務の帳簿価額は、貸借対照表上、各財務書類の日付で調整される。帳簿価額調整額は、とりわけクレディ・アグリコル・グループの自己債務に内在する信用リスクを反映している。調整の大部分は、一会計期間中のクレディ・アグリコル・グループの資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、変動は損益計算書か、または株主資本に直接計上される。損益計算書に計上された変動は、その他の資産の公正価値の逆の変動によって相殺されない範囲で、クレディ・アグリコル・グループの連結当期純利益に影響する。公正価値調整は、すべて株主資本に影響し、その結果としてクレディ・アグリコル・グループの自己資本比率にも影響する。公正価値調整は一会計期間につき計上されるが、これはその後の期間に追加の調整を要しないことを意味しない。

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループが保有する発行済債務証券は、総額約173.7十億ユーロであった。信用リスクによる蓄積された減損、準備金およびマイナスの公正価値調整合計は、146百万ユーロであった。

d) クレディ・アグリコル・グループは株式保有に関連して損失を被ることがある

クレディ・アグリコル・グループが保有する株式は、その価値が低下し、クレディ・アグリコル・グループに損失が発生するおそれがある。クレディ・アグリコル・グループは、主として上場株式のマーケット・メイキングおよびトレーディング活動に関連して、プライベート・エクイティ業務ならびにクレディ・アグリコル・グループに対して支配権を行使しその経営方針に影響を与える目的である企業の戦略的株式投資を取得する取引に関連して、株式の価値低下リスクを負う。戦略的持分の場合、クレ

ディ・アグリコル・グループの支配度は限定的である場合もあり、他の株主または経営陣との意見の相違により、クレディ・アグリコル・グループの当該事業体の方針に対する影響力にマイナスの影響が生じる可能性がある。クレディ・アグリコル・グループの保有する株式の価値が大幅に下落した場合、クレディ・アグリコル・グループは、連結財務書類に公正価値調整額または資産減損費用を計上しなければならない場合があり、その場合は経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じるおそれがある。

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループは資本性金融商品を40.9十億ユーロ近く保有しており、うち30.6十億ユーロは純損益を通じて公正価値で記録されていた。このうち6.4十億ユーロは売買目的で、3.9十億ユーロは資本を通じて公正価値で認識される資本性金融商品であった。

e) クレディ・アグリコル・グループは損失エクスポージャーを統制するため資産および負債が正確に一致するよう徹底しなければならない

クレディ・アグリコル・グループは、資産の満期、金利または通貨が負債のそれらと一致しないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・グループの資産の多くは支払時期が不確定であり、仮に、ある時点でクレディ・アグリコル・グループが予想よりも少ない収益しか得られなかった場合、負債に係る債務を返済するため市場から追加資金を調達しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・グループはリスク管理手続の一環として資産・負債ギャップに厳しい制限を設けているが、資産と負債の不一致から発生する潜在的損失を排除する上でこれらの制限が十分に有効である、という確証はない。

流動性管理におけるクレディ・アグリコル・グループの主たる目標は、何らかの深刻な、長期的な、流動性危機が起こった場合に需要を満たすだけの十分な資金を確保することである。2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループのLCR（流動性カバレッジ比率 - 流動性リスク特性の短期的回復力を確保するための健全性比率）は、規制上の最低ライン100%より高い132.9%で、中期計画に基づく目標110%を上回っていた。

クレディ・アグリコル・グループの事業活動、特に市場、資産運用および保険に関する業務の中には、市場の変動の長期化、特に資産価格の減少が、市場の活動度合を下げ、または市場の流動性を低下させ得るものがある。クレディ・アグリコル・グループが悪化する持分を適時に処分できない場合、かかる動きは重大な損失につながる可能性がある。これは、クレディ・アグリコル・グループが保有する資産でそもそも流動性が低いものについて、特に当てはまる。証券取引所またはその他の公開取引市場で取引されていない資産（銀行間のデリバティブ契約等）は、クレディ・アグリコル・グループが公的相場以外のモデルを用いて計算した価値で評価される場合がある。これらのような資産の価格低下を監督するのは困難であり、クレディ・アグリコル・グループが予測していなかった損失につながるおそれがある。

f) クレディ・アグリコル・グループは市場価額の変動および様々な市場指標の変動に関連するリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・グループの事業は、金融市場の状況によって重大な影響を受け、フランス、欧州、およびクレディ・アグリコル・グループが業務を行う世界中のその他の地域における現在のおよび予想される将来の経済情勢によって影響を受ける。市場、経済または地政学的状況が悪化すると、金融機関の業務環境は厳しくなるおそれがある。クレディ・アグリコル・グループのエクスポージャーが大きいリスクには、具体的には、金利、証券価格、外国為替、債券発行における個別利回りのプレミアム、ならびに石油、貴金属およびその他のコモディティの価格の変動が含まれる。

クレディ・アグリコル・グループは、市場リスクに関する潜在的損失に対するエクスポージャーを定量化するために「バリュー・アット・リスク」（VaR）モデルを使用している。2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループのVaRは14百万ユーロであった。

極端な場合における潜在的なエクスポージャーを定量化するためのストレス・テストも行っている。しかしながら、これらの方法は過去の観察に基づく統計的手法に依拠しており、かかる手法は将来の市

況の指標としては信頼性を欠く可能性がある。したがって、極端なシナリオにおけるクレディ・アグリコル・グループの市場リスク・エクスポージャーは、定量化方法によって予測したエクスポージャーを上回るおそれがある。

クレディ・アグリコル・グループがさらされる市場リスクに関するリスク加重資産（RWA）の合計は、2020年6月30日現在13.6十億ユーロであった。

g) クレディ・アグリコル・グループの財務書類作成に用いた経営陣の仮定および予測に反映されている事象は、将来の実際の事象と異なる可能性があり、今後予想外の損失が発生するおそれがある

2019年12月31日現在有効なIFRS基準および解釈に従い、クレディ・アグリコル・グループは、財務書類の作成に際して、貸倒引当金を決定するための会計上の見積り、将来の訴訟に関する準備金、ならびに一部の資産および負債の公正価値等、見積りを使用しなければならないことがある。かかる項目についてクレディ・アグリコル・グループが決定した数値が実際は不正確であった場合、またはかかる数値を決定した手法が将来のIFRS基準もしくは解釈において改定された場合、クレディ・アグリコル・グループは予想外の損失を被るおそれがある。

たとえば、クレディ・アグリコル・グループは、2018年1月1日付でIFRS第9号を初度適用した。クレディ・アグリコル・グループにとっての影響は、1,222百万ユーロの利益の減少で、普通株式等Tier 1（CET1）資本が1,186百万ユーロ減少し、またリスク加重資産（RWA）が1,543百万ユーロ増加して普通株式等Tier 1（CET1）比率が27ペーシス・ポイント低下した。

h) クレディ・アグリコル・グループのヘッジ戦略は損失を防げない可能性がある

クレディ・アグリコル・グループが事業に伴う各種リスク・エクスポージャーをヘッジするために用いる様々な商品および戦略のいずれかが有効でない場合、クレディ・アグリコル・グループは損失を被るおそれがある。その戦略の多くは、過去のトレーディング・パターンおよび相関関係に基づいている。たとえば、クレディ・アグリコル・グループが資産のロング・ポジションを保有している場合、過去の実績としてショート・ポジションの変動がロング・ポジションの価値変動を相殺してきた資産のショート・ポジションを取ることで、当該ポジションをヘッジすることができる。しかしながら、将来のあらゆる市場環境における、またはあらゆるリスクタイプに対するリスク・エクスポージャーに対しては、クレディ・アグリコル・グループは部分的にしかヘッジされず、またこれらの戦略もかかるリスク・エクスポージャーの軽減策としては十分に有効ではない可能性がある。予想外の市場の動きも、クレディ・アグリコル・グループのヘッジ戦略の効果を減少させる可能性がある。また、効果のないヘッジにより損益が計上される方法によって、クレディ・アグリコル・グループの報告利益がさらに変動する可能性がある。

3. 業務リスクおよび関連リスク

クレディ・アグリコル・グループの業務リスクには、法令違反リスク、法的リスクおよび主要な業務委託サービスから発生するリスク（*prestations externalisées*）が含まれる。2016年度から2018年度までの期間におけるクレディ・アグリコル・グループの業務リスクの発現は、次のように分類される。

「実行、受渡しおよびプロセス管理」分野は業務損失の33%、「顧客、商品および取引慣行」分野は業務損失の30%、「外部不正行為」分野は業務損失の27%を占めた。その他の業務リスクの発現は、雇用および安全性業務（3%）、内部不正行為（3%）、事業の中断およびシステム障害（2%）ならびに有形資産に対する損害（1%）に分類できる。また、クレディ・アグリコル・グループがさらされる業務リスクに関するリスク加重資産（RWA）は、2020年6月30日現在56.7十億ユーロであった。

a) クレディ・アグリコル・グループは内部および外部の不正リスクにさらされている

不正とは、法律、規制もしくは内部ルールに違反し、または他者の権利を侵害し、またはある行為もしくは一連の行為の全部もしくは一部、もしくはその特性を隠すことで、ある者または組織に損害を与え、重大なまたは重要でない利益を得る目的で実行される意図的な行為と定義される。

2019年度末現在、クレディ・アグリコル・グループについて明らかになった不正に詐取された金額は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の78百万ユーロを含め、114百万ユーロに上った（2018年度比6%減）。フランス国内外のリテール・バンキングは、なりすましおよび文書の不正ならびに支払手段の不正による不正総額の85%超を占めた。

フランス国内リテール・バンキングおよび国際リテール・バンキングは、件数および金額において、不正の大部分を占める（約85%）。

不正のリスク分布は、以下のとおりである。

なりすましおよび文書の不正：46%

支払手段の不正（電子決済、振替および小切手）：31%

内部不正：15%

その他の外部不正（各種詐欺）：7%

サイバー犯罪：1%

外部不正の企てが増え、手口（特にサイバー犯罪による。）もより複雑になっている現状における主たる課題は、金融機関の事前対策である。したがって、不正防止は、当行の利益を保護し、顧客を保護することを目標としている。これらの不正リスクの結果は、重大なものとなるおそれがある。

b) クレディ・アグリコル・グループは自行および第三者の情報システムの安全性および信頼性に関するリスクにさらされている

テクノロジーはフランスの銀行業務の中心をなし、クレディ・アグリコル・グループは引き続き、顧客との長期的な関係の一環としてそのマルチチャネル・モデルを展開し続けている。これに関連して、クレディ・アグリコル・グループはサイバー・リスクにさらされている。これは、企業、その従業員、取引相手および顧客に重大な損失を与える目的で、データ（個人、銀行/保険、技術または戦略的データ）、手続きおよびユーザーを操作しようと電子的に犯された悪意ある行為および/または不正行為に起因するリスクである。サイバー・リスクは、業務リスクの分野において最優先事項となっている。企業のデータ資産は、新たな、複雑かつ進化する脅威にさらされており、かかる脅威はあらゆる企業、特に金融機関の企業の財政および評判に重大な影響を与えるおそれがある。サイバー攻撃の背後にある犯罪集団がますます高度化していることから、規制当局および監督当局は、この分野におけるリスク管理の重要性を強調し始めている。

大多数の他行と同様、クレディ・アグリコル・グループは、業務の遂行において当行グループの通信システムおよび情報システムに大きく依存している。これらのシステムのセキュリティ障害または妨害または侵害が発生すれば、顧客関係管理、総勘定元帳、預金、債権回収および/またはローン組成システムの障害または中断につながるおそれがある。たとえば、仮にクレディ・アグリコル・グループの情報システムに短時間でも障害が発生した場合、ある顧客のニーズに適時に応えられず、したがって事業機会を失うおそれがある。同様に、クレディ・アグリコル・グループの情報システムが一時的に停止した場合、バックアップ回復システムおよび危機管理計画を有していたとしても、情報の検索および照合に巨額の費用を要するおそれがある。クレディ・アグリコル・グループは、かかる障害または中断が起こらない、または仮に起こったとしても適切に対処できる、と保証することはできない。障害または中断が発生すれば、財務状態および経営成績にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・グループは、決済代理人、為替市場、清算機関、信託機関、またはクレディ・アグリコル・グループが証券取引を実行または支援するために使用するその他の金融仲介機関もしくは外部のサービス・プロバイダーのいずれかに機能障害または中断が発生するリスクにもさらされている。顧客との相互接続性が高まり、クレディ・アグリコル・グループは、顧客の情報システムに機

能障害が発生するリスクにも、これまで以上にさらされる可能性がある。またクレディ・アグリコル・グループの通信情報システム、ならびにその顧客、サービス・プロバイダーおよび取引相手先の通信情報システムは、サイバー犯罪またはサイバー・テロにより障害または中断に直面する可能性がある。クレディ・アグリコル・グループは、自行もしくは他者のシステムの障害もしくは中断が発生しない、または仮に発生したとしても適切に解決できる、と保証することはできない。2017年度から2019年度までの期間において、業務の混乱およびシステム障害のリスクによる業務損失は、業務損失の2%を占めた。

c) クレディ・アグリコル・グループのリスク管理政策、手続および手法は未知または予想外のリスクを防げない場合があり、重大な損失につながるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループのリスク管理テクニックおよび戦略は、あらゆる市場環境において、または特定もしくは予測できないリスクを含むあらゆるタイプのリスクに対して、リスク・エクスポージャーの軽減策としては十分に有効ではない可能性がある。さらに、クレディ・アグリコル・グループが使用するリスク管理手続および方針は、あらゆる市場構成において有効なリスク削減を保証するものではない。これらの手続は、一部のリスク、具体的にはクレディ・アグリコル・グループがこれまで特定または予測していないリスクに対して、有効ではない可能性がある。クレディ・アグリコル・グループがリスク管理に使用する定性的ツールおよび測定基準の中には、過去に見られた市場行動のデータに基づくものがある。クレディ・アグリコル・グループは、リスク・エクスポージャーを評価する際、かかる市場行動のデータに統計的およびその他の手法を適用している。かかる手法および測定基準は、クレディ・アグリコル・グループの将来のリスク・エクスポージャーを予測できない可能性がある。そのようなリスク・エクスポージャーは、たとえば、統計的モデルにおいて、予測または正しく評価できなかった要因または前例のない市場の動きから発生するおそれがある。このことはリスク管理能力を限定化し、業績に影響する。したがって、クレディ・アグリコル・グループの損失は、過去に基づく測定で予測したものより大幅に増加するおそれがある。また、クレディ・アグリコル・グループがリスク・エクスポージャーを見積もる際に使用するプロセスのいくつかは、複雑な分析と、不正確な評価につながるおそれのある要因の両方に基づいている。クレディ・アグリコル・グループが使用する定性的モデルおよび定量的モデルはいずれも包括的ではない可能性があり、クレディ・アグリコル・グループに重大なまたは不測の損失が発生するおそれがある。これまで重大な問題は確認されていないが、リスク管理システムは、不正を含む運用上の障害リスクにもさらされている。

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループは、業務リスクに関する見積り損失をカバーするため、4.5十億ユーロの自己資本要件を有していた。

d) クレディ・アグリコル・グループの評判が損なわれた場合、クレディ・アグリコル・グループの事業にマイナスの影響が生じるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループの事業は、法令遵守および倫理行動に関する確固たる評判の維持に大きく依存している。仮にクレディ・アグリコル・グループが法令遵守または類似の問題に関する法的手続の当事者となり、または悪評の対象となった場合、クレディ・アグリコル・グループの評判に影響を及ぼし、事業にマイナスの影響が生じるおそれがある。これらの問題は、具体的には、利益相反の可能性のある不適切な取引、法律上および規制上の要件、競争に関する問題、倫理問題、マネー・ロンダリング法、情報セキュリティ政策、ならびに販売およびトレーディング慣行等に対する不適切な対応が含まれる。また、クレディ・アグリコル・グループの評判は、従業員の不祥事もしくは不正行為または金融仲介機関による横領によっても損なわれるおそれがある。クレディ・アグリコル・グループの評判が損なわれれば、事業損失となり、利益および財務状態に影響が生じるおそれがある。これらの問題に適切に対処できなければ、さらなる法的リスクが生じ、訴訟件数が増加し、クレディ・アグリコル・グループに罰金または規制上の制裁が科されるおそれがある。

評判リスクは当行グループにとって重大なリスクであり、当行グループの法令遵守部門によって管理されている。同部門は特に、マネー・ロンダリングの防止、テロリストへの資金供与との闘い、不正および贈収賄の防止、禁輸および資産凍結義務の遵守により、法令違反リスクを特に防止および統制する。

e) クレディ・アグリコル・グループは、法的、仲裁または規制手続の結果、より多額の損害賠償金または罰金を支払うリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・グループは、過去に重大な法的手続（集団訴訟を含む。）、仲裁および規制手続の当事者となっており、今後もなる可能性がある。これらの手続においてクレディ・アグリコル・グループに対して不利な決定がなされた場合、多額の損害賠償金、罰金および違約金を支払わなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・グループが当事者となっている法的手続および規制手続には、市場ベンチマークの操作に関する通謀、国際制裁違反、統制不足およびその他の事項に関する問題が含まれる。クレディ・アグリコル・グループは、多くの場合、適切な防御を有するが、法的手続または規制手続の結果が最終的には有利となっても、クレディ・アグリコル・グループは、多額の費用を負担し、自行の利益を守るために多額の資金を充てなければならない可能性がある。

事業部門として組織された法務部門は、主に2つのことを目標としている。民事、懲戒または刑事を問わず、紛争および債務を引き起こし得る法的リスクを統制すること、ならびに事業体が業務を遂行できるように必要とする法的サポートを提供することである。クレディ・アグリコル・グループにおいては、2020年度上半期に、法的リスク費用はなかった。訴訟は、2020年6月30日現在816百万ユーロであった。

f) クレディ・アグリコル・グループは、その業務が国際的であることから、法的リスクおよび法令遵守リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・グループは、その業務が国際的であることから、外国事業に内在するリスクにさらされている。具体的には、クレディ・アグリコル・グループが事業を行う各国における業務に適用される複数の、大抵は複雑な法令（現地の銀行法令、内部統制および開示の要件、データの機密性に関する制約、欧州、米国および現地のマネー・ロンダリング防止および贈収賄防止法令、国際制裁ならびにその他の規則および要件等）を遵守する必要性などである。これらの法令に違反した場合、クレディ・アグリコル・グループの評判が損なわれ、訴訟が提起され、民事罰則もしくは刑罰が科され、または事業に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

たとえば、2015年10月、クレディ・アグリコル・グループおよびその子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国経済制裁の対象国との米ドル建取引に関して調査を行っていた米国連邦およびニューヨーク州の当局と、合意に達した。この合意の対象となる事象は、2003年度から2008年度までに行われた。米国連邦およびニューヨーク州の当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・グループは、合計787.3百万ドル（692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。

これらの法令を確実に遵守するための政策が施行および改善されてはいるが、クレディ・アグリコル・グループのすべての従業員または請負業者がその政策に従う、またはかかるプログラムがすべての違反を防止するのに十分である、と保証することはできない。クレディ・アグリコル・グループの政策に違反した取引が確認され、罰則が科される可能性は排除できない。またクレディ・アグリコル・グループは、国際的な業務を有する一部の事業体について、直接的または間接的に議決権の過半数を支配しておらず、このような場合は当行の政策および手続の遵守を求めるのは一層困難になる可能性がある。

2019年度末現在、クレディ・アグリコル・グループは、47ヶ国において業務を行っていた。これには、親会社、その子会社およびそれらの支店が含まれている。売却目的および非継続事業、ならびに持分法を用いて連結された事業体は含まれない。2019年度末現在、クレディ・アグリコル・グループの純

銀行収益（連結会社間の処分を除く。）の81%は、主要な2ヶ国（フランスおよびイタリア）から生じていた。

4. クレディ・アグリコル・グループが業務を行う環境に関するリスク

a) 現在進行中のコロナウイルス（COVID-19）のパンデミックにより、クレディ・アグリコル・グループの事業、経営成績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある

2019年12月に新型のコロナウイルス（COVID-19）が中国で発生した。このウイルスは、現在世界中の多数の国々に広がっており、2020年3月に世界保健機関はパンデミックの発生を宣言した。COVID-19のパンデミックは、世界経済および金融市場に甚大な悪影響を及ぼしており、これは今後も続くと思われ。

COVID-19の感染拡大およびそれに伴い世界中で行われた政府による規制および渡航禁止措置により、世界中のサプライ・チェーンおよび経済活動が混乱している。当該パンデミックは、封じ込め対策が消費に与える影響ならびに生産困難、サプライ・チェーンの混乱および投資の減速による供給ショックおよび需要ショックを引き起こし、経済活動の著しい減速につながった。金融市場は、変動性の増大、株式市場の指数の急落、コモディティ価格の下落ならびに多くの借り手および発行者の信用スプレッドの拡大といった、多大な影響を受けている。長期的な世界経済および市場に対する当該パンデミックの悪影響の度合いは、部分的に、その長さおよび深刻さならびにウイルスの感染拡大およびその経済への影響を制限するために実施される政府による措置の効果に左右される。

当該パンデミックならびにその世界経済および金融市場への影響は、クレディ・アグリコル・グループの経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼしており、これは今後も続くと思われ。かかる影響には、(1)特に法人顧客による流動性ラインからの引出しの増加および/または預金残高の減少を含む様々な要因による、クレディ・アグリコル・グループの流動性の悪化（流動性カバレッジ比率（LCR）に影響を与える可能性がある。）、(2)特に(a)住宅ローンおよび消費者金融などの分野における業績の減少、(b)資産運用のインフローならびに銀行事業および保険における手数料の減少ならびにそれに伴う手数料収入の減少、(c)資産運用および保険における収益の減少、(3)債務返済の猶予ならびに企業および顧客の支払能力の悪化に起因するリスク費用の増加、(4)一定の格付機関により公表された部門ごとのレビューを受けて、また、クレディ・アグリコル・グループのモデルの内部での見直しを受けて、格付が引き下げられるリスクの増加、ならびに(5)リスク・パラメータの悪化によるリスク加重資産（RWA）の増加が含まれ、また今後含まれると見られる。これらはクレディ・アグリコル・グループの資本基盤（ソルベンシー比率を含む。）に影響を与える可能性がある。

当該健康危機ならびにそれがフランス、欧州および世界の経済に与えた影響は、当行グループの様々な事業部門の活動レベルに影響を与えた。(1)リテール・バンキング部門の活動は、フランスおよびイタリアで実施された2ヶ月間の封鎖により多大な影響を受けた。その結果、地域銀行の2020年度第2四半期における新規貸出しは2019年度第2四半期と比較して14.8%減少し、LCLの新規住宅ローンは減少し（2019年度第2四半期と比較してマイナス9.8%）、CAイタリアではほぼ横ばいであった（マイナス0.8%）。同様に、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの新規消費者金融は、2019年度第2四半期と比較して、2020年度第2四半期に40%の減少を計上し、CAL&Fもまた、新規リース・ファイナンスで23.9%、ファクタリング収益で24.6%の減少を計上した。(2)保険部門の活動もまた、かかる封鎖の影響を受けた。退職貯蓄のアウトフロー純額は、2020年度第2四半期においてマイナス0.9十億ユーロ（2019年度第2四半期はプラス3.3十億ユーロ、2020年度第1四半期はプラス0.8十億ユーロのインフロー純額）であり、また、損害保険の保険料は、2019年度第2四半期と比較して、2020年度第2四半期に0.9%減少した。(3)法人・機関部門の活動は、2020年度第2四半期において引き続き非常に堅調であり、当該第2四半期中に顧客による信用枠からの引出しが大量に発生したものの、これは6月末までに落ち着いた。

結果として、クレディ・アグリコル・グループの2020年度第2四半期における収益は減少し、8,096百万ユーロ（2019年度第2四半期と比較してマイナス4.6%）となった。当該危機がクレディ・アグリコ

ル・グループの当該第2四半期の損益計算書に与えた主要な影響は、前四半期と同様に、リスク費用の増加（610百万ユーロ増の1,208百万ユーロ。2019年度第2四半期は598百万ユーロ、2020年度第1四半期は930百万ユーロ）であった。かかる増加のうち70%は、IFRS第9号の規則の適用による正常債権（ステージ/バケット1および2）に対する引当金の追加および引当金パラメータの更新によるものであり、30%は、明確に認識されたリスク（ステージ/バケット3）に対する引当金の増加によるものであった。

最後に、ソルベンシーに関して、当該危機がクレディ・アグリコル・グループのCET1比率に与えた主要な影響は、利益水準が低下したこと（上記を参照。）に加えて、保証付ローン（2ヶ月間の待機期間後に政府保証の効力が発生する。）の導入および格付の低下に起因して、主に法人営業および投資銀行業務においてリスク加重資産が増加したこと（当該四半期において1.9十億ユーロ）であった。これらの影響は、手法の変化および規制緩和により、クレディ・アグリコル・エス・エーについて最高46ベシス・ポイント、クレディ・アグリコル・グループについて最高59ベシス・ポイント相殺された。その結果、クレディ・アグリコル・グループの完全実施ベースのCET1比率は、2019年12月31日現在の15.9%から2020年3月31日現在は15.5%、2020年6月30日現在は15.8%となった。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2020年度上半期の財務実績を表示するにあたり、2020年度第2四半期の3ヶ月間における当行グループの活動において「V字回復」の表現を使った。これは、翌四半期の活動水準について予断するものではない。特に、蓄積された顧客貯蓄の使用、健康に関する状況および公的措置の日程は、依然として不透明である。潜在的な経済回復の時期を予測すること、または経済低迷が再度発生するシナリオを排除することはできない。

b) 経済情勢および金融情勢の悪化により、クレディ・アグリコル・グループおよびその市場は過去に影響を受けており、今後も影響を受ける可能性がある

クレディ・アグリコル・グループの事業は、金融市場の変化、ならびにフランス、欧州およびその他の国々の経済情勢の変化の影響を、明確かつ顕著に受けやすい。2019年12月31日に終了した事業年度、クレディ・アグリコル・グループの収益のうち71%はフランス、9%はイタリア、12%は欧州のその他の国々、8%は世界のその他の国々において生み出された。クレディ・アグリコル・グループが業務を行う市場の景気が悪化すれば、次に述べる影響のいずれか1つまたは複数が生じるおそれがある。

不利な経済情勢は、クレディ・アグリコル・グループの顧客の事業および業務に影響を与え、収益が減少し、貸出金およびその他の債権のデフォルト率が上昇するおそれがある。

債券、株式およびコモディティの価格の下落は、特にトレーディング、投資銀行および資産運用収益等、クレディ・アグリコル・グループの事業のかなりの部分に影響を与えるおそれがある。

実際のまたは予測される経済情勢に対応して採用されたマクロ経済政策は、意図しない効果を有することがあり、金利および為替レート等の市場パラメータに影響する可能性が高く、それによってクレディ・アグリコル・グループの事業のうち市場リスク・エクスポージャーの大きなものに影響が生じるおそれがある。

一般に、または特定の事業部門において有利な経済情勢が認識されると、資産価格バブルが起こり、情勢が有利ではなくなったときに是正の影響を増幅させるおそれがある。

経済の大きな混乱（2008年の世界金融危機または2011年の欧州ソブリン債務危機等）は、特に市場の流動性がなくなると特定のカテゴリの資産を見積り市場価額でまたは価額にかかわらず売却できなくなるため、クレディ・アグリコル・グループのすべての業務に深刻な影響を与えるおそれがある。

不確実性が高まり市場が著しく混乱すると、変動性が高まる可能性があり、その場合はクレディ・アグリコル・グループが債券、外国為替、コモディティおよび株式市場において行うトレーディング活動および投資、ならびにその他の投資におけるポジションに、重大なマイナスの影響を与えるおそれがある。この数年間、金融市場は大規模な混乱とそれに伴う変動性の高まりを経験してきたが、このようなことが再び起こり、クレディ・アグリコル・グループに多額の損失を与えるおそれがある。かかる損失は、クレディ・アグリコル・グループが使用する多くのトレーディング商品お

よびカバレッジ、具体的にはスワップ、先渡、先物、オプションおよび仕組商品等にまで及ぶおそれがある。また、金融市場の変動性が高まると、傾向を予測し、効果的なトレーディング戦略を実施することが困難になる。

これに関連して、世界成長が緩やかで強度な金融緩和政策が取られている現状では、経済情勢が悪化すると、事業上の問題や破綻が増加し、失業率は再び上昇を始め、顧客のデフォルト率が上昇するおそれがある。不確実性が増せば、リスク資産の評価、危機に陥った国の通貨、およびコモディティの価格に、大きなマイナスの影響が生じるおそれがある。

世界情勢の悪化はさらなる金融政策の緩和を促し、リスク復活の抵抗感と相まって、少なくとも中核的国々（ドイツおよびフランス等）においては超低金利が長引くことになるだろう。

政治的および地政学的状況 - 葛藤が増し緊迫化している - によって不確実性が増し、リスク全体のレベルが上昇する。この結果、緊張が高まった場合または潜在リスクが実現した場合、市場が大幅に変動したり経済を圧迫したりするおそれがある。かかるリスクには、貿易戦争、英国の欧州連合離脱、中東の緊張、世界中の社会的または政治的危機等が含まれる。

イタリアにおいては、既に低成長および多額の公的債務を背景に、政治的危機が起これば、信頼感および経済にマイナスの影響が生じ、金利の上昇ならびに政府および銀行の借換費用の増加を引き起こすおそれがある。また、銀行および保険会社のソブリン・ポートフォリオにも損失を生じさせるおそれがある。

フランスにおいては、社会的状況が一層著しく悪化した場合に信頼感が大幅に損なわれるおそれがある。そうなれば、一般家庭は万が一に備えて消費を減らして貯蓄を増やそうとし、企業は投資を先延ばしにすることで成長が妨げられ、欧州の他国より増加している民間債務の質が悪化するおそれがある。

超低金利になると、利回りを求める投資家はリスクのより高い資産への投資を増やすようになり、金融資産および一部の不動産市場にバブルが生まれる。また、個人顧客および政府が借金をし、債務水準が時に非常に高くなる。このことは、市場が低迷した場合のリスクを高める。

経済または金融市場が低迷する時期、および最も重大な影響を受ける市場を予測することは困難である。フランスもしくは欧州の他国、またはより一般的に世界市場における経済情勢または市況が悪化し、またはより著しく不安定になった場合、クレディ・アグリコル・グループの業務は混乱し、結果として事業、経営成績および財務状態に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

c) クレディ・アグリコル・グループの収益性および財務状態は、現在の低金利環境が継続しても終了しても影響を受ける可能性がある

近年、世界市場は低金利が顕著である。低金利環境が継続すると、クレディ・アグリコル・グループの収益性は重大な影響を受ける可能性がある。低金利の期間中、金利スプレッドは縮小する傾向にあり、クレディ・アグリコル・グループは、資金調達費用を十分削減できず、より低い金利で行った貸出しからの利益減少を相殺できない可能性がある。預金コストの削減努力は、特にクレディ・アグリコル・グループの本国市場であるフランスにおける、現行の市場レベルを上回る金利を設定した規制貯蓄商品（住宅貯蓄制度（*Plan d'Epargne Logement* - PEL）等）の普及率によって制約を受ける可能性がある。また低金利により、クレディ・アグリコル・グループの構成機関の保険業務が、一部の保険商品に対して支払われた金額をカバーするだけの投資利益を得られないなど、収益性にマイナスの影響が生じる可能性がある。

2020年度上半期において、クレディ・アグリコル・グループの収益に占める保険事業の割合は、7%であった。低金利により、短期金融市場資産およびその他の利付商品の運用を専門とするクレディ・アグリコル・グループの構成機関が請求する手数料にも、影響が生じる可能性がある。2020年度上半期において、クレディ・アグリコル・グループの収益に占める資産運用事業の割合は、7%であった。また、金利が低下すると、借入費用が減少する機会を顧客が活かそうとすることから、クレディ・アグリコル・グループの構成機関では、住宅ローンならびにその他の固定金利消費者ローンおよび法人融資について、繰上返済およびリファイナンスが増加したことがあった。2019年12月31日現在、クレディ・ア

グリコル・グループが実行したモーゲージおよびその他の固定金利ローンの総エクスポージャーは、94.4十億ユーロであった。金利が低いままだと、同様の繰上返済の傾向が再び起こる可能性がある。このことから、また低い市場実勢金利で新規貸出しを行うことで、貸付勘定の平均金利が全体的に低下するおそれがある。信用スプレッドの縮小、およびポートフォリオ金利の低下によるリテール・バンキング収益の減少は、クレディ・アグリコル・グループの構成機関のリテール・バンキング業務の収益性およびクレディ・アグリコル・グループの全体的な財務状態に重大なマイナスの影響を与える可能性がある。

低金利が続く環境ではまた、より一般的に、市場におけるイールド・カーブのフラット化が生じる可能性があり、それにより、クレディ・アグリコル・グループおよびその各構成機関のファイナンス業務による収益が減少し、当該業務の収益性および財務状態が悪影響を受けるおそれがある。イールド・カーブが平坦化すれば、金融機関は、希望するレベルの利益を得るためにリスクのより高い業務を行うことがあり、これにより全体の市場リスクおよびボラティリティが増加する可能性がある。クレディ・アグリコル・グループの業務は、結果として著しく混乱するおそれがあり、このためその事業、経営成績および財務状態は重大なマイナスの影響を受けるおそれがある。

一方、長期にわたる低金利期間の終了は、リスクを伴う。市場金利が上昇すれば、長引く低金利を背景にした金利の低い貸出金および固定利付資産がかなりの金額が含まれているポートフォリオは、価値が下落することが予測される。仮に、クレディ・アグリコル・グループのヘッジ戦略がかかる価値の変動に対するヘッジとして無効であり、または部分的にしかヘッジしない場合、クレディ・アグリコル・グループは多額の損失を被るおそれがある。

さらに、金利が予測より大きくまたは急激に上昇した場合、欧州連合、米国およびその他の国々における経済成長は脅かされるおそれがある。クレディ・アグリコル・グループが実行する貸出金に関しては、これにより貸出金ポートフォリオおよび債券ポートフォリオの耐性が試され、貸倒懸念貸出金および債務不履行が増加するおそれがある。より一般的には、金融緩和政策の終了により、長期的に低金利で流動性の高い環境により特別に恩恵を受けた特定の市場または資産（投資不適格の法人およびソブリン債務者、株式および不動産の一部の部門等）は厳しく是正される可能性がある。かかる是正は、（変動性が著しく高まるなどして）金融市場全般に広がる可能性がある。クレディ・アグリコル・グループの業務は、結果として著しく混乱するおそれがあり、このためその事業、経営成績および財務状態は重大なマイナスの影響を受けるおそれがある。

d) クレディ・アグリコル・グループは厳しく規制された環境で業務を行っており、その収益性および財務状態は現行の法律および規制の変化によって重大な影響を受けるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループが業務を行う管轄、特にフランス、欧州および米国において、クレディ・アグリコル・グループには重要な規制および多数の監督制度が適用される。

たとえば、かかる規制は具体的には以下を含む。

金融機関に適用される規制要件および健全性要件。適合性要件または最低資本要件ならびに流動性要件に関する健全性要件、リスクの分散、ガバナンス、金融機関および投資会社に適用される健全性要件に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第575/2013号（特に、2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2019/876号ならびに2020年6月24日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2020/873号による改正を含む。）ならびに金融機関の雇用機会ならびに金融機関および投資会社の健全性監督に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会指令第2013/36/EU号を国内法に置き換えたもの（2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会指令（EU）第2019/878号による修正を含む。）の定義による株式投資および報酬に関する制約を含む。これらの規制に基づき、クレディ・アグリコル・グループのような金融機関は、自己資本比率の最低要件、リスクおよび流動性の分散、金融政策、報告/申告、ならびに株式投資に関する制約を遵守しなければならない。2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループの完全実施ベースの普通株式等Tier 1（CET1）比率は15.8%、クレディ・アグリコル・グループの完全実施ベースの合計比率は19.1%であった。

金融機関および投資会社の再建および破綻処理の枠組みを策定する2014年5月15日付欧州議会および欧州理事会指令第2014/59/EU号の規定を国内法に置き換える、銀行の再建および破綻処理に適用されるルール、特に、クレディ・アグリコル・グループは、ECBの監督下に置かれており、ECBに対しては適用ある規則に従って毎年クレディ・アグリコル・グループの再建計画を提出している（詳細は2020年5月26日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2 . リスク管理」の項を参照。）。また、単一破綻処理基金の年間資金調達におけるクレディ・アグリコル・グループの拠出金は、高額になる可能性がある。2019年度、単一破綻処理基金に対するクレディ・アグリコル・グループの拠出額は、2018年度からプラス9.4%と著しく増加して426百万ユーロとなったが、2018年度および2019年度ともに最初の2四半期に集中していた。

金融商品（クレディ・アグリコル・エス・エーが発行する株式およびその他の有価証券を含む。）に適用される規則、ならびに財務報告、情報開示および市場濫用に関するルール（市場濫用に関する2014年4月16日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第596/2014号、これは透明性および報告に関するクレディ・アグリコル・グループの義務を特に増加させる。）。

中央銀行および規制当局による金融、流動性および金利政策、ならびにその他の政策。

デリバティブ、ならびに有価証券およびマネー・マーケット・ファンドによる資金調達活動等、特定の種類の取引および投資について規定する規則（店頭デリバティブ、清算機関および取引情報蓄積機関に関する2012年7月4日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第648/2012号）。

取引プラットフォーム、中央決済機関、中央振替機関および証券決済システム等、市場インフラ規制。

クレディ・アグリコル・グループが業務を行う管轄における税金および会計に関する法律、ならびに内部統制、リスク管理およびコンプライアンスに関するルールおよび手続。

これらの措置のいくつかの結果、クレディ・アグリコル・グループはとりわけ、新たな要件を遵守するため業務の一部の規模を縮小した。これらの措置によって法令遵守費用も増加しており、今後も増加する可能性が高い。また、これらの措置の一部により、クレディ・アグリコル・グループは資金調達のうち資本および（シニア債より費用のかかる）劣後債務からなる部分を増やすことを義務付けられるなど、クレディ・アグリコル・グループの資金調達費用は大幅に増加する可能性がある。

これらの規制を遵守しない場合、クレディ・アグリコル・グループに大きな影響を及ぼすおそれがある。すなわち、規制当局による大規模な介入、ならびに罰金、国際的な政治制裁、戒告、評判に対する攻撃、業務の強制的一時停止、または極端な場合は営業許可の取消し等である。また、クレディ・アグリコル・グループが事業を展開し、または事業の一部を継続する能力も、規制による制約から大幅に制限される可能性がある。

さらに、近年、金融環境全般に数多くの変化（一部は恒久的）をもたらしこれを強化するため、法的措置および規制措置が施行されており、または可決もしくは改正される可能性がある。これらの新たな措置の目的は新たに世界的な金融危機が起こるのを防ぐことであるが、かかる措置により、クレディ・アグリコル・グループおよびその他の金融機関が業務を行う環境は大きく変わっており、今後も変わり続ける可能性がある。したがって、これまでに採用され、または今後採用される可能性のある措置は、次のとおりである。資本要件および流動性要件の強化（特にクレディ・アグリコル・グループのような大規模な国際機関およびグループ）、金融取引に対する課税、一定水準を超える従業員報酬に対する上限設定または課税、商業銀行が行うことのできる業務の種類に関する制限（プライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジ・ファンドの自己勘定トレーディング活動、投資および保有の禁止または制限）、一部の業務の制限義務、スワップ取引、一部の金融業務またはデリバティブ等の商品を扱うことが認められる事業体の種類に対する制約、減価償却手続の設定、破綻処理手続の場合における強制的な債務転換または特定の債務証券の株式転換、ならびにより一般的には再建および破綻処理制度の強化、リスク加重方法の改定（特に保険事業におけるもの）、定期的なストレス・テスト、ならびに監督当局の権限の強化。

金融危機後に採用された新たな措置のいくつかは早々に修正されることが予測され、クレディ・アグリコル・グループに適用される規制制度の予測可能性に影響が出て、早急な履行を求められることでクレディ・アグリコル・グループ内において多額の資金が動員される可能性が高い。また、こ

これらの新たな措置が採用されると、クレディ・アグリコル・グループに対する制約が増加し、クレディ・アグリコル・グループが取る上記の行動は、既存の規制状況に応じて強化するよう求められるおそれがある。

また、全般的な政治環境は銀行および金融部門にとって不利に進展しており、立法府および規制当局は強い政治的圧力を受け、規制措置の強化を支持してきたが、これらは経済の資金調達活動およびその他の経済活動にも影響する可能性がある。

新たな法的措置および規制措置が未だ確定していないことから、その規模および範囲は概して予測不可能であり、クレディ・アグリコル・グループに与える実際の影響を予測することも不可能であるが、その影響は非常に重大となるおそれがある。

さらに、2020年度上半期、COVID-19による健康危機の状況下で、フランスおよび欧州の当局により、いくつかの規制上の調整および新規則の制定（ならびに特に健全性要件に関する一定の規則の適用日の延期）が行われた。かかる調整および新規則が恒久的なのか一時的なのか、また、当該健康危機に関連する新たな規則が展開されるかは未だ不確定であり、したがって、それらがクレディ・アグリコル・グループに与える影響を判断または評価することはできない。

5. クレディ・アグリコル・グループの戦略および取引に関するリスク

a) クレディ・アグリコル・グループは中期計画において設定された目標を達成できない可能性がある

クレディ・アグリコル・グループは、2019年6月6日に2022年度までの中期計画（「中期計画」）を発表した。中期計画では、（ ）顧客獲得において第一位になるという目標を掲げクレディ・アグリコル・グループのすべての市場を拡大する、（ ）2022年度に10十億ユーロの収益の相乗効果を生む、および（ ）4年間で累積IT費用に15十億ユーロをかけて効率性を高めるための技術革新を行う、という3つの方針に基づく戦略的意欲を含む、複数のイニシアティブが企図されている。

クレディ・アグリコル・グループは、2022年度グループ・プロジェクトおよび中期計画における企業社会的責任政策に対するグローバル・アプローチに尽力している。たとえば、3つの再生可能エネルギー・プロジェクトの中から1つの資金を調達して欧州の重要な事業者となること、様々なグリーン・リース商品を開発し、グリーン貸出金ポートフォリオの規模を倍増して貸付残高13十億ユーロとすること、当行グループ内においてグリーン流動性要因メカニズムを強化すること、各大企業顧客に移行格付を付与すること、大企業に対する融資については100%、中小企業については段階的に環境・社会・企業統治基準を統合すること、および最後に部門の政策にパリ協定（欧州連合およびOECDにおける燃料炭からの計画的撤退、2019年度以降の基準は25%）を反映させることである。

中期計画には、収益、費用、純利益および資本適正比率等に関する複数の財務目標が含まれている。これらの財務目標は、主として内部計画および資源の配分のために設定されたもので、事業および経済情勢に関する数々の仮定に基づいている。財務目標は、将来の業績の見積りまたは予測ではない。クレディ・アグリコル・グループの実際の業績は、本項の別の箇所に記載した1つまたは複数のリスク要因が発生するなど複数の理由から、これらの目標とは異なる可能性が高い（また著しく異なる可能性もある。）。たとえば、クレディ・アグリコル・グループは、2022年度末までに、普通株式等Tier 1（CET1）のソルベンシーを16%超にすることを計画している。

計画の成否は、クレディ・アグリコル・グループの異なる事業体における非常に多くのイニシアティブ（対象範囲の大きさを問わない。）に左右される。これらの多くが成功する可能性はあるが、すべての目標が達成できる可能性は低く、どの目標が達成できてどの目標が達成できないかを予測することは不可能である。また中期計画は多額の投資を企図しているが、計画の目標が達成できなければ、これらの投資に対する見返りは予測を下回ることになる。

クレディ・アグリコル・グループが中期計画の目標を実現できなければ、財務状態および経営成績は重大なマイナスの影響を受けるおそれがある。

b) クレディ・アグリコル・グループの子会社が保険事業を行う際になされた請求は、保険商品の価格を設定し請求実績および責任準備金に関する義務の費用を決定するために用いる仮定とは一致しないおそれがある

クレディ・アグリコル・グループの構成機関の保険事業による収益は、実際の請求が、当該会社が商品の価格を設定し責任準備金を決定するために用いる仮定とどの程度一致するかに依拠するところが大きい。クレディ・アグリコル・アシュランスは、商品の開発および将来の保険給付の見積りに、保険商品の価格設定および関連する数理計算上の債務の決定に用いる情報を含む、自己の実証的分析および産業データの両方を使用している。しかしながら、実績がこれらの見積りと一致するという保証はなく、パンデミックまたは自然災害等の不測のリスクによって、これらの商品の価格設定および準備金の決定に関連する仮定とは異なる損失実績となるおそれがある。クレディ・アグリコル・アシュランスが保険契約者に対して実際に支払う保険金が当初将来の保険給付準備金設定時に用いた基礎的前提より高額である場合、または事象もしくは動向によりクレディ・アグリコル・アシュランスが基礎的前提を変更する場合、クレディ・アグリコル・アシュランスは予測よりも多額の債務を負う可能性があり、クレディ・アグリコル・グループの保険事業、経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じる可能性がある。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、特にユニット・リンク(UL)契約の奨励措置を実施することで新たな料率に合わせて戦略を立て、保険契約者の繰延利益分配(*participation aux bénéfices - PAB*)の削減に向け準備中である。クレディ・アグリコル・アシュランスでは、利益分配準備金(*provision pour participation aux excédents - PPE*)を引き続き増加し、2020年6月30日現在は11.5十億ユーロ(2019年12月31日現在は10.8十億ユーロ)、すなわちユーロ建て発行済保険証券の5.5%とした。これは、保険契約者に対して支払われる保険料の数年分に相当し(2018年度および2019年度に支払われた保険料に基づく。)、フランスにおける市場平均よりも高いレベルのカバレッジである。また、クレディ・アグリコル・アシュランスの運用資産におけるUL比率は、2020年6月30日現在、1年間で0.5ポイント上昇して22.7%に達した。損害保険においては、コンバインドレシオは十分に抑えられていた。コンバインドレシオは2019年12月31日現在と比較して1.8パーセント・ポイント上昇し、97.7%となった。最後に、2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・アシュランスのソルベンシー比率は233%で、高いレベルのソルベンシーを維持している。

c) 不利な事象は、クレディ・アグリコル・グループの複数の事業に同時に影響する可能性がある

クレディ・アグリコル・グループの主要な業務はそれぞれ固有のリスクにさらされ、異なる市場サイクルに属しているが、不利な事象がクレディ・アグリコル・グループの複数の業務に同時に影響する可能性はある。たとえば、金利が低下すると、貸出金の利鞘、利回りおよび結果として資産運用商品の手数料、ならびに保険子会社の投資利益率に同時に影響する。その場合、クレディ・アグリコル・グループは、本来であれば業務の多様化を通じて達成できたはずの利益を実現できなくなる可能性がある。たとえば、マクロ経済的条件によりクレディ・アグリコル・グループは、貸出業務における債務不履行リスクを増加させ、有価証券ポートフォリオの価値を低下させ、クレディ・アグリコル・グループの手数料収入業務の収益を減少させるなど、様々な影響を受けるおそれがある。ある事象が複数の業務にマイナスの影響を与える場合、クレディ・アグリコル・グループの経営成績および財務状態に対する影響は一層重要となる。

d) クレディ・アグリコル・グループは気候変動に関するリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・グループの業務は、通常、気候変動リスクに直接さらされているわけではないが、クレディ・アグリコル・グループは数々の間接的なリスクにさらされており、それらは重大な影響を有するおそれがある。クレディ・アグリコル・グループは、大量の温室効果ガスを排出する業務を行う事業に対して貸出しを行った場合、債務者の業務に対する規制または制限が強化されると当該事業

の信用度に重大なマイナスの影響が生じ、クレディ・アグリコル・グループの貸出金ポートフォリオに損失が発生する可能性がある、というリスクを負う。クレディ・アグリコル・グループは、排出枠の取引に関する業務も行っており、排出枠の価格が不利に変動した場合は損失を被るおそれがある。より厳格な気候変動環境への移行が加速する中、クレディ・アグリコル・グループは、戦略目標を達成し損失を回避するため、業務を的確に適合させていかなければならない。

当行グループは、中期計画および気候戦略により、欧州連合およびOECD加盟国においては2030年度までに、その他の国々においては2040年度までに、燃料炭から完全撤退するために全力を挙げている。

e) クレディ・アグリコル・グループは、法人営業および投資銀行子会社とともに、高い信用格付を維持しなければならず、これができなければその事業および収益性はマイナスの影響を受けるおそれがある

信用格付は、クレディ・アグリコル・グループの流動性および金融市場で活動する各構成機関（主として法人営業および投資銀行子会社、クレディ・アグリコル・CIB）の個別の流動性に重要な影響を有する。信用格付が引き下げられると、クレディ・アグリコル・グループまたはクレディ・アグリコル・CIBの流動性および競争力にマイナスの影響が生じ、借入費用が増加し、資本市場の利用が制限され、クレディ・アグリコル・グループのヘッジ債プログラムにおける、もしくは一部のトレーディング、デリバティブおよび担保付融資契約における特定の双務規定に基づく義務を発生させ、または債券の市場価額にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・グループが市場投資家から長期資金を無担保で調達する費用、およびクレディ・アグリコル・CIBの当該費用は、それぞれの信用スプレッド（満期が同じ政府債の債券投資家に対して支払われる金利を超過する金額）に直接関連しており、かかる信用スプレッドはそれぞれの信用格付にある程度左右される。信用スプレッドが拡大すると、クレディ・アグリコル・グループまたはクレディ・アグリコル・CIBの資金調達費用は大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は継続的で、市場と連動し、時には予測不可能でかつ不安定な変動に左右される。信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・グループの信用度に対する市場の認識によっても影響を受ける。また信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・グループまたはクレディ・アグリコル・CIBの債務証券に連動するクレジット・デフォルト・スワップの取得費用の変動によって影響を受ける可能性があり、かかる費用は、かかる証券の信用度ならびにクレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・CIBの制御し得ない数々の市場要因の両方に影響される。

クレディ・アグリコル・グループが依頼した格付機関3社のうち、ムーディーズは見通しを安定的とし、S&Pグローバル・レーティングスおよびフィッチ・レーティングスは、当該健康危機の状況下で見通しをネガティブに修正した。ムーディーズ、S&Pグローバル・レーティングスおよびフィッチ・レーティングスによるクレディ・アグリコル・グループの格付は、それぞれAa3、A+およびA+である。

f) クレディ・アグリコル・グループは激しい競争に直面している

クレディ・アグリコル・グループは、あらゆる金融サービス市場において、ならびにクレディ・アグリコル・グループが提供する商品およびサービス（リテール・バンキング・サービスを含む。）において、激しい競争に直面している。たとえば、フランスの地域銀行は、2019年度末時点で23%近い市場シェアを有する（出典：フランス銀行、2019年9月）。欧州の金融サービス市場は成熟しており、金融サービス商品に対する需要は、ある程度、全体的な経済の動きに関連している。この環境における競争は、提供される商品およびサービス、価格設定、販売システム、顧客サービス、ブランド認知度、財務的健全性の認識、および顧客のニーズに応えるために資金を使う意思があるか、といった多くの要因に基づいている。統合により、クレディ・アグリコル・グループのように、保険、貸出金および預金受入からブローカレッジ業務、投資銀行および資産運用サービスまで、多岐にわたる商品を提供し得る多数の企業が生まれている。

また、競争力がより高く（革新的な技術ソリューションを活用するものを含む。）、個別のもしくはより柔軟な規制、または健全性比率に関するその他の要件の対象となる、新たな競合企業も市場に現れつつある。技術の進歩および電子商取引の成長により、ノンバンク機関が従来は銀行商品であった商品およびサービスを提供し、金融機関およびその他の企業が電子証券取引を含む電磁的方法およびインターネットを利用した金融ソリューションを提供できるようになっている。これらの新たな企業はクレディ・アグリコル・グループの商品およびサービスの価格に下方圧力をかけており、これまで従来の金融機関が独占し、安定していた分野において、市場シェアを獲得する可能性がある。また、特に支払処理およびリテール・バンキングにおける新たなアプリケーション、ビットコインのような新通貨、ならびに取引処理を容易にするブロックチェーンのような新技術が、金融部門、および顧客の銀行サービス購入方法を徐々に変えつつある。規制の枠組みが策定途上であるような、かかる新技術の出現による効果を予測することは困難であるが、その使用が増えることで、銀行および金融業界の勢力図は塗り替えられる可能性がある。したがって、クレディ・アグリコル・グループは、システムを適応させ技術的影響力を強化し、現在の市場シェアおよび業績レベルを維持することで、フランスおよび業務を行うその他の主要な市場における競争力を維持するよう努めなければならない。

6. クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク

a) クレディ・アグリコル・ネットワークのいずれかの構成機関が将来財政難に陥った場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる構成機関を支援するため、クレディ・アグリコル・ネットワークの資金（自己資金を含む）を結集しなければならない

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス通貨金融法典第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫、ならびに関連機関クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクおよびBforBankで構成されるクレディ・アグリコル・ネットワーク（以下「ネットワーク」という。）の中央機関である。

フランス通貨金融法典（CMF）第L.511-31条に明記された法的な内部財務連帯メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは中央機関として、ネットワークの各構成機関およびネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを確保するために必要なあらゆる措置を取らなければならない。この結果、ネットワークの各構成機関は、この内部財務連帯から恩恵を受け、これに貢献もする。フランス通貨金融法典の一般規定は、この法的な内部財務連帯メカニズムに必要とされる業務上の措置を定めた内部規定に置き換えられている。より具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エーが窮状に陥る可能性のあるネットワークの構成機関を支援することで中央機関としての役割を果たすことができるように設計した、銀行の流動性およびソルベンシー・リスクのための基金（*Fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité* - FRBLS）を設立した。

クレディ・アグリコル・エス・エーは現在、ネットワークの構成機関を支援するためにFRBLSを活用しなければならない可能性が高い状況は認識していないが、将来においてもこの基金を利用する必要がない、という保証はない。その場合、FRBLSの資金が不十分であれば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、中央機関としての責務において、自己資金および必要に応じてネットワークのその他の構成機関の資金を結集することで、かかる不足を補わなければならない。

この義務の結果、ネットワークの構成機関が深刻な財政難に陥りそうな場合、かかる財政難の原因となった事象は、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務状態、および財務連帯メカニズムに基づき支援を頼られるネットワークのその他の構成機関の財務状態に影響を与えるおそれがある。この状況によって当行グループの破綻処理手続またはネットワークの構成機関の法的清算が開始されるような極端な場合、当初財政難に陥った事業体を支援するためにクレディ・アグリコル・エス・エーおよび、場合によってネットワークのその他の構成機関の資金を結集することで、第一に一切の資本性金融商品（普通株式等Tier 1 (CET1) 資本、その他Tier 1 (AT1) 資本、Tier 2資本）に、第二にその損失が当該資本性金融商品の金額よりも大きいことが判明した場合、法律に規定された条件および適用ある契約条件に従って、非上位優先債券および上位優先債券ならびにその他同等の順位のその他の債務証券を含め、

内部救済措置の適格コミットメントを構成する債務に、影響を与えるおそれがある。そのような場合、当該持参人および債権者は、自己の投資の全部または一部を失うおそれがある。

b) 地域銀行が付与する1988年保証の実際のメリットは、清算前に適用される破綻処理制度の実施により、制限される可能性がある

BRRDが規定する破綻処理制度は、地域銀行の**1988年保証**（下記の定義による。）の実際の効果を制限する可能性がある。

この破綻処理制度は、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定され、クレディ・アグリコル・ネットワーク（フランス法の定義による。）およびその関連構成機関に適用される、法的な内部財務連帯メカニズムには影響しない。このメカニズムは、破綻処理措置より前に適用されるべきものである。

しかしながら、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が適用されると、1988年保証の実施条件の発生が制限されるおそれがある。当該1988年保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資産が清算または解散の終了時に債務をカバーするには不十分であると判明した場合に限り、要求することができる、と明記されている。この制限により、クレディ・アグリコル・エス・エーの債券保有者および債権者は、この保証が提供するであろう保護の恩恵を受けられない可能性がある。

リスク管理

以下の各項に記載するリスクを管理および監視するための機関、原則および方法は、2020年5月26日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2 . リスク管理」に詳述されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーが負うリスクの主な分類は、信用リスク、市場リスク（金利リスク、外国為替リスク、価格リスク）、構造的バランスシート管理リスク（金利リスク全般、外国為替リスク、流動性リスク）ならびに法的リスクである。

2020年度上半期における主な変化は、財務書類に対する注記6.4（「第6 - 1 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記」）に経緯が記載された重大と考えられるユーロ圏におけるソブリン・リスクを除き、以下のとおりである。

1. 信用リスク

信用リスクを管理するための原則、手法および体系は、2020年5月26日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2 . リスク管理 - 2.4 . 信用リスク」に詳述されている。2020年度上半期において、重大な変更は生じなかった。

. エクスポージャーおよび集中

.1. 信用リスクのエクスポージャー

2020年6月30日現在、信用リスクのエクスポージャーの貸借対照表およびオフバランスシートにおける総帳簿価額は1,145十億ユーロであり、2019年12月31日現在の1,081.8十億ユーロと比較し、当期を通じて約6%増加した。これらのエクスポージャーの総価格調整額は、2019年12月31日現在の10.8十億ユーロと比較し、6月末現在11.7十億ユーロであった。

.2. 集中

地域別および産業部門別の信用リスク集中の分析は、クレディ・アグリコル・グループ内部取引および買戻し条件付契約に基づきクレディ・アグリコル・エス・エーが差し入れた担保を除く商業貸付をカバーしており、2019年12月31日現在の886.3十億ユーロと比較して2020年6月30日現在では合計960.8十億ユーロであった。この範囲には、主にバリュー・アット・リスク（下記「市場リスク」を参照。）に基づき監視されるデリバティブ商品および保険会社により保有される金融資産は除かれる。

地域別および経済活動分野別分散

リスク地域別	2020年6月30日	2019年12月31日
アフリカおよび中東	4%	4%
中央・南アメリカ	1%	1%
北アメリカ	6%	8%
アジア・オセアニア（日本を除く。）	5%	5%
東欧	2%	2%
西欧（イタリアを除く。）	12%	13%
フランス（リテール）	15%	16%
フランス（リテールを除く。）	37%	32%
イタリア	11%	12%
日本	4%	5%
割当てられていない国	3%	2%
合計	100%	100%

産業部門別	2020年6月30日	2019年12月31日
航空 / 航空宇宙	2%	2%
農業および農業食品	2%	2%
保険	1%	1%
自動車	3%	3%
その他金融（銀行以外）	9%	10%
その他産業	2%	2%
その他運輸	1%	1%
銀行	3%	3%
木材 / 紙 / 梱包	0%	0%
建設	2%	2%
リテールおよび消費財	2%	2%
その他	3%	3%
エネルギー	7%	7%
不動産	3%	3%
重工業	2%	2%
IT / テクノロジー	1%	1%
船舶	2%	2%
メディア / 出版	0%	0%
健康 / 薬剤	1%	1%
非商業サービス / 公共部門 / 地方自治体	27%	20%
電気通信	1%	2%
観光 / ホテル / 飲食	1%	1%
公共事業	0%	0%
リテール・バンキング	24%	25%
割当てられていない産業部門	1%	5%
合計	100%	100%

「非商業サービス／公共部門／地方自治体」部門のエクスポージャーの割合の増加は、主に中央銀行への預金が増加したことによるものである。

貸出金および債権のエクスポージャー

減損した貸出金および債権の内訳は、連結財務書類に対する注記3「信用リスク」（「第6-1-(3) 要約中間連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

・ リスク費用

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社のリスク費用ならびにリスク費用に影響を与える変動の内訳は、連結財務書類に対する注記4.9（「第6-1-(3) 要約中間連結財務書類に対する注記」）に詳述されている。

・ IFRS第9号の適用

信用リスクの評価

当行グループは、COVID-19による健康危機を考慮して、信用リスクの見積額を決定するための、将来に関するマクロ経済予測を修正した。

主要なマクロ経済シナリオに関する情報

当行グループは、IFRS第9号に基づく引当のパラメータの算定において、2022年度まで予測して、3つの主要なシナリオを使用した。

この3つのシナリオは、COVID-19の危機が経済に及ぼす影響に関して、移動、活動および消費がいかに迅速かつ完全に常態に戻るかに基づき異なる仮定を含んでいる。これは、保健衛生の進展に大きく左右されるが、現在も依然として非常に不透明である。また、経済主体の信頼も重要である。保健衛生、経済および雇用に対する期待に基づき、程度の差はあれど静観や予防的な行動をとることにつながり、その結果、ロックダウン中の家計による蓄積された潤沢な貯蓄の取り崩しの傾向や企業の投資能力を左右する。政府による経済刺激策の規模、有効性およびタイミングも、活動の進展に大きく影響する。

第1のシナリオ

第1のシナリオでは、全面的な移動が復活する時期が国により異なることから、危機の打開は各国で徐々に進むが同時には達成されない。また、流行の第二波はないものと仮定している。

フランスおよびユーロ圏において、厳格なロックダウンが行われた（3月から5月）後、規制は段階的に緩和され（5月から6月）、ほとんどの業種において活動が回復した。保健衛生規則および制限措置の遵守に関連した制約が、一部の業種に残っている。活動および移動の制限により、需給双方において二重のショックとなり、その結果、ロックダウン中に活動が急激に減少した。2020年度の第2四半期末から第3四半期初めにおいて制限が解除された後、夏の間にはほぼ自動的に好調に回復するものとみられる。

保健衛生状況が大幅に改善し、ウイルスの再流行のおそれが回避されたため、家計の信頼感が回復し、ロックダウン中に蓄積された過剰な「強制的な」貯蓄が使用されることで、財の消費が行われなかった期間の埋め合わせがなされる。雇用および家計所得を維持する支援策により、生産能力の悪化は極めて限定的に留まる。不透明感が払拭され、市場の見通しが良くなったことで、企業はより迅速に投資を再開することができる。すなわち、2020年には前年比平均で非常に著しい景気後退（フランスではマイナス7%）、2021年および2022年には堅調な成長（それぞれプラス7.3%およびプラス1.8%）が生じるが、それでも活動の多くは2020年に回復する。その結果、2022年の実質GDPは、2019年に比べて1.6%高くなる。

景気後退の影響および顧客タイプ別の財政難を抑制することを目的とした支援策により、フランスの失業率への影響は、現時点では限定的である。

これに関連して、インフレ率は非常に低い水準で推移しており、フランスでは2022年において平均でわずか1%（2020年は0.3%、2021年は0.6%）である。

したがって、ECBは、**良好な財政状態および流動性を確保し、ユーロ圏の分裂を回避するために、緩和政策のスタンスを維持する**。その結果、金利は長期にわたり非常に低い水準で推移する。これは、共同債発行による資金を原資とする欧州復興基金の創設が示す強いシグナルとともに、ドイツ国債と欧州ソブリンのスプレッドを抑制する要因となる。10年物フランス国債（OAT）は、ドイツ国債を約50ベース・ポイント上回る。

第2のシナリオ

第2のシナリオでは、活動が減少し、第2四半期にはさらに悪化し、2020年末まで景気回復は鈍化する。

その後、次第に回復し、2021年初めも堅調に推移するが、徐々にその速度は緩やかになり、2022年末までには2019年の活動水準に戻る。

フランスでは、2020年における活動の動向は様々であることから、生産は2020年度の第3四半期および第4四半期において徐々に回復する。GDPは、第1のシナリオに比べてやや急激に低下（フランスの場合、マイナス7.2%）した後、2021年および2022年には大幅に回復する（GDP成長率は、それぞれプラス5.9%およびプラス1.5%）。

第3のシナリオ

第3のシナリオは、第2四半期において活動の低迷がやや強まり、危機の打開のスピードが非常に遅いことを特徴とする。この感染症が再流行した場合、（現時点ではその可能性は低いと考えられているが）秋に2ヶ月間の大規模なロックダウンが再び実施され、2020年末までに制限が段階的に解除される。全体として、ロックダウンの解除期間は、常態に戻るのに十分な長さとはならない。ロックダウンの解除期間が極端に短い場合、活動は部分的にしか回復しない。家計は予防的行動をとり、消費を抑制して貯蓄し、また企業は、市場の見通しが立たないために投資を遅らせる。フランスのGDPは、2020年において前年比で平均約15%縮小する。緩やかな回復は2021年まで先送りとなるが、財政を圧迫する支援策にもかかわらず、活動の動向は失業率のさらなる上昇および生産能力の破壊により悪影響を受ける。それにもかかわらず、フランスのGDPは、2020年終盤および2021年初頭におけるプラスのベース効果により、2021年および2022年に高い成長率（それぞれプラス6.6%およびプラス8%）を示す。2022年の活動は、2019年の水準を2%超下回る。

支援策：リスク・パラメータの予測プロセスは、政府による措置の影響をより正確に予測に反映するよう修正されていることに留意されたい。この修正により、強い危機の突発性が軽減され、その発生がより長期（3年間）に分散された。

金利水準に関する変数および（より一般的には）資本市場に関するすべての変数については、その予測が既に構造的に支援策の効果を組み入れたものであることから、修正されていない。

業種別および地域別のシナリオ：上述のとおり、当行グループの定義するマクロ経済シナリオは、当行グループの一部の事業体が地域レベルで設定した業種別補足文書（現地の将来予測）により補完される場合がある。

現地の将来予測を考慮すると、2020年6月30日現在の引当金残高合計に占めるB1 / B2に対する引当金（正常貸出金に対する引当金）およびB3に対する引当金（確定したリスクに対する引当金）の割合は、それぞれ24%および76%であった。

リスク費用に関しては、2020年6月30日現在のリスク費用に占めるB1 / B2に対する引当金繰入額（戻入れ控除後）の割合は31%であった。これに対して、B3に対する引当金繰入額（戻入れ控除後）の割合は69%であった。

予想信用損失額の感応度分析

例えば、2020年6月30日現在の計算において第1のシナリオのウエイト付けを10ポイント低下させ、著しく不利である第3のシナリオ寄りにした場合、**将来予測的な真ん中のシナリオの予想信用損失は、予想信用損失合計の約5%変動する**。しかしながら、そのようなウエイト付けの変更は、現地の将来予測

に応じた調整によりその影響が緩和される可能性があるため、必ずしも重大な影響を及ぼすものではない。

予想信用損失の変化

期間中の予想信用損失残高の構造の変化については、2020年6月30日現在の連結財務書類に対する注記3.1(「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記」)に詳述されている。下記の記述は、償却原価で測定する金融資産(顧客からの貸出金および債権)の範囲に関するものである(損失の評価調整の86%に相当する。)。

残高の構造

2020年度上半期、稼働貸出金(バケット1および2)はクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーの96.8%に相当し、当年度初めと同様の加重であった。政府による数多くの施策(特に政府保証融資の導入)を受けて、COVID-19による健康危機の影響は、残高の評定にわずかに見られたのみであった。これにより、バケット1が13十億ユーロ増加し、当年度初めはクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーに対する相対的加重が89.1%であったのに対して88.1%となった。一方で、バケット2の残高は5.7十億ユーロ増加し、相対的加重が当年度1月1日と比較して1パーセント・ポイント増加して8.6%となった。

貸出金の減損率(バケット3)は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結範囲において3.2%と引き続き変わらないが、クレディ・アグリコル・CIBの範囲においては、新型コロナウイルスによる危機によって大規模な不正行為も明らかにされたことがあったいくつかの重大な事例を受けて2.3%から2.6%へとわずかに増加した。

予想信用損失の変化

損失の評価調整は、予想される健康危機の影響および現地の将来予測に最も影響を受けた経済部門に対する引当金の積み増しを考慮してマクロ経済シナリオが更新された結果、バケット1(プラス158百万ユーロ)およびバケット2(プラス262百万ユーロ)について20%と急増した。その結果、カバレッジ比率が、バケット1について2019年度末現在の0.21%から6月末現在は0.24%に増加し、バケット2について4.1%から4.2%に増加した。

債務不履行の事例に対する個別の引当金は453百万ユーロ増加し、合計7,643百万ユーロとなった(顧客に対する貸出金および債権)。減損した貸出金のカバレッジ比率は、顧客に対する貸出金および債権について(2019年度末現在の54.8%に対して)55.6%に達し、また信用リスクに対するすべての引当金を含めると(46%に対して)47%に達した。

2. 市場リスク

市場リスクの管理および測定方法は、2020年5月26日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.5. 市場リスク」に記載されている。

主な変更点

リスク管理

市場リスクの統制システムの構造およびバリュアット・リスクの測定方法について、2020年度上半期において重大な変更はなかった。

エクスポージャー

バリュアット・リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーのバリュアット・リスクには、当行グループの様々な事業体間の分散の効果が考慮される。バリュアット・リスクは、2020年6月30日において14百万ユーロであった。3月中旬より認められたバリュアット・リスクの増加は、主にCOVID-19による危機に関連する例外的なショックに説明される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの資本市場活動のリスク・エクスポージャーの推移

(百万ユーロ)	バリュアット・リスク (99%、日次)				2019年 12月31日
	2020年1月1日から6月30日まで				
	最小	最大	平均	6月30日	
金利	6	16	11	10	6
クレジット	3	12	7	7	4
外国為替	1	6	3	4	3
株式	1	3	2	1	1
コモディティ	0	0	0	0	0
クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのバリュアット・リスク	7	24	16	14	9

注：バリュアット・リスクは、CVA部門の外国為替ヘッジおよび金利ヘッジの寄与を含む。

ストレス・バリュアット・リスク (99%、日次)

ストレス・バリュアット・リスクは、クレディ・アグリコル・CIBの範囲について計算される。下表は、2019年12月31日から2020年6月30日までの期間における、クレディ・アグリコル・CIBの資本市場活動における規制ストレス・バリュアット・リスクの推移を示している。

(百万ユーロ)	2020年 6月30日	最小	最大	平均	2019年 12月31日
ストレス・バリュアット・リスク	17	13	26	20	16

ストレス・バリュアット・リスクは2020年度上半期において安定しており、2019年度の16百万ユーロに比べて平均20百万ユーロとなった。

自己資本賦課 (IRC) に関する資本要件

IRCは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの、線形のクレジット・ポジション (すなわち、断続的に消滅するコリレーション・ポートフォリオを除く。) の範囲について計算される。下表は、2019年12月31日から2020年6月30日までの期間における、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの資本市場活動におけるIRCの推移を示している。

(百万ユーロ)	2020年 6月30日	最小	最大	平均	2019年 12月31日
IRC	147	123	231	155	148

CVA (信用評価調整) に関する資本要件

下表は、2019年12月31日から2020年6月30日までの期間における、クレディ・アグリコル・CIBの資本市場活動におけるCVAの推移を示している。

(百万ユーロ)	2020年 6月30日	最小	最大	平均	2019年 12月31日
CVA	398	277	458	366	272

3. 資産および負債管理

貸借対照表管理の監督および監視のシステムは、2020年5月26日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.6. 資産および負債管理」に記載されている。

2020年度上半期における流動性の重大な進展は、「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 流動性および資金調達」を参照。

4. 業務リスク

業務リスクの管理および監視のシステムは、2020年5月26日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.8. 業務リスク」に記載されている。上半期において、新型コロナウイルスの世界的流行（COVID-19）は重大かつ例外的事象であった。「リスク要因 - 4. クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う環境に関するリスク - a) 現在進行中の新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミックにより、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業、経営成績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある」に記載されるとおり、これはリスク要因の1つである。

5. 法的リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその完全連結子会社の継続中の主要な法的手続および税務手続については、2019年度の経営報告書に記載されている。

本書に記載され、2020年度第1四半期にA02更新書類において更新された例外的事由および訴訟に関して、新たな進展が以下に記載されている。

- ・「オサリバンおよびタベラ」に関する項目の最終段落
- ・「クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.」に関する項目の最終段落

2020年度第2四半期において、フランスの規制当局であるフランス金融市場機関（AMF）は、アムンディに対して、「アムンディ - フランス金融市場機関の手続き」の項に記載される多くの異議申立てを行った。

訴訟および例外的事由

ストラウス/ウルフ/フォーデム

2001年から2004年にかけてイスラエルでハマスが行ったとされるテロ攻撃の犠牲になった米国国民およびその家族が、ニューヨーク裁判所において、クレディ・リヨネおよび別の銀行1行に対して訴訟手続を提起した。

原告は、これらの銀行がそれぞれ、パレスチナ人を援助する慈善団体が（クレディ・リヨネの場合は1990年に）開設した口座を有していたことから、これらの銀行がテロリストを支援していたと主張している。原告は、この口座がハマスへの資金供与で訴追されたパレスチナの団体に送金する目的で使用されていたと主張している。原告は、受けた損害の正確な金額を明示しておらず、「負傷、苦悶および精神的苦痛」に対する賠償を求めている。

当該訴訟の現状として、原告は、当該慈善団体がテロリストとのつながりを有することを示す証拠も、および（仮に上記事実が証明された場合）クレディ・リヨネが自行の顧客がテロ組織への資金供与に関与していた可能性があることを示す証拠も提出していない。裁判所は、原告が勝訴するためにはかかる証拠を提出しなければならないと要求した。クレディ・リヨネは、原告の主張を強く否認している。

2013年2月28日に出された判決に基づき、裁判官は、本案について、クレディ・リヨネおよび原告を陪審裁判に付す旨のサマリー・ジャッジメントを下した。

2018年2月、クレディ・リヨネは、原告の主張を陪審裁判なしに棄却するため、最近の判例に基づき、サマリー・ジャッジメントを求める新たな申立てを行った。2019年1月、原告は、訴訟の期間が失効する前に、新たな原告を追加する目的で準備書面を訂正しようとした。裁判官はかかる要望を認めず、新たに2件（フィッシャー事件およびミラー事件）が、ストラウス/ウルフ事件の訴訟手続と同じ担当の裁判所に提起された。それらは係属中の訴訟と類似し法的分析は同一であり、また、その結果は、2018年2月にクレディ・リヨネが行ったサマリー・ジャッジメントに対する申立ての結果に左右される。

手続上の点で、当該訴訟はそれまで係属される予定である。

2019年3月31日、裁判所は、2018年2月にクレディ・リヨネが行ったサマリー・ジャッジメントを求める申立てを全面的に支持した。原告を支持する合理的な陪審はなく、原告の全主張が棄却された。原告はこの決定に対し控訴した。

CIE（小切手画像処理）事件

2008年3月、LCLおよびクレディ・アグリコル・エス・エーならびにその他10の銀行は、フランス競争評議会（*Conseil de la concurrence*、現在の競争監視機関（*Autorité de la concurrence*））の代表者から、苦情申立書を受理した。

これらの銀行は、小切手画像処理システムへの移行以降、すなわち2002年から2007年にかけて、共謀して小切手の現金化に交換手数料を課したとして訴えられている。競争監視機関は、かかる手数料は、欧州共同体条約第81条第1項およびフランス商法第L.420-1条の定義における非競争価格協定を構成し、経済に損害を与えたとしている。

これらの銀行は、答弁書において手数料の反競争性について反論し、手続の正当性を争った。

競争監視機関は、2010年9月20日付の決定により、小切手画像処理手数料（CEIC）はその目的自体が反競争的であり、送金銀行が負担する費用を作為的に増加させ、結果的に銀行サービスの価格に悪影響を与えたと結論付けた。関連サービスの手数料の1つである誤決済取引取消手数料（AOCT）について、競争監視機関は、これらの銀行に対し、かかる決定の通知から6ヶ月以内に当該金額を改定するよう求めた。

訴えられた銀行は、合計384.92百万ユーロの制裁金を課された。

LCLおよびクレディ・アグリコルは、それぞれ、CEICについて20.7百万ユーロおよび82.1百万ユーロ、AOCTについて0.2百万ユーロおよび0.8百万ユーロの支払を命じられた。

これらの銀行はすべて、この決定に対してパリ控訴裁判所に控訴した。同裁判所は、2012年2月23日付の判決により、競争監視機関は競争制限の存在を証明しておらず、かかる協定が競争抑止目的を有することを立証していないとして、原判決を覆した。

競争監視機関は、2012年3月23日、最高裁判所に上告した。

2015年4月14日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所がUFC - ク・ショワジール（*Que Choisir*）およびADUMPEの主張を検討することなく両者の訴訟参加は目的を欠くと判断したことを唯一の理由に、2012年2月23日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、裁判所の構成を変更してパリ控訴裁判所に差し戻した。

最高裁判所は、訴訟の本案については判決を下さず、クレディ・アグリコルはパリ控訴裁判所に控訴した。

パリ控訴裁判所は2017年12月21日に判決を下した。パリ控訴裁判所は2010年9月20日付の競争監視機関の決定を承認したが、クレディ・アグリコルへの制裁金を82,940,000ユーロから76,560,000ユーロに減額した。LCLへの制裁金は変わらず20,930,000ユーロである。

この訴訟手続の当事者である他の銀行と同様に、LCLおよびクレディ・アグリコルは最高裁判所に上告した。

2020年1月29日、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）は、パリ控訴裁判所が目的ごとの競争制限が存在することを証明していないとして、2017年12月21日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、裁判所の構成を変更して同裁判所に差し戻した。

米国外国資産管理局 (OFAC)

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (クレディ・アグリコル・CIB) は、米国経済制裁の対象国との米ドル建て取引に関して調査を行っていた米国およびニューヨークの当局と、合意に達した。この合意の対象となる事象は、2003年度から2008年度までに行われた。

米国およびニューヨークの当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万ドル (692.7百万ユーロ) の罰金を支払うことに同意した。この罰金は既存の準備金から支払われたため、2015年度下半期の会計には影響していない。

連邦準備制度理事会 (連邦準備銀行) およびニューヨーク州金融サービス局 (NYDFS) との合意は、CASAおよびクレディ・アグリコル・CIBが行った。米国財務省の外国資産管理局 (OFAC) との合意は、クレディ・アグリコル・CIBが行った。またクレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区連邦検事局 (USAO) およびニューヨーク郡地方検事局 (DANY) と、それぞれ3年の訴追延期合意 (DPA) も締結した。2018年10月19日、USAOおよびDANYとの2件の訴追延期合意は3年の期間が満了し、クレディ・アグリコル・CIBはDPAに基づくすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際制裁に係る法律に関する内部手続およびその遵守プログラムを引き続き強化し、米国およびニューヨークの当局と、本国の規制当局である欧州中央銀行および金融健全性規制監督・破綻処理機構 (ACPR) と、ならびに世界ネットワークにおける他の規制当局と、今後も十分に協力していく。

NYDFSおよび米国連邦準備銀行との合意に従い、クレディ・アグリコルの遵守プログラムは、有効性を評価するため定期的に審査を受ける。これには、NYDFSから1年の任期で任命される外部コンサルタントによる審査、および連邦準備銀行の承認を受けた外部コンサルタントによる年1回の審査が含まれる。

Euribor / Liborおよびその他の指標

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報提供の要請を受けている。これは、()多くの通貨におけるLibor (ロンドン銀行間取引金利)、Euribor (欧州銀行間取引金利) およびその他特定の市場指標の計算、ならびに()これらの金利および指標に関連する取引についての、調査の一環である。これらの要請は、2005年度から2012年度までの複数の期間にわたっている。

当局に対する協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・CIBは、議論の相手である様々な当局、特に米国の当局 - DOJ (司法省) およびCFTC (商品先物取引委員会) - に要請された情報を収集するための調査を行った。これらの議論の結果、または終了時期を予測することは現時点では不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、LiborとEuriborの両方について、フロリダ州検事総長による調査を受けている。

調査および和解手続の不調を経て、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関するデリバティブの競争を防止、制限または歪曲する目的および/もしくは効果を有する合意または協調行動について、異議申立書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ建て金利デリバティブのカルテルに参加したとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに合わせて114,654,000ユーロの制裁金を課した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に対して判決の破棄を求めている。

また、スイスの競争当局COMCOは、クレディ・アグリコル・エス・エーならびに複数のスイスの銀行および国際銀行に関して、Euriborを含む金利デリバティブ市場の調査を行っている。その上、2016年6月には、韓国公正取引委員会 (KFTC) が、クレディ・アグリコル・CIBならびに様々な通貨におけるLibor指標、EuriborおよびTibor指標について2015年9月に開始した調査を終了すると決定した。KFTCは、2018年12月20日にクレディ・アグリコル・CIBに通知された決定に従い、外国為替デリバティブの一部 (ABS-NDF) についての調査を終了した。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが2012年度および2013年度以降、他の金融機関とともに、1件は両社が被告として（Euriborに関する「サリバン」事件）、もう1件はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告として（Liborに関する「リーバーマン」事件）指名された、米国における2件の集団訴訟に関して、「リーバーマン」集団訴訟は、有効性を判断する予備的な段階であり、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所において、いまだ手続進行は保留されている。「サリバン」集団訴訟については、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、原告の主張の却下を求める申立てを行った。米国ニューヨーク州連邦地方裁判所は、一審において、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる却下の申立てを支持した。2019年6月14日、原告は本決定に対し控訴した。

また2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、SIBOR（シンガポール銀行間取引金利）指標およびSOR（シンガポール・スワップ・オフター・レート）指標に関して、米国における新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の却下の申立てを認めた後、ニューヨーク州連邦地方裁判所は原告からの新たな要請について判断を下し、クレディ・アグリコル・エス・エーが当該指数に寄与していなかったことを理由に、同行をフロントポイント事件の対象から除外した。しかしながら、同裁判所は、最近の判例法の動向を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBおよびSIBOR指数の設定パネルに参加しているすべての銀行についてはその管轄を適用できると判断した。SIBOR / 米ドル指数およびSOR指数に関する申立てにおける主張もまた裁判所により却下され、したがって、SIBOR / シンガポール・ドル指数のみが、引き続き考慮されている。2018年12月26日、原告は、SIBOR指数およびSOR指数が操作され米ドルでの取引に影響を与えたとの主張をフロントポイント事件の範囲に再度含めることを求め、新たな訴えを提起した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と共に、2019年5月2日に開かれたニューヨーク州連邦地方裁判所での審問においてかかる新たな訴えに反論した。2019年7月26日、連邦裁判所は、被告による却下の申立てを認めた。2019年8月26日、原告は上訴の申立てを行った。

これらの集団訴訟は民事訴訟であり、原告団は、Euribor、Libor、SIBORおよびSORの設定方法によって被害を受けたと主張しており、不当に支払わされたと主張する金額の返還、損害賠償、ならびに支払った費用および手数料の払戻しを求めている。

バンク・サウジ・フランシ

2018年、クレディ・アグリコル・コーポレート・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、バンク・サウジ・フランシ（BSF）が国際商業会議所（ICC）へ提出した仲裁申立書を受領した。当該紛争は、有効でなくなったBSFとクレディ・アグリコル・CIBとの間の技術サービス契約の履行に関するものである。BSFは、同行の請求額を、1,023,523,357サウジアラビア・リヤル（約242百万ユーロに相当）とした。クレディ・アグリコル・CIBとBSFは、ICCでの仲裁手続を終わらせる契約を有効に締結した。かかる契約は、クレディ・アグリコル・CIBの財務書類に対して重大な影響を与えない。

SSA債

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建てSSA債（国際機関債・準ソブリンおよび政府機関債）の売出しに関与した複数の銀行の活動についての調査に関連して、複数の規制当局から情報提供の要請を受けた。クレディ・アグリコル・CIBは、これらの規制当局への協力を通じて、要請された情報を収集するための内部調査を実行した。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建てSSA債の売出しにおける欧州競争法違反の疑いに関する調査に含まれた、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して、異議告知書を送付した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる異議について認識し、2019年3月29日に回答を送付し、2019年7月10日および11日に口頭審理を受けた。

クレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所における暫定的併合集団訴訟の当事者となっている。当該訴訟は、原告が当事者適格を得るのに十分な損害の申

立てをすることができなかったという理由により、2018年8月29日に却下された。しかしながら、原告は、かかる瑕疵の是正を試みる機会が与えられている。原告は、2018年11月7日に修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と同様に、当該修正訴状の却下の申立てを行った。2019年9月30日、本集団訴訟は、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所の管轄ではないことを理由に却下の判決が下された。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所で係属中の集団訴訟の他の被告に対して、新たな集団訴訟が提起された。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の銀行と共にカナダのオンタリオ州最高裁判所に提起された集団訴訟について通知を受けた。カナダ連邦裁判所に新たな集団訴訟が提起された。オンタリオ州最高裁判所に提起された訴訟は、2020年2月19日に却下された。

これらの調査、訴訟または集団訴訟の結果および終了時期を予測することは、現時点では不可能である。

オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおけるテロ攻撃によって負傷または殺害されたと主張する人々（またはその家族もしくは遺産管理人）が、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に対し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）を含む複数の銀行に対する訴状を提出した（「オサリバン」事件）。

2018年12月29日、同じ個人集団が、57名の新たな原告を加えて、同じ被告に対して別の訴状を提出した（「オサリバン」事件）。

2018年12月21日、別の個人集団が、同じ被告に対して訴状を提出した（「タベラ」事件）。

かかる3件の訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびその代表者と共謀して米国の制裁に違反し、米国の反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に反してイランの企業と取引を行った、と主張する。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、米国財務省の海外資産管理局が課した制裁に違反してイランおよびイランの企業と米ドル建ての取引を行ったことで、イランはテロ組織への資金供与が可能となり、かかるテロ組織が原告を攻撃した、と主張している。原告団は損害賠償を求めているが、その金額は明らかにしていない。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告は、オサリバン 事件の訴状を却下する申立てを行った。2019年3月28日、裁判所は被告の却下の申立てを承諾した。2019年4月22日、原告は訴状を修正する申立てを行った。被告は2019年5月20日にこの申立てに反論し、原告が2019年6月10日に回答した。2020年2月25日、原告の訴状修正の申立ては認められず、原告による原訴訟は棄却された。

2020年5月28日、原告は上訴が可能となるように裁判所が被告に対して最終判決を示すよう求める申立てを行った。2020年6月11日、被告は原告の申立てに対する異議申立てを行い、原告は2020年6月18日に反論書面を提出した。裁判所は、かかる申立てに対する判断をいまだ示していない。

イタリア競争当局

2018年10月5日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エー（CACF）および50%を所有するその子会社であるFCAバンク・エス・ピー・エーは、その他の銀行および一部の自動車製造業者と共に、イタリアの競争当局である競争・市場保護委員会（*Autorità Garante della Concorrenza e del Mercato*）から異議告知書を受け取った。

当該異議告知書では、一部の自動車製造業者が商品化した車両に対する複数の銀行からの金融ソリューションの提供が、特に2つの専門機関の間での一定の情報交換の結果、競争を制限したと主張されている。

競争・市場保護委員会は、2019年1月9日に通知した決定において、FCAバンク・エス・ピー・エーがかかる違反の疑いに関与し、かかる違反の疑いはCACFにも帰すると判断した。

FCAバンク・エス・ピー・エーは178.9百万ユーロの罰金を科せられている。FCAバンク・エス・ピー・エーおよびCACFは、当該決定を不服としてラツィオ州の地方行政裁判所（TAR）に控訴した。2019年4月4日、ラツィオ州の地方行政裁判所は、FCAバンク・エス・ピー・エーが罰金額をカバーする保証を提供することを条件に、FCAバンク・エス・ピー・エーに科される罰金の支払義務の執行を停止する暫定救済命令を出した。

インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）

2019年1月15日、ニューヨークの連邦裁判所（米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所）において、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ - USAを含む多数の銀行に対する集団訴訟が提起された（「パットナム銀行」事件）。当該訴訟は、米ドルICE Liborに連動する金融商品に投資したと主張する原告によって提起された。原告は、これらの銀行が、2014年2月以降共謀して米ドルICE Liborを人為的に低く操作して不正な利益を得たと訴えている。

2019年1月31日、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ - USAを含む多数の銀行に対する類似の訴訟が提起された（「リボニア」事件）。2019年2月1日、これら2件の集団訴訟は併合された。

2019年3月4日、同裁判所において、同行に対する3件目の集団訴訟が提起され（「ハワイ板金工退職基金」事件）、2019年4月26日に先の2件の訴訟に統合された。

2019年7月1日、原告は集団訴訟の訴状を提出した。2019年8月30日、被告はかかる統合訴状の却下を申し立てた。2020年3月26日、裁判官は被告の却下の申立てを認めた。2020年4月24日、原告は上訴した。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エーの完全所有子会社であるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.およびその子会社が販売するリボルピング・ローンの金利の見直し条件が、かかる金利の改定および利息の過払いの可能性に関して借り手からの申立ての対象となっている。

2019年1月21日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の2つの子会社が関連する2件の別の訴訟において、オランダの金融サービス苦情処理当局であるKIFIDの控訴委員会は、消費者が金利決定の具体的な要因に関する情報を全くまたは十分に持たない場合、個別の金利は消費者ローンの市場金利の傾向に従う必要があると決定した。

2020年5月、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.は、債務者の利益のために、KIFIDのかかる決定を考慮した補償計画を実施した。

CACEISジャーマニー

CACEISジャーマニーは、バイエルンの税務当局から、2010年に多数の顧客に還付された配当税の払戻しを求める申立てを提起された。

請求額は312百万ユーロである。これに伴い、148百万ユーロの利息（年率6%で計算）の支払も求められた。

CACEISジャーマニーは、この請求に何ら根拠が見られないため断固として争う姿勢である。

CACEISジャーマニーは、本件の本案に不服を申し立て、本件の本案の審理の結果が出るまで支払を猶予するよう求めた。利息148百万ユーロの支払猶予は認められたが、312百万ユーロの払戻請求の猶予は却下された。CACEISは、この却下の決定につき不服を申し立てた。却下の決定は拘束力を有するため、CACEISは312百万ユーロを支払ったが、係属中の不服申立て手続を考慮して、その勘定に同額の債権を計上した。

アムンディ - フランス金融市場機関の手続

2017年から2019年の間に実施された調査を受け、フランス金融市場機関（AMF）は、2020年6月12日、アムンディに対し異議申立てを行った。かかる異議申立ては、アムンディの2名の従業員が2014年から2015年の間に行ったいくつかの取引の管理に関するものである。当該訴訟は報告官に移送され、当該報告官は、当該訴訟の調査が完了し次第、調査結果を制裁委員会に提出する。アムンディは、当該手続に関して全面的に協力している。これまでに、アムンディに対していかなる制裁も課されていない。

拘束力のある合意

クレディ・アグリコル・エス・エーは、いかなる産業、商業または金融の特許、ライセンスまたは契約にも依存していない。

6. 法令違反リスク

法令違反リスクの予防および統制については、2020年5月26日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.10. 法令違反リスク」に記載されている。

第3の柱に係る情報開示

クレディ・アグリコル・エス・エーのレベル（KM1）での主要な指標

クレディ・アグリコル・エス・エーのレベル（KM1） - グループ・レベルでの段階的適用の主要な指標（百万ユーロ）		2020年6月30日
	利用可能な自己資本（金額）	
1	普通株式等Tier 1（CET1）資本	41,530
2	Tier 1資本	46,759
3	資本合計	60,978
	リスク加重エクスポージャー金額	
4	リスク加重エクスポージャー合計金額	347,405
	自己資本比率（リスク加重エクスポージャー金額の割合）	
5	普通株式等Tier 1比率（％）	12.0%
6	Tier 1比率（％）	13.5%
7	総自己資本比率（％）	17.6%
	監督上の検証・評価プロセスに基づく自己資本の追加要件（リスク加重エクスポージャー金額の割合）	
EU 7a	CET1の監督上の検証・評価プロセス追加要件（％）	0.8%
EU 7b	AT1の監督上の検証・評価プロセス追加要件（％）	0.3%
EU 7c	T2の監督上の検証・評価プロセス追加要件（％）	0.4%
EU 7d	自己資本の監督上の検証・評価プロセス追加要件合計（％）	9.5%
	複合バッファ要件（リスク加重エクスポージャー金額の割合）	
8	資本保全バッファ（％）	2.5%
EU 8a	加盟国レベルにおいて特定されたマクロ健全性またはシステムミック・リスクによる保全バッファ（％）	0.0%
9	機関独自のカウンターシクリカル資本バッファ（％）	0.0%
EU 9a	システムミック・リスク・バッファ（％）	
10	グローバルのシステム上重要な機関のバッファ（％）	0.0%
EU 10a	その他のシステム上重要な機関のバッファ（％）	
11	複合バッファ要件（％）	2.5%
EU 11a	全体的な資本要件（％）	12.0%
	レバレッジ比率	
13	レバレッジ比率のエクスポージャー基準の合計	1,186,268
14	レバレッジ比率（％）	3.9%

流動性カバレッジ比率		
15	適格流動資産（HQLA）合計（加重値 - 平均）	224,373
16	キャッシュ・アウトフロー純額合計（調整額）	166,911
17	流動性カバレッジ比率（％）	134.4%

1. 資本の構成および管理

バーゼル3の枠組み内で、CRR第2019/876号（CRR ）によって改正された2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第575/2013号（自己資本規制（CRR））に基づき、該当する金融機関（特に信用機関および投資会社）は、自己のリスク管理業務について定量的および定性的情報を開示しなければならない。クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理システムおよびエクスポージャー・レベルは、本項および「リスク管理」の項に記載されている。

バーゼル3合意は、以下の3つの柱に分類される。

第1の柱は、現行の規制枠組みに基づき、最低所要自己資本比率および比率の水準を定める。

第2の柱は、内部アプローチに基づき、銀行がさらされる主要なリスクをカバーする資本要件の定量化を行い、規制アプローチを完成させる（「内部評価による経済資本の適正性」の項を参照。）。

第3の柱は、財務開示の基準を市場に導入し、適用される規制および当該期間中の事業のいずれについても、規制資本の項目およびリスク評価を詳細にする。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、規制による健全性に関する公表要件を満たした項目を個別に表示するため、第3の柱に関する情報を、「リスク要因」および「リスク管理」とは別の項目において開示することを決定した。

ソルベンシー管理の主な目的は、クレディ・アグリコル・エス・エーの自己資本を評価し、かかる自己資本がクレディ・アグリコル・エス・エーが業務上負うまたは負う可能性のあるリスクをカバーするために十分であることを確認することである。

当該目的は、顧客の預金を守り、当行グループが金融市場において望ましい条件で資金を調達できるようにするためのものである。

この目的を達成するため、当行グループでは、規制資本要件（第1の柱）を測定するとともに、予算案に沿い、主要な経済シナリオを基礎にした、短期および中期の両方の予測基準に基づく規制資本の管理を行っている。

さらに、当行グループは、ICAAP（自己資本充実度に関する内部評価プロセス）と呼ばれる内部プロセスに依拠しており、これは、下記の主要な規制の解釈に従って策定されている。より具体的には、ICAAPには以下が含まれる。

当行グループの子会社の特性に合わせ、グループ・レベルで一元的・統括的に監督できる、資本金管理の統制

内部アプローチによるリスク特定プロセスおよび資本要件の定量化に基づく経済資本要件の測定（第2の柱）

3年間の不利な経済シナリオ後に起こる資本の破壊のシミュレーションを目的とした、ICAAPストレス・テストの実施

経済資本の管理（「内部評価による経済資本の適正性」の項を参照。）。

とりわけリスク管理の主要な改善点を決定する定性的ICAAPメカニズム

ICAAPは、当行グループの他の戦略的プロセス（ILAAP（流動性に関する内部評価プロセス）、リスク選好枠組み、予算編成、再建計画およびリスク特定プロセス等）に高度に統合されている。

またクレディ・アグリコル・エス・エーは、ソルベンシー比率のほか、クレディ・アグリコル・グループに代わってレバレッジ比率および破綻処理に関する比率（MREL（自己資本・適格債務最低基準）およびTLAC（総損失吸収力））も監視している。

最後に、ソルベンシー比率および破綻処理に関する比率は、クレディ・アグリコル・グループ内で適用されるリスク選好の枠組みの不可欠な一部である（「リスク要因」および「リスク管理」の項を参照。）。

<1.1. 適用される規制の枠組み>

バーゼル3合意は、規制の枠組みを強化するもので、規制資本要件の質および水準を引き上げ、規制の枠組みに新たなリスク・カテゴリを追加した。

また、2008年の金融危機を受けて、銀行のデフォルトの代替手段とすることができる具体的な規制の枠組みが施行された。

金融機関および投資会社に適用される規制要件に関する法律が、2013年6月26日付の欧州連合官報で公表された。これは、指令第2013/36/EU号（「CRD」として知られる自己資本指令）および規則第575/2013号（「CRR」として知られる自己資本規則）を含み、同法の中で規定された経過措置に基づき、2014年1月1日付で施行された。

銀行再建・破綻処理指令（「BRRD」として知られる。）である指令第2014/59/EU号は、2014年6月12日に欧州連合官報で公表され、2016年1月1日からフランスで施行されている。欧州単一破綻処理メカニズム規則（「SRMR」として知られる規則第806/2014号）は、2014年7月15日に公表され、同法の中で規定された経過措置に基づき、2016年8月19日付で施行された。

2019年6月7日、銀行に関する一括法案を構成する4つの法律が欧州連合官報で公表された。

CRR：規則（EU）第575/2013号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2019/876号

SRMR2：規則（EU）第806/2014号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2019/877号

CRD：指令第2013/36/EU号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の指令（EU）第2019/878号

BRRD2：指令第2014/59/EU号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の指令（EU）第2019/879号

BRRD2指令およびCRD指令は、2020年12月28日までにフランス法に組み込まれる。SRMR2規則およびCRR規則は、公表から20日後、すなわち2019年6月27日に施行された（ただし、すべての条項が直ちに適用されるわけではない。）。

規則（EU）第575/2013号（CRR）および第2019/876号（CRR）を改正する、通称「緊急措置」として知られる規則（EU）第2020/873号は、2020年6月26日に公表され、2020年6月27日に施行された。

CRR /CRD の制度（CRD へ移行中）では、4つのレベルの資本要件が計算される。

普通株式等Tier 1 (CET1) 比率

Tier 1 (T1) 比率

総自己資本比率

レバレッジ比率（2021年6月から第1の柱の規制要件になる。）

これらの比率の計算の段階的適用期間において、以下を考慮することができる。

バーゼル2の計算ルールからバーゼル3のルールへの移行（暫定規定は、自己資本については2018年1月1日まで、ハイブリッド債務証券については2022年1月1日まで引き続き適用される。）。

CRR によって定義された適格基準（株式投資に関する限り2025年6月28日まで）。

IFRS第9号会計基準の適用に伴う影響

規制の変更が直ちに適用されたかのような、完全実施での見通しも公表されている。

さらに、銀行の破綻処理における損失吸収能力および資本再構成能力の適正性を評価するために、2つの比率が用いられている。これらの2つの要件は、クレディ・アグリコル・グループのレベルで適用される。

グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）のために定められ、CRR への組入れにより欧州連合において適用される、TLAC（総損失吸収力）比率。

欧州連合におけるすべての金融機関に適用され、BRRDで定義されている、MREL（自己資本・適格債務最低基準）比率。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループに適用される最低要件は満たされている。

< 1.2 . 監督および規制の範囲 >

EC指令第2004/39号付属文書1に記載された金融機関および投資活動の一部は、単独でおよび（場合によって）子会社の連結ベースで、ソルベンシー比率、破綻処理に関する比率および大規模エクスポージャーの比率について規制を受ける。

フランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、当行グループの子会社の一部が、単独でまたは（場合によって）子会社の連結ベースで、CRR規則第7条に規定された条件に基づき免除対象となり得ることを承認した。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ACPRにより単独ベースで適用免除を受けている。

2014年11月4日、欧州中央銀行単独による監督に移行しても、ACPRによって従前認められた個別の免除は問題にされない。

会計上および健全性規制上の連結範囲の相違に関連する事業体の詳細な一覧は、2020年5月26日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 3 . 第3の柱に基づく開示 - 3.1.8. 規制資本の補遺」に記載されている。

< 1.3 . 資本政策 >

当行グループは、2019年6月6日のインベスター・デイにおいて、グループ・プロジェクトおよび2022年度中期計画のための財務の軌道を明らかにした。業績および希少資源に関する目標が、この機会に説明された。

1.3.1 . クレディ・アグリコル・グループ

クレディ・アグリコル・グループは、2022年度までにCET1比率を16%超に引き上げかつそれを維持することで、欧州で最も資本基盤が強固なグローバルなシステム上重要な機関（G-SII）の1つであり続けることを目指している。かかる目的は、2022年度末までに、クレディ・アグリコル・グループの業績の80%超を留保し、普通株式等Tier 1資本（CET1）を100十億ユーロに引き上げることで、達成される。

クレディ・アグリコル・グループは、2022年度末までに、劣後MREL比率（上位優先債務を除く。）をリスク加重資産の24%から25%にし、劣後MREL比率（適格上位優先債務を除く。）をTLOF（負債および自己資本合計）の8%以上で維持することを目指している。

この2つの目標を達成することにより、クレディ・アグリコル・グループの安定性および堅固な財政状態が確保され、それにより、クレディ・アグリコル・グループの顧客の資産の安全性、市場参加の状況および格付機関による格付が強化される。

1.3.2 . クレディ・アグリコル・エス・エー

クレディ・アグリコル・エス・エーは、計画期間中CET1比率を11%とする目標を設定している。また、同行は、現金で50%の配当政策をとっている。

経済および規制が不確実な状況において、このモデルにより、株主にとって魅力的な配当政策と機動的な資本配分とのバランスが保たれ、2022年度末までにスイッチ保証システムの解消の半分に資金を充てるために十分な余裕が生まれ、クレディ・アグリコル・エス・エーの利益にプラスの影響が生じる。また、この資本水準によって、監督上の検証・評価プロセスのP2G推奨（「規制上の健全性要件」の項を参照。）を遵守することができる。

1.3.3 . 地域銀行

地域銀行は、その財務構造を通じて、利益の大部分を留保して資本を生成する強い能力を有している。また、地区金庫による相互株式の発行によっても資本が強化されている。

1.3.4. 子会社

クレディ・アグリコル・エス・エーの排他的支配下にあり、資本要件に従う子会社は、現地の規制要件、かかる子会社の発展のための資金提供に必要な資本要件、およびかかる子会社のCET1比率の変動に適應する管理バッファを考慮して、一貫した水準で資本が設定されている。

<1.4. ガバナンス>

資本管理委員会は、四半期に1回会議を開き、財務担当のジェネラル・マネージャー代理を委員長とし、グループ最高リスク責任者、グループ財務管理責任者、財務広報取締役ならびにグループトレジャリーおよび資金調達責任者が含まれる。

この委員会の主要な任務は、以下のとおりである。

クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの短期および中期のソルベンシー、レバレッジ比率および破綻処理計画、ならびに格付機関が監督する比率の検討
中期計画に基づき、ソルベンシーに影響する組成における仮定の承認
当行グループ内における資本管理および配分ルールの設定
負債管理取引（劣後債務管理）の決定
最新の監督および規制ニュースのチェック
子会社および地域銀行に関する関連問題の調査
資産負債管理委員会および取締役会に対して（必要に応じて）提出される決定事項の準備
グループ・レベルのソルベンシーおよび破綻処理に関する比率に影響を与えるその他の問題の調査
規制資本の管理は、資本計画と呼ばれるプロセスを使用して行われる。

資本計画は、ソルベンシー比率（CET1、Tier 1、合計比率およびレバレッジ比率）ならびに破綻処理に関する比率（適用ある場合、MRELおよびTLAC）の軌道を決定するため、両方の連結範囲（上場会社であるクレディ・アグリコル・エス・エー、およびグローバルなシステム上重要な機関であるクレディ・アグリコル・グループ）をカバーする現行の中期計画に対する資本および希少資源の消費（リスク加重資産および貸借対照表）を予測するものである。

資本計画は、組織の取引予測、会計規制および健全性規制の変更、ならびにリスク・ベースに対するモデル効果を含む、財務の軌道の予算要素をカバーする。また、発行方針（劣後債務ならびに適格TLACおよびMREL債務）、ならびに当行グループの戦略に沿って決定された資本構造目標に関する配分を反映している。

資本計画により、当行グループが発展するための余裕が決定される。また、リスク選好に用いる様々なリスク基準の設定にも使用される。そのため、資本計画は、様々な規制要件の遵守を確実にし、CRDにより定義される最大配分可能金額（MDA）を計算する際に使用される。

資本計画は、定期的協議において、または特定の取引（承認申請等）のために、各種ガバナンス機関に提出され、監督当局に通知される。

規制要件遵守義務のある子会社および地域銀行も、子会社の連結ベースでこの予測作業を行う。

<1.5. 金融コングロマリット>

1.5.1. システム全体

2002年12月16日付の欧州指令は、「金融コングロマリット」、特に銀行事業および保険事業の両方を行うものに対する追加の連結ベースでの監督を定めている。

この指令は、特に、金融コングロマリットが、適切なリスク管理手順および全体的なリスク監視のための内部統制枠組みを有することを要求している。

かかるコングロマリット・アプローチは、銀行事業と保険事業が組み合わされた当行グループの本質的な範囲および（特にリスク選好の枠組みを通じて反映される）その内部統制に対応するため、クレディ・アグリコル・グループに適切である。さらに、クレディ・アグリコル・グループのICAAPプロセ

スは、かかる要件を満たすために、経済的資本要件およびグループ・レベルで利用可能な内部自己資本の両方を定めるコングロマリット・アプローチに基づいている。

クレディ・アグリコル・グループは、コングロマリットの監督に関して以下の3つの規制範囲に依拠している。

銀行部門の範囲（バーゼル3） - 銀行比率

保険部門の範囲（ソルベンシー2⁽¹⁾） - 保険ソルベンシー比率

コングロマリットの範囲 - 金融コングロマリット比率

金融コングロマリット比率	=	$\frac{\text{コングロマリットの自己資本合計}}{\text{銀行部門の要件} + \text{保険部門の要件}} > 100\%$
--------------	---	--

(注1) ソルベンシー2は、保険業務に対する欧州の規制改革である。

コングロマリット比率は、銀行および保険部門の資本要件の合計に対する、コングロマリットの段階的適用自己資本合計の比率として定義される。

株式投資に関するグループ内の分子および分母の両方が修正される。

金融コングロマリットの自己資本には、連結範囲外で調達された保険子会社の自己資本が含まれる。

分母には、それぞれの規制上のソルベンシー要件に従った銀行事業および保険事業が含まれるため、これらの2つの事業部門のそれぞれに関連する実際の個別リスクを考慮している。

コングロマリット比率は常時100%を上回らねばならない。100%の基準は常に拘束力のある要件であり、これを遵守しないと不利益が生じる場合がある。コングロマリットの財務状況に関する不遵守またはそのリスクが生じた場合、当該状況を可能な限り速やかに対処するために必要な措置を講じなければならない（欧州のFICOD指令第2002/87号に定義される。）。

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの段階的に適用される金融コングロマリット比率（クレディ・アグリコル・アシュランスの株式持分に関するソルベンシー2要件を含む。）は167%と、最低要件の100%を十分に上回る水準である。この比率には、保険会社が被るリスクをカバーするために必要な金額（ソルベンシー資本要件（SCR））を上限として、保険会社の株式持分に保険契約者の利益参加準備金（PPE）を組み入れることを認める2019年12月24日付のフランス法令の考慮が反映されている。クレディ・アグリコル・エス・エーの2020年6月30日現在の段階的適用の金融コングロマリット比率は、クレディ・アグリコル・エス・エーの金融コングロマリットの余剰自己資本31.0十億ユーロに相当する水準である。

この状況は、銀行事業および保険事業の2つの部門がそれぞれソルベンシー要件を遵守している結果である。

1.5.2. 銀行比率における保険に関する健全性要件

金融コングロマリットは、監督当局により承認された場合、保険会社に対する投資を健全性自己資本から控除せず、リスク加重資産として取り扱うことを選択することができる。「デンマーク妥協」として知られるこの規定（またはCRR第49-(1)条）は、CRR（規則（EU）第575/2013号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2019/876号）によって改定されていない。

2013年10月18日、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの事業体にかかる取扱いを適用することをACPRから承認された。

リスク加重資産には、CRR第49-(1)条に基づき、有効なコングロマリットの範囲において保険投資の持分法適用価額が含まれている。クレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）は上場されていないため、かかる価額への加重は370%となる。

下表は、CRR第49-(1)条に基づき対象となる保有額を示す。

保険会社に対する非控除投資（INS1）

保険事業に対する非控除投資（INS1）（百万ユーロ）	2020年6月30日現在
自己資本から控除されない大量投資を保有する機関の金融部門における自己資本証券保有額（リスク加重前）	8,521
自己資本から控除されない大量投資を保有する機関の保険の一般資産に属しかつ持分法を適用して連結される非金融部門における自己資本証券保有額（リスク加重前）	4,080
リスク加重エクスポージャー金額（RWA）合計	46,622

2014年1月2日以降、かかる投資に対する規制上の健全性要件は、特別な保証（スイッチ）を通じた地域銀行へのリスク移転の対象となっている。クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年度末の中期計画終了までにスイッチ保証の50%を解消することを誓約している。2020年3月2日、それ故にクレディ・アグリコル・エス・エーは当該保証の35%を解消し、かかる解消の結果、当期純利益 - 当行グループの持分において、2020年度に58百万ユーロ、通期ベースで約70百万ユーロのプラスの影響が生じる。かかる取引がクレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率に与える影響は、2020年3月31日現在、マイナス0.4パーセント・ポイントとなった。

2020年6月30日現在、COVID-19による危機を背景にスイッチ保証は実行され、65百万ユーロの利益がクレディ・アグリコル・エス・エーのリスク費用勘定に引き当てられた（対称的に、地域銀行の勘定に負担が計上された。）。最後の保証請求日は、9月1日に終了する予定である。

保証額は当初、合計9.2十億ユーロ、すなわちリスク加重資産では33.9十億ユーロであった。これらの取引後、保証額合計は5.96十億ユーロ、すなわちリスク加重資産では22.04十億ユーロになった。

1.5.3. クレディ・アグリコル・グループのICAAP アプローチ

クレディ・アグリコル・グループがさらされている（またはさらされる可能性のある）リスクをカバーするための十分な資本水準を評価し、永続的に維持するために、当行グループは、資本の適正性についての規制上の評価枠組みに、経済的な内部評価を加えて補完している。このため、経済資本要件（第2の柱）は規制上の資本要件（第1の柱）を補完しているのである。経済資本要件は、リスク認識プロセスおよび内部アプローチを用いた評価に基づく。経済資本要件は、当行グループが利用可能な自己資本であると内部評価をしている内部自己資本により満たされなければならない。

経済資本要件の評価はICAAPの構成要素の1つであり、より不利なシナリオが当行グループのリスク水準およびソルベンシーに及ぼす影響についての将来予測を導入することを目的とするストレステスト・プログラムも対象とする。

資本の適正性の経済的な評価の監視および管理は、主要な規制の解釈に従って策定されている。

バーゼル合意

2014年11月3日付の法令によりフランスの規則に組み込まれたCRD（CRDへ移行中）

欧州銀行監督機構のガイドライン

ICAAPおよびILAAPに対する指針ならびにこの問題に関して統一的に収集された情報

ICAAPはまず第一に内部プロセスであり、それを適切にかつ信頼できる方法で実施するかどうかは各機関の責任である。それ故に、各子会社がICAAPの実施および更新の責任を負う。

< 1.6 . 規制資本および内部自己資本 >

1.6.1 . 規制資本

バーゼル3は3つのレベルの資本を定義している。

普通株式等Tier 1（CET1）

普通株式等Tier 1およびその他Tier 1（AT1）資本からなるTier 1資本

Tier 1資本およびTier 2資本からなる資本合計

下記のすべての表および摘要は、当期利益剰余金を含む。

1.6.1.1. 普通株式等Tier 1 (CET1)

これには、以下のものが含まれる。

資本金

資本剰余金、利益剰余金、配当金支払後利益（税引後）およびその他の包括利益累計額を含む、剰余金。預金目的および売却目的の金融資産に係る未実現資本利益および損失ならびに為替差額を含む。

当該子会社が適格金融機関であるか否かに応じて部分的に認識されず、または除外された非支配株主持分。この認識されなかった部分は、子会社の資本要件を満たすために必要な資本金額の超過分に相当し、資本の各Tierに適用される。

主として以下を含む控除：

- 流動性契約および買戻し計画に基づき保有するCET1証券。
- 創業費用およびのれんを含む無形資産。
- 会計上、規則に基づき健全であるとみなされる評価を反映していない場合に機関の資産および負債の額を調整することから成る、健全性評価。
- 税務上の損失繰越から発生する将来の収益性に依拠する繰延税金資産（DTA）。
- 内部格付に基づく（IRB）アプローチを用いて監視される信用エクスポージャーに係る予想損失の不足およびエクイティ・エクスポージャーに関して予想される損失。
- 引受機関のCET1資本の10%の上限を超える額についての、保有する資本性証券の合計におけるCET1証券の比率を上限とする、10%以下の金融部門の株式持分（いわゆる小規模投資）において保有される資本性証券。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（証券の性質およびパーゼルの方法に応じた変動加重比率）。
- 機関のCET1資本の個別の10%の上限を超える額についての、一時差異から発生する将来の収益性に依拠する繰延税金資産（IDA）。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（加重比率250%）。
- 機関のCET1資本の個別の10%の上限を超える額についての、10%超の金融部門の株式持分（いわゆる重要な投資）において保有されるCET1証券。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（加重比率250%）。
- 一時差異から発生する将来の収益性に依拠する繰延税金資産（IDA）と、機関のCET1資本の合同の17.65%の上限（上記の個別の上限の計算後）を超える額についての、10%超の金融部門の株式持分（いわゆる重要な投資）において保有されるCET1証券との合計。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（加重比率250%）。
- 第2の柱に関して監督当局に要請された調整（単一破綻処理基金および預金保証・破綻処理基金に関する取消不能な支払義務）。

株主持分とCET1自己資本との調整

会計項目および段階的適用の規制CET1資本の調整 (百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
グループの株主持分⁽¹⁾	63,894	62,920
(-) 予想配当金	(692)	(2,019)
(-) 資本として計上されたAT1証券	(5,130)	(5,134)
非支配株主持分（帳簿価額） ⁽¹⁾	8,038	7,923
(-) 規制資本から除かれた要素 ⁽³⁾	(3,606)	(3,504)
適格非支配株主持分⁽²⁾	4,432	4,419
(-) 証券化資産によって増加した株主持分	(284)	(314)
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	(969)	(552)

(-)公正価値で測定する負債に対する自社の信用リスクの変動に起因した累積利益および損失	102	170
(-)負債のデリバティブ商品に関する機関の信用リスクに起因した公正価値で測定する利益および損失	(20)	(15)
(-)ブルーデンス評価	(823)	(914)
健全性フィルター	(1,995)	(1,625)
のれん	(16,342)	(16,000)
無形資産	(2,757)	(2,678)
(-)のれんおよび無形資産の控除	(19,099)	(18,678)
一時差異によらない将来の収益性に依拠する繰延税金資産	(162)	(137)
内部格付に基づくアプローチによる予想損失に関する信用リスクの調整における不足分	(227)	(164)
基準を超える額	-	-
その他のCET1要素	510	(371)
普通株式等Tier 1 (CET1)	41,530	39,211

(注1) 監査報告書に含まれる情報。

(注2) この項目は、下記の簡易版の健全性規制上の株式資本に関する表に記載されている。

(注3) クレディ・アグリコル・アシュランスが発行したハイブリッド証券が含まれる。

1.6.1.2. その他Tier 1 (AT1) 資本

これには、以下のものが含まれる。

償還要求条項またはインセンティブ（特にステップアップ条項）のない永久債務証券で構成される、適格AT1資本。

AT1証券（マーケット・メイキングを含む。）の直接控除。

引受機関のCET1資本の10%の上限を超える額についての、保有する資本性証券の合計におけるAT1証券の比率を上限とする、10%以下の金融部門の株式持分（いわゆる小規模投資）において保有される資本性証券の控除。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（証券の性質およびバーゼルの方法に応じた変動加重比率）。

10%超の金融部門の株式持分（いわゆる重要な投資）において保有されるAT1証券の控除。

その他のAT1資本要素またはその他の控除（AT1適格非支配持分を含む。）。

CRR第2019/876号（CRR ）により改正されたCRR第575/2013号に基づき適格なAT1証券は、クレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率が5.125%の基準を下回った場合、およびクレディ・アグリコル・グループのCET1比率が7%の基準を下回った場合に発動される、バイルイン・メカニズムに服する。証券は株式に転換されるか、または名目価額が減額される。支払は完全に柔軟でなければならない、自動補償メカニズムおよび/または発行者の任意による利払いの停止は認められない。

完全実施比率に用いられるAT1証券の額は、CRR第2019/876号（CRR ）により改正されたCRR第575/2013号に基づき適格なAT1資本性証券に対応する。

クレディ・アグリコル・エス・エーが発行したAT1証券には2種類の損失吸収メカニズムがあり、以下の2つの条件のうち1つ以上が該当すれば発動される。

クレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率が5.125%を下回ったとき

クレディ・アグリコル・グループのCET1比率が7%を下回ったとき

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループの段階的適用のCET1比率は、それぞれ12.0%および16.1%であった。これらの比率は、それぞれのバイルイン基準である5.125%および7%に関連して、クレディ・アグリコル・エス・エーは23.7十億ユーロおよびクレディ・アグリコル・グループは52.1十億ユーロの資本バッファを表している。

2020年6月30日現在、利息の支払に関する制限はなかった。

同日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー事業体の分配可能項目は、分配可能剰余金28.3十億ユーロおよび資本剰余金12.5十億ユーロを含む、合計40.8十億ユーロであった。

CRR 規則では、適格基準が追加されている。例えば、欧州連合内で設立された機関が発行した、第三国の法律の適用を受ける証券は、適格となるためにバイルイン条項を含まなければならない。かかる規定はAT1およびTier 2資本性証券の各カテゴリに適用される。

これらの証券の詳細は、以下のウェブサイトの別紙「資本性証券の主な特徴」に掲載されており、下位劣後債（SSN）に対応する。

<https://www.credit-agricole.com/en/finance/finance/financial-publications>

1.6.1.3 . Tier 2資本

これには、以下のものが含まれる。

以下の特徴があり、5年以上の満期を有する劣後債務

- 早期償還インセンティブがあってはならない。
- 満期日の5年前から割引の対象となる。

直接保有するTier 2証券（マーケット・メイキングを含む。）の控除

内部格付に基づくアプローチに従って決定された適格予想損失と比較して過剰であった引当金（IRBに基づくリスク加重資産の0.6%に限定される。）

引受機関のCET1資本の10%の上限を超える額についての、保有する資本性証券の合計におけるTier 2証券の比率を上限とする、10%以下の金融部門の株式持分（いわゆる小規模投資）において保有される資本性証券の控除。控除されない項目は、リスク加重資産に算入される（証券の性質およびパーゼルの方法に応じた変動加重比率）。

主に保険部門に対する10%超の金融部門の株式持分（いわゆる重要な投資）において保有されるTier 2証券の控除。

Tier 2資本要素またはその他の控除（Tier 2適格非支配持分を含む。）

完全実施比率に用いられるTier 2証券の額は、CRR第2019/876号（CRR ）により改正されたCRR第575/2013号に基づく適格Tier 2資本性証券に対応する。

これらの証券の詳細は、以下のウェブサイトの別紙「資本性証券の主な特徴」に掲載されており、これらの証券は、永久劣後債（*titres subordonnés a durée indéterminée* - TSDI）、株式投資（*titres participatifs* - TP）および期限付劣後債（*titres subordonnés remboursables* - TSR）に対応する。

<https://www.credit-agricole.com/en/finance/finance/financial-publications>

1.6.1.4 . 移行・導入

金融機関によるCRR /CRD（CRDへ移行中）の遵守を促進するため、健全性規制上の新たな資本構成要素の取扱いの段階的導入等、厳格さを緩めた経過措置が定められている。

これらの経過措置はすべて、2018年1月1日付で終了した。ただし、ハイブリッド債務証券に関する経過措置のみ、2022年1月1日付で終了する。

CRDに基づき資本性証券として適格であったハイブリッド債務証券は、CRDの施行によって当該適格証券としてもはや認められなくなっている。しかし、一定の条件下で、これらの証券は適用除外条項により、適格となることがある。

2011年12月31日以降に発行され、CRR規則を満たさない証券は、2014年1月1日以降は除外される。

この日より前に発行された証券は、一定の条件下で、適用除外条項の対象となり、8年間で段階的に除外される（年率10%の削減）。2014年度は、2012年12月31日に発表された総株式数の80%が認識され、2015年度は70%、という具合である。

認識を中止された部分は、該当する基準を満たせば、下位レベルの資本構成要素（AT1からTier 2等）において認識することが可能である。

CRRは、新しい適用除外条項を導入してこれらの規定を補足している。2019年6月27日より前に発行された不適格証券は、2025年6月28日までの暫定規定の下で引き続き適格となる。

移行段階でこの比率に含まれるTier 1の金額は、以下のとおりである。

CRRに基づき適格なその他Tier 1資本（AT1）

2019年6月27日より前に発行された、CRRに基づき適格なその他Tier 1資本性証券

2014年1月1日より前に発行された、CRRに基づき不適格なTier 1の一部で、次のいずれか少ない方。

- 報告期間末における不適格Tier 1証券の規制上の金額（償却、繰上償還請求、償還等後）
- 2012年12月31日現在のTier 1資本9,329百万ユーロの20%（2020年度の規制基準）、すなわち認識可能最大金額は1,866百万ユーロ。
- この規制基準を超えるTier 1資本の金額は、Tier 2に適用される規制基準を上限に、段階的適用のTier 2に含まれる。

移行段階でこの比率に含まれるTier 2の金額は、以下の合計である。

CRR に基づき適格なTier 2

2019年6月27日より前に発行された、CRRに基づき適格なTier 2資本性証券

2014年1月1日より前に発行された、CRRに基づき不適格なTier 2の一部で、次のいずれか少ない方。

- 報告期間末現在における不適格Tier 2証券の健全な金額および（適用ある場合は）不適格Tier 1証券の20%の基準（2020年度の基準）を超過した、残りのTier 1証券。
- 2012年12月31日現在のCRRに基づき不適格なTier 2資本の20%（2020年度の規制基準）。2012年12月31日現在のCRRに基づき不適格なTier 2資本は4,121百万ユーロ、すなわち認識可能最大金額は824百万ユーロ。

最後に、2020年6月26日の「緊急措置」規制は、ソルベンシー比率にIFRS第9号会計基準の適用に伴う影響を含めることを認める、CRRで定められた暫定規定を2024年まで延期した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループは、この暫定規定を2018年のIFRS第9号の初度適用中に選択していなかった。緊急措置規制の公表後、この規定を2020年6月30日から選択する決定が下された。

移行段階（2024年まで）の間、IFRS第9号会計基準の適用に関連する影響は、以下の複数の項目から構成される計算に基づくCET1資本の裏付けに追加される可能性がある。

不変構成要素がIFRS第9号基準の自己資本への初度適用の影響の一部を緩和する。2020年、無効化は70%の比率に基づき行われる。

変動構成要素が2018年1月1日から2020年1月1日の間に正常貸出金（IFRS第9号のステージ1および2）について計上された引当金の純増の一部を緩和する。2020年、無効化は70%の比率に基づき行われる。

2つ目の変動構成要素が2020年1月1日から報告日付の間に正常貸出金（IFRS第9号のステージ1および2）について認識された引当金の純増の一部を緩和する。2020年、無効化は100%の比率に基づき行われる。

1.6.1.5 . 2020年6月30日現在の規制資本 規制資本（簡易版）

段階的適用の規制資本（簡易版）（百万ユーロ）	2020年6月30日		2019年12月31日	
	段階的適用	完全実施	段階的適用	完全実施
CET1資本として適格である資本性証券	21,147	21,147	21,147	21,147
利益剰余金およびその他の剰余金	34,740	34,740	32,066	32,066
その他の包括利益累計額	2,395	2,395	2,740	2,740
非支配株主持分（CET1への算入が認められた額）	4,432	4,432	4,419	4,419
資本性証券および剰余金	62,715	62,715	60,372	60,372
健全性フィルター	(1,995)	(1,995)	(1,625)	(1,625)
(-)無形資産の控除	(19,099)	(19,099)	(18,678)	(18,678)
基準を超える額 ⁽¹⁾	-	-	-	-
その他のCET1要素	(90)	(1,030)	(858)	(858)
規制上の調整	(21,184)	(22,125)	(21,161)	(21,161)
普通株式等Tier 1 (CET1)	41,530	40,590	39,211	39,211

適格AT1資本性証券	3,768	3,768	3,816	3,816
適用除外条項に基づき認められる非適格AT1資本性証券	1,812	-	1,908	-
大量投資を保有する機関の金融部門におけるAT1証券の保有率	(1)	(1)	(1)	(1)
その他のTier 1要素	(350)	(141)	(623)	(323)
その他Tier 1資本	5,228	3,626	5,100	3,492
Tier 1資本	46,759	44,216	44,311	42,703
適格Tier 2資本性証券	17,512	17,512	15,882	15,882
適用除外条項に基づき認められる非適格Tier 2資本性証券	147	-	134	-
内部格付ベース・アプローチに基づき適格である予想損失に関する剰余引当金 ⁽²⁾	482	482	100	100
大量投資を保有する機関の金融部門におけるTier 2証券および劣後ローンの保有率	(3,739)	(3,739)	(3,738)	(3,738)
その他のTier 2要素	(183)	(178)	(179)	(173)
Tier 2資本	14,219	14,077	12,199	12,071
資本合計	60,978	58,293	56,510	54,774

(注1) 2020年6月30日現在、当該機関が重要な持分を有する金融部門CET1証券は1,984百万ユーロ、一時差異から発生する将来の収益性に依拠する繰延税金資産は1,014百万ユーロである。

(注2) 内部格付に基づくアプローチに従って決定された適格予想損失と比較して過剰であった引当金のTier 2への移転は、IRBに基づくリスク加重資産の0.6%に限定される。

明確にするため、資本構成要素の表の完全版は、以下のウェブサイトの第3の柱の項に掲載されている。

<https://www.credit-agricole.com/en/finance/finance/financial-publications>

期間中の変化

2020年6月30日現在、完全実施普通株式等Tier 1 (CET1) 資本は、2019年度末から1.4十億ユーロ増加して40.6十億ユーロとなった。

変化の詳細は、構成比率別で以下に表示されている。

資本性証券および剰余金は、2019年度末から2.3十億ユーロ増加して62.7十億ユーロとなった。これは主に、欧州中央銀行の3月27日の勧告（欧州中央銀行の監督下にある銀行に、少なくとも2020年10月1日まで、またはその後もCOVID-19の危機が存続している限り、株主への配当支払を延期する要請をするもの）に従い、2019年度の配当に20億ユーロの剰余金を配分し、また、非支配株主持分が安定していたため上半期は0.9十億ユーロの規制上の利益にかかる剰余金を配分したためである。逆に、未実現損益は、マイナスの影響（マイナス0.3十億ユーロ）を及ぼし、AT1の利息費用もCET1に0.2十億ユーロのマイナスの影響を与えた。

規制フィルターは0.4十億ユーロのマイナスの影響を及ぼした。

のれんおよびその他の無形資産の控除は、0.4十億ユーロ増の19.1十億ユーロとなった。これは主に、アムンディによるバンコ・サバデルの資産運用子会社であるサバデル・アセット・マネジメントのすべての株式資本の取得の影響によるものであった。

10%超の金融部門の株式持分において保有するCET1証券に変更はなく、2.0十億ユーロであった。一時差異から発生する将来の収益性に依拠する繰延税金資産は、2019年12月31日現在から0.1十億ユーロ減少して1十億ユーロであった。これら2つの要素は除外基準の計算に含められ、リスク加重資産とみなされて250%加重される。全体として、2020年6月30日現在、対応する資本控除はゼロであった（2019年12月31日現在もゼロ）。

その他のCET1要素は0.2十億ユーロのマイナスの影響を及ぼした。

段階的適用の普通株式等Tier 1 (CET1) 資本は、2020年6月30日現在、41.5十億ユーロであり、完全実施普通株式等Tier 1 (CET1) 資本と比較して0.9十億ユーロ増加した。この増加は、2020年6月

26日の「緊急措置」規制（上記の暫定規定の段落を参照）の規定に完全に起因するものであった。

「緊急措置」規制により、ソルベンシー比率にIFRS第9号会計基準の実施に伴う影響を含む可能性が、2024年まで延期された。この移行段階中、かかる基準の実施に伴う影響は、結果としてCET1資本に含まれる可能性がある。当行グループは、この「緊急措置」規制の日付現在で、当該影響をCET1資本に含むことを選択した。

その他Tier 1資本は0.1十億ユーロ増加して、完全実施Tier 1資本は44.2十億ユーロとなり、2019年12月31日現在から1.5十億ユーロ増加した。

その他のTier 1要素は0.2十億ユーロ増加した。

段階的適用のTier 1資本は46.8十億ユーロで、2019年12月31日現在から2.4十億ユーロ増加し、その他Tier 1資本は0.1十億ユーロ増加した。

適用除外条項に基づき認められる非適格AT1資本性証券は0.1十億ユーロ減少した。これは、主に2つの部分的な買戻し取引によるものである。さらに、CRRにより定義される「適用除外」条項の恩恵を受ける証券の総額は、CRRに基づき適格な証券に加えて、2012年12月31日現在の基準額の最大20%に相当する債務を含めることができる適用除外水準未満に維持されていた。

その他のTier 1要素は、0.3十億ユーロ増加した。

完全実施Tier 2資本は14.1十億ユーロで、2019年12月31日現在より2十億ユーロ増加した。この変化は以下の要因による。

適格Tier 2資本性証券（2019年12月31日現在から1.6十億ユーロ増の17.5十億ユーロ）。これは、期間中に行われた発行の金額合計2.2十億ユーロおよび規制割引および早期償還の影響によるものである。

内部格付に基づくアプローチを使用する予想損失に関して過剰であった引当金は、0.4十億ユーロ増となった。

銀行および保険会社からの劣後貸出金および債権（いずれもTier 2証券）は、Tier 2から全額控除された。その金額は、完全実施ベースでは3.7十億ユーロとなり、2019年12月31日現在から変更はなかった。

その他のTier 2要素もまた、変更はなかった。

段階的適用のTier 2資本は14.2十億ユーロで、2019年12月31日現在より2十億ユーロ増加し、完全実施ベースと等しい変動を示した。

さらに、CRRにより定義される「適用除外」条項の恩恵を受ける証券の総額は、CRRに基づき適格な証券に加えて、2012年12月31日現在の基準額の最大20%に相当する債務を含めることができる適用除外水準未満に維持されていた。

全体として、完全実施ベースの資本合計は、2019年12月31日現在から3.5十億ユーロ増加して58.3十億ユーロであった。

段階的適用ベースの資本合計は61十億ユーロで、2019年12月31日現在より4.5十億ユーロ増加した。この規制資本には、後出の「破綻処理に関する比率」に記載されている非上位優先債務の発行は含まれていない。

株式資本の変動

	2019年12月31日から 2020年6月30日への 変動
段階的適用の健全性資本の変動（百万ユーロ）	
2019年12月31日現在の普通株式等Tier 1資本	39,211
増資	-
当年度の配当前純損益に帰属する会計	1,363
予想配当金	(692)
その他の包括利益	(345)
適格非支配株主持分	13

健全性フィルター	(370)
のれんおよびその他の無形資産	(421)
除外基準を超える額	-
その他のCET1要素	2,771
2020年6月30日現在の普通株式等Tier 1資本	41,530
2019年12月31日現在のその他Tier 1資本	5,100
発行	-
償還および外国為替の債務額への影響 ⁽¹⁾	(145)
その他のTier 1要素	273
2020年6月30日現在のその他Tier 1資本	5,228
2020年6月30日現在のTier 1資本	46,759
2019年12月31日現在のTier 2資本	12,199
発行	2,194
償還および外国為替の債務額への影響 ⁽¹⁾⁽²⁾	(550)
その他のTier 2要素	376
2020年6月30日現在のTier 2資本	14,219
2020年6月30日現在の資本合計	60,978

(注1) これらの証券に適用される上限の影響（もしあれば）を含む。

(注2) Tier 2証券は、満期日の5年前から割引の対象となる。

1.6.2. 内部自己資本

当行グループは内部自己資本（自己資本の内部的な見方）を定めており、これは経済資本要件と比較される。内部自己資本は、当行グループの保険事業の重要性を前提としかつ継続企業の原則を考慮した、コングロマリット・アプローチに基づいている。

<1.7. 資本の適正性>

資本の適正性の規制上の評価は、ソルベンシー比率、レバレッジ比率および破綻処理に関する比率の監視により確保されている。これらの各比率から、リスク、レバレッジまたは貸借対照表上のエクスポージャーの額に対する規制資本および/または（適用ある場合は）適格証券の額が分かる。かかるエクスポージャーは、「2. リスク加重資産の構成および変化」において定義および算出されている。規制上の評価は、経済資本要件のカバレッジ比率の監視により確保される、資本の適正性の経済的な内部評価により補完されている。

1.7.1. ソルベンシー比率

ソルベンシー比率は、信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに起因して発生するリスク加重資産をカバーするための様々なカテゴリの資本（CET1、Tier 1および資本合計）の適正性を確認することを目的とする。リスク加重資産は、標準的アプローチまたは内部アプローチのいずれかをを用いて算出される。（「2. リスク加重資産の構成および変化」の項を参照。）

1.7.1.1. 規制上の健全性要件

CRR規則は、第1の柱に関する要件を定めている。また、監督当局は、第2の柱の枠組みにおいて裁量ベースでの最低要件を定めている。

第1の柱に関する最低要件

2015年度以降第1の柱に基づき定められた資本要件は、以下のとおりである。

第1の柱の最低要件	
CET1	4.50%
Tier 1	6.00%

第2の柱に関する最低要件

欧州中央銀行（ECB）は、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーに、監督上の検証・評価プロセス（SREP）の結果に基づき、毎年最低資本要件を通知している。

2017年度以降、ECBIは、使用する手法を変え、健全性要件を2つの部分に分けている。

第2の柱の要件（P2R）。この要件は各レベルの自己資本に適用される。この要件に違反すると、自動的に分配（その他Tier 1資本性証券の利息、配当、変動報酬）が制限される。このため、この要件は公開される。

- 2020年3月12日から、欧州中央銀行は、COVID-19の危機の影響を考慮して、CRD の第104a条の適用の効力発生日を前倒しし、監督下の機関が追加の第2の柱の要件（P2R）を遵守するためにTier 1およびTier 2資本を用いることを許可した。合計で、現在は第2の柱の要件（P2R）は75%のTier 1資本（最低75%のCET1資本を含む。）で遵守することができる。

第2の柱ガイダンス（P2G）。これは公表されておらず、普通株式等Tier 1資本で満たされなければならない。

複合バッファ要件および分配基準に対する制限

規制当局は、以下のとおり資本バッファを設けることを定めており、これは段階的に実施されている。

資本保全バッファ（2019年1月1日以降はリスク加重資産の2.5%）。

カウンターシクリカル・バッファ（0%から2.5%の間の比率）。機関レベルのバッファは、当該機関が事業を行う各国において定義された、債務不履行時エクスポージャー（EAD）に適用されるバッファの加重平均を用いて計算される。いずれかの国家当局によりカウンターシクリカル・バッファ比率が計算される場合、例外的状況を除き、適用日は発表日から12ヶ月以内とする。

システム上重要な機関のバッファ（一般的には0%から3%、欧州委員会の同意を得た場合は5%以下、例外的にこれを超える比率）。グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）については0%から3.5%、その他のシステム上重要な機関（O-SII）については0%から2%。これらのバッファは累積的ではなく、一般的に（例外はあるが）最高の比率が適用される。クレディ・アグリコル・グループのみがG-SIIであり、2019年1月1日以降のバッファは1%であった。クレディ・アグリコル・エス・エーには、かかる要件は適用されない。

これらのバッファは、普通株式等Tier 1資本でカバーしなければならない。

これまで、6ヶ国の国家監督当局がカウンターシクリカル・バッファを実施した。多くの国が、COVID-19の危機後にそのカウンターシクリカル・バッファ要件を緩和した。フランスのエクスポージャーについては、金融安定高等評議会（*Haut Conseil de la stabilité financière - HCFS*）が、2020年4月2日にカウンターシクリカル・バッファを0.25%から0%に引き下げた。

これらの国々におけるクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーに関して、2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのカウンターシクリカル・バッファ比率は0.014%であった。

[次へ](#)

カウンターシクリカル・バッファの計算の詳細 (CCYB1)

2020年6月30日現在 (百万ユーロ)	一般的な信用 エクスポージャー		トレーディング勘定の エクスポージャー			自己資本要件			国別の内訳 (%)	カウンターシ クリカル資本 バッファ率 (%)	カウンターシ クリカル資本 バッファ率 (%)
	標準的アプ ローチ	IRBアプ ローチ	トレーディ ング勘定のロン グ・ポジション およびショ ート・ポジシ ョンの合計	内部モデルに 関するトレー ディング勘定 のエクスポ ージャー額	一般的な信 用エク スポージャー	トレーディ ング勘定の エクスポ ージャー	証券化エク スポ ージャー	合計		2020年6月30 日現在	2021年6月30 日予測 ⁽²⁾
ドイツ	3,662	15,968	-	-	608	-	62	670	3.12%	0.000%	
ベルギー	3,202	3,375	-	-	149	-	-	149	0.69%	0.000%	0.00%
ブルガリア	2	19	-	-	1	-	-	1	0.00%	0.500%	0.50%
デンマーク	141	694	-	-	23	-	-	23	0.11%	0.000%	0.00%
フランス	44,103	224,622	154	1,835	9,864	159	243	10,266	47.81%	0.000%	0.00%
香港	623	4,509	-	-	146	-	-	146	0.68%	1.000%	1.00%
アイルランド	99	3,369	-	-	88	-	1	89	0.42%	0.000%	0.00%
アイスランド	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	0.000%	0.00%
リトアニア	21	1	-	-	2	-	-	2	0.01%	0.000%	0.00%
ルクセンブルク	2,317	12,642	-	-	423	-	2	425	1.98%	0.250%	0.50%
ノルウェー	5	1,494	-	-	39	-	-	39	0.18%	1.000%	1.00%
チェコ共和国	17	177	-	-	6	-	-	6	0.03%	1.000%	1.00%
英国	1,541	16,197	-	-	488	-	34	522	2.43%	0.000%	0.00%
スロバキア	2	1	-	-	-	-	-	-	0.00%	1.500%	1.50%
スウェーデン	65	1,689	-	-	47	-	1	48	0.22%	0.000%	0.00%
その他の国々 ⁽¹⁾	63,982	163,103	123	-	8,628	10	447	9,085	42.32%	0.000%	0.00%
合計	119,782	447,860	277	1,835	20,512	169	790	21,471	100%	0.014%	0.019%

(注1) 監督当局によりカウンターシクリカル・バッファが定義されていない国。

(注2) 2021年6月30日に予測される当行グループのカウンターシクリカル資本バッファ率は、現在知られており12ヶ月以内に適用されるバッファ率、および2020年6月30日現在の国別資本要件の内訳を使用して計算される。

[次へ](#)

カウンターシクリカル・バッファの計算の要件 (CCYB2)

カウンターシクリカル・バッファの要件 (CCYB2) (百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
リスク・エクスポージャー合計	347,405	323,678
機関別のカウンターシクリカル・バッファ	0.014%	0.166%
機関別のカウンターシクリカル・バッファ	48	538

以下は概要である。

複合バッファ要件	2020年6月30日	2019年12月31日
段階的資本保全バッファ	2.50%	2.50%
段階的システミック・バッファ	0.00%	0.00%
カウンターシクリカル・バッファ	0.01%	0.17%
複合バッファ要件	2.51%	2.67%

バーゼル規制を (CRD およびそのフランス法への組入れを通じて) 欧州法に適用することで、配当、AT1証券および変動報酬に適用される分配制限の仕組みが導入された。銀行が分配に割り当てることのできる最大額である最大分配可能額 (MDA) の原則は、分配によって複合バッファ要件を遵守できない場合に分配に制限を設けることを目的としている。

MDAの適用基準は、CET1資本、Tier 1資本および資本合計における監督上の検証・評価プロセス要件の各基準のうち最も低いものである。今後予測されるCRD の第104a条の効力発生に伴い、第2の柱の要件 (P2R) は現在、75%のTier 1資本 (うち、最低75%はCET1でなければならない。) で遵守することができる。結果として、クレディ・アグリコル・エス・エーのCET1要件は、2020年第1四半期から66ベース・ポイント低下した。

	CET1の監督上の検証・評価プロセス要件	Tier 1の監督上の検証・評価プロセス要件	資本全体の監督上の検証・評価プロセス要件
第1の柱の最低要件	4.50%	6.00%	8.00%
第2の柱の要件 (P2R)	0.84%	1.13%	1.50%
保全バッファ	2.50%	2.50%	2.50%
カウンターシクリカル・バッファ	0.01%	0.01%	0.01%
監督上の検証・評価プロセス要件 (a)	7.86%	9.64%	12.01%
2020年6月30日現在の段階的ソルベンシー比率 (b)	12.0%	13.5%	17.6%
監督上の検証・評価プロセス要件の基準 (b-a)	410bp	382bp	554bp
MDAの適用基準	382bp (13十億ユーロ)		

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、CET1資本において、MDA適用基準を上回る382ベース・ポイント、すなわち13十億ユーロのバッファを計上した。

第1の柱の要件、第2の柱の要件および複合バッファ要件を考慮した後、資本全体の要件は以下の水準となる。

自己資本の監督上の検証・評価プロセス要件	2020年6月30日	2019年12月31日
第1の柱の最低CET1要件	4.50%	4.50%
追加の第2の柱の要件 (P2R) のCET1要件	0.84%	1.50%
複合バッファ要件	2.51%	2.67%
CET1要件	7.86%	8.67%
第1の柱の最低AT1要件	1.50%	1.50%
第2の柱の要件 (P2R) のAT1要素	0.28%	
第1の柱の最低Tier 2要件	2.00%	2.00%

第2の柱の要件 (P2R) のTier 2要素	0.38%	
資本全体の要件	12.01%	12.17%

したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、7.86%の最低CET1比率を遵守しなければならない。これには、(現在知られている決定に基づき)第1の柱の要件、第2の柱の要件(P2R)および複合バッファ要件が含まれている。

第2の柱の調整

この第3の柱に基づく開示に含まれる表および数値は、欧州中央銀行の要請に従って第2の柱の要件の一環として行われた調整を考慮している。これらは現在、単一破綻処理基金(SRF)および預金保証・破綻処理基金(FGDR)に関する取消不能な支払義務の健全性規制上の控除のみに関するものである。

したがって、第1の柱に基づき行われた規制報告に比べて、CET1に429百万ユーロの追加控除が適用され、その結果、リスク加重資産は269百万ユーロ下方修正された。

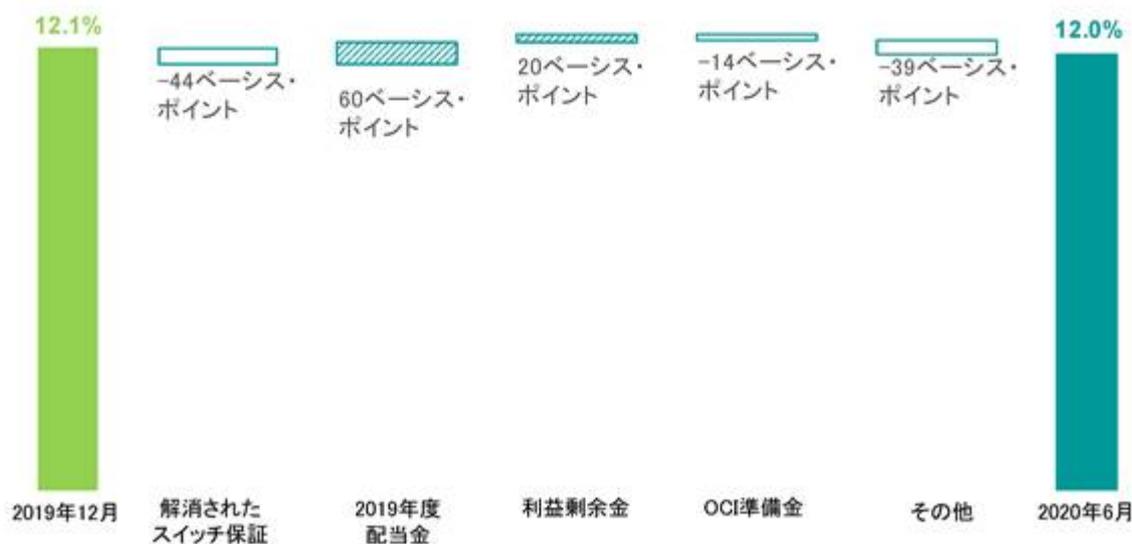
1.7.1.2 . 2020年6月30日現在の主要な数値

主要な数値の概要

主要な数値(百万ユーロ)	2020年6月30日			2019年12月31日		
	段階的適用	完全実施	要件	段階的適用	完全実施	要件
普通株式等Tier 1 (CET1)	41,530	40,590	-	39,211	39,211	-
Tier 1資本	46,759	44,216	-	44,311	42,703	-
資本合計	60,978	58,293	-	56,510	54,774	-
リスク加重資産合計	347,405	346,913	-	323,678	323,678	-
CET1比率	12.0%	11.7%	7.9%	12.1%	12.1%	8.7%
Tier 1比率	13.5%	12.7%	9.6%	13.7%	13.2%	10.2%
資本比率合計	17.6%	16.8%	12.0%	17.5%	16.9%	12.2%

適用ある最低要件はすべて遵守されている。クレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率は、2020年6月30日現在12.0%であった。

2020年上半期におけるCET1の変動



CET1比率は、2020年上半期において0.1パーセント・ポイント低下(スイッチメカニズムの35%の解消に関連する0.4パーセント・ポイントの低下を含む。)した。

この影響を除き、当該比率は、2019年配当の剰余金への配分（これは、60ベース・ポイントのプラスの影響を発生させた。）および当該半期の1株当たり0.24ユーロの配当引当金を考慮した、利益剰余金の配分（20ベース・ポイント）による恩恵を受けた。

しかしながら、市場業績の不振により有価証券ポートフォリオの未実現利益および/または損失にマイナスの影響が発生し、CET1比率には14ベース・ポイントのマイナスの影響が発生した。

「その他」の項目には、事業部門の成長（マイナス46ベース・ポイント）が主に含まれており、うち、マイナス8ベース・ポイントが政府保証融資の待機期間の一時的な影響に関連したものであった。これはまた、全体としてプラス28ベース・ポイントと良好であった規制上の変更（特に、IFRS第9号の段階的適用の影響としてプラス25ベース・ポイント、中小企業へのエクスポージャーに関連する新しい追加の要因の適用としてプラス9ベース・ポイントおよび証券化の新しい規制手法の影響としてマイナス20ベース・ポイントを含む。）を含んでいた。最終的には、この項目には、アムンディによるサバデル・アセット・マネジメントの買収の影響としてマイナス9ベース・ポイントが含まれた。

IFRS第9号暫定規定の適用の影響

IFRS第9号暫定規定が、2020年6月30日に終了した期間から初めて適用された。

定量的モデル	
2020年6月30日現在	
利用可能な自己資本（金額）	
1 普通株式等Tier 1 (CET1) 資本	41,530
2 IFRS第9号または類似の予想信用損失（ECL）経過措置が適用されなかったと見なした普通株式等Tier 1 (CET1) 資本	40,590
3 Tier 1資本	46,759
4 IFRS第9号または類似の予想信用損失（ECL）経過措置が適用されなかったと見なしたTier 1資本	45,818
5 資本合計	60,978
6 IFRS第9号または類似の予想信用損失（ECL）経過措置が適用されなかったと見なした資本合計	60,037
リスク荷重資産（金額）	
7 リスク荷重資産合計	347,406
8 IFRS第9号または類似の予想信用損失（ECL）経過措置が適用されなかったと見なしたリスク荷重資産合計	346,913
自己資本比率	
9 普通株式等Tier 1（リスク・エクスポージャー金額の割合）	12.0%
10 IFRS第9号または類似の予想信用損失（ECL）経過措置が適用されなかったと見なした普通株式等Tier 1（リスク・エクスポージャー金額の割合）	11.7%
11 Tier 1（リスク・エクスポージャー金額の割合）	13.5%
12 IFRS第9号または類似の予想信用損失（ECL）経過措置が適用されなかったと見なしたTier 1（リスク・エクスポージャー金額の割合）	13.2%
13 資本合計（リスク・エクスポージャー金額の割合）	17.6%
14 IFRS第9号または類似の予想信用損失（ECL）経過措置が適用されなかったと見なした資本合計（リスク・エクスポージャー金額の割合）	17.3%
レバレッジ比率	
15 レバレッジ比率のエクスポージャー合計	1,186,268
16 レバレッジ比率	3.9%
17 IFRS第9号または類似の予想信用損失（ECL）経過措置が適用されなかったと見なしたレバレッジ比率	3.9%

1.7.2. レバレッジ比率

1.7.2.1. 規制の枠組み

レバレッジ比率の目的は、リスクに基づく資本要件を補完するセーフティネットとして機能し、景気回復時に過剰なレバレッジの累積を制限することにより、金融の安定性を保持することである。バーゼル3合意に照らして、バーゼル委員会はレバレッジ比率の規則を定義し、これはCRR第429条（2014年10月10日付委任法令第62/2015号によって修正され、2015年1月18日付の欧州連合官報において発表された。）を通じて欧州法に組み込まれた。

レバレッジ比率は、Tier 1資本をレバレッジのエクスポージャー基準で除したものと定義されている。すなわち、デリバティブ、当行グループ関連会社間の取引、担保融資業務、分子から控除された項目、およびオフバランスシート項目について修正再表示した、オンバランスシート資産およびオフバランスシート資産である。

2019年6月7日付の欧州連合官報における欧州規則CRR の公表以降、レバレッジ比率は2021年6月28日から適用される第1の柱の最低要件となった。

レバレッジ比率の最低要件は、3%とする。

2023年1月1日から、グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）、すなわちクレディ・アグリコル・グループについては、この水準に事業体のシステミック・バッファの半分と定義されるレバレッジ比率バッファが追加される。

最後に、レバレッジ比率バッファの要件を遵守できない場合、分配制限および最大分配可能額の計算（L-MDA）が行われる。

2015年1月1日以降、少なくとも年1回レバレッジ比率を公表することが義務づけられている。金融機関は、完全実施比率または段階的適用比率のいずれを公表するかを選ぶことができる。金融機関が公表の選択を変更する場合は、変更後最初の公表時に、これまで公表したすべての比率のデータと、今回公表を選択した新しい比率のデータとを調整しなければならない。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、段階的適用のレバレッジ比率を公表することを選択した。

2019年初頭、クレディ・アグリコル・グループは、預金供託金庫（CDC）への預け金の集中化に関するエクスポージャーをレバレッジ比率の計算から除外することについて、ECBの承認を受けた（2016年まで遡及適用される。）。

1.7.2.2. 2020年6月30日現在のレバレッジ比率

クレディ・アグリコル・エス・エーの段階的Tier 1ベースでのレバレッジ比率は、3.9%であった。直近の四半期の最初の2ヶ月間の平均月末エクスポージャーを表すクレディ・アグリコル・エス・エーの中間段階的レバレッジ比率は、3.8%であった。

レバレッジ比率 - 共通開示（LRCOM）

CRRに基づくレバレッジ比率のエクスポージャー（百万ユーロ）		2020年6月30日	2019年12月31日
貸借対照表上のエクスポージャー（デリバティブおよび担保融資業務を除く。）			
1	貸借対照表上の項目（デリバティブ、担保融資業務および信託資産を除くが、担保を含む。）	1,300,168	1,135,758
2	（Tier 1資本の決定において控除される資産金額）	(21,460)	(21,535)
3	貸借対照表上のエクスポージャー合計（デリバティブ、担保融資業務および信託資産を除く。）（および2の合計）	1,278,709	1,114,223
デリバティブに対するエクスポージャー			
4	すべてのデリバティブ取引に関連する再調達コスト（すなわち、適格委託証拠金の控除後）	18,630	15,123
5	すべてのデリバティブ取引に伴い将来発生し得るエクスポージャーへの追加額（時価評価）	39,932	39,473

EU-5a	原エクスポージャー手法により決定されたエクスポージャー	-	-
6	適用ある会計基準に従い貸借対照表の資産から控除されたデリバティブに差し入れられた担保の総額	4,351	4,586
7	(デリバティブ取引に関して差し入れられた委託証拠金用の売掛資産の控除)	(22,141)	(18,936)
8	(顧客に関してクリアリングされた取引のエクスポージャーから除外されるCCPレグ)	(4,739)	(4,210)
9	売却されたクレジット・デリバティブの調整後の有効な想定元本	13,943	14,844
10	(売却されたクレジット・デリバティブの調整後の有効な名目上の差異および追加控除)	(5,999)	(6,099)
11	デリバティブ・エクスポージャー合計(4ないし10の合計)	43,976	44,781
担保融資業務に対するエクスポージャー			
12	売上として計上された取引の調整後の担保融資業務の総資産(相殺計上を除く。)	279,393	227,673
13	(担保融資業務の総資産からの支払額および受取額純額)	(132,084)	(101,704)
14	担保融資業務の資産へのカウンターパーティーの信用リスクに対するエクスポージャー	3,185	3,134
EU-14a	担保融資業務の除外:規則(EU)第575/2013号第429b条第4項および第222条に基づくカウンターパーティーの信用リスクに対するエクスポージャー	-	-
15	代理人による取引に対するエクスポージャー	-	-
EU-15a	(顧客に関してクリアリングされた担保融資業務のエクスポージャーから除外されるCCPレグ)	-	-
16	担保融資業務に対するエクスポージャー合計(12ないし15aの合計)	150,493	129,103
その他のオフバランスシートのエクスポージャー			
17	オフバランスシートのエクスポージャーの想定元本総額	288,718	280,486
18	(同等額のクレジットへの転換のための調整)	(131,174)	(129,731)
19	その他のオフバランスシートのエクスポージャー(17および18の合計)	157,544	150,755
規則(EU)第575/2013号第429条第7項および第14項に基づき除外されるエクスポージャー(オンバランスシートおよびオフバランスシート)			
EU-19a	(規則(EU)第575/2013号第429条第7項に基づき除外された個別のグループ内エクスポージャー(オンバランスシートおよびオフバランスシート))	(382,788)	(338,902)
EU-19b	(規則(EU)第575/2013号第429条第14項に基づき除外されたエクスポージャー(オンバランスシートおよびオフバランスシート))	(61,665)	(55,316)
資本およびエクスポージャー合計			
20	Tier 1資本	46,759	44,311
21	レバレッジ比率のエクスポージャー合計(3、11、16、19、EU-19aおよびEU-19bの合計)	1,186,268	1,044,644
レバレッジ比率			
22	レバレッジ比率	3.94%	4.24%
経過措置の選択および認識が中止された信託資産の金額			
EU-23	資本測定の明確化に向けた経過措置の選択	経過措置	経過措置
EU-24	規則(EU)第575/2013号第429条第11項に基づき認識が中止された信託資産の金額	-	-

会計上の資産およびレバレッジ比率のエクスポージャーの調整(要約)(LRSUM)

	適用金額(百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
1	公表された財務書類に基づく資産合計	1,975,372	1,767,643
2	会計上連結されているが、規制上の連結範囲には含まれない事業体の調整	(374,836)	(381,906)

3	(適用ある会計基準に従い貸借対照表に計上されるが、規則(EU)第575/2013号第429条第13項に基づくレバレッジ比率のエクスポージャーの測定からは除外される信託資産の調整)	-	-
4	デリバティブ金融商品の調整	(109,084)	(79,230)
5	担保融資業務(SFTs)の調整	3,186	3,135
6	オフバランスシート項目の調整(すなわち、オフバランスシートのエクスポージャーから同等額のクレジットへの転換)	157,544	150,755
EU-6a	(規則(EU)第575/2013号第429条第7項に基づくレバレッジ比率のエクスポージャーの測定から除外されるグループ内エクスポージャーの調整)	(382,788)	(338,902)
EU-6b	(規則(EU)第575/2013号第429条第14項に基づくレバレッジ比率のエクスポージャーの測定から除外されるエクスポージャーの調整)	(61,665)	(55,316)
7	その他の調整	(21,460)	(21,535)
8	レバレッジ比率のエクスポージャーの測定合計	1,186,268	1,044,644

貸借対照表上のエクスポージャーの内訳(デリバティブ、担保融資業務および適用除外エクスポージャーを除く。)(LRSPL)

CRRに基づくレバレッジ比率のエクスポージャー(百万ユーロ)		2020年6月30日	2019年12月31日
EU-1	オンバランスシート貸借対照表上のエクスポージャー合計(デリバティブ、担保融資業務および除外されたエクスポージャーを除く。)、うち:	876,134	746,287
EU-2	トレーディング勘定のエクスポージャー	41,860	34,545
EU-3	銀行勘定のエクスポージャー、うち:	834,273	711,742
EU-4	カバード・ボンド	5,964	5,891
EU-5	ソブリンとみなされるエクスポージャー	272,517	188,572
EU-6	ソブリンとみなされない地域政府、国際開発金融機関、国際組織および公共部門団体に対するエクスポージャー	6,786	4,440
EU-7	機関	58,653	45,593
EU-8	不動産に係る抵当権により担保されたエクスポージャー	107,579	7,208
EU-9	小口顧客に対するエクスポージャー	95,701	192,204
EU-10	企業	215,153	201,306
EU-11	債務不履行時エクスポージャー	11,221	10,588
EU-12	その他のエクスポージャー(株式、証券化およびその他債権以外の資産など)	60,699	55,940

2016年2月15日付施行規則(EU)第2016/200号に規定された定性的要素(LRQua)は、以下のとおりである。

レバレッジ比率は、リスク要因の影響を受けないため、ソルベンシー(ソルベンシー比率/破綻処理に関する比率)および既に総資産を制限している流動性リスク管理を補足する基準と考えられている。当行グループは、過剰レバレッジを監視する枠組みにおいて、リスク加重資産をあまり使用しない事業の総資産を統制し、制限を設定している。

6ヶ月間で、レバレッジ比率は30ベース・ポイント低下した。この低下は、142十億ユーロのレバレッジ比率のエクスポージャーの増加(特に中央銀行預け金の増加)によるものであった。かかる変動は、当期中のTier 1資本の2.4十億ユーロの増加によって一部相殺された。

1.7.3. 破綻処理に関する比率

下記に記述されるTLAC要件およびMREL要件がクレディ・アグリコル・グループ・レベルにおいて適用される。

1.7.3.1. TLAC比率

TLAC比率は、G20の要請により金融安定理事会（FSB）が設定したもので、2015年11月9日に発表されたタームシートに条件が記載されている。FSBは、グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SII）の損失吸収および資本再構成能力の適切さを見積もる手段として、この比率の計算を規定した。この総損失吸収能力（TLAC）比率は、破綻処理当局にとって、G-SIIが破綻処理以前および破綻処理中に十分な損失吸収および資本再構成能力を有するか否かを評価する手段となる。結果として、破綻処理当局は、金融の安定に対する影響を最小限に抑え、当該G-SIIの重要な経済機能の継続を保証し、かつ、納税者の資金の投入を制限した、秩序ある破綻処理戦略を実行することができるようになる。この比率は、グローバルなシステム上重要な金融機関に適用されるため、クレディ・アグリコル・グループも対象となる。

損失を吸収し得る要素は、破綻処理当局がベイルインを適用できる株式、劣後債および負債からなる。

TLAC比率の要件は、CRR を通じてEU法に組み込まれ、2019年6月27日以降適用されている。同日以降、クレディ・アグリコル・グループは、常に以下の要件を遵守しなければならない。

リスク加重資産（RWA）の16%超に、CRD に基づく複合バッファ要件（クレディ・アグリコル・グループについては、2.5%の資本保全バッファ、1%のシステムック・バッファおよびカウンターシクリカル・バッファを含む。）を加えたTLAC比率。複合資本バッファ要件を勘案すると、クレディ・アグリコル・グループは、19.5%（およびカウンターシクリカル・バッファ）を上回るTLAC比率を遵守しなければならない。

レバレッジ比率のエクスポージャー（LRE）の6%を上回るTLAC比率

2022年1月1日から、TLAC比率の最低要件は、リスク加重資産の18%に同日時点の複合バッファ要件を加えた水準、およびレバレッジ比率のエクスポージャーの6.75%に引き上げられる。

破綻処理グループ・レベルのTLAC要件 - クレディ・アグリコル・グループ（KM2）	2020年6月30日 （百万ユーロ）
1 総損失吸収力（TLAC）	136,125
2 リスク加重資産（RWA）合計	572,833
3 TLAC（リスク加重資産（RWA）の比率）	23.8%
4 レバレッジ比率のエクスポージャー（LRE）の測定	1,826,763
5 TLAC（レバレッジ比率のエクスポージャー（LRE）の比率）	7.5%
6a FSB TLACタームシートの第11項の最後から3段落目の劣後性要件による除外が適用されるか	無
6b FSB TLACタームシートの第11項の最後から2段落目の劣後性要件による除外が適用されるか	無
6c 劣後性除外上限が適用される場合における、除外債務と同順位で発行され、外部TLACとして認識される調達資金額を、上限が適用されない場合における、除外債務と同順位で発行され、外部TLACとして認識される調達資金で除した割合（%）	N/A

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループのTLAC比率は、リスク加重資産の23.8%、レバレッジ比率のエクスポージャーの7.5%であった（適格上位優先債務を除く。）。同日現在、適格上位優先債務であるリスク加重資産の2.5%まで含めることが可能であるが、リスク加重資産の19.5%（CRR / CRD に基づき、2020年6月30日現在で0.01%のカウンターシクリカル・バッファが上乘せされる。）およびレバレッジ比率のエクスポージャーの6%という各要件を上回っている。

TLAC比率の達成は、市場におけるTLAC債務に係る約60億ユーロから80億ユーロの2020年度発行プログラムに支えられている。2020年度上半期中、ホールセール市場で7.2十億ユーロが発行され、TLAC比率の算出を勘案に入れたクレディ・アグリコル・グループの非上位優先債券の発行残高は23.2十億ユーロであった。また、CET1の強化（CET1比率の15.9%から16.1%への増加）に伴い、TLAC比率は、6ヶ月間で120ベース・ポイント増加した。

クレディ・アグリコル・グループのTLAC項目は最優先から最劣後に順位付けされており、非上位優先債務証券、健全性資本（Tier 2証券の償却部分）として認識されない劣後証券、Tier 2証券、その他Tier 1項目および普通株式等Tier 1資本項目が含まれる。

これらすべての適格債務項目およびその特徴は、以下のウェブサイトの付録「規制資本性証券およびその他の適格TLAC証券の主な特徴」のファイルで閲覧可能である。

<https://www.credit-agricole.com/en/finance/finance/financial-information>

(百万ユーロ)		2020年6月30日
TLACの規制資本要素および調整		
1 普通株式等Tier資本		92,227
2 その他Tier資本		5,165
3 TLACの枠組みに基づき適格なTier 1証券		97,392
4 Tier 2資本		15,212
5 満期までの残余期間が1年超の場合のTier 2証券の償却部分		343
6 TLACの枠組みに基づき適格なTier 2証券		15,555
7 規制資本から生じるTLAC		112,947
TLACの非規制資本要素		
8 非上位優先債務証券		23,178
9 その他のG-SIIの適格債務証券の保有		0
10 非規制資本性証券から生じるTLAC		23,178
11 総損失吸収力（TLAC）		136,125
TLACの目的上測定されたリスク加重資産およびレバレッジ比率のエクスポージャー		
12 リスク加重資産（RWA）合計		572,833
13 レバレッジ比率のエクスポージャー（LRE）		1,826,763
TLAC比率		
14 TLAC（リスク加重資産（RWA）に対する割合）		23.8%
15 TLAC（レバレッジ比率のエクスポージャー（LRE）に対する割合）		7.5%

1.7.3.2 . MREL比率

MREL（自己資本・適格債務最低基準）比率は、欧州「銀行再建・破綻処理指令」（BRRD）に定義されている。より一般的には、BRRDは欧州連合内の銀行の破綻処理の枠組みを策定するものであり、破綻処理機関に対して金融危機の回避、金融の安定維持および納税者の損失エクスポージャー削減のための手段および一般的権限を備えさせることを目的としている。

フランスの破綻処理機関は、「シングル・ポイント・オブ・エントリー」戦略をフランスの銀行システムにとって最適な戦略と考えている。クレディ・アグリコル・グループは、このシングル・ポイント・オブ・エントリー・モデルを採用している。クレディ・アグリコル・グループが破綻処理対象となった場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、中核機関としてシングル・ポイント・オブ・エントリーとなる。当行グループ内の連帯メカニズムを勘案すると、クレディ・アグリコル・ネットワーク内の企業または関係する事業体を単独で破綻処理することはできない。

MREL比率は、破綻処理の際に損失を吸収するために利用可能でなければならない自己資本および適格債務の最低基準である。この比率は、自己資本および適格債務の金額を、一定の規制上の調整を加えた後の当該機関の負債および資本合計である負債および自己資本合計（TLOF）に対する割合として、またはリスク加重資産（RWA）として表している。

規制資本、残余期間が1年超の劣後債（健全性規制上不適格な証券およびTier 2の償却部分を含む。）、残余期間が1年超の非上位優先債務ならびに残余期間が1年超の上位優先債務の一部が、MREL比率の分子に含まれる。MREL適格上位優先債務は、単一破綻処理委員会（SRB）の評価対象である。

MREL比率は、適格債務要件を調整するが、破綻処理の際に損失を吸収するためにどの債務に繰上償還請求がなされるかについては特定しない。

クレディ・アグリコル・グループは、2020年度に単一破綻処理委員会より、連結レベルにおける総MREL要件に関する改訂の通知および新たな劣後MREL要件の通知を受けた。当行グループはこれを既に適

用済みであり、それ以降も遵守している。これらの要件は、破綻処理当局によって定期的に見直され、欧州の規制枠組みの変更（BRRD2など）を含むことになる。

クレディ・アグリコル・グループの目的は、2022年度末までに劣後MREL比率（適格上位優先債務を除く。）をリスク加重資産の24-25%とし、劣後MREL比率を負債および自己資本合計の8%を上回る水準に維持することである。この水準により、上位優先債務にバイルインを適用する前に単一破綻処理基金に対する償還請求権を認め（破綻処理当局の決定を条件とする。）、上位優先債務の投資家に追加の保護を与えることができる。

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループの推定MREL比率の合計は、TLOFの11%、適格上位優先債務を除くと8.2%である。リスク加重資産に対する割合として表示すると、クレディ・アグリコル・グループの推定MREL比率は約32%であった。2020年6月末現在、推定MREL比率は、適格上位優先債務を除くと23.8%（2020年度上半期中に120ベース・ポイント増）となった。

1.7.4. 内部評価による経済資本の適正性

経済資本要件の測定に係る当行グループのアプローチは、クレディ・アグリコル・グループ、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびフランス国内外における当行グループの主要な事業体において実施されている。

リスク特定プロセスは、まず、当行グループの貸借対照表、損益計算書、健全性比率、または事業体もしくは当行グループの評判に影響を与える可能性の高いすべての主要なリスクを正確に特定し、グループ規模の標準的なアプローチでカテゴリおよびサブカテゴリに分類することを目標としている。次に、かかるリスク特定は、これらのリスクの重要性を体系的かつ徹底的に評価し、主要なリスクの最終的なリストを作成することを目標としている。

リスク特定プロセスは、リスク部門およびその他の統制機能から収集した情報に基づく内部分析ならびに外部ソースが保有する追加情報等、複数のデータを検討する。各事業体により、正式決定され、当行グループ向けにリスク部門によって調整され、取締役会によって承認される。

主要な各リスクに関する経済資本要件は、以下のとおり定量化される。

第1の柱を通じて既にカバーされているリスク測定を見直し、必要に応じて経済資本調整によって完成させる。

第1の柱にはなかったリスクには、内部アプローチに基づき、経済資本要件の特別な計算を用いる。

一般に、経済資本要件の測定は1年の計算期間で、分位点（損失発生確率）を用いて行われる。そのレベルは当行グループの外部格付に関する選好に基づいて決定される。

最後に、経済資本要件の測定は、同じグループ内（銀行・保険会社間を含む。）において事業活動を幅広く展開することによる分散化の効果を、慎重に考慮する。

当行グループ内の固有のガバナンスにより、経済資本要件の測定に用いられるすべてのリスク定量化手法の一貫性が確保されている。

経済資本要件の測定は、当該日時点の資本計画予測と矛盾しない当年度の予測によって補完される。これは、当行グループのリスク特性に関する事業成長による影響を含めるためである。

2020年6月30日現在、リスク特定プロセスにおいて特定された主要なリスクは、経済資本要件の評価に際してすべて考慮されている。当行グループは特に、銀行勘定における金利リスク、発行者リスク、事業および戦略リスク、信用リスクならびに流動性価格リスクを測定する。

当行グループは、内部資本が経済資本要件をカバーすることを保証する。クレディ・アグリコル・グループ・レベルでは、内部資本は、2020年6月30日現在の経済資本要件の180%近くをカバーしていた。

クレディ・アグリコル・エス・エーの各事業体は、自己の経済資本要件を測定する必要性から、当行グループが策定した基準および手法に従って自己の経済資本を計算する責任を有する。具体的には、各事業体は、自己のICAAPアプローチが適切に組織および管理されていることを保証しなければならない。各事業体により測定された経済資本要件は、クレディ・アグリコル・エス・エーに詳細に報告される。

定量的側面に加えて、当行グループのアプローチは、定性的要素にも依拠している。これは、事業部門のリスクに対するエクスポージャーおよびその恒常的統制を示すことで、経済資本要件の計算を補完するものである。定性的要素は、3つの目的を満たしている。

リスク管理システムおよび事業体の統制を、その配置範囲内で、異なる座標軸に沿って評価すること。この評価は、リスク特定システムの一要素である。

必要に応じて、事業体が策定する行動計画の形で、リスク管理および恒常的統制システムの改善点を特定および正式決定すること。

ICAAPの定量的基準によって適切に捕捉できていない要素を特定すること。

< 1.8 . 規制資本の補遺 >

1.8.1 . 株式投資の取扱いにおける会計上および規制上の範囲の相違

株式投資の種類	会計上の取扱い	完全実施ベースのバーゼル3の規制上の取扱い
金融業を営む子会社	全部連結	子会社の業務に関する資本要件が生じる全部連結
共同保有する金融業を営む子会社	持分法適用	比例連結
保険業を営む子会社	全部連結	当行グループが「金融コングロマリット」と認識されていることによる持分法を用いたかかる株式投資の規制上の取扱い： <ul style="list-style-type: none"> ・ CET1証券は、加重比率370%（非上場企業の場合）かつ予想損失2.4%。銀行監督機関による承認を条件とし、承認が得られない場合は、子会社のCET1金融商品の当行グループのCET1証券合計からの控除。 ・ AT1証券およびTier 2証券は当行グループの同等の金融商品の合計から控除。 また、過年度と同様に、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループは、金融コングロマリットに適用されるさらなる資本要件および資本適正比率が課される。
事実上の金融業への10%を超える株式投資	・ 持分法適用 ・ 金融機関への株式投資	・ CET1の17.65%の除外基準を超える、CET1証券のCET1からの控除。CET1の10%基準で計算された後に適用されるかかる除外基準は、一時差異から発生する将来の収益性に依拠する繰延税金資産の非控除部分に共通する。 ・ AT1証券およびTier 2証券は当行グループの同等クラスの商品の合計から控除。
金融業または保険業への10%以下の株式投資	株式投資ならびに回収および売却目的保有有価証券	CET1の10%の除外基準を超える、CET1証券、AT1証券およびTier 2証券の控除。
グローバルなシステム上重要な機関（G-SII）における10%以下の投資	金融資産	（グローバルなシステム上重要な機関に対する）CET1の10%の除外基準を超える、適格要素の控除、または十分な要素がない場合はTier 2証券の控除。
ABCP（資産担保コマーシャル・ペーパー）事業証券化ビークル	全部連結	かかる仕組み（流動性ファシリティおよび信用状）に関する持分法適用価額ならびにコミットメントのリスク加重。

1.8.2 . 会計上および規制上の連結範囲の相違

会計上は連結されているが、連結ベース上、金融機関の規制上の連結範囲には含まれない事業体は、主として保険会社、および規制上持分法が適用される複数の特別事業体である。また、2013年12月31日時点では会計上比例連結され、現在はIFRS第11号に基づき持分法が適用されている事業体は、規制上は現在も比例連結される。これらの事業体およびその連結手法に関する会計上の情報は、連結財務書類に対する注記10「2020年6月30日現在の連結範囲」（「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

2. リスク加重資産の構成および変化

<2.1. リスク加重資産の概要>

2.1.1. リスクタイプ別リスク加重資産 (OV1)

信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに関するリスク加重資産は、2019年12月31日現在が323.7十億ユーロであったのに対して、2020年6月30日現在は347.4十億ユーロであった。

(百万ユーロ)	リスク加重資産		最低資本要件
	2020年6月30日	2019年12月31日	2020年6月30日
	(1)		
1 信用リスク (カウンターパーティー信用リスク (CCR) を除く。)	263,453	245,450	21,077
2 うち、標準的アプローチ	97,723	99,137	7,818
3 うち、基礎的IRB (FIRB) アプローチ	29,769	24,787	2,382
4 うち、先進的IRB (AIRB) アプローチ	99,627	94,668	7,970
5 うち、簡易リスク加重アプローチまたは内部モデルアプローチ (IMA) に基づくエクイティIRB	36,334	26,858	2,907
6 CCR	22,421	20,619	1,794
7 うち、市場時価アプローチ	6,747	7,540	540
8 うち、原エクスポージャー手法	-	-	-
9 うち、標準的アプローチ	-	-	-
10 うち、内部モデルに基づく方法 (IMM)	9,821	8,937	786
11 うち、CCPデフォルト・ファンドへの寄与に対するリスク・エクスポージャー額	380	403	31
12 うち、CVA	5,473	3,739	438
13 決済リスク	-	15	-
14 銀行勘定における証券化エクスポージャー (キャップ後)	9,814	7,671	781
15 うち、証券化-IRBアプローチ	2,247	1,880	180
16 うち、証券化-ERBアプローチ (内部評価アプローチを含む。)	6,427	4,237	512
17 うち、証券化-標準的アプローチ	1,140	1,020	89
18 うち、1,250% / 控除	-	-	-
うち、2020年3月31日満期の証券化取引	-	534	-
19 市場リスク	13,231	11,595	1,059
20 うち、標準的アプローチ	4,523	4,665	362
21 うち、IMA	8,708	6,930	697
22 大規模エクスポージャー	-	-	-
23 業務リスク	34,574	33,972	2,766
24 うち、基礎的アプローチ	-	-	-
25 うち、標準的アプローチ	10,702	10,300	856
26 うち、先進的計測アプローチ	23,872	23,672	1,910
27 控除基準を下回る金額 (加重比率250%)	3,913	4,356	313
28 パーゼル1のフロア調整	-	-	-
29 合計	347,406	323,678	27,790

(注1) 新しい規制枠組みである (EU) 第2017/2401号の下での、証券化された資産全体の2020年1月1日時点の評価による2019年度の証券化エクスポージャーのプロフォーマ値

2.1.2. 事業セグメント情報

2020年6月30日 (百万ユーロ)	信用リスク				信用 リスク	信用評価 調整 リスク	業務 リスク	市場 リスク	リスク加重 資産合計
	標準的ア プローチ	加重アプ ロースIRB	IRBアプ ロース ⁽¹⁾	CCPデ フォルト・ファン ドへの 寄与					
フランス国内リテ ル・バンキング	8,401	1,161	41,720	-	51,282	10	2,850	5	54,147

国際リテール・バンキング	31,425	990	4,545	6	36,966	6	4,189	167	41,328
資産収集	6,807	25,487	746	-	33,040	474	7,328	63	40,905
専門金融サービス	29,900	1,242	17,198	-	48,340	20	3,308	3	51,671
大口顧客	21,090	2,102	76,824	374	100,390	4,963	16,171	10,226	131,750
コーポレート・センター	5,285	9,265	9,559	-	24,109	-	729	2,767	27,605
リスク加重資産合計	102,908	40,247	150,592	380	294,127	5,473	34,575	13,231	347,406

(注1) 事業部門により、先進的IRBまたは基礎的IRBアプローチ

2019年12月31日 (百万ユーロ)	信用リスク				信用 リスク	信用評価 調整 リスク	業務 リスク	市場 リスク	リスク加重 資産合計
	標準的ア プローチ	加重アプ ローチIRB	IRBアプ ローチ ⁽¹⁾	CCPデ フォルト・ファン ドへの 寄与					
フランス国内リテール・バンキング	8,298	1,689	39,092	-	49,078	11	2,669	6	51,763
国際リテール・バンキング	31,836	1,003	4,411	9	37,258	5	4,061	281	41,606
資産収集	6,749	16,304	801	-	23,854	314	6,845	63	31,076
専門金融サービス	32,687	1,202	17,800	-	51,689	24	3,040	3	54,756
大口顧客	19,951	2,530	69,524	394	92,399	3,384	15,019	8,796	119,598
コーポレート・センター	4,595	8,485	7,012	-	20,093	-	2,339	2,447	24,879
リスク加重資産合計	104,115	31,213	138,640	403	274,371	3,739	33,973	11,595	323,678

(注1) 事業部門により、先進的IRBまたは基礎的IRBアプローチ

2.1.3. リスク加重資産の動向

下表は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク加重資産について、2020年度上半期における変化を表したものである。

(百万ユーロ)	2019年 12月31日	外国為替	基本的変化 および最適化	保険の持分法 適用価額	範囲	手法および規制の 変更	2020年度に おける 変動合計	2020年 6月30日
信用リスク	274,372	(546)	9,078	9,217	32	1,974	19,755	294,128
うち、株式リスク	31,213	-	(183)	9,217	-	-	9,034	40,247
CVA	3,739	-	1,735	-	-	-	1,735	5,473
市場リスク	11,595	-	1,636	-	-	-	1,636	13,231
業務リスク	33,973	-	486	-	115	-	601	34,574
合計	323,678	(546)	12,935	9,217	147	1,974	23,727	347,406

リスク加重資産は、2020年6月30日現在、合計347.4十億ユーロとなった。23.7十億ユーロ（プラス7.3%）の増加は、以下によるものである。

大口顧客部門（プラス7十億ユーロ）およびリテール・バンキング（プラス4十億ユーロ）をはじめとする事業部門の成長（プラス12.9十億ユーロ）

クレディ・アグリコル・CIBによる証券化の規制の影響（プラス5.5十億ユーロ）を含む、手法および規制の影響（プラス2十億ユーロ）（中小企業ファクターの拡大における正の影響により一部相殺された（マイナス2.6十億ユーロ）。）

主に2020年3月にスイッチ保証の35%を解消したこと（プラス11.9十億ユーロ）で、保険会社に対する株式持分が9.2十億ユーロ増加したこと

アムンディがサバデル・アセット・マネジメント・エス・エーを取得したことによる、M&Aの正の影響（プラス0.1十億ユーロ）

< 2.2. 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク >

2.2.1. 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの概要

2.2.1.1. リスクタイプ別エクスポージャー

下表は、2020年6月30日現在および2019年12月31日現在のグローバル・リスク（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付）に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーを、標準的アプローチおよび内部格付に基づくアプローチに基づき、エクスポージャー・クラス別に表示したものである。

IRBエクスポージャーと表記を一致させるため、標準的アプローチに基づく17のエクスポージャー・クラスはグループ化されている。

リスク全体に対するエクスポージャー（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付） - 2020年6月30日現在

	標準的				IRB				合計				資本要件
	総エクスポージャー (1)	信用リスク軽減 減後総 エクスポ ージャー (2)	債務不履行時 エクスポ ージャー	リスク加重 資産	総エクスポ ージャー (1)	信用リスク軽減 減後総 エクスポ ージャー (2)	債務不履行時 エクスポ ージャー	リスク加重 資産	総エク スポ ージャー (1)	信用リスク軽減 減後総 エクスポ ージャー (2)	債務不履行 時エク スポ ージャー	リスク加重 資産	
2020年6月30日 (十億ユーロ)													
中央政府および 中央銀行	78.9	78.9	78.8	5.9	269.8	282.2	279.9	1.9	348.7	361.2	358.8	7.8	0.6
機関	50.7	67.8	64.1	8.7	447.4	452.2	448.8	11.0	498.0	520.1	512.9	19.7	1.6
企業	123.9	102.4	77.2	56.7	332.9	306.5	249.7	85.4	456.8	408.9	326.9	142.0	11.4
小口顧客	35.3	30.9	28.0	18.1	191.8	191.8	187.8	43.7	227.1	222.7	215.7	61.8	4.9
個人への貸出金	22.9	21.4	19.3	13.1	160.2	160.2	156.4	32.6	183.1	181.7	175.8	45.7	3.7
うち、不動産 資産による担 保	4.6	4.4	4.3	1.7	99.7	99.7	99.7	10.9	104.3	104.0	104.0	12.7	1.0
うち、リボル ビング式	3.5	3.3	1.6	1.2	11.9	11.9	8.1	3.2	15.4	15.2	9.7	4.4	0.4
うち、その他 の貸出金	14.8	13.8	13.4	10.2	48.7	48.7	48.7	18.4	63.4	62.5	62.1	28.6	2.3
中小企業への 貸出金	12.4	9.4	8.6	5.0	31.6	31.6	31.3	11.1	44.0	41.0	40.0	16.1	1.3
うち、不動産 資産による担 保	0.5	0.4	0.4	0.2	6.1	6.1	6.1	1.2	6.6	6.6	6.5	1.4	0.1
うち、その他 の貸出金	11.9	9.0	8.2	4.8	25.5	25.5	25.2	9.9	37.4	34.5	33.4	14.7	1.2
株式	1.0		1.0	1.3	16.3		10.4	36.3	17.3		11.4	37.6	3.0
証券化	5.7		4.3	1.1	41.0		41.0	8.7	46.7		45.3	9.8	0.8
その他の債権以外 の資産	13.4		13.4	10.8	-		-	-	13.4		13.4	10.8	0.9
合計	308.8		266.8	102.6	1,299.2		1,217.5	186.9	1,608.0		1,484.3	289.5	23.2

(注1) 当初総エクスポージャー

(注2) 信用リスク軽減 (CRM) 後総エクスポージャー

リスク全体に対するエクスポージャー（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付） - 2019年12月31日現在

2019年12月31日 (十億ユーロ)	標準的				IRB				合計				資本 要件
	総エク スポー ジャー (1)	信用リ スク軽 減後総 エク スポー ジャー (2)	債務不 履行時 エク スポー ジャー	リスク 加重 資産	総エク スポー ジャー (1)	信用リ スク軽 減後総 エク スポー ジャー (2)	債務不履 行時エク スポー ジャー	リスク 加重 資産	総エク スポー ジャー (1)	信用リ スク軽 減後総 エク スポー ジャー (2)	債務不履 行時エク スポー ジャー	リスク 加重 資産	
		エク スポー ジャー	エク スポー ジャー	エク スポー ジャー		エク スポー ジャー	エク スポー ジャー	エク スポー ジャー		エク スポー ジャー	エク スポー ジャー	エク スポー ジャー	
中央政府および 中央銀行	59.0	59.1	58.9	6.3	196.5	206.9	204.8	1.5	255.5	265.9	263.7	7.8	0.6
機関	44.4	64.3	61.3	7.9	404.4	409.0	405.3	8.5	448.8	473.4	466.5	16.5	1.3
企業	124.5	100.5	72.1	57.9	312.9	287.5	226.9	78.0	437.4	388.0	299.0	135.9	10.9
小口顧客	36.7	32.3	29.1	18.7	186.7	186.7	183.1	44.0	223.4	219.0	212.2	62.7	5.0
個人への貸出金	23.6	22.2	19.9	13.4	158.5	158.5	155.1	33.4	182.0	180.7	175.1	46.8	3.7
うち、不動産 資産による担 保	4.8	4.5	4.5	1.8	97.5	97.5	97.5	11.1	102.3	102.1	102.1	12.9	1.0
うち、リボル ビング式	4.1	3.9	1.9	1.4	11.7	11.7	8.3	3.4	15.7	15.5	10.2	4.9	0.4
うち、その他 の貸出金	14.7	13.8	13.6	10.2	49.3	49.3	49.3	18.8	64.0	63.1	62.9	29.0	2.3
中小企業への 貸出金	13.1	10.1	9.2	5.3	28.2	28.2	28.0	10.6	41.4	38.3	37.1	15.9	1.3
うち、不動産 資産による担 保	0.5	0.4	0.4	0.2	5.9	5.9	5.9	1.2	6.4	6.4	6.4	1.4	0.1
うち、その他 の貸出金	12.7	9.6	8.7	5.1	22.3	22.3	22.0	9.4	35.0	31.9	30.8	14.5	1.2
株式	0.9		0.9	1.1	17.3		7.9	26.9	18.1		8.8	27.9	2.2
証券化	1.2		0.9	0.6	39.8		39.8	5.0	41.0		40.7	5.6	0.4
その他の債権以外 の資産	14.0		14.0	11.1	-		-	-	14.0		14.0	11.1	0.9
合計	280.7		237.1	103.6	1,157.7		1,067.8	163.9	1,438.4		1,304.9	267.5	21.4

(注1) 当初総エクスポージャー

(注2) 信用リスク軽減 (CRM) 後総エクスポージャー

総エクスポージャーについては、主要な事業部門の事業環境がよくなったことを反映して、クレディ・アグリコル・エス・エー全体の残高は11.8%増加した。

主要なポートフォリオは引き続き「機関」カテゴリに位置し、総エクスポージャーの合計は498.0十億ユーロであった。これには、2020年6月30日現在で、クレディ・アグリコル・グループの内部取引に関するエクスポージャー377.7十億ユーロが含まれていた（2019年12月31日現在は335.8十億ユーロ）。

これらの内部取引を除くと、貸出金ポートフォリオ全体の総エクスポージャーは、2020年6月30日現在、2019年度末と比較して11.6%増の1,230.3十億ユーロとなった。

「中央政府および中央銀行」のエクスポージャー・クラスは、主に中央銀行預け金の増加により36.49%増加した。

リスク加重資産の密度（債務不履行時エクスポージャーに対するリスク加重資産の割合と定義されている。）は、2020年6月30日現在、小口顧客については平均29%、企業については43%であった。

2.2.1.2. 債務不履行時エクスポージャーおよび価値調整額

エクスポージャー・タイプおよび商品別エクスポージャーの信用の質 (CR1-A)

2020年6月30日現在 (百万ユーロ)		帳簿価額合計		引当金/減損	純額
		債務不履行時	債務不履行でな		
		エクスポ ージャー	いエクスポ ージャー		
1	中央政府または中央銀行	109	269,725	52	269,783
2	機関	400	446,977	394	446,982
3	企業	5,749	327,147	3,780	329,116
4	うち、専門金融会社	1,520	62,072	663	62,930
5	うち、中小企業	190	5,864	172	5,881
6	小口顧客	4,541	187,277	3,646	188,172
7	不動産担保付	1,067	104,693	466	105,294
8	中小企業	230	5,875	111	5,993
9	非中小企業	837	98,819	355	99,300
10	適格リボルビング	318	11,578	339	11,557
11	その他の小口顧客	3,157	71,005	2,841	71,321
12	中小企業	1,320	24,170	1,037	24,453
13	非中小企業	1,837	46,835	1,804	46,868
14	株式	-	16,318	-	16,318
15	2020年6月30日現在のIRBアプローチ合計	10,799	1,247,444	7,873	1,250,371
	2019年12月31日現在のIRBアプローチ合計	10,131	1,107,723	7,202	1,110,653
16	中央政府または中央銀行	-	74,330	20	74,309
17	地域政府または地方自治体	-	727	2	725
18	公共部門団体	-	3,630	1	3,629
19	国際開発金融機関	-	329	-	328
20	国際組織	-	1,095	-	1,094
21	機関	-	48,263	11	48,252
22	企業	-	90,584	130	90,455
23	うち、中小企業	-	18,059	119	17,940
24	小口顧客	-	28,882	331	28,551
25	うち、中小企業	-	11,563	52	11,511
26	不動産に係る抵当権による担保付	-	6,811	35	6,775
27	うち、中小企業	-	1,409	-	1,409
28	債務不履行時エクスポージャー	4,454	-	2,294	2,160
29	特に高いリスクに関連する項目	-	820	38	782
30	カバード・ボンド	-	1,101	1	1,100
31	短期信用評価を受けている機関および企業による債権	-	-	-	-
32	集団投資の引受け	-	27,483	32	27,451
33	株式エクスポージャー	-	972	-	972
34	その他のエクスポージャー	-	13,427	67	13,360
35	2020年6月30日現在の標準的アプローチ合計	4,454	298,453	2,963	299,944
	2019年12月31日現在の標準的アプローチ合計	4,497	274,980	3,314	276,162
36	2020年6月30日現在の合計	15,253	1,545,898	10,836	1,550,315
	2019年12月31日現在の合計	14,629	1,382,702	10,516	1,386,815

(注意) うち377,679百万ユーロは、2020年6月30日付のクレディ・アグリコルの内部取引におけるもの。

うち335,796百万ユーロは、2019年12月31日付のクレディ・アグリコルの内部取引におけるもの。

2020年6月30日現在の債務不履行時エクスポージャーは合計15.3十億ユーロで、2019年12月31日現在から4.3%増加した。これは、2020年6月末現在および2019年度末現在の総エクスポージャーの合計の1.0%に相当する。

産業別または取引相手先別信用エクスポージャーの質 (CR1-B)

2020年6月30日現在 (百万ユーロ)	帳簿価額合計		引当金/減損	純額	
	債務不履行時	債務不履行でな			
	エクスポ ジャー	いエクスポ ジャー			
1	農業、林業および漁業	203	5,538	165	5,576
2	鉱業および石材業	551	23,190	133	23,608
3	製造業	1,449	106,989	942	107,496
4	生産および流通	128	30,039	87	30,080
5	建設業および水道供給	928	15,454	526	15,856
6	卸売業	663	27,073	434	27,302
7	小売業	625	17,006	285	17,346
8	輸送および貯蔵	1,968	38,030	682	39,316
9	宿泊および食事サービス業	232	7,656	152	7,736
10	情報および通信業	69	21,244	58	21,255
11	教育	10	469	7	472
12	不動産業	1,044	37,847	459	38,432
13	金融および保険会社	693	852,225	659	852,259
14	金融持株会社	234	9,048	189	9,093
15	専門的、科学のおよび技術的活動	105	6,318	57	6,366
16	管理および支援サービス活動	47	4,908	46	4,909
17	行政および防衛、必須社会保障	116	72,636	45	72,707
18	健康サービスおよびソーシャルワーク活動	73	7,522	28	7,567
19	その他の人的サービス	15	835	9	841
20	個人	6,016	199,823	4,077	201,762
21	芸術、エンターテインメントおよびレクリ エーション	60	1,349	42	1,367
22	その他のサービス	24	60,699	1,754	58,969
23	2020年6月30日現在の合計	15,253	1,545,898	10,836	1,550,315
24	2019年12月31日現在の合計	14,629	1,382,702	10,516	1,386,815

(注意) うち377,679百万ユーロは、2020年6月30日付のクレディ・アグリコルの内部取引におけるもの。
うち335,796百万ユーロは、2019年12月31日付のクレディ・アグリコルの内部取引におけるもの。

地域別信用エクスポージャーの質 (CR1-C)

2020年6月30日現在 (百万ユーロ)	帳簿価額合計		引当金/減損	純額	
	債務不履行時	債務不履行でな			
	エクスポ ジャー	いエクスポ ジャー			
1	欧州	11,417	1,316,566	8,431	1,319,552
2	フランス	5,092	974,136	4,082	975,146
3	イタリア	4,115	113,894	3,139	114,870
4	英国	132	40,884	178	40,838
5	ドイツ	357	36,497	290	36,564
6	ルクセンブルク	61	33,601	55	33,607
7	スイス	23	17,172	23	17,173
8	オランダ	313	20,030	133	20,210
9	その他(欧州)	1,324	80,352	531	81,144
10	アジアおよびオセアニア	565	102,481	261	102,786
11	日本	76	49,267	34	49,310
12	その他(アジアおよびオセアニア)	489	53,214	227	53,476
13	北アメリカ	872	78,308	604	78,576
14	米国	822	68,335	563	68,595
15	その他(北アメリカ)	50	9,973	41	9,981
16	中央・南アメリカ	885	15,963	409	16,439
17	アフリカおよび中東	1,513	32,577	1,131	32,959
18	2020年6月30日現在の合計	15,253	1,545,898	10,836	1,550,315
	2019年12月31日現在の合計	14,629	1,382,702	10,516	1,386,815

(注意) うち377,679百万ユーロは、2020年6月30日付のクレディ・アグリコルの内部取引におけるもの。
うち335,796百万ユーロは、2019年12月31日付のクレディ・アグリコルの内部取引におけるもの。

ウォッチ・リスト上のエクスポージャーの期間 (CR1-D)

2020年6月30日現在 (百万ユーロ)	帳簿価額合計					
	30日以内	30日超 60日以内	60日超 90日以内	90日超 180日以内	180日超 1年以内	1年超
1 貸出金	6,526	1,325	1,394	554	636	2,316
2 債券	868	345	-	-	-	-
3 エクスポージャー合計	7,394	1,670	1,394	554	636	2,316

2019年12月31日現在 (百万ユーロ)	帳簿価額合計					
	30日以内	30日超 60日以内	60日超 90日以内	90日超 180日以内	180日超 1年以内	1年超
1 貸出金	4,501	1,124	1,192	883	578	2,615
2 債券	914	348	9	-	-	-
3 エクスポージャー合計	5,415	1,472	1,201	883	578	2,615

ウォッチ・リストに掲載された60日以内のエクスポージャーは、2020年6月30日付のウォッチ・リストに掲載されたエクスポージャーの合計の65%、2019年12月31日付のウォッチ・リストに掲載されたエクスポージャーの合計の57%を占める。

[次へ](#)

不良および再交渉が行われたエクスポージャー (CR1-E)

2020年6月30日現在 (百万ユーロ)	稼働エクスポージャーおよび不良エクスポージャーの帳簿価額合計							信用リスクによる減損、引当金および マイナスの公正価値調整合計				受領した担保 および保証	
	うち、 30日間から 90日間の間 遅滞した稼 働エク スポー ジャー	うち、 再交渉の 対象とな る稼働エ クスポー ジャー	うち不良エクスポージャー			稼働エクスポージャー 関連	不良エクスポージャー 関連	不良エク スポー ジャー 関連	うち、 再交渉の 対象とな るエク スポー ジャー				
			うち、 債務不履 行となっ たもの	うち、 減損さ れたも の	うち、再 交渉が行 われたも の					うち、再 交渉が行 われたも の	うち、再 交渉が行 われたも の		
10 債券	134,870	347	12	96	91	-	-	(87)	-	(25)	-	-	-
20 貸付金	922,524	2,626	2,915	15,527	14,441	-	6,263	(2,401)	(274)	(8,275)	(2,805)	3,749	3,457
30 オフバランス シートのエク スポージャー	652,442	-	105	3,959	3,729	-	112	(487)	(3)	(385)	(24)	213	65

2019年12月31日現在 (百万ユーロ)	稼働エクスポージャーおよび不良エクスポージャーの帳簿価額合計							信用リスクによる減損、引当金および マイナスの公正価値調整合計				受領した担保 および保証	
	うち、 30日間か ら90日間 の間遅滞 した稼働 エク スポー ジャー	うち、 再交渉の 対象とな る稼働エ クスポー ジャー	うち不良エクスポージャー			稼働エクスポージャー 関連	不良エクスポージャー 関連	不良エク スポー ジャー 関連	うち、 再交渉の 対象とな るエク スポー ジャー				
			うち、 債務不履 行となっ たもの	うち、 減損され たもの	うち、再 交渉が行 われたも の					うち、再 交渉が行 われたも の	うち、再 交渉が行 われたも の		
10 債券	104,549	368	12	110	80	80	-	(61)	-	(18)	-	-	-
20 貸付金	945,159	2,214	2,865	15,104	13,861	13,861	5,958	(2,033)	(202)	(7,796)	(2,533)	3,662	2,794
30 オフバランス シートのエク スポージャー	467,922	-	149	4,612	3,576	-	71	(489)	(13)	(422)	(9)	278	38

[次へ](#)

不履行および条件が緩和されたエクスポージャーに関する情報には、帳簿価額総額、減損、引当金および関連評価調整額、ならびに受領した担保および保証の価値が含まれている。

債務不履行となった、減損された、再交渉された、または条件が緩和されたエクスポージャーの定義は、2019年度末現在の財務書類1.2項「会計方針および会計原則」において定義されている。

[次へ](#)

再交渉が行われたエクスポージャーの信用の質（テンプレート1）

2020年6月30日現在 (百万ユーロ)	再交渉の措置が取られたエクスポージャーの 帳簿価額 / 額面価額合計				信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値 のマイナスの変動合計		再交渉が行われたエクスポージャーに係る受領した担保および保証		
	再交渉が行われた稼働 エクスポージャー	再交渉が行われた不良エクスポージャー			再交渉が行われた稼働エク スポージャー	再交渉が行われた不良エク スポージャー	うち、再交渉 が行われた不 良エクスポ ージャーに係る 受領した担保 および保証	i	
		a	b	うち、					
				債務不履行 となった もの					減損された もの
c	d	f	g	h					
1 貸付金	2,915	6,263	5,511	5,511	(274)	(2,805)	3,457	1,493	
2 中央銀行	0	-	-	-	-	-	-	-	
3 一般政府	18	4	3	3	(1)	(3)	0	-	
4 信用機関	-	45	45	45	-	(26)	-	-	
5 その他の金融機 関	5	41	41	41	(1)	(30)	7	1	
6 非金融法人	2,070	4,295	4,064	4,064	(176)	(1,954)	2,584	1,086	
7 世帯	822	1,878	1,358	1,358	(97)	(793)	865	406	
8 債券	12	-	-	-	-	-	-	-	
9 ローン・コミッ トメント	105	112	106	106	(3)	(24)	65	51	
10 合計	3,032	6,374	5,617	5,617	(277)	(2,829)	3,522	1,544	

2019年12月31日現在 (百万ユーロ)	再交渉の措置が取られたエクスポージャーの 帳簿価額 / 額面価額合計				信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値 のマイナスの変動合計		再交渉が行われた不良エク スポージャー に係る受領した担保および 保証
	再交渉が行 われた稼働 エクスポー ジャー	再交渉が行われた不良エクスポージャー		再交渉が行わ れた稼働エク スポージャー	再交渉が行わ れた不良エク スポージャー		
		うち、 債務不履行 となった もの	うち、 減損された もの				
a	b	c	d	f	g	h	
1 貸付金	2,865	5,958	5,283	5,300	(202)	(2,533)	2,794
2 中央銀行	-	-	-	-	-	-	-
3 一般政府	26	4	3	3	(1)	(3)	4
4 信用機関	-	51	51	51	-	(26)	-
5 その他の金融機 関	3	46	44	44	-	(30)	5
6 非金融法人	2,087	4,038	3,862	3,856	(129)	(1,825)	2,163
7 世帯	749	1,818	1,322	1,346	(73)	(649)	623
8 債券	12	-	-	-	-	-	-
9 ローン・コミッ トメント	149	71	64	64	(13)	(9)	38
10 合計	3,025	6,029	5,348	5,365	(216)	(2,542)	2,832

超過期限別の稼働エクスポージャーおよび不良エクスポージャーの信用の質（テンプレート3）

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	i	j	j
	帳簿価額 / 額面価額合計											
	稼働エクスポージャー			不良エクスポージャー								
2020年6月30日現在 (百万ユーロ)		期限を超過 していない ものまたは 超過が30日 以内のもの	超過が30 日超90日 以内のもの		期限を超過 していないが支 払いの見 込みがないもの または超過 が90日以内のもの	超過が90 日超180日 以内のもの	超過が180 日超1年以 内のもの	超過が1年 超2年以内 のもの	超過が2年 超5年以内 のもの	超過が5年 超7年以内 のもの	超過が7年 超のもの	うち、債 務不履行 となった もの
1 貸付金	906,997	904,371	2,626	15,527	7,053	912	1,453	1,251	2,771	877	1,209	14,441
2 中央銀行	32,089	32,089										
3 一般政府	11,869	11,808	61	107	57		0	0	50	0	0	107
4 信用機関	456,181	456,146	35	492	419	54			16	2		492
5 その他の金融機関	17,390	17,373	16	441	211	1	1	5	27	6	190	440
6 非金融法人	227,292	225,245	2,047	9,673	4,492	431	565	696	2,022	686	781	9,289
7 うち、中小企業	55,588	54,945	643	4,187	1,279	94	282	342	1,233	440	517	3,861
8 世帯	162,177	161,710	467	4,813	1,874	426	887	551	655	183	237	4,113
9 債券	134,773	134,427	347	96	96							91
10 中央銀行	5,996	5,996										
11 一般政府	58,694	58,694		2	2							
12 信用機関	38,454	38,454		1	1							1
13 その他の金融機関	21,683	21,336	347	58	58							54

14	非金融法人	9,946	9,946		36	36							36
15	オフバランスシートのエクスポージャー	648,484			3,959								3,729
16	中央銀行	297,956											
17	一般政府	18,606			38								22
18	信用機関	66,945			29								28
19	その他の金融機関	65,103			2,270								2,270
20	非金融法人	179,136			1,516								1,374
21	世帯	20,738			106								34
22	合計	1,690,254	1,038,797	2,973	19,582	7,149	912	1,453	1,251	2,771	877	1,209	18,261

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
	帳簿価額 / 額面価額合計									
	稼働エクスポージャー			不良エクスポージャー						
2019年12月31日現在 (百万ユーロ)		期限を超過し ていないもの または超過が 30日以内のも の	超過が30日 超90日以内 のもの		期限を超過 していない が支払いの 見込みがな いものまた は超過が90 日以内のも の	超過が90日 超180日以内 のもの	超過が180日 超1年以内の もの	超過が1年超 5年以内のも の	超過が5年超 のもの	うち、債務 不履行と なったもの
1 貸付金	930,055	927,841	2,214	15,104	5,445	1,312	1,497	5,214	1,635	13,861
2 中央銀行	114,466	114,466								
3 一般政府	10,230	10,158	72	114	39	1	-	52	23	114
4 信用機関	413,583	413,482	101	509	326	80		-	102	509
5 その他の金融機関	17,042	17,024	18	456	58	-	3	27	367	453
6 非金融法人	212,827	211,348	1,479	9,280	3,197	817	548	3,876	842	8,692
7 うち、中小企業	42,567	42,371	196	3,436	677	148	273	2,138	200	3,249
8 世帯	161,908	161,363	545	4,746	1,825	415	946	1,259	301	4,093
9 債券	104,439	104,072	368	110	107				3	80
10 中央銀行	4,651	4,651								
11 一般政府	47,211	47,211		2	2					
12 信用機関	26,614	26,614		1					1	1
13 その他の金融機関	17,186	16,829	358	81	81					53
14 非金融法人	8,776	8,766	10	26	23				3	26
15 オフバランスシートの エクスポージャー	463,310			4,612						3,576
16 中央銀行	136,450									
17 一般政府	13,356			31						31

18	信用機関	50,614			48						48
19	その他の金融機関	65,713			1,993						1,993
20	非金融法人	177,685			2,375						1,458
21	世帯	19,492			166						47
22	合計	1,497,804	1,031,913	2,582	19,826	5,552	1,312	1,497	5,214	1,639	17,517

稼働エクスポージャーおよび不良エクスポージャーならびに関連する引当金（テンプレート4）

2020年6月30日現在 (百万ユーロ)	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o
	帳簿価額 / 額面価額合計						信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値 のマイナスの変動合計						一部償 却の合 計	受領した担保および 保証	
	稼働エクスポージャー			不良エクスポージャー			稼働エクスポージャー - 減損 および引当金合計			不良エクスポージャー - 信用 リスクおよび引当金による減 損合計ならびに公正価値のマ イナスの変動合計				稼働エク スポー ジャー 関連	不良エク スポー ジャー 関連
	うち、バ ケット1	うち、バ ケット2		うち、バ ケット2	うち、バ ケット3		うち、バ ケット1	うち、バ ケット2		うち、バ ケット2	うち、バ ケット3				
1 貸付金	906,997	870,636	36,187	15,527	1,063	14,441	(2,401)	(978)	(1,423)	(8,275)	(148)	(8,127)		182,606	3,749
2 中央銀行	32,089	32,089					(0)	(0)							
3 一般政府	11,869	11,460	409	107		107	(16)	(13)	(3)	(31)		(31)		143	0
4 信用機関	456,181	456,083	97	492		492	(35)	(35)	(0)	(375)		(375)		87	
5 その他の金融機関	17,390	17,238	144	441	1	440	(33)	(26)	(7)	(364)	(0)	(363)		4,754	7
6 非金融法人	227,292	204,119	23,154	9,673	384	9,289	(1,389)	(544)	(845)	(5,092)	(65)	(5,027)		95,426	2,733
7 うち、中小企業	55,588	48,375	7,209	4,187	327	3,861	(492)	(178)	(314)	(2,185)	(50)	(2,135)		27,338	1,270
8 世帯	162,177	149,647	12,383	4,813	678	4,113	(927)	(360)	(567)	(2,413)	(82)	(2,331)		82,196	1,009
9 債券	134,773	125,546	1,032	96		91	(87)	(78)	(9)	(25)		(25)			
10 中央銀行	5,996	5,596	399				(8)	(5)	(2)						
11 一般政府	58,694	58,430	264	2			(36)	(33)	(3)						
12 信用機関	38,454	38,421		1		1	(27)	(27)		(1)		(1)			
13 その他の金融機関	21,683	13,186	349	58		54	(10)	(8)	(2)						
14 非金融法人	9,946	9,912	20	36		36	(6)	(5)	(1)	(25)		(25)			
15 オフバランスシート のエクスポージャー	648,484	638,809	9,674	3,959	230	3,729	(487)	(243)	(243)	(385)	(23)	(361)		25,121	213
16 中央銀行	297,956	297,956													
17 一般政府	18,606	18,275	331	38	16	22	(2)	(2)	(1)	(5)		(5)		1,165	9
18 信用機関	66,945	66,923	21	29	0	28	(5)	(4)	(1)	(21)		(21)		195	
19 その他の金融機関	65,103	64,510	593	2,270		2,270	(11)	(11)	(0)	(32)		(32)		2,126	0
20 非金融法人	179,136	171,261	7,875	1,516	142	1,374	(390)	(182)	(208)	(293)	(20)	(274)		16,882	195

21 世帯	20,738	19,884	854	106	72	34	(79)	(45)	(34)	(33)	(4)	(29)		4,753	9
22 合計	1,690,254	1,634,991	46,893	19,582	1,293	18,261	(2,974)	(1,299)	(1,675)	(8,685)	(171)	(8,513)		207,727	3,962

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	o
	帳簿価額 / 額面価額合計						信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計						受領した担保および保証
	稼働エクスポージャー			不良エクスポージャー			稼働エクスポージャー - 減損および引当金合計			不良エクスポージャー - 信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計			不良エクスポージャー 関連
2019年12月31日現在 (百万ユーロ)		うち、パ ケット1	うち、パ ケット2		うち、パ ケット2	うち、パ ケット3		うち、パ ケット1	うち、パ ケット2		うち、パ ケット2	うち、パ ケット3	
1 貸付金	930,055	899,214	30,316	15,104	1,214	13,861	(2,033)	(832)	(1,201)	(7,796)	(108)	(7,689)	3,662
2 中央銀行	114,466	114,466	0	-	-	-	(14)	(14)	-	-	-	-	-
3 一般政府	10,230	10,051	180	114	0	114	(11)	(8)	(3)	(32)	-	(32)	77
4 信用機関	413,583	413,556	27	509	-	509	(30)	(30)	(0)	(392)	-	(392)	-
5 その他の金融機関	17,042	16,878	156	456	2	453	(30)	(23)	(6)	(370)	(1)	(369)	11
6 非金融法人	212,827	194,764	17,716	9,280	588	8,692	(1,096)	(428)	(668)	(4,573)	(45)	(4,528)	2,641
7 うち、中小企業	42,567	38,455	4,112	3,436	187	3,249	(372)	(154)	(217)	(1,858)	(38)	(1,820)	794
8 世帯	161,908	149,499	12,238	4,746	624	4,093	(852)	(329)	(524)	(2,430)	(62)	(2,368)	933
9 債券	104,439	100,400	1,189	110	-	80	(61)	(46)	(15)	(18)	-	(18)	-
10 中央銀行	4,651	4,105	546	-	-	-	(3)	(2)	(2)	-	-	-	-
11 一般政府	47,211	46,874	262	2	-	-	(27)	(25)	(2)	-	-	-	-
12 信用機関	26,614	26,579	-	1	-	1	(12)	(12)	-	(1)	-	(1)	-
13 その他の金融機関	17,186	14,101	360	81	-	53	(13)	(3)	(10)	-	-	-	-
14 非金融法人	8,776	8,741	21	26	-	26	(4)	(3)	(1)	(17)	-	(17)	-
15 オフバランスシートの エクスポージャー	463,310	454,578	8,696	4,612	1,036	3,576	(489)	(219)	(270)	(422)	(25)	(398)	278
16 中央銀行	136,450	136,449	0	-	-	-	(0)	(0)	-	-	-	-	-
17 一般政府	13,356	13,113	243	31	-	31	(1)	(1)	(1)	(0)	-	(0)	9
18 信用機関	50,614	50,550	28	48	-	48	(4)	(3)	(1)	(22)	-	(22)	-
19 その他の金融機関	65,713	65,659	54	1,993	-	1,993	(9)	(8)	(1)	(26)	-	(26)	1
20 非金融法人	177,685	170,127	7,559	2,375	917	1,458	(377)	(155)	(221)	(338)	(20)	(318)	255

21	世帯	19,492	18,680	811	166	119	47	(98)	(52)	(46)	(35)	(5)	(31)	14
22	合計	1,497,804	1,454,192	40,202	19,826	2,251	17,517	(2,583)	(1,097)	(1,486)	(8,237)	(132)	(8,104)	3,940

[次へ](#)

抵当および処分により差し入れられた担保（テンプレート9）

(百万ユーロ)	抵当により差し入れられた担保	
	当初認識時の価値	マイナスの変動合計
1 有形固定資産	1	
2 無形資産	204	(137)
3 居住用不動産	1	(1)
4 商用不動産	83	(44)
5 動産（自動車、船舶など）	120	(93)
6 株式および負債性金融商品		
7 その他		
8 合計	205	(137)

個別の信用リスク調整の残高の変化（CR2-A）

2020年6月30日現在 (百万ユーロ)	バケット1	バケット2	バケット3	合計
1 1月1日現在の期首残高	864	1,324	7,690	9,878
2 オリジネーションおよび買収による増加	500	607	-	1,107
3 認識中止による減少	(261)	(414)	(313)	(988)
4 信用リスクの変動による変動（純額）	(36)	74	1,477	1,514
5 認識を中止せずに行った修正による変動（純額）	10	(2)	(4)	3
6 当該機関の評価方法の更新による変動（純額）	-	-	-	-
7 償却による引当金勘定の減少	-	-	(651)	(651)
8 その他の調整	(20)	(9)	(47)	(76)
9 期末残高 ⁽¹⁾	1,056	1,579	8,152	10,787
10 損益計算書に直接計上される過去の償却額の回復	-	-	(112)	(112)
11 損益計算書に直接計上される償却額	-	-	99	99

(注1) CR2-A、CR1-AおよびCR1-Cの各表における引当金合計額が異なるのは、主として範囲の相違によるものである。固定資産および株式投資の減損、ならびに提供する保証コミットメントの引当金は、CR1-AおよびCR1-Cの表にしか含まれない。

2019年12月31日現在 (百万ユーロ)	バケット1	バケット2	バケット3	合計
1 1月1日現在の期首残高	908	1,453	7,863	10,223
2 オリジネーションおよび買収による増加	457	580	-	1,037
3 認識中止による減少	(433)	(516)	(549)	(1,498)
4 信用リスクの変動による変動（純額）	(52)	(195)	1,833	1,586
5 認識を中止せずに行った修正による変動（純額）	4	0	13	18
6 当該機関の評価方法の更新による変動（純額）	-	-	-	-
7 償却による引当金勘定の減少	-	-	(1,389)	(1,389)
8 その他の調整	(21)	2	(82)	(100)
9 期末残高 ⁽¹⁾	864	1,324	7,690	9,878
10 損益計算書に直接計上される過去の償却額の回復	-	-	(392)	(392)
11 損益計算書に直接計上される償却額	-	-	231	231

(注1) CR2-A、CR1-AおよびCR1-Cの各表における引当金合計額が異なるのは、主として範囲の相違によるものである。固定資産および株式投資の減損、ならびに提供する保証コミットメントの引当金は、CR1-AおよびCR1-Cの表にしか含まれない。

不履行および減損された貸出金および債務証券の残高の変化（減損された）（CR2-B）

(百万ユーロ)	債務不履行時エクスポージャーの帳簿	
	価額合計	
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
1 期首残高	13,941	13,723
2 前報告期間以降債務不履行および減損された貸出金および債券	2,180	2,976
3 債務不履行でなくなったもの	(364)	(369)
4 償却額	(726)	(1,336)
5 その他の変化	(483)	(1,052)
6 期末残高	14,549	13,941

2.2.2. 信用リスク

2.2.2.1. 標準的アプローチに基づくエクスポージャー

標準的アプローチ - 信用リスクに対するエクスポージャーおよび信用リスク軽減（CRM）の効果 - 2020年6月30日現在（CR4）

2020年6月30日 資産クラス (百万ユーロ)	クレジット換算係数(CCF)および信用リスク軽減(CRM)適用前のエクスポージャー		CCFおよびCRM適用後のエクスポージャー		リスク加重資産およびリスク加重資産の密度	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス	リスク加重資産	リスク加重資産の密度
	シート額	シート額	シート額	シート額		
1 中央政府または中央銀行	70,123	105	70,134	26	5,933	8.46%
2 地域政府または地方自治体	658	67	658	32	102	14.78%
3 公共部門団体	3,554	41	3,564	22	193	5.38%
4 国際開発金融機関	328	-	376	-	16	4.26%
5 国際組織	1,094	-	1,094	-	-	-
6 機関	22,607	6,482	40,209	4,101	6,713	15.15%
7 企業	65,792	20,653	48,841	6,893	45,669	81.94%
8 小口顧客	24,706	3,840	22,020	726	15,620	68.67%
9 不動産担保付	6,715	61	6,554	22	2,724	41.42%
10 株式	966	6	966	6	1,272	130.86%
11 債務不履行時エクスポージャー	2,045	111	1,664	50	2,065	120.48%
12 特に高いリスクに関連する項目	816	164	809	86	1,344	150.17%
13 カバード・ボンド	1,100	-	1,100	-	197	17.91%
14 短期信用評価を受けている機関および企業	-	-	-	-	-	-
15 集団投資の引受け	8,166	19,285	8,166	6,819	5,113	34.12%
16 その他の項目	13,360	-	13,360	-	10,764	80.57%
17 合計	222,030	50,816	219,516	18,782	97,723	41.01%

標準的アプローチ - 信用リスクに対するエクスポージャーおよび信用リスク軽減（CRM）の効果 - 2019年12月31日現在（CR4）

2019年12月31日 資産クラス (百万ユーロ)	CCFおよびCRM適用前のエクスポージャー		CCFおよびCRM適用後のエクスポージャー		リスク加重資産およびリスク加重資産の密度	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス	リスク加重資産	リスク加重資産の密度
	シート額	シート額	シート額	シート額		
1 中央政府または中央銀行	53,160	147	53,160	46	6,312	11.86%
2 地域政府または地方自治体	535	65	535	32	109	19.22%

3	公共部門団体	2,660	37	2,664	25	147	5.47%
4	国際開発金融機関	79	-	120	-	21	17.50%
5	国際組織	828	-	828	-	-	-
6	機関	20,829	4,254	41,864	2,669	6,427	14.43%
7	企業	67,637	22,302	48,331	7,494	47,559	85.19%
8	小口顧客	25,827	4,078	23,103	639	16,271	68.53%
9	不動産担保付	6,825	53	6,672	17	2,778	41.53%
10	株式	851	6	851	6	1,048	122.29%
11	債務不履行時エクスポージャー	1,929	126	1,468	57	1,819	119.28%
12	特に高いリスクに関連する項目	938	162	938	84	1,533	150.00%
13	カバード・ボンド	1,044	-	1,044	-	169	16.19%
14	短期信用評価を受けている機関および企業	-	-	-	-	-	-
15	集団投資の引受け	2,927	21,079	2,927	6,400	3,820	40.96%
16	その他の項目	13,979	-	13,979	-	11,123	79.57%
17	合計	200,048	52,309	198,484	17,468	99,137	45.91%

[次へ](#)

資産クラス別およびリスク加重係数別エクスポージャー - 2020年6月30日現在 (CR5)

2020年6月30日 資産クラス (百万ユーロ)	リスク加重																合計	うち、 無格付
	0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	250%	370%	1,250%	その他	控除		
1 中央政府または中央銀行	65,583	-	-	-	15	-	304	-	-	3,244	-	-	-	-	-	1,014	70,159	70,159
2 地域政府または地方自治体	180	-	-	-	510	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	690	690
3 公共部門団体	2,948	-	-	-	532	-	37	-	-	69	-	-	-	-	-	-	3,586	3,513
4 国際開発金融機関	360	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	-	376	376
5 国際組織	1,094	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,094	1,094
6 機関	22,429	3,465	-	-	11,304	-	5,561	-	-	1,450	102	-	-	-	-	-	44,310	35,413
7 企業	-	9	-	-	4,401	-	9,282	-	-	40,834	1,208	-	-	-	-	-	55,734	32,186
8 小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	22,746	-	-	-	-	-	-	-	22,746	22,746
9 不動産担保付	-	-	-	-	-	4,126	1,857	-	593	-	-	-	-	-	-	-	6,575	6,575
10 株式エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	771	-	200	-	-	-	-	972	972
11 債務不履行時エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,014	701	-	-	-	-	-	1,714	1,714
12 特に高いリスクに関連する項目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	896	-	-	-	-	-	896	896
13 カバード・ボンド	-	-	-	650	398	-	-	-	-	52	-	-	-	-	-	-	1,100	-
14 短期信用評価を受けている機関および企業による債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 集団投資の引受け形態による債権	5,674	-	3	14	2,865	-	3,914	-	-	2,381	134	-	-	-	-	-	14,985	13,926
16 その他の項目	1,762	-	-	-	1,043	-	-	-	-	10,555	-	-	-	-	-	-	13,360	13,360
17 合計	100,028	3,473	3	663	21,068	4,126	20,955	-	23,339	60,386	3,040	200	-	-	-	1,014	238,298	203,621

資産クラス別およびリスク加重係数別エクスポージャー - 2019年12月31日現在 (CR5)

2019年12月31日 資産クラス (百万ユーロ)	リスク加重																合計	うち、 無格付
	0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	250%	370%	1,250%	その他	控除		
1 中央政府または中央銀行	48,234	-	-	-	99	-	376	-	-	3,418	8	-	-	-	-	1,070	53,206	53,205
2 地域政府または地方自治体	23	-	-	-	543	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	567	567
3 公共部門団体	2,294	-	-	-	292	-	29	-	-	74	-	-	-	-	-	-	2,689	2,661
4 国際開発金融機関	98	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	-	-	-	-	120	120
5 国際組織	828	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	828	828
6 機関	24,857	2,275	-	-	10,391	-	5,491	-	-	1,442	77	-	-	-	-	-	44,533	35,622
7 企業	-	-	-	-	4,669	-	9,295	-	-	40,410	1,450	-	-	-	-	-	55,825	32,947
8 小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	23,742	-	-	-	-	-	-	-	23,742	23,742
9 不動産担保付	-	-	-	-	-	4,323	1,780	-	570	16	-	-	-	-	-	-	6,688	6,688
10 株式エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	728	-	128	-	-	-	-	857	856
11 債務不履行時エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	937	588	-	-	-	-	-	1,525	1,525
12 特に高いリスクに関連する項目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,022	-	-	-	-	-	1,022	1,022
13 カバード・ボンド	-	-	-	651	360	-	-	-	-	32	-	-	-	-	-	-	1,044	-
14 短期信用評価を受けている機関および企業による債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 集団投資の引受け形態による債権	4,060	-	3	17	788	-	1,720	-	-	2,617	122	-	-	-	-	-	9,327	8,634
16 その他の項目	1,923	-	-	-	1,166	-	-	-	-	10,890	-	-	-	-	-	-	13,979	13,979
17 合計	82,318	2,275	3	669	18,309	4,323	18,691	-	24,312	60,586	3,268	128	-	-	-	1,070	215,952	182,397

標準的アプローチに基づく資産クラス「中央政府および中央銀行」および「銀行（機関）」に対するエクスポージャーは、主として、2020年6月末および2019年度末に0%の加重係数を適用したことでプラスの影響を受けた。これは、信用の質が高い取引相手先と業務を行うことの重要性を表している。

2.2.2.2 . 内部格付に基づくアプローチに基づくエクスポージャーの質

ポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）の範囲別信用リスク・エクスポージャー - 基礎的内部格付に基づくアプローチ - 2020年6月30日現在（CR6）

(百万ユーロ)	デフォルト率 の範囲	当初のオン バランス シート総エ クスポー ジャー	クレジット換 算係数適用前 オフバラン スシート・エ クスポー ジャー	平均クレ ジット換算 係数	信用リスク 軽減後およ びクレジット 換算係数 適用後の債 務不履行時 エクスポ ージャー	平均デフォ ルト率	債務不履行時 の損失平均	支払期日 までの 平均期間	リスク 加重資産	リスク 加重資産の 密度	予想損失	評価調整 および 引当金
					信用リスク 軽減後およ びクレジット 換算係数 適用後の債 務不履行時 エクスポ ージャー							
中央政府および 中央銀行	0.00以上 0.15未満	148,905	-	38.60%	149,891	-	45.00%		533	0.36%	-	-
	0.15以上 0.25未満	880	-	-	880	0.16%	45.00%		362	41.14%	1	-
	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
	0.50以上 0.75未満	1	-	-	1	0.60%	45.00%		-	79.98%	-	-
	0.75以上 2.50未満	1	-	-	1	1.69%	45.00%		1	118.93%	-	-
	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	19.99%	45.00%		-	260.31%	-	-
	100.00 (債務 不履行)	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-
	小計	149,788	-	38.60%	150,773	0.00%	45.00%		897	0.60%	1	20

機関	0.00以上 0.15未満	383,105	1,999	48.08%	384,118	0.03%	2.11%	3,776	0.98%	3	-	
	0.15以上 0.25未満	629	16	71.08%	641	0.16%	36.56%	281	43.77%	-	-	
	0.25以上 0.50未満	185	3	21.01%	185	0.30%	45.00%	141	76.12%	-	-	
	0.50以上 0.75未満	125	23	64.18%	140	0.60%	45.00%	144	103.48%	-	-	
	0.75以上 2.50未満	85	23	35.24%	93	0.91%	41.47%	98	105.79%	-	-	
	2.50以上 10.00未満	2	5	30.50%	3	5.00%	45.00%	6	183.79%	-	-	
	10.00以上 100.00未満	3	1	29.74%	3	19.53%	45.00%	8	258.96%	-	-	
	100.00(債務 不履行)	-	-	-	-	100.00%	45.33%	-	-	-	-	
	小計	384,133	2,070	48.19%	385,183	0.03%	2.22%	4,455	1.16%	4	2	
	企業 - その他	0.00以上 0.15未満	10,204	5,360	78.77%	14,425	0.04%	44.93%	2,872	19.91%	3	-
		0.15以上 0.25未満	2,634	2,636	79.69%	4,696	0.16%	44.72%	1,978	42.12%	3	-
		0.25以上 0.50未満	3,299	2,955	70.31%	5,253	0.30%	44.79%	3,102	59.04%	7	-
		0.50以上 0.75未満	3,607	1,912	75.69%	4,879	0.60%	44.61%	3,981	81.60%	13	-
0.75以上 2.50未満		5,137	2,756	75.61%	6,860	1.20%	44.53%	7,105	103.56%	37	-	
2.50以上 10.00未満		348	375	80.95%	641	5.00%	44.86%	1,032	161.17%	14	-	
10.00以上 100.00未満		320	154	72.14%	412	16.94%	44.75%	1,002	243.24%	31	-	
100.00(債務 不履行)		592	210	39.07%	672	100.00%	44.92%	-	-	302	-	
小計		26,143	16,358	75.99%	37,837	2.42%	44.77%	21,071	55.69%	410	604	

企業 - 中小企業	0.00以上 0.15未満	67	33	96.20%	97	0.04%	45.00%	13	13.83%	-	-
	0.15以上 0.25未満	211	95	90.93%	297	0.16%	44.95%	94	31.63%	-	-
	0.25以上 0.50未満	389	143	89.55%	505	0.30%	44.62%	228	45.10%	1	-
	0.50以上 0.75未満	523	121	83.29%	595	0.60%	44.44%	351	58.95%	2	-
	0.75以上 2.50未満	2,774	484	70.74%	2,880	1.31%	44.11%	2,184	75.85%	17	-
	2.50以上 10.00未満	196	32	63.40%	194	5.00%	44.13%	212	109.38%	4	-
	10.00以上 100.00未満	149	23	56.70%	152	15.05%	43.90%	243	159.75%	10	-
	100.00 (債務 不履行)	172	15	46.30%	176	100.00%	44.85%	-	-	79	-
	小計	4,482	946	77.19%	4,896	5.14%	44.29%	3,325	67.92%	112	166
	合計 (すべての ポートフォリオ)	564,561	19,385	73.01%	578,714	0.22%	16.50%	29,769	5.14%	528	792

ポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）の範囲別信用リスク・エクスポージャー - 基礎的内部格付に基づくアプローチ - 2019年12月31日現在（CR6）

（百万ユーロ）	デフォルト率 の範囲	当初のオン バランス シート総エ クスポー ジャー	クレジット換 算係数適用前 オフバランス シート・エク スポージャー	平均クレ ジット換算 係数	信用リスク 軽減後およ びクレジット 換算係数 適用後の債 務不履行時 エクスポ ージャー	平均デフォ ルト率	債務不履行時 の損失平均	支払期日 までの 平均期間	リスク 加重資産	リスク 加重資産の 密度	予想損失	評価調整 および 引当金	
中央政府および 中央銀行	0.00以上 0.15未満	98,742	50	61.60%	98,827	0.00%	45.00%	-	461	0.47%	-	-	
	0.15以上 0.25未満	113	-	-	113	0.16%	45.00%	-	46	41.15%	-	-	
	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	0.65%	45.00%	-	-	80.00%	-	-	
	0.75以上 2.50未満	1	-	-	1	1.39%	45.00%	-	1	112.06%	-	-	
	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	20.00%	45.00%	-	-	260.30%	-	-	
	100.00（債務 不履行）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	98,855	50	61.60%	98,941	0.00%	45.00%	-	508	0.51%	-	19	

機関	0.00以上 0.15未満	345,671	1,936	57.93%	346,845	0.03%	1.14%	-	1,792	0.52%	1	-	
	0.15以上 0.25未満	234	16	70.58%	246	0.16%	22.97%	-	63	25.55%	-	-	
	0.25以上 0.50未満	13	2	20.00%	13	0.30%	45.00%	-	10	71.19%	-	-	
	0.50以上 0.75未満	89	13	50.28%	95	0.60%	45.00%	-	98	103.10%	-	-	
	0.75以上 2.50未満	84	23	34.50%	92	0.88%	41.24%	-	95	103.10%	-	-	
	2.50以上 10.00未満	-	3	39.69%	2	5.00%	45.00%	-	3	175.07%	-	-	
	10.00以上 100.00未満	127	1	33.25%	127	19.99%	11.48%	-	82	64.53%	3	-	
	100.00(債務 不履行)	-	-	-	-	100.00%	45.06%	-	-	-	-	-	-
	小計	346,218	1,994	57.62%	347,420	0.04%	1.19%	-	2,142	0.62%	5	1	
	企業 - その他	0.00以上 0.15未満	8,870	5,886	79.31%	13,587	0.04%	44.83%	-	2,726	20.06%	3	-
		0.15以上 0.25未満	2,731	2,252	79.28%	4,523	0.16%	44.66%	-	1,902	42.06%	3	-
		0.25以上 0.50未満	3,221	3,405	73.10%	5,690	0.30%	44.66%	-	3,344	58.78%	8	-
		0.50以上 0.75未満	2,990	2,012	73.24%	4,455	0.60%	44.59%	-	3,633	81.55%	12	-
0.75以上 2.50未満		3,778	2,643	75.48%	5,697	1.20%	44.64%	-	5,908	103.71%	30	-	
2.50以上 10.00未満		164	139	88.98%	288	5.00%	44.63%	-	462	160.79%	6	-	
10.00以上 100.00未満		219	149	54.85%	297	16.83%	44.67%	-	722	243.17%	22	-	
100.00(債務 不履行)		562	237	48.30%	674	100.00%	44.97%	-	-	-	303	-	
小計		22,535	16,722	76.15%	35,211	2.45%	44.72%	-	18,698	53.10%	388	491	

企業 - 中小企業	0.00以上 0.15未満	58	36	96.18%	93	0.05%	45.00%	-	16	17.19%	-	-
	0.15以上 0.25未満	181	96	91.55%	271	0.16%	44.29%	-	98	36.26%	-	-
	0.25以上 0.50未満	328	131	84.31%	437	0.30%	44.76%	-	231	52.76%	1	-
	0.50以上 0.75未満	435	143	83.67%	554	0.60%	44.54%	-	385	69.42%	1	-
	0.75以上 2.50未満	2,236	465	71.75%	2,530	1.32%	44.03%	-	2,241	88.57%	15	-
	2.50以上 10.00未満	148	27	64.44%	159	5.00%	44.00%	-	202	127.60%	3	-
	10.00以上 100.00未満	119	31	71.22%	135	15.32%	43.68%	-	247	183.50%	9	-
	100.00 (債務 不履行)	202	14	43.71%	205	100.00%	44.83%	-	-	-	92	-
	小計	3,707	944	77.68%	4,385	6.21%	44.23%	-	3,421	78.01%	121	172
	合計 (すべての ポートフォリオ)	471,330	19,720	74.28%	485,979	0.26%	13.65%	-	24,787	5.10%	514	682

ポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）の範囲別信用リスク・エクスポージャー - 先進的内部格付に基づくアプローチ - 2020年6月30日現在（CR6）

（百万ユーロ）	デフォルト率 の範囲	当初のオン バランス シート総エ クスポー ジャー	クレジット換 算係数適用前 オフバランス シート・エク スポージャー	平均クレ ジット換算 係数	信用リスク 軽減後およ びクレジット 換算係数 適用後の債 務不履行時 エクスポ ージャー	平均デフォ ルト率	債務不履行時 の損失平均	支払期日 までの 平均期間	リスク 加重資産	リスク 加重資産の 密度	予想損失	評価調整 および 引当金
中央政府および 中央銀行	0.00以上 0.15未満	106,863	1,916	64.47%	120,078	0.00%	1.42%	561	265	0.22%	-	-
	0.15以上 0.25未満	1,170	10	60.63%	1,764	0.16%	9.81%	805	144	8.18%	8	-
	0.25以上 0.50未満	102	-	-	102	0.30%	9.96%	1,447	19	18.54%	-	-
	0.50以上 0.75未満	654	154	75.00%	375	0.60%	9.50%	468	58	15.56%	-	-
	0.75以上 2.50未満	614	587	74.05%	108	1.15%	45.13%	934	107	98.73%	1	-
	2.50以上 10.00未満	695	183	75.00%	50	5.00%	60.00%	1,276	115	228.64%	2	-
	10.00以上 100.00未満	156	224	75.68%	27	14.27%	74.90%	1,256	118	442.70%	3	-
	100.00（債務 不履行）	92	17	75.00%	34	100.00%	45.00%	1,267	-	0.86%	15	-
	小計	110,345	3,090	64.53%	122,539	0.04%	1.66%	566	827	0.68%	29	31

機関	0.00以上 0.15未満	28,291	3,111	89.55%	36,555	0.03%	10.81%	629	1,233	3.37%	2	-	
	0.15以上 0.25未満	2,055	333	49.27%	686	0.16%	35.71%	707	226	32.91%	-	-	
	0.25以上 0.50未満	549	793	31.24%	776	0.30%	38.28%	531	268	34.53%	1	-	
	0.50以上 0.75未満	142	556	34.74%	328	0.60%	49.84%	578	208	63.52%	1	-	
	0.75以上 2.50未満	289	659	41.60%	412	1.06%	30.62%	837	374	90.79%	2	-	
	2.50以上 10.00未満	1	51	23.22%	12	5.00%	87.76%	475	38	308.37%	1	-	
	10.00以上 100.00未満	1	17	26.72%	5	13.70%	71.90%	406	20	403.84%	1	-	
	100.00(債務 不履行)	214	185	98.84%	397	100.00%	45.01%	1,586	1	0.30%	381	-	
	小計	31,542	5,706	78.34%	39,171	1.07%	12.70%	640	2,368	6.05%	388	392	
	企業 - その他	0.00以上 0.15未満	29,838	60,796	59.93%	65,685	0.05%	33.98%	705	8,855	13.48%	10	-
		0.15以上 0.25未満	11,633	20,784	47.29%	17,938	0.16%	45.54%	798	6,148	34.28%	11	-
		0.25以上 0.50未満	10,834	15,196	49.88%	15,672	0.30%	44.39%	853	7,521	47.99%	17	-
		0.50以上 0.75未満	11,418	8,579	53.06%	12,090	0.60%	43.20%	795	7,746	64.07%	26	-
0.75以上 2.50未満		12,327	9,724	58.94%	11,466	1.17%	47.96%	965	10,163	88.64%	50	-	
2.50以上 10.00未満		1,273	1,019	69.97%	737	5.00%	39.74%	1,056	925	125.61%	12	-	
10.00以上 100.00未満		1,052	1,415	30.90%	727	14.82%	42.28%	833	1,199	164.95%	34	-	
100.00(債務 不履行)		2,334	853	30.78%	2,426	100.00%	46.39%	911	288	11.88%	1,772	-	
小計		80,708	118,366	55.69%	126,740	2.27%	39.37%	775	42,846	33.81%	1,932	2,341	

企業 - 中小企業	0.00以上 0.15未満	33	-	100.00%	34	0.06%	50.83%	1,072	10	28.39%	-	-	
	0.15以上 0.25未満	27	-	-	27	0.16%	47.13%	1,446	17	60.60%	-	-	
	0.25以上 0.50未満	18	5	49.43%	19	0.30%	53.84%	1,499	17	88.11%	-	-	
	0.50以上 0.75未満	4	4	60.65%	6	0.60%	51.75%	923	4	67.58%	-	-	
	0.75以上 2.50未満	128	255	27.01%	151	1.58%	34.68%	901	96	63.42%	1	-	
	2.50以上 10.00未満	12	11	54.91%	8	5.00%	31.72%	867	6	74.33%	-	-	
	10.00以上 100.00未満	13	5	44.84%	15	19.45%	29.26%	657	19	130.49%	1	-	
	100.00 (債務 不履行)	3	-	36.72%	3	100.00%	45.00%	415	1	20.31%	5	-	
	小計	238	280	30.58%	263	3.40%	39.57%	1,004	169	64.16%	6	7	
	企業 - 特定貸付	0.00以上 0.15未満	1,831	1,052	65.51%	9,771	0.03%	5.94%	1,393	386	3.95%	-	-
		0.15以上 0.25未満	6,596	1,905	58.02%	9,174	0.16%	10.50%	1,332	978	10.66%	2	-
		0.25以上 0.50未満	10,132	3,036	61.47%	10,071	0.30%	10.06%	1,320	1,541	15.30%	3	-
0.50以上 0.75未満		10,143	2,373	56.72%	10,206	0.60%	11.44%	1,192	2,194	21.50%	7	-	
0.75以上 2.50未満		13,502	3,952	60.59%	11,475	1.12%	12.13%	1,301	3,373	29.40%	15	-	
2.50以上 10.00未満		1,176	91	76.04%	1,007	5.00%	10.43%	1,250	380	37.72%	5	-	
10.00以上 100.00未満		1,760	40	75.00%	1,036	15.48%	12.05%	1,128	619	59.76%	17	-	
100.00 (債務 不履行)		1,440	47	52.37%	1,384	100.00%	33.23%	1,037	226	16.33%	451	-	
小計		46,580	12,497	60.36%	54,123	3.39%	10.73%	1,295	9,696	17.92%	500	662	

リテール - 非中小 企業に対する不動 産資産担保付	0.00以上 0.15未満	41,135	1,899	100.00%	43,035	0.09%	11.56%	1,201	2.79%	5	-	
	0.15以上 0.25未満	5,054	18	100.00%	5,072	0.22%	17.04%	396	7.81%	2	-	
	0.25以上 0.50未満	22,586	1,102	100.00%	23,688	0.42%	11.23%	1,930	8.15%	11	-	
	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.75以上 2.50未満	18,583	1,647	100.00%	20,231	1.46%	11.32%	3,812	18.84%	33	-	
	2.50以上 10.00未満	5,921	425	100.00%	6,345	5.65%	11.95%	2,784	43.88%	44	-	
	10.00以上 100.00未満	441	7	100.00%	447	26.45%	-	365	81.56%	16	-	
	100.00 (債務 不履行)	834	3	99.87%	837	100.00%	36.17%	455	54.31%	303	-	
	小計	94,555	5,101	100.00%	99,656	1.63%	11.87%	10,942	10.98%	413	359	
	リテール - その他 の中小企業	0.00以上 0.15未満	87	2,390	57.50%	1,461	0.10%	65.23%	58	3.99%	1	-
		0.15以上 0.25未満	9	15	97.92%	24	0.24%	48.25%	2	6.69%	-	-
		0.25以上 0.50未満	201	3,072	51.65%	1,788	0.47%	65.60%	265	14.84%	6	-
0.50以上 0.75未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
0.75以上 2.50未満		953	2,079	53.28%	2,061	1.65%	61.71%	751	36.47%	21	-	
2.50以上 10.00未満		1,559	1,016	70.39%	2,275	4.95%	62.24%	1,736	76.30%	69	-	
10.00以上 100.00未満		168	29	74.03%	189	34.16%	62.38%	323	170.33%	40	-	
100.00 (債務 不履行)		316	2	65.92%	318	100.00%	84.06%	103	32.46%	267	-	
小計		3,294	8,602	56.04%	8,116	6.48%	64.60%	3,238	39.90%	404	339	

リテール - 適格リ ボルピング	0.00以上 0.15未満	13,337	510	92.75%	13,810	0.09%	12.47%	415	3.01%	2	-	
	0.15以上 0.25未満	3,441	98	79.30%	3,522	0.21%	26.35%	406	11.52%	2	-	
	0.25以上 0.50未満	4,893	312	97.09%	5,196	0.45%	37.44%	1,371	26.38%	9	-	
	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.75以上 2.50未満	13,564	628	105.76%	14,228	1.49%	44.46%	7,690	54.05%	94	-	
	2.50以上 10.00未満	8,685	207	99.77%	8,894	4.69%	49.59%	6,754	75.95%	193	-	
	10.00以上 100.00未満	1,154	6	78.60%	1,160	12.36%	20.11%	1,210	104.26%	215	-	
	100.00 (債務 不履行)	1,832	5	51.97%	1,843	100.00%	71.30%	558	30.27%	1,331	-	
	小計	46,906	1,766	98.06%	48,654	5.33%	34.29%	18,404	37.83%	1,845	1,851	
	リテール - 中小企 業に対する不動産 資産担保付	0.00以上 0.15未満	220	-	100.00%	220	0.11%	17.24%	8	3.70%	-	-
		0.15以上 0.25未満	687	5	100.00%	692	0.21%	14.65%	35	5.03%	-	-
		0.25以上 0.50未満	1,751	11	100.00%	1,762	0.53%	14.74%	170	9.67%	1	-
		0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.75以上 2.50未満		1,648	25	100.00%	1,673	1.25%	14.16%	276	16.51%	3	-	
2.50以上 10.00未満		1,303	58	100.00%	1,361	5.17%	13.88%	495	36.38%	10	-	
10.00以上 100.00未満		158	9	100.00%	167	12.43%	9.50%	115	68.94%	7	-	
100.00 (債務 不履行)		229	1	100.00%	230	100.00%	46.46%	91	39.71%	107	-	
小計		5,996	108	100.00%	6,104	5.57%	15.63%	1,191	19.51%	128	112	

リテール - その他の非中小企業	0.00以上 0.15未満	176	5	104.49%	182	0.11%	18.24%	9	4.79%	-	-
	0.15以上 0.25未満	4,533	170	83.19%	4,675	0.21%	31.48%	1,008	21.56%	3	-
	0.25以上 0.50未満	6,604	348	72.92%	6,858	0.53%	32.78%	2,169	31.63%	12	-
	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.75以上 2.50未満	5,962	286	79.61%	6,190	1.29%	34.77%	2,584	41.75%	28	-
	2.50以上 10.00未満	4,900	365	83.59%	5,205	4.78%	34.73%	2,926	56.22%	86	-
	10.00以上 100.00未満	768	48	92.44%	813	15.58%	-	785	96.50%	77	-
	100.00 (債務不履行)	1,290	30	76.51%	1,314	100.00%	78.04%	465	35.40%	1,015	-
	小計	24,234	1,252	79.92%	25,236	7.16%	34.70%	9,946	39.41%	1,221	1,038
	合計 (すべてのポートフォリオ)	444,398	156,768	60.24%	530,601	2.24%	19.91%	99,627	18.78%	6,867	7,132

ポートフォリオ別およびデフォルト率 (PD) の範囲別信用リスク・エクスポージャー - 先進的内部格付に基づくアプローチ - 2019年12月31日現在 (CR6)

(百万ユーロ)	デフォルト率の範囲	当初のオンバランスシート総エクスポージャー	クレジット換算係数適用前オフバランスシート・エクスポージャー	平均クレジット換算係数	信用リスク軽減後およびクレジット換算係数適用後の債務不履行時エクスポージャー	平均デフォルト率	債務不履行時の損失平均	支払期日までの平均期間	リスク加重資産	リスク加重資産の密度	予想損失	評価調整および引当金

中央政府および 中央銀行	0.00以上 0.15未満	85,427	2,155	63.25%	97,936	0.00%	1.56%	580	289	0.30%	-	-	
	0.15以上 0.25未満	1,110	10	64.96%	1,789	0.16%	9.91%	829	155	8.64%	-	-	
	0.25以上 0.50未満	17	-	-	17	0.30%	10.00%	651	3	14.94%	-	-	
	0.50以上 0.75未満	678	213	75.00%	425	0.60%	10.00%	602	64	15.14%	-	-	
	0.75以上 2.50未満	609	595	75.02%	86	0.95%	45.71%	760	84	97.64%	-	-	
	2.50以上 10.00未満	726	99	71.63%	52	5.00%	59.60%	1,295	118	228.29%	2	-	
	10.00以上 100.00未満	122	214	75.63%	28	16.13%	78.70%	1,299	131	458.57%	4	-	
	100.00(債務 不履行)	100	17	75.00%	27	100.00%	45.00%	1,481	3	10.46%	15	-	
	小計	88,789	3,304	63.64%	100,361	0.05%	1.85%	586	846	0.84%	22	29	
	機関	0.00以上 0.15未満	24,115	2,653	90.32%	31,674	0.03%	10.06%	678	956	3.02%	1	-
		0.15以上 0.25未満	2,008	466	52.83%	714	0.16%	36.14%	769	260	36.37%	-	-
		0.25以上 0.50未満	598	963	38.76%	924	0.30%	38.28%	551	346	37.46%	1	-
		0.50以上 0.75未満	228	1,048	26.31%	493	0.60%	47.10%	505	310	62.92%	1	-
0.75以上 2.50未満		285	680	45.53%	408	1.05%	31.07%	820	311	76.17%	2	-	
2.50以上 10.00未満		-	123	22.20%	27	5.00%	82.81%	297	82	303.12%	1	-	
10.00以上 100.00未満		-	23	31.28%	6	12.41%	70.17%	468	26	410.73%	1	-	
100.00(債務 不履行)		401	20	20.20%	405	100.00%	45.01%	595	12	3.02%	386	-	
小計		27,635	5,975	76.39%	34,652	1.24%	12.60%	674	2,304	6.65%	393	396	

企業 - その他	0.00以上 0.15未満	24,474	53,923	53.61%	52,898	0.04%	34.90%	758	7,286	13.78%	8	-	
	0.15以上 0.25未満	11,849	19,075	46.27%	17,767	0.16%	43.10%	823	5,946	33.47%	11	-	
	0.25以上 0.50未満	10,192	17,401	48.81%	14,471	0.30%	45.94%	871	7,068	48.84%	16	-	
	0.50以上 0.75未満	7,643	9,302	57.58%	9,165	0.60%	46.30%	823	6,451	70.39%	20	-	
	0.75以上 2.50未満	9,717	11,350	55.74%	10,093	1.11%	47.62%	927	8,479	84.01%	40	-	
	2.50以上 10.00未満	605	440	46.06%	250	5.00%	52.83%	1,078	416	166.14%	5	-	
	10.00以上 100.00未満	1,055	1,604	33.32%	841	15.48%	35.91%	657	1,360	161.65%	39	-	
	100.00 (債務 不履行)	1,882	898	31.27%	1,986	100.00%	45.39%	899	292	14.68%	1,507	-	
	小計	67,417	113,993	51.79%	107,472	2.23%	40.15%	808	37,297	34.71%	1,646	1,950	
	企業 - 中小企業	0.00以上 0.15未満	44	1	72.93%	45	0.06%	45.81%	1,037	11	25.57%	-	-
		0.15以上 0.25未満	29	-	-	32	0.16%	49.98%	1,338	19	59.98%	-	-
		0.25以上 0.50未満	7	3	46.94%	9	0.30%	49.86%	622	4	47.45%	-	-
0.50以上 0.75未満		6	345	20.38%	44	0.60%	51.08%	432	32	71.14%	-	-	
0.75以上 2.50未満		126	94	52.90%	151	1.53%	32.86%	907	96	63.87%	1	-	
2.50以上 10.00未満		16	3	59.65%	10	5.00%	44.42%	693	13	131.32%	-	-	
10.00以上 100.00未満		21	2	83.76%	22	17.76%	36.98%	584	37	168.16%	1	-	
100.00 (債務 不履行)		2	-	36.28%	2	100.00%	45.00%	433	-	-	4	-	
小計		252	448	30.63%	315	2.93%	40.20%	861	213	67.62%	7	6	

企業 - 特定貸付	0.00以上 0.15未満	2,092	1,511	55.65%	10,419	0.03%	7.32%	1,327	409	3.93%	-	-	
	0.15以上 0.25未満	8,127	2,003	63.82%	10,619	0.16%	10.23%	1,312	1,192	11.23%	2	-	
	0.25以上 0.50未満	10,783	4,208	59.55%	11,405	0.30%	11.11%	1,268	1,866	16.36%	4	-	
	0.50以上 0.75未満	10,011	2,757	51.42%	9,486	0.60%	12.01%	1,171	2,132	22.47%	7	-	
	0.75以上 2.50未満	11,548	4,905	49.81%	10,201	1.10%	13.45%	1,242	3,328	32.63%	15	-	
	2.50以上 10.00未満	1,030	67	48.95%	865	5.00%	14.22%	1,241	444	51.34%	6	-	
	10.00以上 100.00未満	1,569	40	73.00%	907	13.94%	13.16%	1,059	608	67.04%	18	-	
	100.00 (債務 不履行)	1,170	26	79.17%	1,142	100.00%	40.58%	1,068	23	2.00%	395	-	
	小計	46,330	15,517	56.16%	55,044	2.79%	11.51%	1,258	10,002	18.17%	447	571	
	リテール - 非中小 企業に対する不動 産資産担保付	0.00以上 0.15未満	39,206	1,717	100.00%	40,924	0.09%	11.54%	-	1,139	2.78%	4	-
		0.15以上 0.25未満	4,944	13	100.00%	4,957	0.22%	17.12%	-	389	7.86%	2	-
		0.25以上 0.50未満	21,773	1,010	100.00%	22,783	0.42%	11.24%	-	1,867	8.20%	11	-
0.50以上 0.75未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
0.75以上 2.50未満		18,954	1,644	100.00%	20,597	1.49%	11.28%	-	3,906	18.96%	34	-	
2.50以上 10.00未満		6,512	486	100.00%	6,998	5.65%	11.75%	-	3,018	43.12%	47	-	
10.00以上 100.00未満		437	10	100.00%	447	27.50%	-	-	350	78.27%	16	-	
100.00 (債務 不履行)		829	7	99.50%	836	100.00%	36.39%	-	453	54.18%	304	-	
小計		92,655	4,887	100.00%	97,543	1.70%	11.85%	-	11,122	11.40%	418	358	

リテール - その他の 中小企業	0.00以上 0.15未満	110	2,363	56.63%	1,448	0.09%	64.70%	-	56	3.84%	1	-	
	0.15以上 0.25未満	11	347	27.08%	105	0.25%	54.83%	-	8	7.55%	-	-	
	0.25以上 0.50未満	218	2,225	61.43%	1,585	0.48%	65.53%	-	240	15.13%	5	-	
	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.75以上 2.50未満	1,004	1,995	56.65%	2,134	1.67%	61.05%	-	777	36.39%	22	-	
	2.50以上 10.00未満	1,676	1,203	70.57%	2,524	5.03%	62.12%	-	1,938	76.78%	78	-	
	10.00以上 100.00未満	170	32	73.76%	194	34.40%	61.64%	-	331	170.88%	40	-	
	100.00 (債務 不履行)	300	2	70.23%	303	100.00%	85.62%	-	100	33.13%	260	-	
	小計	3,489	8,166	58.81%	8,293	6.32%	64.15%	-	3,449	41.59%	405	354	
	リテール - 適格リ ボリング	0.00以上 0.15未満	14,242	453	95.96%	14,677	0.09%	12.54%	-	446	3.04%	2	-
		0.15以上 0.25未満	3,074	56	84.47%	3,124	0.21%	25.05%	-	344	11.02%	2	-
		0.25以上 0.50未満	4,882	258	98.16%	5,135	0.45%	37.40%	-	1,354	26.37%	9	-
		0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.75以上 2.50未満		13,153	567	104.02%	13,744	1.44%	45.70%	-	7,577	55.13%	91	-	
2.50以上 10.00未満		9,423	155	100.57%	9,582	4.58%	49.52%	-	7,251	75.68%	204	-	
10.00以上 100.00未満		1,181	5	93.65%	1,189	11.53%	18.39%	-	1,212	101.99%	225	-	
100.00 (債務 不履行)		1,841	4	75.24%	1,857	100.00%	71.65%	-	614	33.09%	1,367	-	
小計		47,795	1,499	99.38%	49,308	5.29%	34.29%	-	18,799	38.13%	1,899	1,832	

リテール - 中小企業に対する不動産資産担保付	0.00以上 0.15未満	211	-	-	211	0.11%	17.16%	-	8	3.68%	-	-	
	0.15以上 0.25未満	641	4	100.00%	644	0.21%	14.74%	-	33	5.07%	-	-	
	0.25以上 0.50未満	1,644	11	100.00%	1,655	0.53%	14.82%	-	161	9.71%	1	-	
	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.75以上 2.50未満	1,612	24	100.00%	1,636	1.25%	14.24%	-	271	16.57%	3	-	
	2.50以上 10.00未満	1,317	60	100.00%	1,377	5.22%	13.81%	-	502	36.43%	10	-	
	10.00以上 100.00未満	176	12	100.00%	188	12.50%	9.51%	-	127	67.57%	7	-	
	100.00 (債務不履行)	236	-	100.00%	237	100.00%	45.76%	-	93	39.50%	108	-	
	小計	5,837	110	100.00%	5,948	5.91%	15.69%	-	1,195	20.08%	130	108	
	リテール - その他の非中小企業	0.00以上 0.15未満	158	6	94.41%	163	0.11%	18.74%	-	8	5.08%	-	-
		0.15以上 0.25未満	3,816	168	83.14%	3,956	0.21%	34.04%	-	925	23.39%	3	-
		0.25以上 0.50未満	5,292	330	73.24%	5,534	0.53%	34.90%	-	1,795	32.43%	10	-
		0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.75以上 2.50未満		5,194	271	78.80%	5,407	1.28%	37.45%	-	2,415	44.66%	26	-	
2.50以上 10.00未満		4,634	360	81.28%	4,926	5.01%	37.84%	-	3,103	62.99%	92	-	
10.00以上 100.00未満		713	47	91.93%	757	14.71%	-	-	741	97.90%	68	-	
100.00 (債務不履行)		1,259	32	75.73%	1,285	100.00%	78.73%	-	454	35.29%	1,002	-	
小計		21,066	1,214	79.13%	22,029	7.96%	37.30%	-	9,441	42.86%	1,202	967	
合計 (すべてのポートフォリオ)		401,266	155,113	57.34%	480,964	2.31%	20.39%	-	94,668	19.68%	6,569	6,572	

[次へ](#)

2.2.2.3. クレジット・デリバティブのヘッジ目的使用

リスク加重資産に対するクレジット・デリバティブの効果 (CR7)

2020年6月30日現在 (百万ユーロ)	クレジット・デリバティブ 考慮前のリスク加重資産	実際のリスク加重資産
1 基礎的IRBアプローチに基づくエクスポージャー	-	-
2 中央政府および中央銀行	-	-
3 機関	-	-
4 企業 - 中小企業	-	-
5 企業 - 特定貸付	-	-
6 企業 - その他	-	-
7 先進的IRBアプローチに基づくエクスポージャー	-	-
8 中央政府および中央銀行	3	2
9 機関	-	-
10 企業 - 中小企業	6,831	4,717
11 企業 - 特定貸付	-	-
12 企業 - その他	-	-
13 リテール - 中小企業の不動産担保付	-	-
14 リテール - 非中小企業の不動産担保付	-	-
15 リテール - 適格リボルビング	-	-
16 リテール - その他の中小企業	-	-
17 リテール - その他の非中小企業	-	-
18 エクイティ IRB	-	-
19 その他の債権でない資産	-	-
20 合計	6,834	4,719

2.2.2.4. 2019年12月31日から2020年6月30日までのリスク加重資産の推移

内部格付に基づくアプローチに基づく信用リスク・エクスポージャーに関するリスク加重資産 (RWA) のフロー表 (CR8)

2020年6月30日現在 (百万ユーロ)	リスク加重資産	資本要件
1 前報告期間末 (2019年12月31日現在) におけるリスク加重資産	119,455	9,556
2 資産合計	7,701	616
3 資産内容	868	69
4 モデルの更新	56	4
5 方法および方針	(615)	(49)
6 取得および処分	-	-
7 外国為替の変動	906	72
8 その他	1,024	82
9 当報告期間末 (2020年6月30日現在) におけるリスク加重資産	129,395	10,352

クレジットRWAの多様性を説明した分析の範囲は、現在、IRB簡易リスク加重アプローチに基づくエクイティ・エクスポージャーおよび持分法によって適用される投資を含まない。

2.2.3. カウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社は、銀行帳簿またはトレーディング勘定の別なく、すべてのエクスポージャーについてカウンターパーティー・リスクを計算している。トレーディン

グ勘定の項目に関するカウンターパーティー・リスクは、市場リスクの規制監督に関する規定に従って計算している。

銀行ポートフォリオの先渡金融商品取引におけるカウンターパーティー・リスクの規制上の取扱いについては、2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号の規制基準に基づいて定義されている。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、銀行ポートフォリオの先渡金融商品取引におけるカウンターパーティー・リスク・エクスポージャーの測定に時価主義を（第274条）、またクレディ・アグリコル・CIBについては内部モデルに基づく方法を（第283条）用いている。

2.2.3.1 . カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの分析

アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー - 2020年6月30日現在

2020年6月30日現在 (十億ユーロ)	標準的			IRB			合計			資本要件
	エクスポージャー総額	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	エクスポージャー総額	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	エクスポージャー総額	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	
中央政府および中央銀行	4.1	4.1	0.0	6.6	6.6	0.2	10.7	10.7	0.2	0.0
機関	19.2	17.5	1.5	23.9	24.4	4.1	43.1	42.0	5.7	0.5
企業	4.0	2.8	2.5	26.3	25.8	8.2	30.3	28.6	10.8	0.9
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権でない資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	27.3	24.5	4.0	56.8	56.8	12.5	84.1	81.3	16.6	1.3

アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー - 2019年12月31日現在

2019年12月31日現在 (十億ユーロ)	標準的			IRB			合計			資本要件
	エクスポージャー総額	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	エクスポージャー総額	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	エクスポージャー総額	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	
中央政府および中央銀行	2.5	2.5	0.0	5.5	5.5	0.1	8.0	8.0	0.1	0.0
機関	17.2	14.7	1.0	22.6	23.2	4.1	39.8	37.9	5.1	0.4
企業	4.2	3.0	2.8	25.0	24.5	8.4	29.2	27.5	11.2	0.9
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権でない資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	23.8	20.2	3.9	53.1	53.1	12.6	76.9	73.4	16.5	1.3

2.2.3.2. アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの分析 (CCR1)

2020年6月30日現在 (百万ユーロ)	想定元本	再調達コスト/ 当期市場価格	潜在的推定信用 エクスポ ージャー	実質期待ポジ ティブ・エクス ポージャー	乗数	信用リスク軽減 後の債務不履行 時エクスポ ージャー	リスク 加重資産
1 時価	-	3,447	3,492	-	-	6,602	2,916
2 原エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3 標準的アプローチ	-	-	-	-	-	-	-
4 内部モデルに基づく方法 (IMM) (デリバティブおよび担保融資業務)	-	-	-	24,186	1.55	37,489	9,821
5 うち、担保融資業務	-	-	-	-	-	-	-
6 うち、デリバティブおよび長期決済取引	-	-	-	24,186	1.55	37,489	9,821
7 うち、契約上のクロスプロダクト・ネットティングによるもの	-	-	-	-	-	-	-
8 単純な方法による金融担保 (担保融資業務)	-	-	-	-	-	-	-
9 包括的方法による金融担保 (担保融資業務)	-	-	-	-	-	20,611	2,416
10 担保融資業務に対するバリュー・アット・リスク	-	-	-	-	-	-	-
11 2020年6月30日現在の合計	-	-	-	-	-	-	15,153
2019年12月31日現在の合計	-	-	-	-	-	-	14,873

2.2.3.3. 標準的アプローチに基づくカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

標準的アプローチに基づく規制ポートフォリオ別およびリスク加重比率別のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー - 2020年6月30日現在 (CCR3)

2020年6月30日現在 エクスポージャー・ クラス (百万ユーロ)	リスク加重比率												信用リス ク・エクス ポージャー 合計	うち、 無格付	
	0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	その他			
中央政府または 中央銀行	4,080	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	4,081	4,081
地域政府または 地方自治体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共部門団体	14	-	-	-	6	-	3	-	-	-	-	-	-	23	14
国際開発金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際組織	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
銀行 (機関)	6 14,486	-	-	1,088	-	1,899	-	-	49	-	-	-	-	17,527	15,137
企業	-	-	-	8	-	547	-	-	2,241	21	-	-	-	2,817	1,889
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	5	5
債務不履行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-

短期信用評価を受けて いる機関および企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の項目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,099	14,486	-	-	1,102	-	2,450	-	5	2,290	25	-	24,457	21,126	

標準的アプローチに基づく規制ポートフォリオ別およびリスク加重比率別のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー - 2019年12月31日現在 (CCR3)

2019年12月31日現在 エクスポージャー・ クラス (百万ユーロ)	リスク加重比率											信用リス ク・エクス ポージャー 合計	うち、 無格付	
	0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%			その他
中央政府または 中央銀行	2,450	-	-	-	-	-	4	-	-	3	-	-	2,457	2,457
地域政府または 地方自治体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共部門団体	10	-	-	-	6	-	3	-	-	-	-	-	19	10
国際開発金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際組織	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
銀行（機関）	-	12,279	-	-	1,488	-	951	-	-	18	3	-	14,739	12,938
企業	-	-	-	-	10	-	374	-	-	2,615	19	-	3,018	2,301
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	15	15
債務不履行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	-
短期信用評価を受けて いる機関および企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の項目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,459	12,279	-	-	1,504	-	1,332	-	15	2,636	26	-	20,251	17,721

2.2.3.4 . 先進的アプローチに基づくカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

基礎的內部格付に基づくアプローチによるポートフォリオ別、デフォルト率（PD）の範囲別および監督 ポートフォリオ別のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー - 2020年6月30日現在 (CCR4)

2020年6月30日現在 (百万ユーロ)	デフォルト率の範囲	信用リスク軽 減後の債務不 履行時エクス ポージャー		平均 デフォルト率	平均債務 不履行時の 損失	平均満期	リスク加重 資産	リスク加重 資産の密度
		1,057	0.03%					
機関	0.00以上0.15未満	1,057	0.03%	1.86%	-	-	-	
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	
	10.00以上100.00未満	1	20.00%	45.00%	-	2	252.52%	
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-	
	小計	1,058	0.04%	1.88%	-	2	0.15%	
企業 - その他	0.00以上0.15未満	8	0.03%	44.94%	-	-	5.61%	
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	

10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
小計	8	0.03%	44.94%	-	-	5.61%
合計	1,066	0.04%	2.19%	-	2	0.18%

基礎的内部格付に基づくアプローチによるポートフォリオ別、デフォルト率（PD）の範囲別および監督 ポートフォリオ別のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー - 2019年12月31日現在（CCR4）

2019年12月31日現在 （百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	信用リスク軽 減後の債務不 履行時エク スポージャー	平均 デフォルト率	平均債務 不履行時の 損失	平均満期	リスク加重 資産	リスク加重 資産の密度
機関	0.00以上0.15未満	255	0.03%	1.05%	-	-	-
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満	1	0.30%	45.00%	-	-	57.64%
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	256	0.03%	1.17%	-	-	0.16%
企業 - その他	0.00以上0.15未満	6	0.03%	44.96%	-	-	5.61%
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	6	0.03%	44.96%	-	-	5.61%
合計	262	0.03%	2.14%	-	1	0.28%	

先進的内部格付に基づくアプローチによるポートフォリオ別、デフォルト率（PD）の範囲別および監督 ポートフォリオ別のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー - 2020年6月30日現在（CCR4）

2020年6月30日現在 （百万ユーロ）	デフォルト率の範囲	信用リスク軽 減後の債務不 履行時エク スポージャー	平均 デフォルト率	平均債務 不履行時の 損失	平均満期	リスク加重 資産	リスク加重 資産の密度
中央政府および中央銀行	0.00以上0.15未満	6,080	0.01%	1.24%	1,084	16	0.26%
	0.15以上0.25未満	218	0.16%	9.81%	805	19	8.77%
	0.25以上0.50未満	35	0.30%	9.96%	1,447	3	9.79%
	0.50以上0.75未満	218	0.60%	9.50%	468	23	10.72%
	0.75以上2.50未満	47	1.00%	45.01%	981	51	107.70%
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	14	20.00%	62.40%	1,456	39	272.72%
	100.00（債務不履行）	-	-	-	-	-	-
	小計	6,612	0.09%	2.28%	1,056	151	2.28%
機関	0.00以上0.15未満	17,984	0.04%	15.57%	628	1,524	8.47%
	0.15以上0.25未満	2,226	0.16%	35.71%	707	831	37.35%
	0.25以上0.50未満	1,635	0.30%	38.28%	531	786	48.04%
	0.50以上0.75未満	635	0.60%	49.84%	578	617	97.23%
	0.75以上2.50未満	946	0.81%	23.49%	1,056	321	33.94%

	2.50以上10.00未満	16	5.00%	87.76%	475	48	293.61%
	10.00以上100.00未満	7	19.97%	39.89%	1,280	15	209.08%
	100.00 (債務不履行)	-	100.00%	45.01%	1,586	-	59.57%
	小計	23,450	0.12%	20.33%	642	4,143	17.67%
企業 - その他	0.00以上0.15未満	11,356	0.04%	32.91%	670	1,352	11.91%
	0.15以上0.25未満	2,643	0.16%	45.54%	798	1,142	43.22%
	0.25以上0.50未満	2,437	0.30%	44.39%	853	1,135	46.58%
	0.50以上0.75未満	2,471	0.60%	43.20%	795	1,533	62.05%
	0.75以上2.50未満	2,015	1.06%	48.19%	948	1,707	84.72%
	2.50以上10.00未満	109	5.00%	39.74%	1,056	171	156.70%
	10.00以上100.00未満	168	16.43%	43.81%	843	308	183.67%
	100.00 (債務不履行)	50	100.00%	46.39%	911	11	21.39%
	小計	21,247	0.64%	38.59%	752	7,359	34.64%
企業 - 中小企業	0.00以上0.15未満	64	0.03%	47.41%	1,003	12	18.07%
	0.15以上0.25未満	3	0.16%	47.13%	1,446	1	44.26%
	0.25以上0.50未満	-	0.30%	53.84%	1,499	-	53.82%
	0.50以上0.75未満	5	0.60%	51.75%	923	5	92.11%
	0.75以上2.50未満	32	1.66%	33.07%	916	40	126.37%
	2.50以上10.00未満	2	5.00%	31.72%	867	4	173.60%
	10.00以上100.00未満	1	19.96%	26.44%	632	2	203.29%
	100.00 (債務不履行)	-	-	-	-	-	-
	小計	107	0.83%	42.85%	982	64	59.50%
企業 - 特定貸付	0.00以上0.15未満	725	0.06%	10.94%	1,367	42	5.82%
	0.15以上0.25未満	1,151	0.16%	10.50%	1,332	154	13.35%
	0.25以上0.50未満	804	0.30%	10.06%	1,320	102	12.70%
	0.50以上0.75未満	723	0.60%	11.44%	1,192	148	20.43%
	0.75以上2.50未満	919	0.98%	12.52%	1,323	266	28.95%
	2.50以上10.00未満	66	5.00%	10.43%	1,250	18	27.87%
	10.00以上100.00未満	67	15.90%	11.79%	1,146	65	97.06%
	100.00 (債務不履行)	33	100.00%	33.23%	1,037	5	15.36%
	小計	4,488	1.46%	11.24%	1,305	800	17.82%
合計		55,909	0.42%	24.45%	-	12,520	22.39%

先進的内部格付に基づくアプローチによるポートフォリオ別、デフォルト率 (PD) の範囲別および監督 ポートフォリオ別のカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー - 2019年12月31日現在 (CCR4)

2019年12月31日現在 (百万ユーロ)	デフォルト率 の範囲	信用リスク軽 減後の債務不 履行時エク スポージャー	平均 デフォルト率	平均債務 不履行時の 損失	平均満期	リスク加重 資産	リスク加重 資産の密度
中央政府および中央銀行	0.00以上0.15未満	5,053	0.01%	1.33%	1,121	14	0.28%
	0.15以上0.25未満	255	0.16%	9.91%	829	20	7.95%
	0.25以上0.50未満	46	0.30%	10.00%	651	4	9.62%
	0.50以上0.75未満	80	0.60%	10.00%	602	14	17.36%
	0.75以上2.50未満	49	1.34%	46.91%	1,002	57	117.28%
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
	10.00以上100.00未満	6	20.00%	67.81%	1,543	16	255.15%
	100.00 (債務不履行)	-	-	-	-	-	-
	小計	5,489	0.06%	2.40%	1,096	126	2.29%
	0.00以上0.15未満	17,852	0.04%	14.49%	668	1,493	8.36%
	0.15以上0.25未満	2,142	0.16%	36.14%	769	823	38.44%
	0.25以上0.50未満	1,530	0.30%	38.28%	551	778	50.87%
	0.50以上0.75未満	626	0.60%	47.10%	505	587	93.77%

機関	0.75以上2.50未満	780	0.84%	23.93%	979	306	39.28%	
	2.50以上10.00未満	38	5.00%	82.81%	297	95	252.36%	
	10.00以上100.00未満	6	17.65%	50.14%	538	13	207.60%	
	100.00(債務不履行)	-	-	-	-	-	-	
	小計	22,973	0.12%	19.35%	672	4,096	17.83%	
企業 - その他	0.00以上0.15未満	10,694	0.04%	34.21%	740	1,333	12.46%	
	0.15以上0.25未満	2,256	0.16%	43.10%	823	1,016	45.02%	
	0.25以上0.50未満	2,674	0.30%	45.94%	871	1,101	41.19%	
	0.50以上0.75未満	2,501	0.60%	46.30%	823	1,443	57.68%	
	0.75以上2.50未満	2,143	0.99%	45.88%	880	1,694	79.03%	
	2.50以上10.00未満	63	5.00%	52.83%	1,078	87	137.95%	
	10.00以上100.00未満	865	19.71%	29.79%	377	964	111.46%	
	100.00(債務不履行)	69	100.00%	45.39%	899	26	37.63%	
	小計	21,265	1.39%	39.11%	776	7,663	36.04%	
	企業 - 中小企業	0.00以上0.15未満	55	0.03%	47.46%	460	11	19.60%
		0.15以上0.25未満	3	0.16%	49.98%	1,338	1	41.66%
		0.25以上0.50未満	-	0.30%	49.86%	622	-	54.48%
		0.50以上0.75未満	3	0.60%	51.08%	432	2	76.00%
0.75以上2.50未満		28	1.62%	31.80%	901	35	124.67%	
2.50以上10.00未満		3	5.00%	44.42%	693	5	167.58%	
10.00以上100.00未満		3	13.78%	25.35%	511	7	248.32%	
100.00(債務不履行)		-	-	-	-	-	-	
小計	95	1.09%	42.33%	629	61	64.33%		
企業 - 特定貸付	0.00以上0.15未満	665	0.06%	11.80%	1,225	42	6.27%	
	0.15以上0.25未満	933	0.16%	10.23%	1,312	150	16.06%	
	0.25以上0.50未満	620	0.30%	11.11%	1,268	98	15.84%	
	0.50以上0.75未満	481	0.60%	12.01%	1,171	95	19.76%	
	0.75以上2.50未満	427	0.95%	12.59%	1,239	147	34.45%	
	2.50以上10.00未満	16	5.00%	14.22%	1,241	5	28.67%	
	10.00以上100.00未満	98	14.73%	14.39%	1,045	86	87.30%	
	100.00(債務不履行)	22	100.00%	40.58%	1,068	11	47.78%	
小計	3,263	1.50%	11.64%	1,246	633	19.40%		
合計	53,090	0.71%	25.06%	-	12,582	23.70%		

2.2.3.5 . 保証

リスクにさらされた有価証券について有する補償および保証の影響 (CCR5-A)

2020年6月30日現在 (百万ユーロ)	プラスの公正価 値の総額または 相殺後の給付 正味帳簿価額	当期の信用エク スポージャー	相殺後の担保	純信用エク スポージャー	
1 デリバティブ	288,583	250,021	38,509	4,323	34,186
2 担保融資業務	30,329	26,616	3,713	964	2,749
3 クロスプロダクト・ネットティング	-	-	-	-	-
4 合計	318,913	276,638	42,223	5,286	36,937

2019年12月31日現在 (百万ユーロ)	プラスの公正価 値の総額または 相殺後の給付 正味帳簿価額	当期の信用エク スポージャー	相殺後の担保	純信用エク スポージャー	
1 デリバティブ	203,855	173,299	30,547	4,851	25,696
2 担保融資業務	26,953	22,820	4,132	1,776	2,356
3 クロスプロダクト・ネットティング	-	-	-	-	-
4 合計	230,808	196,120	34,679	6,628	28,051

2.2.3.6 . 2019年12月31日から2020年6月30日までの内部モデルに基づく方法（IMM）に基づくリスク加重資産の推移

内部モデルに基づく方法（IMM）に基づくカウンターパーティー・リスク・エクスポージャーに関するリスク加重資産（RWA）のフロー表（CCR7）

2020年6月30日現在 (百万ユーロ)	リスク加重資産	資本要件
1 前報告期間末（2019年12月31日現在）における リスク加重資産	8,937	715
2 資産合計	881	70
3 カウンターパーティーの信用格付	(167)	(13)
4 モデルの更新（内部モデルに基づく方法のみ）	-	-
5 方法および方針（内部モデルに基づく方法のみ）	-	-
6 取得および処分	-	-
7 外国為替の変動	474	38
8 その他	(304)	(24)
9 当報告期間末（2020年6月30日現在）における リスク加重資産	9,821	786

2.2.3.7 . 清算機関（CCP）に対するエクスポージャー

清算機関（CCP）に対するエクスポージャー（CCR8）

(百万ユーロ)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	信用リスク 軽減後の債務 不履行時エク スポージャー	リスク加重 資産	信用リスク 軽減後の債務 不履行時エク スポージャー	リスク加重 資産
1 QCCPに対するエクスポージャーの合計		677		652
2 QCCPの取引に対するエクスポージャー（当初証拠金および デフォルト・ファンドの拠出金を除く。）うち、	14,489	292	12,281	246
3 () OTCデリバティブ	9,931	200	9,004	181
4 () 取引所で取引されるデリバティブ	113	2	147	3
5 () 担保融資業務	4,446	89	3,129	63
6 () クロスプロダクト・ネットリングが適用されたネット リング・セット				
7 分離された当初証拠金	3,220		3,166	
8 分離されていない当初証拠金	259	5	151	3
9 事前積立によるデフォルト・ファンドの拠出金	839	380	744	403
10 エクスポージャーに対する自己資本要件の代替計算				
11 非QCCPに対するエクスポージャーの合計				
12 非QCCPの取引に対するエクスポージャー（当初証拠金およ びデフォルト・ファンドの拠出金を除く。）うち、				
13 () OTCデリバティブ				
14 () 取引所で取引されるデリバティブ				
15 () 担保融資業務				
16 () クロスプロダクト・ネットリングが適用されたネット リング・セット				
17 分離された当初証拠金				
18 分離されていない当初証拠金				
19 事前積立によるデフォルト・ファンドの拠出金				
20 未積立のデフォルト・ファンドの拠出金				

2.2.3.8 . CVA

信用評価調整 (CVA) の資本要件 (CCR2)

(百万ユーロ)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在		
	信用リスク 軽減後の債務 不履行時エク スポージャー	リスク加重 資産	信用リスク 軽減後の債務 不履行時エク スポージャー	リスク加重 資産	
1	先進的CVA資本コストによるポートフォリオ合計	17,079	4,001	16,495	2,682
2	()バリュエーション・アット・リスクの要素 (3倍 (乗数) を含む。)	-	72	-	20
3	()ストレス・バリュエーション・アット・リスクの要素 (3倍 (乗数) を含む。)	-	248	-	195
4	標準的CVA資本コストによるすべてのポートフォリオ	16,768	1,472	16,029	1,057
EU4	原エクスポージャー手法に基づくもの	-	-	-	-
5	CVA資本コストに基づく合計	33,846	5,473	32,524	3,739

2.2.3.9 . 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク軽減テクニック

信用リスク軽減テクニック - 概要 (CR3)

2020年6月30日現在 (百万ユーロ)	無担保エク スポージャー - 帳簿価額	保証される エク スポージャー	担保によって 保証される エク スポージャー	金融保証に よって保証 されるエク スポージャー	クレジット・ デリバティブに よって保証される エクスポージャー	
1	貸出金合計	829,007	257,077	138,767	104,108	14,202
2	債券合計	134,870	-	-	-	-
3	エクスポージャー合計	963,877	257,077	138,767	104,108	14,202

2019年12月31日現在 (百万ユーロ)	無担保エク スポージャー - 帳簿価額	保証される エク スポージャー	担保によって 保証される エク スポージャー	金融保証に よって保証 されるエク スポージャー	クレジット・ デリバティブに よって保証される エクスポージャー	
1	貸出金合計	712,353	232,806	119,490	96,984	16,332
2	債券合計	104,549	-	-	-	-
3	エクスポージャー合計	816,903	232,806	119,490	96,984	16,332

2.2.3.10 . カウンターパーティー・リスクに適用されるリスク軽減テクニック

クレジット・デリバティブのヘッジ目的使用

これらのテクニックについては、クレディ・アグリコル・エス・エーの2019年度一括登録書類の第5章2.4. .4.3「リスク管理 - 信用リスク - 信用リスク軽減メカニズム - クレジット・デリバティブの使用」に記載されている。

クレジット・デリバティブに対するエクスポージャー (CCR6)

2020年6月30日現在 (百万ユーロ)	クレジット・デリバティブ・ヘッジ		その他のクレジット・ デリバティブ
	購入した プロテクション	売却した プロテクション	
想定元本	-	-	-
単一発行者のクレジット・デフォルト・スワップ	5,845	-	-

クレジット・デフォルト・スワップ指数	-	-	-
トータル・リターン・スワップ	-	-	-
クレジット・オプション	-	-	-
その他のクレジット・デリバティブ	-	-	-
想定元本合計	5,845	-	-
公正価値	-	-	-
プラスの公正価値（資産）	35	-	-
マイナスの公正価値（負債）	(153)	-	-

2.2.4. 銀行ポートフォリオにおけるエクイティ・エクスポージャー

内部格付アプローチに基づく総エクスポージャーおよび債務不履行時エクスポージャー - 2020年6月30日現在（CR10）

2020年6月30日現在 カテゴリ (百万ユーロ)	オンバラン シート上 の金額	オフバラン シート上 の金額	リスク加重	エクスポ ージャー額	リスク加重 資産	資本要件
上場株式に対するエクイティ・ エクスポージャー	1,014	54	190%	1,068	2,029	162
プライベート・エクイティ・エ クスポージャー	401	-	290%	401	1,164	93
その他のエクイティ・エクス ポージャー	14,849	-	370%	8,957	33,141	2,651
合計	16,265	54		10,426	36,334	2,907

内部格付アプローチに基づく総エクスポージャーおよび債務不履行時エクスポージャー - 2019年12月31日現在（CR10）

2019年12月31日現在 カテゴリ (百万ユーロ)	オンバラン シート上 の金額	オフバラン シート上 の金額	リスク加重	エクスポ ージャー額	リスク加重 資産	資本要件
上場株式に対するエクイティ・ エクスポージャー	1,068	77	190%	1,145	2,175	174
プライベート・エクイティ・エ クスポージャー	515	-	290%	515	1,493	119
その他のエクイティ・エクス ポージャー	15,610	-	370%	6,267	23,189	1,855
合計	17,193	77		7,927	26,858	2,149

< 2.3. 市場リスク >

2.3.1. トレーディング勘定の市場リスク・エクスポージャー

2.3.1.1. 標準的アプローチを使用するリスク加重エクスポージャー

標準的アプローチを使用するリスク加重エクスポージャー（MR1）

(百万ユーロ)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	リスク加重 資産	資本要件	リスク加重 資産	資本要件
先物および先渡				
1 金利リスク（一般および個別）	702	56	831	66
2 株式リスク（一般および個別）	-	-	-	-
3 通貨リスク	3,816	305	3,819	306

4	コモディティ・リスク オプション	4	0	15	1
5	簡易アプローチ	-	-	-	-
6	デルタ・プラス法	-	-	-	-
7	シナリオに基づくアプローチ	-	-	-	-
8	証券化	-	-	-	-
9	合計	4,523	362	4,665	373

2.3.1.2 . 内部モデルに基づく手法を使用するエクスポージャー

リスク加重資産および資本要件

内部モデルアプローチに基づく手法に基づく市場リスク (MR2-A)

(百万ユーロ)	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在		
	リスク加重資産	資本要件	リスク加重資産	資本要件	
1	バリュー・アット・リスク (価額aおよびbのうち高い方)	3,405	272	1,743	139
(a)	前日のバリュー・アット・リスク (VaRt-1)		44	-	30
(b)	直近60営業日におけるバリュー・アット・リスクの日平均値 (VaRavg) × 乗率 (mc)		272	-	139
2	ストレス・バリュー・アット・リスク (価額aおよびbのうち高い方)	3,468	277	3,337	267
(a)	最新のストレス・バリュー・アット・リスク (sVaRt-1)		53	-	50
(b)	直近60営業日におけるストレス・バリュー・アット・リスクの平均値 (sVaRavg) × 乗率 (ms)		277	-	267
3	自己資本賦課-IRC (価額aおよびbのうち高い方)	1,835	147	1,849	148
(a)	最新の自己資本賦課価値		81	-	65
(b)	直近12週間ににおける自己資本賦課数の平均値		147	-	148
4	包括的リスク測定-CRM (価額a、bおよびcのうち高い方)	-	-	-	-
(a)	相関・売買目的ポートフォリオに対する最新のリスクの数		-	-	-
(b)	直近12週間ににおける相関・売買目的ポートフォリオに対するリスクの数の平均値		-	-	-
(c)	相関・売買目的ポートフォリオに対する最新のリスクの数に関する標準的アプローチでの自己資本要件の8%		-	-	-
5	合計	8,708	697	6,930	554

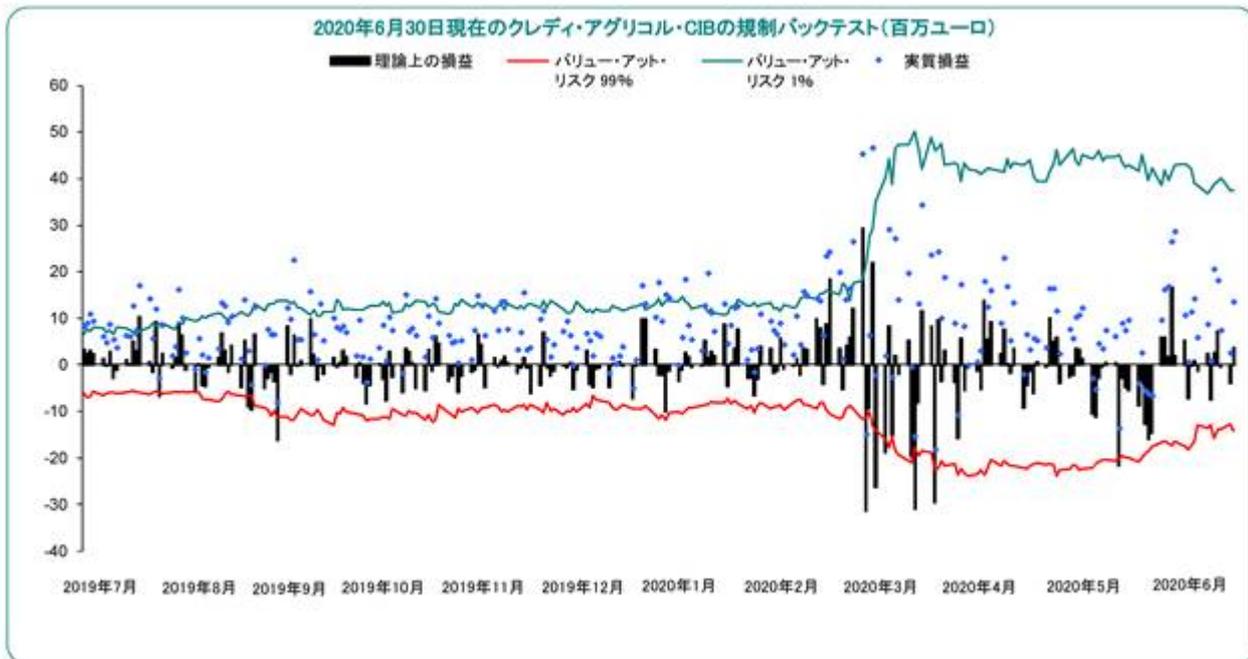
内部モデルの使用による価額

内部モデルアプローチに基づく手法を使用するトレーディング・ポートフォリオの価額 (IMA) (MR3)

(百万ユーロ)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	
1	バリュー・アット・リスク (10日間、99%)		
2	最大価額	75	39
3	平均額	62	31
4	最小価額	40	21
5	期末価額	44	30
6	ストレス期間におけるバリュー・アット・リスク (10日間、99%)		
7	最大価額	84	75
8	平均額	63	59

9	最小価額	52	48
10	期末価額	53	50
11	自己資本賦課に従った資本要件 (99.9%)		
12	最大価額	272	300
13	平均額	113	114
14	最小価額	62	47
15	期末価額	62	50
16	包括的リスク測定に従った資本要件 (99.9%)		
17	最大価額	-	-
18	平均額	-	-
19	最小価額	-	-
20	期末価額	-	-
21	下限 (標準的測定方式)	-	-

2.3.2. バリュース・アット・リスクのバックテストモデル (MR4)



[次へ](#)

エクスポージャーの情報開示 (COVID-19の文脈において)

COVID-19による危機に応じて適用される措置の対象となるエクスポージャーの情報開示 - クレディ・アグリコル・グループ(支払猶予および公的保証)

テンプレート1：立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金に関する情報

目的：EBA/GL/2020/02に従い、COVID-19による危機を考慮し適用された、貸出金償還の支払猶予の対象となる貸付金に関する信用の質の概要

		a	b	c	d	e	f	g
		帳簿価額合計						
		稼働エクスポージャー				不良エクスポージャー		
		うち、 再交渉が行われた エクスポージャー		うち、信用リスク が当初認識以降 著しく増大したが 信用減損 していない証券 (ステージ2)		うち、 再交渉が行われた エクスポージャー		うち、 期限を超過してい ないが支払見込み のないものまたは 超過が90日以内の もの
1	支払猶予の対象 となる貸付金	51,738,993,396	51,194,499,001	867,737,255	5,053,483,652	544,494,395	496,370,109	303,799,280
2	うち、世帯	3,957,202,682	3,948,010,603	64,718,919	669,569,369	9,192,080	6,454,822	2,155,080
3	うち、住宅不動 産担保付	3,178,089,350	3,173,532,946	51,456,087	518,039,561	4,556,403	4,070,008	32,998
4	うち、非金融法 人	45,965,667,960	45,434,008,134	801,731,300	4,366,630,606	531,659,826	489,781,953	301,644,201
5	うち、中小企業	33,465,711,264	32,973,147,608	741,255,332	3,796,173,161	492,563,656	456,995,466	277,149,203
6	うち、商業不動 産担保付	10,422,560,315	10,319,674,389	278,338,529	792,248,798	102,885,925	91,596,704	50,847,780

	h	i	j	k	l	m	n	o
	信用リスクによる減損会計および公正価値のマイナスの変動合計							帳簿価額合計
	稼働エクスポージャー				不良エクスポージャー			不良 エクスポージャー へのインフロー
	うち、 再交渉が行われた エクスポージャー	うち、信用リスク が当初認識以降 著しく増大したが 信用減損 していない証券 (ステージ2)			うち、 再交渉が行われた エクスポージャー	うち、 期限を超過してい ないが支払見込み のないものまたは 超過が90日以内の もの		
1 支払猶予の対象 となる貸付金	(901,759,164)	(744,737,875)	(100,768,960)	(471,894,280)	(157,021,289)	(140,734,667)	(54,100,125)	6,424,153
2 うち、世帯	(50,009,130)	(48,356,588)	(3,982,739)	(39,983,892)	(1,652,542)	(925,299)	(267,161)	851,621
3 うち、住宅不動 産担保付	(34,462,545)	(33,787,309)	(2,694,268)	(30,689,808)	(675,236)	(542,578)	(769)	0
4 うち、非金融法 人	(849,769,097)	(694,400,349)	(96,716,793)	(430,215,181)	(155,368,747)	(139,809,368)	(53,832,964)	5,572,532
5 うち、中小企業	(737,993,890)	(592,283,366)	(95,160,613)	(387,548,146)	(145,710,524)	(132,274,690)	(49,754,022)	5,099,157
6 うち、商業不動 産担保付	(164,711,060)	(134,344,072)	(34,164,922)	(94,852,103)	(30,366,988)	(27,183,497)	(10,273,502)	473,375

テンプレート2：立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金に関する支払猶予の残存期間別内訳

目的：EBA/GL/2020/02に従い立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金の金額に関する支払猶予の残存期間別の概要

	a	b	c	d	e	f	g	h	i
	債務者数	帳簿価額合計							
		うち、 立法化された 支払猶予	うち、 期限切れ	支払猶予の残存期間					
				3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 9ヶ月以内	9ヶ月超 12ヶ月以内	1年超	
1 支払猶予が提示された貸付金	407,727	54,456,497,013							
2 支払猶予の対象となる貸付金（付与されたもの）	400,477	53,436,261,591	6,195,521,947	1,696,483,717	7,583,855,748	43,047,552,708	658,865,066	392,558,202	56,946,151
3 うち、世帯		4,803,368,717	849,362,095	846,166,035	2,206,395,487	1,666,796,507	37,914,852	11,439,388	34,656,449
4 うち、住宅 不動産担保付		3,239,910,904	179,541,197	61,821,554	1,661,920,826	1,490,766,187	13,650,860	3,597,781	8,153,696
5 うち、非金融法人		46,816,605,537	3,579,746,049	850,153,099	5,362,506,949	39,614,414,475	586,149,126	381,092,187	22,289,701
6 うち、中小企業		34,291,594,165	3,094,875,249	825,098,423	4,178,715,590	28,672,212,775	318,484,655	277,121,094	19,961,627
7 うち、商業 不動産担保付		10,589,479,850	1,267,285,434	166,919,536	1,575,082,197	8,597,582,420	188,189,154	61,393,769	312,774

テンプレート3：COVID-19による危機に応じて導入された新規適用の公的保証スキームに基づいて提供された、新規組成貸付金に関する情報

目的：COVID-19による危機に応じて導入された公的保証スキームの対象となる新規組成貸付金の株式の概要

		a	b	c	d
		帳簿価額合計		考えられる保証の最大額	帳簿価額合計
		うち、 再交渉が行われたもの		受領した公的保証	不良エクスポージャーへの インフロー
1	公的保証スキームの対象となる 新規組成貸付金	9,316,869,393	121,848,606		
2	うち、世帯	266,114,772			
3	うち、住宅不動産担保付	-			
4	うち、非金融法人	9,050,754,621	119,996,006		
5	うち、中小企業	5,974,154,267			
6	うち、商業不動産担保付	-			

[次へ](#)

2 【事業等のリスク】

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されている事項を除き、有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」の記載事項に重要な変更はなかった。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 【業績等の概要】

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

(2) 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

(3) 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

クレディ・アグリコル・グループ

フランス最大の銀行である当行グループは経済支援に大いに取り組んでいる

COVID-19による危機によって、当行グループと顧客との関係がより近づいた。顧客との関係を維持するために多くの支援措置が導入された。封鎖期間中、当行グループのリテール・バンキング・ネットワーク全体の支店およびアドバイザーのうち10分の9が、対面でまたはリモート通信で連絡を取ることができた。CAイタリアでは、リモート通信でのやり取りが大幅に増加し、オンラインを利用する顧客は30%増加した。地域銀行においては、デジタル顧客の成長率は0.8パーセント・ポイント上昇した。

当行グループは、今回の困難な期間中にわたり、**最も打撃を受けた顧客への支援**にも力を入れた。当行グループは、当初より政府の戦略に沿い、各顧客カテゴリに的を絞った措置を講じてきたため、顧客のニーズに応え続けている。3月6日、クレディ・アグリコル・グループは、COVID-19の影響を受けた法人、中小企業および小規模企業顧客のために、ローン返済について**6ヶ月間の支払猶予**を認めた。2020年7月17日現在、フランス国内リテール・バンキングにおいて、合計552,000件の支払猶予が認められ、総額4.2十億ユーロについて満期が延長された（うち、83%が中小企業、小規模企業および法人であり、また、71%が地域銀行、29%がLCLにおいて実施された。）。フランス政府はまた、3月25日に、コロナウイルス危機により影響を受けた事業のキャッシュ・フロー需要に応えるため、**政府保証融資**（*Prêts Garantis par l'Etat*）の導入を発表した。当行グループは、地域での強い存在感および広範な活動により、零細企業から大企業まであらゆる事業を支援しており、これまで、すべての政府保証融資の申請のうち23.7%を引き受けている。2020年7月24日現在、金額にして28.7十億ユーロとなる合計179,500件の申請が当行グループにより引き受けられた（うち、62%が地域銀行、30%がLCL、8%がクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクである。）。当行グループは、**事業中断保険を掛けている中小企業および小規模企業顧客に対する特別支援**を提供しており、その協調支援の合計は239百万ユーロに上る。最後に、CAイタリアの顧客に対しては2十億ユーロの**支払猶予および政府保証融資が提供された**。

不安定な状況にある顧客の数が著しく増加しているため、**最も不利な立場にある顧客**が利用できることおよびそのような顧客を受け入れることが、直近数ヶ月間の当行グループの**重要な優先事項**である。当行グループは、地域銀行およびLCLにおいて、中小企業および小規模企業に対して違約金を免除することおよび当座貸越枠を提供することでこれに応えている。

現在の状況下で、**グループ・プロジェクトの妥当性がこれまで以上に証明されている。顧客プロジェクト**に関して、顧客との関係の強化が顧客からのフィードバックに表れており、当行グループのNPS⁽¹⁾（ネット・プロモーター・スコア）は2020年度にネットワーク全体で上昇して、地域銀行において8ポイント増（2019年度は7ポイント増）、LCLにおいて2ポイント増（2019年度は7ポイント増）であり、CAイタリアにおいて顧客満足度が向上した。当行グループはまた、販売および関係モデルのさらなるデジタル化を引き続き進めている。2020年度第2四半期における例として、非接触型決済の限度額を6週間で30ユーロから50ユーロに引き上げたこと、リテール・バンキング部門の中小企業および小規模企業顧客による政府保証融資の申請に電子署名を適用させたこと、損害保険の請求をペーパーレスにしたこと、ならびにCAL&Fで支払猶予申請を自動処理にしたことがある。**人材プロジェクト**は、何よりも、全従業員が顧客との接点の有無に関わらず顧客を支援するために全力で取り組むことで、さらに強化された。支店において例外的に委託が行われたが、これは当行グループが現地の責任を認めていることの表れである。当該危機の間、顧客は、環境・社会・企業統治に関連するサービスに大きな興味を示したため、当行グループは、**社会プロジェクト**を通じて地域社会への関与を強化する決心を固めた。6月末に、当行グループは、その社会的目標の実行および管理における困難に対処するためのグループ・レベルでの非金融の報告プラットフォームを導入した。クレディ・アグリコル・エス・エーの下位部門のアプローチも、当行グループの地域社会への関与に沿っており、アムンディにより不平等の縮減に焦点を当てた最初の国際株式ファンドを立ち上げ、また、LCLにより地球温暖化との闘いのための最初の全面的な資産投資が行われた。一方、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、ソーシャル・ボンドおよびグリーン・ボンドにおいて世界第1位である。当行グループはまた、多様性および若者の雇用にも強く注目しており、かかる分野で目標を達成することを決心している。特に、当行グループは、2020年度に4,000人雇用することを約束しており（フィガロノキャドロンプロワのランキングで第2位）、また、SBF 120による意思決定機関における女性のランキングが上昇し、2020年度に46位上がり50位以内に入った。これらのすべてが、**グループ・プロジェクトの3つの柱が加速的に進行していることを証明している。**

当行グループの当該四半期における商業活動は良好で、特に当該期間末は好調であった。運用資産は2019年度第2四半期から増加（7.1%増加）し、生命保険の運用資産（1.6%増加）およびユニット・リンク資産の割合（2019年6月から2020年6月にかけて0.5パーセント・ポイント上昇して22.7%となった。）も、同様に増加した。フランスおよびイタリアにおけるリテール・バンキングのネットワークにおいて、残高は引き続き順調に成長した。貸出金残高は726.9十億ユーロ（フランスにおいて681.8十億ユーロ、イタリアにおいて44.2十億ユーロ。政府保証融資を除くと708.4十億ユーロ。）となり、2019年度第2四半期から8.7%の増加（フランスにおいて9%増加、イタリアにおいて4.9%増加）、また、政府保証融資を除くと5.9%の増加であった。オンバランスシート預金は671.8十億ユーロとなり2019年度第2四半期から11%増加したが、オフバランスシート預金は変わらなかった（0.1%増の382.8十億ユーロ）。顧客獲得総数は特に堅調で（2020年度で685,000人増加。うち、630,000人がフランス、55,000人がイタリアにおいてであった。）、6月に急増した（150,000人増加し、前年同月比で2.4%増加）。これを背景に、顧客ベースは引き続き大きく成長した（2020年度で新規顧客は38,000人増加。うち、36,500人がフランス、1,500人がイタリアにおいてであり、前年同月比で4.4%増加）。連結消費者金融ローンは安定的で（0.2%増加）、6月に販売の勢いが戻った（2020年4月から6月の間で170%増加）。最後に、大口顧客事業部門は極めて好調で、特にキャピタル・マーケットでは収益が2019年度第2四半期から44%増加したうえ、すべての下位部門が大きく寄与した。ファイナンス業務もまた、ファイナンス・ソリューションを幅広く揃えて顧客に提供できたことから、収益の伸びは良好であった（6%増加）。

(注1) 2020年度における個人のフランス国内のネット・プロモーター・スコア：推奨者と批判者との差

当行グループの業績

2020年度第2四半期において、クレディ・アグリコル・グループの当期純利益 - 当行グループの持分（連結財務書類表示額）は、2019年度第2四半期における1,813百万ユーロと比較して1,483百万ユーロとなった。当該四半期に計上された特別項目は、当期純利益 - 当行グループの持分に302百万ユーロ（純額）のマイナスの影響を与えた。

当該四半期における特別項目（当期純利益 - 当行グループの持分に対するマイナス302百万ユーロ）には、事業中断保険を掛けている中小企業および小規模企業顧客に対する協調支援の影響である、地域銀行の収益における94百万ユーロ、LCLの収益におけるマイナス2百万ユーロおよび保険収益におけるマイナス143百万ユーロ（それぞれ当期純利益 - 当行グループの持分に対して64百万ユーロ、マイナス1百万ユーロおよびマイナス97百万ユーロの影響）、ならびに2020年6月初旬にクレディ・アグリコル・エス・エーが実施した負債管理取引に係る現金調整の影響（収益におけるマイナス41百万ユーロおよび当期純利益 - 当行グループの持分におけるマイナス28百万ユーロ）が含まれた。これに、合計マイナス5百万ユーロのDVA（負債評価調整、すなわち、当行グループの発行者スプレッドの変動に関連する金融商品に係る損益）および発行者スプレッドの変動に関連するヘッジされていない部分である調達評価調整（FVA）、マイナス51百万ユーロの大口顧客の貸付勘定のヘッジ、ならびにマイナス53百万ユーロの住宅購入貯蓄制度の引当金の変動といった、収益にマイナス160百万ユーロ（純額）の、また当期純利益 - 当行グループの持分に109百万ユーロ（純額）のマイナスの影響を与える定期的に発生する変動性のある会計項目が加わる。特別項目にはまた、CACEISが最近買収した事業体（KasバンクおよびS3）の統合費用としての、営業費用における5百万ユーロ、当期純利益 - 当行グループの持分におけるマイナス2百万ユーロが含まれる。2020年度第2四半期に実施されたスイッチ保証は、資産収集事業部門における65百万ユーロ（プラスの影響）と、地域銀行への影響（65百万ユーロ）という、2つの反対の影響をリスク費用に与えた。2019年度第2四半期においては、特別項目は、当期純利益 - 当行グループの持分に33百万ユーロ（純額）のマイナスの影響を与えた。これには、マイナス3百万ユーロの負債評価調整（DVA、すなわち、当行グループの発行者スプレッドの変動に関連する金融商品に係る損益）、マイナス6百万ユーロの大口顧客の貸付勘定のヘッジ、および24百万ユーロの住宅購入貯蓄制度の引当金の変動といった、定期的に発生する変動性のある会計項目のみが含まれていた。

これらの特別項目を除くと、当期純利益 - 当行グループの持分（参考値）⁽¹⁾は、2019年度第2四半期と比較して3.3%減の1,785百万ユーロであった。かかる減少は、特に貸付残高に対する引当金へのCOVID-19による危機の影響が主な要因であった。

(注1) 参考値。特別項目を除く。

クレディ・アグリコル・グループ - 2020年度第2四半期および2019年度第2四半期の業績（連結財務書類表示額および参考値）

(百万ユーロ)	2020年度		2019年度		2019年度		変動	
	第2四半期 (連結財務 書類表示 額)	特別項目	第2四半期 (参考値)	第2四半期 (連結財務 書類表示 額)	特別項目	第2四半期 (参考値)	2020年度 第2四半期 /2019年度 第2四半期 (連結財務 書類表示 額)	変動 2020年度 第2四半期 /2019年度 第2四半期 (参考値)
収益	8,096	(441)	8,536	8,485	(49)	8,534	(4.6%)	+0.0%
単一破綻処理基金への 拋出を除く営業費用	(5,036)	(5)	(5,031)	(5,308)	-	(5,308)	(5.1%)	(5.2%)
単一破綻処理基金への 拋出	(107)	-	(107)	(4)	-	(4)	27.5倍	27.5倍

営業総利益	2,953	(445)	3,398	3,174	(49)	3,223	(7.0%)	+5.4%
信用リスク費用	(1,208)	-	(1,208)	(598)	-	(598)	2倍	2倍
持分法適用会社	78	-	78	94	-	94	(17.0%)	(17.0%)
その他の資産に係る純利益	78	-	78	(8)	-	(8)	n.m.	n.m.
のれんの変動額	(3)	-	(3)	-	-	-	n.m.	n.m.
税引前利益	1,898	(445)	2,343	2,662	(49)	2,711	(28.7%)	(13.6%)
法人所得税	(308)	142	(450)	(728)	16	(743)	(57.7%)	(39.5%)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	(0)	-	(0)	8	-	8	n.m.	n.m.
当期純利益	1,590	(303)	1,893	1,942	(33)	1,976	(18.1%)	(4.2%)
非支配株主持分	(107)	1	(108)	(130)	-	(130)	(17.4%)	(16.6%)
当期純利益 - 当行グループの持分	1,483	(302)	1,785	1,813	(33)	1,846	(18.2%)	(3.3%)
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	62.2%		58.9%	62.6%		62.2%	-0.3pp	-3.3pp
単一破綻処理基金への拠出を除く当期純利益 - 当行グループの持分	1,580	(302)	1,882	1,815	(33)	1,848	(13.0%)	+1.8%

2020年度第2四半期において、**収益(参考値)**は、2019年度同期と比較して変わりのない18,536百万ユーロであった。コーポレート・センターを除く中核事業については2.2%増加した。当該四半期におけるこの収益水準は、社会的な健康危機にもかかわらず、特に大口顧客事業部門で活動水準が依然として高かったことによるものであり、同事業部門の収益は20.9%(310百万ユーロ)増加した。地域銀行も収益(参考値)がわずかに増加し(1.2%、すなわち39百万ユーロ増加)、また資産収集事業部門も同様であった(1.6%、すなわち24百万ユーロ増加)。しかしながら、フランス国内外のリテール・バンキングおよび専門金融サービスにおいては、当該期間中収益が減少し、それぞれ、6.5%、すなわち106百万ユーロおよび11.7%、すなわち80百万ユーロ減少した。

単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用(参考値)は、2019年度第2四半期と比較して**5.2%減**のマイナス5,031百万ユーロとなった。大口顧客事業部門では費用が55百万ユーロ(7.0%)増加したが、それ以外のすべての事業部門、特にリテール・バンキングの全部門で当該期間中に費用が減少した(地域銀行において8.9%、すなわち198百万ユーロ減少、LCLにおいて5.1%、すなわち29百万ユーロ減少、国際リテール・バンキングにおいて3.5%、すなわち16百万ユーロ減少)。これらの減少は、主に、人件費および交通費の減少によるものである。全体では、当行グループは**プラス5.2パーセント・ポイント**のプラスのジョーズ効果を計上した(地域銀行では**プラス10.1パーセント・ポイント**)。当該四半期に、単一破綻処理基金への拠出は107百万ユーロ追加された(2019年度第2四半期には4百万ユーロ)。**単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(参考値)**は、2019年度第2四半期と比較して**3.3パーセント・ポイント改善**し、**58.9%**となった。

営業総利益(参考値)は、2019年度第2四半期と比較して**5.4%増**の3,398百万ユーロとなった。単一破綻処理基金への拠出を除くと、**営業総利益(参考値)**は、2019年度第2四半期と比較して**8.6%増**の3,505百万ユーロであった。

信用リスク費用は、COVID-19による危機を背景にすべての下位部門で正常先貸出金に対する引当金が増加したことで、大幅に増加した(2019年度第2四半期と比較して2倍)。信用リスク費用は、2019年度第2四半期における598百万ユーロと比較して、2020年度第2四半期には1,208百万ユーロとなった。資産の質は良好で、2020年6月末現在の不良債権率は2.4%と安定的であり、カバレッジ比率は当該四半期で0.2パーセント・ポイント上昇して84.5%となった。2020年6月末現在の貸付損失引当金は20.1十億ユーロ

口であり、そのうち30%は正常先貸出金（ステージ1および2）に対するものであった。2020年度第1四半期から世界経済に関する状況および不確実性が徐々に考慮され、公的措置の予想される効果が将来的なリスクの予測に組み込まれた。引当水準は、複数のリスク加重された経済シナリオを考慮して、また、リテール・バンキング・ポートフォリオおよび企業ポートフォリオについては一律の税率調整を、観光、自動車、航空宇宙、小売繊維、エネルギー、サプライ・チェーンといった一部の対象部門については個別の追加を適用して、環境の急激な悪化を反映させて設定された。複数のリスク加重された経済シナリオが正常先貸出金に対する引当金を決定するために使用され、その中にはより有利なシナリオ（フランスのGDPが2020年度はマイナス7%、2021年度はプラス7.3%、2022年度はプラス1.8%）およびより有利でないシナリオ（フランスのGDPが2020年度はマイナス15.1%、2021年度はプラス6.6%、2022年度はプラス8%）が含まれた。

正常先貸出金に対する引当金の増加は、2019年度第2四半期から2020年度第2四半期における引当金の増加の合計の70%を占めた。2020年度上半期における残高に対するリスク費用（年換算）の割合⁽¹⁾は45ベース・ポイントであった（連続する4四半期間においては33ベース・ポイント、四半期の年率換算では51ベース・ポイント）。ステージ1および2に対する引当金は、2019年度第2四半期における0ユーロおよび2020年度第1四半期における398百万ユーロと比較して、424百万ユーロであった。確定済みのリスクに対する引当金は、785百万ユーロであった（2019年度第2四半期においては588百万ユーロ、2020年度第1四半期においては516百万ユーロ）。

税引前利益（参考値）は、前年同期比13.6%減の2,343百万ユーロとなった。税引前利益（参考値）には、上述の営業利益の変動に加えて、78百万ユーロの持分法適用会社による寄与（17.0%の減少で、大部分がクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスのジョイントベンチャーに起因する。）および当該四半期において78百万ユーロのその他の資産に係る純利益（2019年度第2四半期においてはマイナス8百万ユーロ）ならびにCAイタリアが計上した不動産に係るキャピタル・ゲインが含まれる。当該期間において、法人所得税（参考値）は39.5%減少した。基本税率は、主として2020年初頭以降のフランスの税率の引下げに伴い、8.6パーセント・ポイント低下して19.8%となった。したがって、2019年度第2四半期と比較して、非支配株主持分控除前の当期純利益（参考値）は4.2%減少し、当期純利益 - 当行グループの持分（参考値）は3.3%減少した。

(注1) 残高に対するリスク費用（年換算のベース・ポイント）

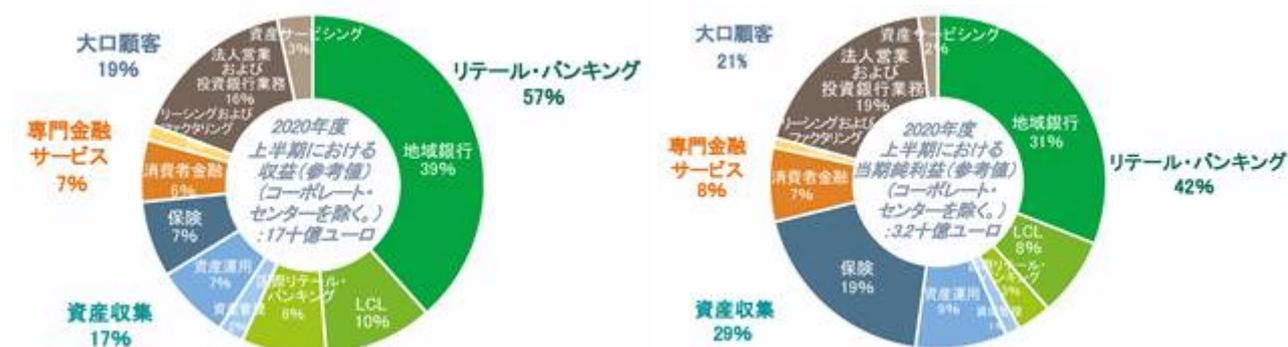
クレディ・アグリコル・グループ - 2020年度上半期および2019年度上半期の業績（連結財務書類表示額および参考値）

(百万ユーロ)	2020年度 上半期 (連結財務 書類表示 額)	特別項目	2020年度 上半期 (参考値)	2019年度 上半期(連 結財務書類 表示額)	特別項目	2019年度 上半期 (参考値)	変動	
							2020年度 上半期 /2019年度 上半期 (連結財務 書類表示 額)	変動 2020年度 上半期 /2019年度 上半期 (参考値)
収益	16,462	(452)	16,914	16,682	(175)	16,857	(1.3%)	+0.3%
単一破綻処理基金への 拠出を除く営業費用	(10,584)	(75)	(10,509)	(10,585)	-	(10,585)	(0.0%)	(0.7%)
単一破綻処理基金への 拠出	(562)	-	(562)	(426)	-	(426)	+31.9%	+31.9%
営業総利益	5,316	(527)	5,843	5,671	(175)	5,846	(6.3%)	(0.0%)
信用リスク費用	(2,137)	-	(2,137)	(879)	-	(879)	2.4倍	2.4倍
持分法適用会社	168	-	168	188	-	188	(10.8%)	(10.8%)

その他の資産に係る純利益	84	-	84	3	-	3	29.2倍	29.2倍
のれんの変動額	(3)	-	(3)	-	-	-	n.m.	n.m.
税引前利益	3,428	(527)	3,955	4,983	(175)	5,158	(31.2%)	(23.3%)
法人所得税	(789)	148	(937)	(1,576)	57	(1,633)	(50.0%)	(42.6%)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	(1)	-	(1)	8	-	8	n.m.	n.m.
当期純利益	2,638	(379)	3,017	3,415	(118)	3,534	(22.8%)	(14.6%)
非支配株主持分	(248)	3	(251)	(253)	-	(253)	(2.0%)	(0.9%)
当期純利益 - 当行グループの持分	2,391	(376)	2,767	3,163	(118)	3,281	(24.4%)	(15.7%)
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	64.3%		62.1%	63.5%		62.8%	+0.8pp	-0.7pp
単一破綻処理基金への拠出を除く当期純利益 - 当行グループの持分	2,913	(376)	3,289	3,569	(118)	3,687	(18.4%)	(10.8%)

2020年度上半期において、**当期純利益 - 当行グループの持分(参考値)**は、2019年度上半期と比較して**15.7%減少**した。収益(参考値)は0.3%増加して単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用(参考値)は0.7%減少した結果、プラス1.0パーセント・ポイントのプラスのジョーズ効果となった。単一破綻処理基金への拠出は、31.9%増加して562百万ユーロとなった。単一破綻処理基金への拠出を除くと、営業総利益(参考値)は、2019年度上半期と比較して2.1%増の6,405百万ユーロとなった。2019年度上半期と比較して、信用リスク費用は2.4倍になり、税金費用は42.6%減少した。

2020年度上半期における収益(参考値)および事業部門別当期純利益(参考値)(コーポレート・センターを除く。)



地域銀行

当該四半期における地域銀行の商業活動は好調であり、残高は引き続き順調に成長した。貸付残高は、2019年度第2四半期から8.4%(政府保証融資を除くと5.9%)増加して543.3十億ユーロ(政府保証融資を除くと530.6十億ユーロ)となった。大きく伸びたのは、**住宅ローン(7%増加)**ならびに**中小企業、小規模企業および農家に対する貸出金(14%増加)**であった。貸出金は、2019年度第2四半期から増加した(32.6%増加)が、政府保証融資を除くと減少した(14.8%減少)。活動は特に6月に活発であり、2020年6月の融資組成水準は2019年6月を上回った(36.1%増加。うち、6.9%が住宅ローン、2.9%が政府保証融資を除く部分)。力強い回復を裏付けるその他の指標として、融資シミュレーション数および貯蓄口座の申込数があり、2020年3月から2020年6月までの間にそれぞれ75%および63%増加した(かかる増加のうち67%は貸借対照表上の貯蓄口座に関連する。)。オンバランスシート預金は、

2019年度第2四半期から11.1%増加して（うち、25.2%は要求払預金、8.7%は通帳式）495.9十億ユーロとなった一方、生命保険の運用資産がわずかに増加し（0.9%増加）、有価証券および譲渡可能有価証券が4.6%減少したことにより、**オフバランスシート預金**は安定的であった（0.5%減の264.7十億ユーロ）。最後に、**顧客獲得総数は引き続き大きく伸び**（顧客は480,000人増加）、6月に急増し（顧客は110,000人増加し、前年同月比で1.9%増加）、銀行事業の流動性の中でプラスを維持している（顧客は38,500人増加）。これを背景に、**顧客ベースは引き続き拡大している**（2020年度で新規顧客は27,000人増加し、前年同月比で6.7%増加）。

顧客資産および貸出金残高（十億ユーロ）

顧客資産 (十億ユーロ)*	2018年	2018年	2018年	2018年	2019年	2019年	2019年	2019年	2020年	2020年	変動
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	2020年6月/2019年6月
有価証券	45.8	46.6	46.7	44.2	44.7	43.8	44.7	45.2	40.1	42.4	(3.4%)
ミューチュアル・ ファンドおよびREIT	26.8	26.6	25.7	23.7	25.3	25.7	25.6	25.9	22.8	24.0	(6.7%)
生命保険	187.8	189.1	189.6	190.2	194.7	196.5	197.9	200.2	197.2	198.3	+0.9%
オフバランスシート 資産	260.4	262.3	262.0	258.0	264.7	266.1	268.2	271.3	260.1	264.7	(0.5%)
要求払預金	135.6	142.4	144.4	148.8	149.7	155.6	159.0	165.6	172.4	194.8	+25.2%
住宅購入貯蓄スキーム	100.4	100.7	101.0	103.2	103.7	104.0	104.4	106.6	107.2	107.8	+3.6%
通帳式口座	125.6	126.9	128.8	131.0	133.9	135.7	137.8	139.8	142.8	147.4	+8.7%
定期預金	52.6	52.0	52.1	51.0	51.1	51.1	50.7	49.3	48.0	45.8	(10.3%)
オンバランスシート 資産	414.2	422.0	426.3	434.0	438.4	446.4	451.8	461.3	470.4	495.9	+11.1%
合計	674.7	684.3	688.3	691.9	703.1	712.5	720.1	732.6	730.5	760.5	+6.7%

注記：2019年3月に手法変更：当行グループ外の提供者から購入した生命保険契約を計上

預金通帳式 口座 (十億ユーロ)	2018年	2018年	2018年	2018年	2019年	2019年	2019年	2019年	2020年	2020年	変動
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	2020年6月/2019年6月
Livret A	41.9	42.7	43.5	44.6	46.3	47.4	48.3	49.0	50.6	53.0	+11.9%
LEP	12.1	12.0	12.0	12.2	11.7	11.0	11.1	11.3	11.5	11.6	+5.5%
LDD	30.9	31.0	31.1	31.5	31.9	32.2	32.4	32.6	33.2	34.1	+5.9%
相互株主の通帳式口座	8.8	9.0	9.2	9.3	9.5	9.6	9.8	9.9	9.9	9.9	+7.1%

* 顧客金融商品を含む。

貸出金残高 (十億ユーロ)	2018年	2018年	2018年	2018年	2019年	2019年	2019年	2019年	2020年	2020年	変動
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	2020年6月/2019年6月
住宅ローン	279.6	285.0	291.3	296.9	300.2	306.2	313.2	319.6	323.5	327.8	+7.1%
消費者金融	18.7	19.2	19.5	20.1	21.7	20.6	20.8	21.6	21.0	20.9	+1.3%
中小企業	73.2	73.9	76.4	78.5	77.4	79.3	81.6	83.3	86.6	92.1	+16.2%
小規模企業	21.0	21.2	21.4	21.7	22.0	22.3	22.6	23.1	23.2	28.2	+26.4%
農業融資	38.5	39.2	39.3	38.6	39.2	40.2	40.7	39.8	40.3	41.3	+2.7%
地方自治体	31.7	31.6	31.2	31.5	32.0	32.5	32.3	32.8	32.8	32.9	+1.4%
合計	462.6	470.2	479.1	487.4	492.5	501.1	511.2	520.1	527.4	543.3	+8.4%

2020年度第2四半期における地域銀行の収益（参考値）は、2019年度第2四半期から増加して（1.2%増加）3,316百万ユーロとなった。違約に基づく手数料の低下および支払手数料の減少により**受取報酬および手数料が減少した**（2.3%減少）ものの、**純利息収入は安定を保った**。**ポートフォリオ収益もま**

た、国際基準に基づく四半期末評価の結果減少したが、2020年度第1四半期からは回復した。単一破綻処理基金への拠出を除く費用（参考値）はよく管理され、人件費の低下に伴って当該期間に減少した（2019年度第2四半期と比較して2020年度第2四半期は8.9%減少）。その結果、2020年度第2四半期における営業総利益（参考値）は、プラスのジョーズ効果（プラス10.1パーセント・ポイント）のおかげで増加した（19.6%増加）。最終的には、リスク費用（参考値）が増加した（24.9%増加）ものの、地域銀行の当期純利益 - 当行グループの持分（参考値）は引き続き増加して、17.9%増の663百万ユーロとなった。

地域銀行 - 2018年度第1四半期から2020年度第2四半期までの報酬および手数料の内訳

(百万ユーロ)	2018年度第1四半期	2018年度第2四半期	2018年度第3四半期	2018年度第4四半期	2019年度第1四半期	2019年度第2四半期	2019年度第3四半期	2019年度第4四半期	2020年度第1四半期	2020年度第2四半期	変動
											2020年度第2四半期/2019年度第2四半期
サービスおよびその他の銀行取引	209	203	184	206	210	200	201	205	213	199	(0.4%)
有価証券	75	73	64	64	63	61	58	67	76	64	+5.4%
保険	789	606	593	755	854	636	626	736	914	710	+11.8%
口座管理および決済手数料	520	548	534	530	519	535	536	530	523	423	(21.0%)
その他の顧客活動による報酬および手数料純額 ⁽¹⁾	89	91	97	103	90	98	102	110	93	98	+0.4%
合計⁽¹⁾	1,683	1,520	1,473	1,658	1,736	1,529	1,523	1,648	1,820	1,494	(2.3%)

(注1) 地域銀行の子会社が挙げた収益であり、すなわちリース取引およびオペレーティング・リース取引の報酬および手数料である。

2020年度上半期における収益（参考値）は、国際基準に基づく四半期末評価の結果ポートフォリオ収益が減少したことに伴い、2019年度上半期と比較して3.2%減少し、営業総利益（参考値）も同様であった（5%減少）。費用収益比率（参考値）は安定的で（0.1パーセント・ポイント増加）、単一破綻処理基金への拠出を除く費用（参考値）が減少した（3.1%減少）。最終的に、リスク費用（参考値）が増加（2.1倍）したことで、地域銀行による当行グループの当期純利益 - 当行グループの持分（参考値）への寄与は、19.8%減少した。

業績の内訳（連結財務書類表示額および参考値）（百万ユーロ） - 地域銀行

(百万ユーロ)	2020年度第2四半期		2019年度第2四半期		2019年度第2四半期		変動	変動
	(連結財務書類表示額)	特別項目	(参考値)	(連結財務書類表示額)	特別項目	(参考値)	2020年度第2四半期/2019年度第2四半期 (連結財務書類表示額)	2020年度第2四半期/2019年度第2四半期 (参考値)
収益	3,163	(153)	3,316	3,257	(19)	3,277	(2.9%)	+1.2%
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(2,023)	-	(2,023)	(2,221)	-	(2,221)	(8.9%)	(8.9%)
単一破綻処理基金への拠出	(29)	-	(29)	2	-	2	n.m.	n.m.
営業総利益	1,112	(153)	1,264	1,038	(19)	1,057	+7.1%	+19.6%
信用リスク費用	(363)	(65)	(298)	(238)	-	(238)	+52.3%	+24.9%

その他の資産に係る純利益	(4)	-	(4)	(7)	-	(7)	(42.8%)	(42.8%)
のれんの変動額	(3)	-	(3)	-	-	-	n.m.	n.m.
税引前利益	741	(218)	959	797	(19)	816	(7.0%)	+17.5%
法人所得税	(226)	70	(295)	(247)	7	(254)	(8.7%)	+16.4%
当期純利益 - 当行グループの持分	515	(148)	663	550	(13)	563	(6.4%)	+17.9%
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率 (%)	64.0%		61.0%	68.2%		67.8%	-4.2pp	-6.8pp

(百万ユーロ)	2020年度		2020年度		2019年度		変動	
	上半期	特別項目	上半期	上半期	上半期	上半期	2020年度上	変動
	(連結財務		(参考値)	(連結財務		(参考値)	半期/2019	2020年度上
	書類			書類			年度上半期	半期/2019
	表示額)			表示額)			(連結財務	年度上半期
							書類	(参考値)
							表示額)	
収益	6,323	(227)	6,550	6,669	(98)	6,766	(5.2%)	(3.2%)
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(4,286)	(10)	(4,276)	(4,413)	-	(4,413)	(2.9%)	(3.1%)
単一破綻処理基金への拠出	(123)	-	(123)	(88)	-	(88)	+38.8%	+38.8%
営業総利益	1,914	(237)	2,152	2,167	(98)	2,265	(11.7%)	(5.0%)
信用リスク費用	(670)	(65)	(605)	(295)	-	(295)	2.3倍	2.1倍
持分法適用会社	3	-	3	9	-	9	(69.1%)	(69.1%)
その他の資産に係る純利益	(4)	-	(4)	(7)	-	(7)	(47.5%)	(47.5%)
のれんの変動額	(3)	-	(3)	-	-	-	n.m.	n.m.
税引前利益	1,240	(303)	1,543	1,874	(98)	1,972	(33.8%)	(21.7%)
法人所得税	(464)	94	(558)	(710)	34	(744)	(34.7%)	(25.0%)
当期純利益 - 当行グループの持分	775	(209)	984	1,164	(64)	1,228	(33.4%)	(19.8%)
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率 (%)	67.8%		65.3%	66.2%		65.2%	+1.6pp	+0.1pp

SASリュ・ラ・ボエスイの会長兼クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会会長であるドミニク・ルフェール氏は、当行グループの2020年度第1四半期の業績および活動について、次のように述べた。「私達は、市民と社会のために具体的にできることを通じて、日々、有用性を高めている。この前例のない時期に、当行グループの従業員は顧客と経済を全力で支援している。私達は、復興を支援するために当行グループの財務力と行動力をフランス中で発揮している。それこそが、今もそしてこれまでも、私達の「レゾンデートル」である。」

財務の堅実性

クレディ・アグリコル・グループ

2020年度第2四半期において、クレディ・アグリコル・グループは引き続き堅固な財務基盤を維持し、段階的適用ベースの普通株式等Tier 1 (CET1) 比率は現在16.1%と2022年度グループ計画の目標を達成し、2020年3月末と比較して0.6パーセント・ポイントの上昇であった。当該比率は完全実施ベース

では15.8%であった。かかる上昇は、主に、2020年度上半期における1株当たり0.24ユーロの配当引当金を含む利益剰余金によるプラス20ベース・ポイントの影響、特にIFRS第9号の段階的適用（プラス27ベース・ポイント）および中小企業に関する追加要素（プラス24ベース・ポイント）に関連する手法および規制の影響（プラス59ベース・ポイント）、ならびに未実現損益（プラス11ベース・ポイント）によるものである。また、当該期間におけるリスク加重資産の増加は、CET1比率に21ベース・ポイントの悪影響をもたらした。実際、事業部門のリスク加重資産は、とりわけリテール・バンキング部門において2.6十億ユーロ（うち、LCLにおいて1.4十億ユーロおよび地域銀行において1.7十億ユーロであり、有機的成長は7.6十億ユーロ）の増加であったが、中小企業に関する追加要素による6十億ユーロの減少および保険事業に対する株主持分の1.9十億ユーロの増加の影響により、部分的に相殺された。政府保証融資の2ヶ月間の待機期間の影響を除いた場合は、リスク加重資産は565十億ユーロ、当行グループの段階的適用ベースのCET1比率は16.3%となる。

最終的に、クレディ・アグリコル・グループのCET1比率には、クレディ・アグリコル・グループのSREPの要件である8.9%を7.2パーセント・ポイント上回る十分なバッファがあった。2020年3月31日現在は6.6パーセント・ポイント上回っていた。

段階的適用ベースのレバレッジ比率は、2020年3月末現在から変わらず5.3%であった。段階的適用ベースのTier 1比率は17.0%、段階的適用ベースの合計比率は19.7%、段階的適用ベースのレバレッジ比率の四半期内平均は、5.2%であった。

クレディ・アグリコル・グループのソルベンシー（十億ユーロ）

	完全実施ベース		段階的適用ベース	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
グループの株主持分	116.8	115.0	116.8	115.0
(-) 予想配当金	(0.4)	(1.1)	(0.4)	(1.1)
(-) 資本として計上されたAT1証券	(5.1)	(5.1)	(5.1)	(5.1)
適格非支配株主持分	3.5	3.5	3.5	3.5
(-) 健全性フィルター	(2.5)	(2.1)	(2.5)	(2.1)
うち、ブルーデンス評価	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)
(-) のれんおよび無形資産の控除	(19.8)	(19.4)	(19.8)	(19.4)
一時差異によらない将来の収益性に依拠する繰延税金資産	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)
内部格付に基づくアプローチによる予想損失に関する信用リスクの調整における不足分	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)
基準を超える額	0.0	0.0	0.0	0.0
その他のCET1要素	(1.2)	(1.1)	0.4	(1.1)
普通株式等Tier 1 (CET1)	90.6	89.1	92.2	89.1
その他Tier 1 (AT1)	3.6	3.5	5.2	5.1
Tier 1合計	94.2	92.6	97.4	94.2
Tier 2	15.0	13.3	15.2	13.5
資本合計	109.2	105.9	112.6	107.7

リスク加重資産	572.3	559.0	572.8	559.0
普通株式等Tier 1比率	15.8%	15.9%	16.1%	15.9%
Tier 1比率	16.5%	16.6%	17.0%	16.8%
総自己資本比率	19.1%	18.9%	19.7%	19.3%

クレディ・アグリコル・エス・エー

2020年6月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは高水準のソルベンシーを維持し、**段階的適用ベースの普通株式等Tier 1 (CET1) 比率は12.0%と、2020年3月末と比較して0.6パーセント・ポイントの上昇であった。当該比率は完全実施ベースでは11.7%であった。**当該四半期におけるCET1比率の上昇は次の要因による。すなわち、当期純利益 - 当行グループの持分（連結財務書類表示額）によるプラス27ベシス・ポイントの影響、未実現損益によるプラス19ベシス・ポイントの影響、ならびに特にIFRS第9号の段階的適用によるプラス25ベシス・ポイントを含む、手法および規制の影響（IFRS第9号の初度適用の影響と正常先貸出金残高に対する引当金の費用純額の影響とを中和することを可能にする措置）によるプラス46ベシス・ポイントの影響、中小企業に関する追加要素（中小企業を支える要素を拡張したことおよび2.5百万ユーロの基準値を超えるエクスポージャーに対する0.85の新要素を導入したこと）によるプラス9ベシス・ポイントの影響、ならびに、ブルーデンス評価（6月30日より前、欧州銀行監督機構が、計算における市場変動の影響を制限するために集合的要素を取り入れたこと）によるプラス7ベシス・ポイントの影響である。2020年6月30日現在、ソフトウェアに関する措置は適用されていない。かかる影響には、リスク加重責務を1.5十億ユーロ減少させたCACIBにおける最適化も含まれる。当該四半期において、ソルベンシー比率には1株当たり0.16ユーロ（半年では0.24ユーロ）の配当引当金が含まれるが、これは、AT1の利息費用の影響と相まって、マイナス15ベシス・ポイントの影響を与えた。ソルベンシー比率には、主にサバデル・アセット・マネジメントの買収（マイナス9ベシス・ポイント）に関連した「M&Aおよびその他」の項目におけるマイナス16ベシス・ポイントの影響が含まれる。

当該四半期において事業部門の成長が当該比率に与えた影響は中立的なものであった。最終的に、クレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率には、SREPの要件である7.9%を4.1パーセント・ポイント上回る十分なバッファがあった。2020年3月31日現在は3.5パーセント・ポイント上回っていた。

2020年6月末現在の段階的適用ベースのレバレッジ比率は、2020年3月末現在から変わらず3.9%であった。段階的適用ベースのレバレッジ比率の四半期内平均は3.8%、段階的適用ベースのTier 1比率は13.5%、段階的適用ベースの合計比率は17.6%であった。

リスク加重資産は、2020年6月末現在、2020年3月末現在の348十億ユーロと比較して347十億ユーロ、すなわち1四半期で0.2%の減少に留まった。事業部門の成長がリスク加重資産に与えた影響は全体では中立的であり、リテール・バンキング部門（特に政府保証融資の導入に関してLCL）において2.7十億ユーロ増加したことの影響を受けて1.2十億ユーロ増加したが、専門金融サービスにおける減少（2.1十億ユーロ）により部分的に相殺された。リスク加重資産は、保険事業部門の持分法適用価額の増加により2.1十億ユーロへ増加したが、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクにおける手法の影響（1.5十億ユーロの減少）など、規制の影響によって減少した（中小企業を支援する要素においては2.6十億ユーロの減少）。6月現在、政府保証融資の2ヶ月間の待機期間のリスク加重資産のプロフォーマは、3月現在と比較して2.6十億ユーロ減少した。

クレディ・アグリコル・エス・エーのソルベンシー（十億ユーロ）

	完全実施ベース		段階的適用ベース	
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
グループの株主持分	63.9	62.9	63.9	62.9

(-) 予想配当金	(0.7)	(2.0)	(0.7)	(2.0)
(-) 資本として計上されたAT1証券	(5.1)	(5.1)	(5.1)	(5.1)
適格非支配株主持分	4.4	4.4	4.4	4.4
(-) 健全性フィルター	(2.0)	(1.6)	(2.0)	(1.6)
うち、ブルーデンス評価	(0.8)	(0.9)	(0.8)	(0.9)
(-) のれんおよび無形資産の控除	(19.1)	(18.7)	(19.1)	(18.7)
一時差異によらない将来の収益性に依拠する繰延税金資産	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)
内部格付に基づくアプローチによる予想損失に関する信用リスクの調整における不足分	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)
基準を超える額	0.0	0.0	0.0	0.0
その他のCET1要素	(0.4)	(0.4)	0.5	(0.4)
普通株式等Tier 1 (CET1)	40.6	39.2	41.5	39.2
その他Tier 1 (AT1)	3.6	3.5	5.2	5.1
Tier 1合計	44.2	42.7	46.8	44.3
Tier 2	14.1	12.1	14.2	12.2
資本合計	58.3	54.8	61.0	56.5
リスク加重資産	346.9	323.7	347.4	323.7
普通株式等Tier 1比率	11.7%	12.1%	12.0%	12.1%
Tier 1比率	12.7%	13.2%	13.5%	13.7%
総自己資本比率	16.8%	16.9%	17.6%	17.5%

TLAC

金融安定理事会（FSB）は、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）のバイルインおよび資本再構成の能力の適切性を測るための比率の計算について定めている。かかる総損失吸収力（TLAC）比率は、破綻処理当局にとって、G-SIBが破綻処理前および破綻処理中に十分なバイルインおよび資本再構成の能力を有するか否かを判断できる手段である。これは、グローバルなシステム上重要な銀行に適用されるため、クレディ・アグリコル・グループにも適用される。

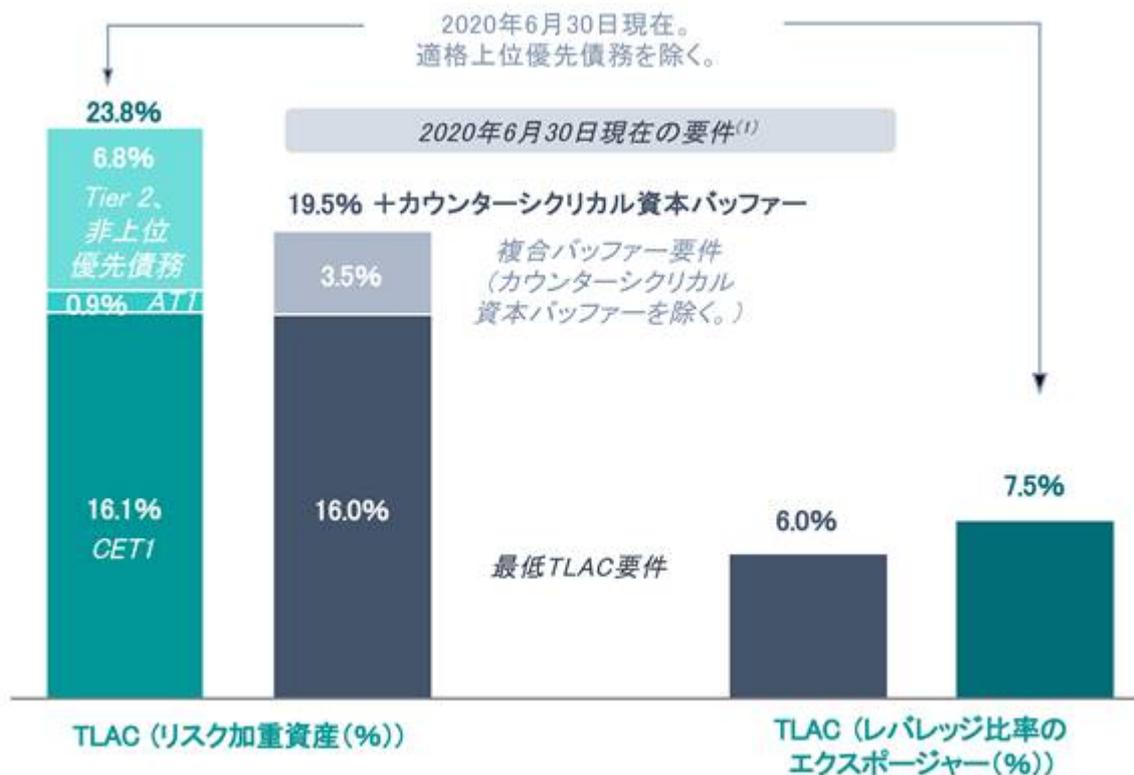
損失を吸収しうる要素は、破綻処理当局がバイルインを適用できる株式、劣後債および負債からなる。

TLAC比率要件はCRR を通じてEU法に適用されており、2019年6月27日から適用可能であった。当該日付以降、クレディ・アグリコル・グループは、常に以下の要件を満たしていなければならない。

- リスク加重資産（RWA）の16%超のTLAC比率およびCRD に基づく複合資本バッファ要件（クレディ・アグリコル・グループの場合には、2.5%の資本保全バッファ、1%のG-SIBバッファおよびカウンターシクリカル・バッファを含む。）。複合資本バッファ要件を考慮すると、クレディ・アグリコル・グループは、19.5%超のTLAC比率（およびカウンターシクリカル・バッファ）を遵守しなければならない。
- レバレッジ比率のエクスポージャー（LRE）の6%超のTLAC比率

2022年1月1日以降、最低TLAC比率要件はリスク加重資産の18%、当該日付現在における複合バッファ要件およびレバレッジ比率のエクスポージャーの6.75%に引き上げられる。

クレディ・アグリコル・グループ 2020年6月30日現在のTLAC比率



(注1) CRD に基づき、リスク加重資産に対する比率としてのTLAC要件のグラフの上部に表示されている複合バッファ要件 (CBR) は、2.5%の資本保全バッファ、1%のG-SIBバッファおよびカウンターシクリカル資本バッファを含む。カウンターシクリカル資本バッファは、本書の日付現在知る限りの決定によれば、クレディ・アグリコル・グループについては2020年6月30日現在0.01%に設定されている。

クレディ・アグリコル・グループ - 破綻処理グループ・レベルのTLAC要件

(十億ユーロ)		2020年6月30日現在
1	総損失吸収力 (TLAC)	136.1
2	リスク加重資産 (RWA) 合計	572.8
3	TLAC (リスク加重資産 (RWA) の比率)	23.8%
4	レバレッジ比率のエクスポージャー (LRE) の測定	1,826.8
5	TLAC (レバレッジ比率のエクスポージャー (LRE) の比率)	7.5%
6a	FSB TLACタームシートの第11項の最後から3段落目の劣後性要件による除外が適用されるか	無
6b	FSB TLACタームシートの第11項の最後から2段落目の劣後性要件による除外が適用されるか	無
6c	劣後性除外上限が適用される場合における、除外債務と同順位で発行され、外部TLACとして認識される調達資金額を、上限が適用されない場合における、除外債務と同順位で発行され、外部TLACとして認識される調達資金で除した割合 (%)	N/A

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループのTLAC比率は、適格上位優先債務を除き、リスク加重資産の23.8%およびレバレッジ比率のエクスポージャーの7.5%であった。TLAC比率は、TLAC債の発行が急増したことで、2020年度第1四半期と比較して120ベース・ポイント上昇した。かかる数値は、リスク加重資産の19.5% (CRR /CRD に基づくものであり、また2020年6月30日に0.01%のカウ

ンターシクリカル・バッファも追加された。)およびレバレッジ比率のエクスポージャーの6%という要件を、同日現在、適格上位優先債務にリスク加重資産の2.5%までを含めることができたにもかかわらず、それぞれ上回っていた。

TLAC比率の達成は、ホールセール市場における約60億ユーロから80億ユーロの2020年度TLAC債発行プログラムに牽引された。2020年6月30日現在、当該市場において7.2十億ユーロ相当の債券が発行され、TLAC比率の算出の際に考慮されたクレディ・アグリコル・グループの非上位優先債務の金額は、23.2十億ユーロであった。

MREL

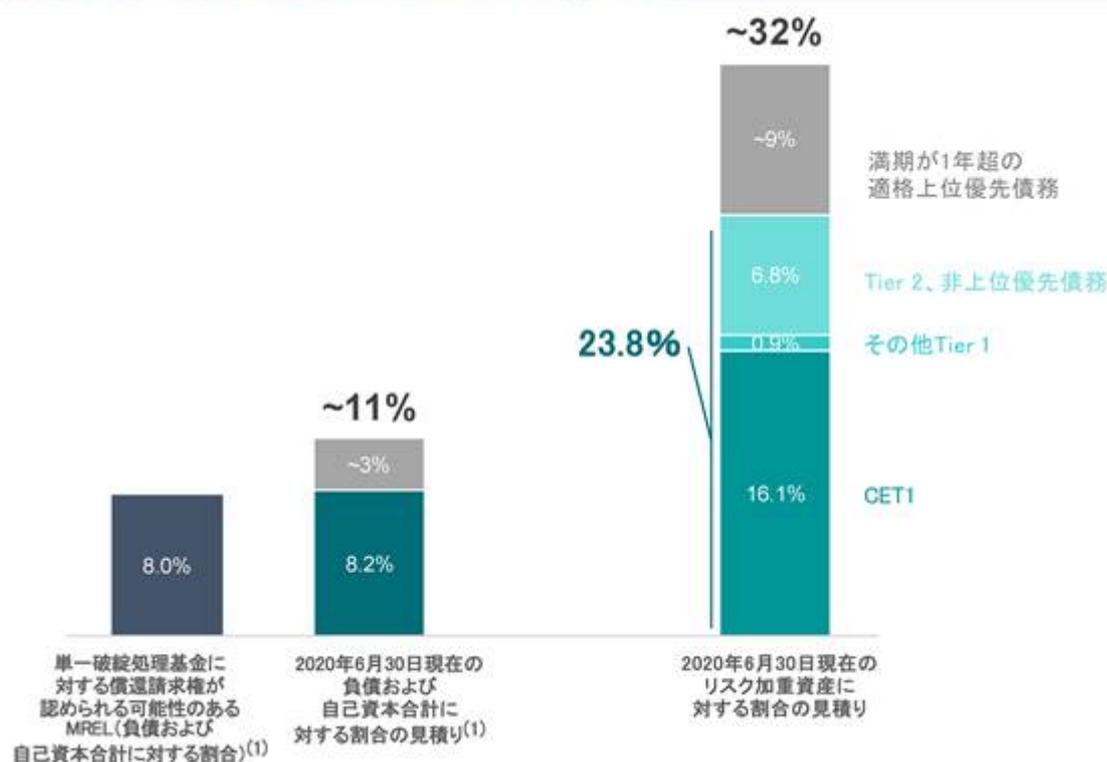
MREL（自己資本・適格債務最低基準）比率は、欧州連合の「銀行再建・破綻処理指令」（BRRD）において定義されている。かかる指令は、欧州連合内の銀行の破綻処理の枠組みを策定するもので、破綻処理当局に対して金融危機にいち早く対処する手段および権限を与え、金融の安定を維持し、納税者の損失エクスポージャーを削減することを目指している。

ACPR（フランスの破綻処理庁）は、「シングル・ポイント・オブ・エントリー」の破綻処理戦略が、フランスの金融システムに最も適したものであると考えている。クレディ・アグリコル・グループは、SPEモデルを採用している。クレディ・アグリコル・エス・エーは、中央機関として、クレディ・アグリコル・グループの破綻処理が生じた場合には、シングル・ポイント・オブ・エントリーとなる。当行グループ内で連帯メカニズムが存在することから、クレディ・アグリコル・ネットワークの構成機関またはその関連する事業体は、個別に破綻処理を行うことはできない。

MREL比率は、破綻処理の際に損失を吸収するために保有すべき自己資本および適格債務の最低基準である。かかる基準は、一定の健全性の調整後の自己資本および適格債務の金額を当該機関の負債合計および自己資本（TLOF⁽¹⁾）またはリスク加重資産（RWA）に対する割合として、表している。規制資本ならびに残余期間が1年超の劣後債券、非上位優先債券および一定の上位優先債券が、MREL比率の分子とされる。

(注1) TLOFとは、デリバティブのネットティング後のブルデンシャル・バランスシートと同額の負債および自己資本合計をいう。

クレディ・アグリコル・グループ—2020年6月30日現在のMREL比率



(注1) 現在適用されるBRRDに基づく計算。すべての当行グループの事業体により発行されたMREL適格債務が含まれる。破綻処理当局の判断による単一破綻処理基金に対する償還請求権。

2020年度において、単一破綻処理委員会（SRB）は、全体での連結MREL要件の見直しおよび新たな劣後MREL要件についてクレディ・アグリコル・グループに通知した。当行グループはこれらを既に適用済みであり、それ以降この要件を満たしている。これらの要件は、破綻処理当局により定期的に見直され、欧州の規制の枠組み（すなわちBRRD2）の変更が反映される。

クレディ・アグリコル・グループの目標は、2022年度末までにリスク加重資産の24%から25%の劣後MREL比率（適格上位優先債務を除く。）を達成すること、また劣後MREL比率をTLOFの8%超に維持することである。この水準では、上位優先債務に対してベイルインを適用する前に（破綻処理当局の判断により）、単一破綻処理基金に対する償還請求権が認められ、上位優先債務の投資家に追加の保護を与えることができる。

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループは、推定MREL比率をTLOFの11%、また適格上位優先債務を除く場合は8.2%として計上した。クレディ・アグリコル・グループの推定MREL比率は、リスク加重資産の割合として表され、2020年6月末において約32%であり、**適格上位優先債務を除くと、23.8%であった。**

最大分配可能額（MDA）トリガー

バーゼル規制を欧州法（CRD）に適用することで、配当、AT1証券および変動報酬に適用される分配の制限メカニズムが確立された。最大分配可能額（MDA、銀行が分配に割り当てられる最大額）の原則は、分配によって複合資本バッファ要件を遵守できない場合に分配に制限を設けることを目的としている。

MDAトリガーとの差異は、CET1資本、Tier 1資本および資本合計におけるSREP要件へのそれぞれの差異のうち最も低いものである。欧州中央銀行は、2020年3月12日から、COVID-19の危機による影響を考慮して、CRDの第104a条の適用の効力発生日を前倒しし、機関が欧州中央銀行の監督の下でTier 1およびTier 2資本を追加的な第2の柱要件（P2R）を満たすために使用することができるようにした。一般的には、現在、第2の柱要件を75%のTier 1資本（そのうち75%以上がCET1資本であるものを含む）により満たすことができる。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・グループのCET1要件は、2020年度第1四半期から66ベース・ポイント低下した。

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループは、MDAトリガーを636ベース・ポイント上回るバッファ、すなわちCET1資本において36十億ユーロを計上した。

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、MDAトリガーを382ベース・ポイント上回るバッファ、すなわちCET1資本において13十億ユーロを計上した。

クレディ・アグリコル・グループMDAトリガー基準

	CET1	Tier 1	資本合計
2020年6月30日現在の 段階的適用ベースの ソルベンシー比率	16.1%	17.0%	19.7%
SREP要件との差異 ⁽¹⁾	724 ベーシス・ポイント	636 ベーシス・ポイント	664 ベーシス・ポイント

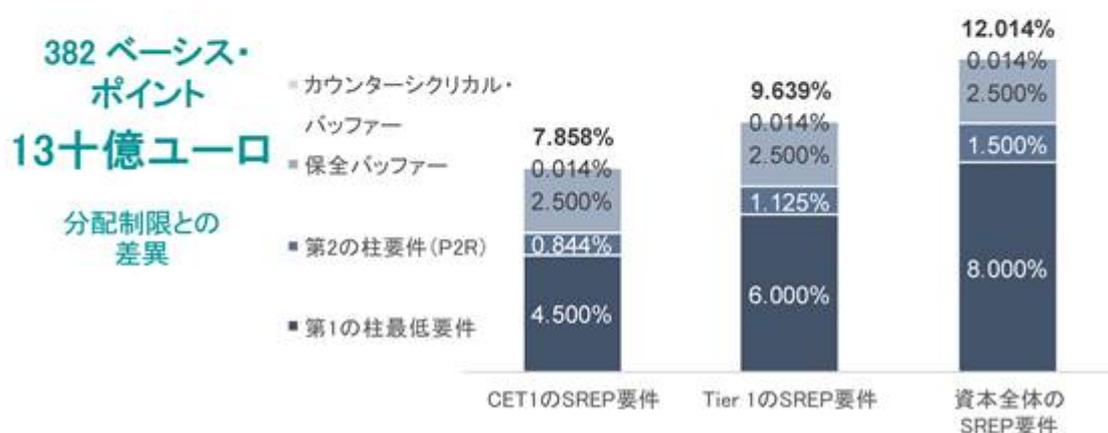
3つの数値のうち最も低いものがMDAトリガー基準との差異である。



クレディ・アグリコル・エス・エーMDAトリガー基準

	CET1	Tier 1	資本合計
2020年6月30日現在の 段階的適用ベースの ソルベンシー比率	12.0%	13.5%	17.6%
SREP要件との差異 ⁽¹⁾	410 ベーシス・ポイント	382 ベーシス・ポイント	554 ベーシス・ポイント

3つの数値のうち最も低いものがMDAトリガー基準との差異である。



(注1) 第2の柱ガイダンス(P2G)は、かかる提言に実際にまたは潜在的に対応できなかったとしても分配額に自動的に影響することはないため、含まれない。

流動性および資金調達

流動性は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルで測定される。

当行グループの流動性ポジションについて、単純、適切かつ監査可能な情報を提供するため、四半期に1回、バンキング・キャッシュ・バランスシートの安定調達源の余剰資金を計算している。

このバンキング・キャッシュ・バランスシートは、クレディ・アグリコル・グループのIFRSに準拠した財務書類からの抜粋である。これは、次の表のように、当行グループのIFRSに準拠した財務書類とキャッシュ・バランスシートの各部との比較表の定義に基づいており、この定義は市場で一般に認められている。これは銀行業務の範囲に関するもので、保険事業は個別の健全性規制に従って管理される。

キャッシュ・バランスシートの各部におけるIFRSに準拠した財務書類の内訳に加えて、相殺計算が行われる。これは、流動性リスクに対称の影響を有する資産および負債の一部に関するものである。繰延税金、公正価値の影響、集会的減損引当金、空売り取引ならびにその他の資産および負債は、2020年6月末現在、合計62十億ユーロが相殺された。同様に、レポ取引およびリバースレポ取引の金額96十億ユーロは、これらの残高が、有価証券貸借取引を行う証券部門の活動（互いに相殺する。）を反映している範囲において、相殺消去された。デリバティブ、証拠金請求、調整/決済/連絡に係る勘定ならびに法人営業および投資銀行部門が保有する非流動的な有価証券に関するキャッシュ・バランスシートの計上のために、「顧客関連取引資産」の項目においてその他の相殺が計上され、2020年6月末現在、合計184十億ユーロであった。

キャッシュ・バランスシートを計上するために、フランス預金供託公庫により集中管理をされている預金は相殺されていないことに留意すべきである。集中管理された預金の金額（2020年6月末現在62十億ユーロ）は、資産の部では「顧客関連取引資産」、負債の部では「顧客関連資金」の項目に計上されている。

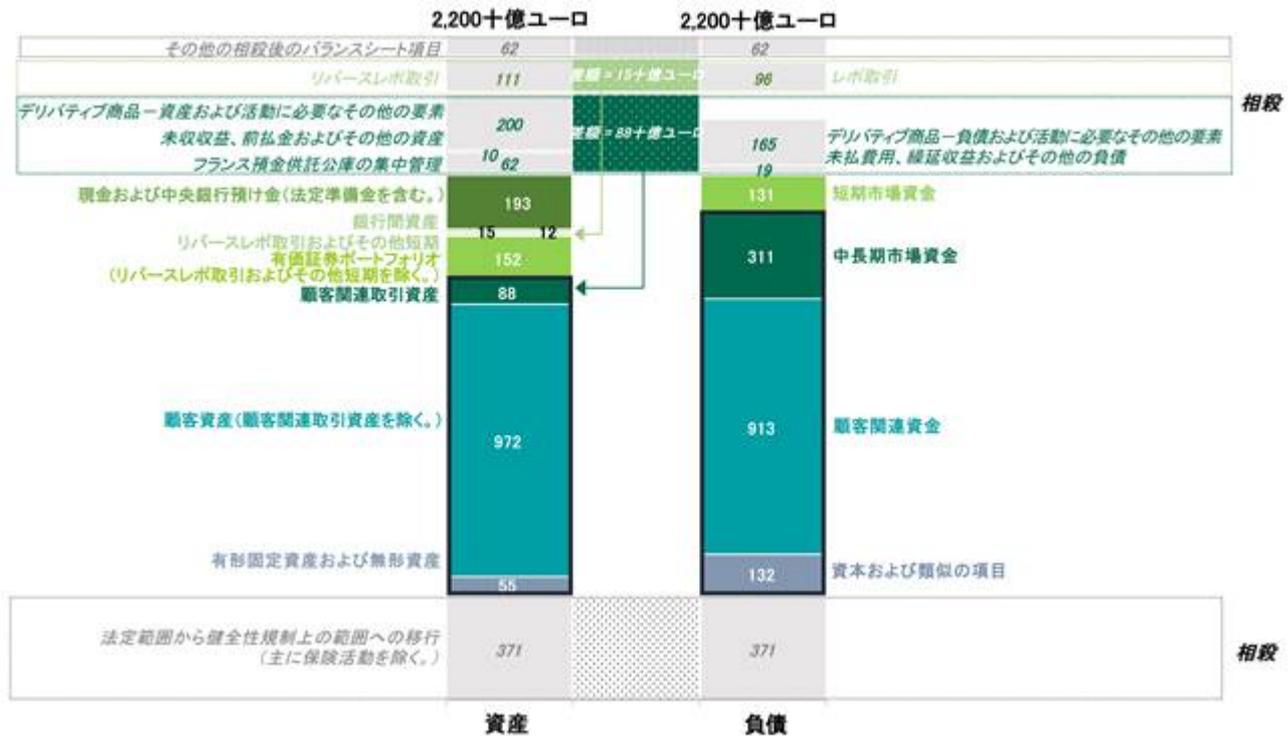
最終段階においては、経済的に相互に関連する場合は会計基準上どちらかの部に分類される残高について、その他の修正再表示が行われた。したがって、会計基準上「中長期市場資金」に分類されるであろう、銀行ネットワークを通じて行われた優先債発行ならびに欧州投資銀行およびフランス預金供託公庫による資金調達および顧客への貸付を担保とするその他の同種のリファイナンス取引は、「顧客関連資金」に再分類された。

中央銀行借換業務については、T-LTRO（ターゲット長期資金供給オペ）に関連する残高が「中長期市場資金」に含まれることは、注意を要する。実際、T-LTRO およびT-LTRO ではECBの裁量による期限前償還が認められておらず、それぞれ4年および3年の契約満期を考慮すると、流動性リスク条件が担保付債券発行と同じ長期担保付借換と同じ扱いになるとみなされる。

中長期のレポ取引もまた、「中長期市場資金」に含まれる。

最後に、当行が商業的關係を有する銀行であるCIBの取引相手先は、キャッシュ・バランスシートの構成においては顧客とみなされる。

クレディ・アグリコル・グループ－2020年6月30日現在のバンキング・キャッシュ・バランスシートの構成



2020年6月30日現在の当行グループのバンキング・キャッシュ・バランスシートは1,487十億ユーロであり、241十億ユーロの資金の安定適用に対する安定した資金調達源の余剰を示している。これは、2020年3月現在と比較し109十億ユーロの増加、2019年6月現在と比較して125十億ユーロの増加である。

COVID-19による健康危機の状況下において、当行グループは、特に政府保証融資の実行および貸出金の満期の延長を通じて、顧客を支えるための大規模な取組みを行った。当行グループは、顧客の需要に応え、また、競争の激しい金利環境から利益をあげるために、2020年6月に、欧州中央銀行の中長期借換取引であるT-LTRO に再度参加して90十億ユーロを借り換え、その資金源の安定度を高めた。

また、当行グループは、当該四半期において、フランスにおけるファイナンス業務およびリテール・バンキングのインフローの大幅な増加により利益を得たが、その一部は、政府保証融資の実行による流動性の回復によるものである。実際、当該四半期において、貸出金の増加が16十億ユーロであったところインフローは47十億ユーロ増加し、これも資金源の安定度の改善に貢献した。

安定した資金源のポジションとして知られるかかる余剰資金は241十億ユーロで、これにより当行グループは、長期資産および安定負債（顧客資産、有形固定資産および無形資産、長期資金ならびに自己資本）によって生じる流動性不足をカバーすることができる。これは、100十億ユーロ超の中期計画目標と合致している。資金の長期適用に対する安定した資金源の比率は121.6%であり、前四半期と比較して9.5パーセント・ポイント上昇した。

さらに、余剰流動性があることおよび中央銀行のファシリティ（特にLTRO）からの引出金を当該四半期にわたり徐々に返済したことから、当行グループは、2020年6月30日現在、短期貸付のポジションとなった（中央銀行預け金が短期債務の額を上回っている。）。

クレディ・アグリコル・グループ 2020年6月30日現在のキャッシュ・バランスシート



(注1) 長期市場資金にはT-LTRO引出金が含まれる。

中長期市場資金は、2020年6月30日現在、311十億ユーロであり、2020年3月末現在と比較して83十億ユーロ増加した。

それらは、184十億ユーロの担保付優先債務、84十億ユーロの上位優先債務、24十億ユーロの非上位優先債務および19十億ユーロのTier 2証券を含む。

担保付優先債の大幅な増加は、当行グループが、欧州中央銀行の中長期借換取引であるT-LTROに参加したこと（T-LTRO 引出金およびT-LTRO の部分返済）によるものである。上位優先債務の減少は、当該第2四半期に行われた負債管理業務によるものである。

クレディ・アグリコル・グループ—2020年6月30日現在の中長期市場資金の残高の内訳



(注1) 想定元本

帳簿価額（健全性ソルベンシー調整を除く。）

当行グループの時価評価された割引後の流動性準備金は、2020年6月30日現在405十億ユーロであり、2020年3月末現在と比較して67十億ユーロ、2019年6月30日と比較して128十億ユーロの増加であった。これは、短期債務の3倍をカバーするものである。

当行グループは、COVID-19による健康危機の状況下において、さらなる流動性準備金を生み出すために担保権を動員する力を強く発揮した。同時に、ECBが4月に実施した担保基準緩和措置によっても、当行グループの中央銀行の購買力が高まった。

中央銀行預け金の増加は、多大な余剰流動性を置き換えた結果である。当行グループの担保差入率の上昇は、中央銀行引出金に伴うものである。

クレディ・アグリコル・グループ—2020年6月30日現在の流動性準備金



(注1) 流動性カバレッジ比率をカバーするために利用可能な資金

(注2) 割引後利用可能な市場証券(時価評価)

2020年6月末現在、流動性カバレッジ比率の分子(適格流動資産証券ポートフォリオ、現金および中央銀行預け金を含み、法定準備金を除く。)は、12ヶ月間の平均として計算され、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーのそれぞれにつき、256.2十億ユーロおよび224.4十億ユーロであった。かかる比率(キャッシュ・アウトフロー純額を示す。)の分母は、12ヶ月間の平均として計算され、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーのそれぞれにつき、192.8十億ユーロおよび166.9十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの12ヶ月間の平均流動性カバレッジ比率は、2020年6月末現在それぞれ132.9%および134.4%であった。これらは、約110%の中期計画目標を上回った。金融機関は、2018年1月1日からは100%に設定されている、かかる比率の基準値に従わなければならない。

COVID-19による健康危機の状況下において、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの流動性カバレッジ比率の水準が上昇したのは、当行グループが中央銀行からのT-LTRO 引出金を求めたことに伴うものであった。

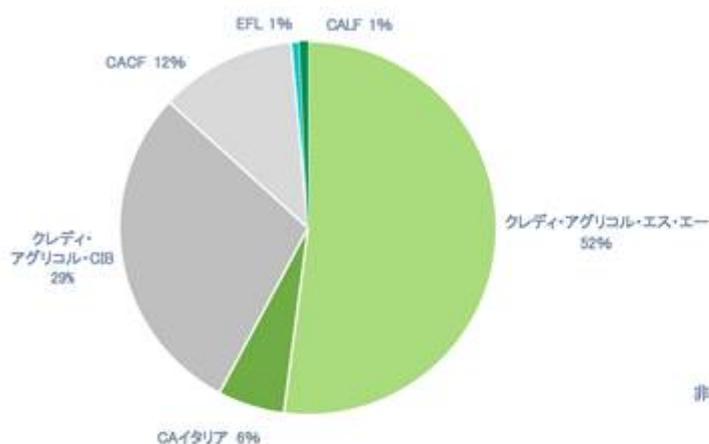
当行グループは、中長期の借換えについて引き続き慎重な方針を取り、投資基盤および商品の市場アクセスを多様化させている。

2020年6月30日現在、当行グループの主な発行者は、21.8十億ユーロ⁽¹⁾相当の中長期債務市場調達を行い、クレディ・アグリコル・エス・エー単体では、そのうちの52%を発行した。

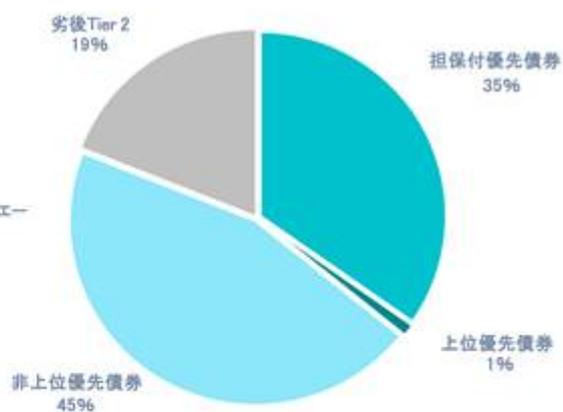
さらに、2020年6月末現在3.3十億ユーロが、フランスの機関もしくは国際機関からの借入れ、またはクレディ・アグリコル・グループのリテール・バンキング・ネットワーク(地域銀行、LCLおよびCAイタリヤ)およびその他の外部ネットワークへの割当であった。

クレディ・アグリコル・アシュランス(CAA)は、グループ内劣後債務を借り換えるために、7月に1十億ユーロの10年満期のTier 2債務を発行したことに留意すべきである。

クレディ・アグリコル・グループ中長期の市場発行一
発行者別内訳: 2020年6月30日現在21.8十億ユーロ



クレディ・アグリコル・エス・エー中長期の市場発行一
区分別内訳: 2020年6月30日現在11.5十億ユーロ



上位優先債券(0.1十億ユーロ)および
担保付優先債券(4.0十億ユーロ)

平均満期: 6.5年
3ヶ月Euriborに対するスプレッド: 33ベース・ポイント

4.1十億
ユーロ

非上位優先債券(5.2十億ユーロ)および
Tier 2(2.2十億ユーロ)

平均満期: 7.3年
3ヶ月Euriborに対するスプレッド: 130ベース・ポイント

7.4十億
ユーロ

2020年7月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、当年度における12十億ユーロの中長期市場資金調達プログラムの96%を完了している。当行は、11.5十億ユーロ⁽¹⁾に相当する資金調達を行い、その内訳は、5.2十億ユーロに相当する非上位優先債務ならびに2.2十億ユーロに相当するTier 2債務、ならびに4.1十億ユーロに相当する上位優先債務および担保付優先債務である。

非上位優先債務およびTier 2債務の発行目標は変更され、当初の目標であった5十億ユーロから6十億ユーロ相当から、6十億ユーロから8十億ユーロ相当に増加した。

2020年6月に、クレディ・アグリコル・エス・エーが、合計3.4十億ユーロに相当する、11本のユーロ建ておよび英ポンド建て債券の一部の買戻しならびに4本の米ドル建て債券の一部の買戻しを完了したことに留意すべきである。かかる買戻しの目的は、現行および将来の規制を考慮してクレディ・アグリコル・エス・エーの債務構造および債務管理を最適化し、また、当該債券の投資家に流動性を提供することである。

(注1) 買戻しおよび償却を行う前の総額

4 【経営上の重要な契約等】

有価証券報告書および本半期報告書「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記 - 注記2」に記載されている事項を除き、当該半期において、当行の通常の業務において締結された契約以外の重要な契約はなかった。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記 - 注記6.8」を参照。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授 権 株 数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	2,884,688,712株 (2020年6月30日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当行の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式 (1株の額面金額 3ユーロ)	普通株式	2,884,688,712株 (2020年6月30日現在)	ユーロネクスト・パリ	議決権に 制限のない 株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

最近の資本金の推移

取引の日および種類	資本金の額(ユーロ)	株式数
2015年12月31日現在の資本金	7,917,980,871 (988,164,012,701円)	2,639,326,957
2016年6月21日 配当およびロイヤルティ配当ボーナスの株式による 支払 (2016年5月19日株主総会)	+509,891,574 (+63,634,468,435円)	+169,963,858
2016年12月16日 従業員向け増資	+110,441,133 (+13,783,053,398円)	+36,813,711
2016年12月31日現在の資本金	8,538,313,578 (1,065,581,534,534円)	2,846,104,526
2017年6月30日現在の資本金	8,538,313,578 (1,065,581,534,534円)	2,846,104,526
2017年12月31日現在の資本金	8,538,313,578 (1,065,581,534,534円)	2,846,104,526
2018年5月22日 適格株主に対する無償株式の割当による増資(ボ ナス配当の撤廃)	+19,590,132 (+2,444,848,474円)	+6,530,044
2018年6月30日現在の資本金	8,557,903,710 (1,068,026,383,008円)	2,852,634,570
2018年8月1日 従業員向け増資	+41,407,758 (+5,167,688,198円)	+13,802,586
2018年12月31日現在の資本金	8,599,311,468 (1,073,194,071,206円)	2,866,437,156
2019年6月30日現在の資本金	8,599,311,468 (1,073,194,071,206円)	2,866,437,156
2019年8月1日 従業員向け増資	+54,754,668 (+6,833,382,566円)	+18,251,556
2019年12月31日現在の資本金	8,654,066,136 (1,080,027,453,773円)	2,884,688,712
2020年6月30日現在の資本金	8,654,066,136 (1,080,027,453,773円)	2,884,688,712

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は合計8,654,066,136ユーロであり、それぞれ額面金額3ユーロで、2,884,688,712株であった。

(4) 【大株主の状況】

(2020年6月30日現在)

株主	株式数	資本金割合(%)	議決権割合(%)
SASリュ・ラ・ポエスイ	1,612,517,290	55.90	55.94
自己株式	1,900,000	0.07	-
従業員(従業員株式保有制度)	152,504,221	5.29	5.29
投資家	1,117,767,201	38.75	38.77
合計	2,884,688,712	100.00	100.00

2 【役員の状況】

以下の事項を除き、有価証券報告書の記載事項に変更はなかった。

女性役員の比率

	人数	比率
取締役会における比率（2020年8月11日現在）	24人中12人	50%
業務執行委員会における比率（2020年8月11日現在）	17人中4人	約24%
経営委員会における比率（2020年8月11日現在）	38人中3人	約8%

マリ・クレール・ダヴー氏、パスカル・リュルー氏、フィリップ・ドゥ・ワール氏およびピエール・キャンプフォー氏が2020年5月13日に株主総会により当行の取締役会メンバーに選任され、アニエス・オーディエ氏およびニコル・グルムロン氏がそれぞれ2020年1月1日および2020年6月1日に取締役会により任命された。

セルジュ・マグドレーヌ氏が2020年4月30日に当行の業務執行委員会を退任した。

ジャン・ポール・マゾワイエ氏が2020年5月1日に当行の業務執行委員会メンバーに選任された。

ロール・ベルツォ氏およびフィリップ・カレイヨル氏がそれぞれ2020年5月18日および2020年5月4日に当行の経営委員会を退任した。

ピエール・メトウジュ氏およびエルヴェ・ヴァリヨン氏が2020年5月4日に当行の経営委員会メンバーに選任された。

マリ・クレール・ダヴー

・取締役、リスク委員会および報酬委員会メンバー 1971年4月5日生まれ

当初選任日：2020年5月13日

任期終了：2023年5月の株主総会

2020年9月10日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：0

経歴：

マリ・クレール・ダヴー氏は、ジャン・ピエール・ラファラン首相時の首相官房でテクニカル・アドバイザーとして勤務を開始し、その後環境・持続可能開発大臣を務めたセルジュ・ルペルティエ氏のチーフ・スタッフとして勤務した。2005年に、同氏はサノフィ・アベンティス・グループの持続可能開発担当取締役役に就任した。2007年から2012年にかけて、同氏は、複数の国務大臣、また環境・持続可能開発・運輸住宅大臣を務めたナタリー・コシュースコ・モリゼ氏のチーフ・スタッフを務めた。

2012年に、同氏はケリングの持続可能開発兼国際機関渉外担当責任者に任命された。同氏は、意欲的な戦略および目標を策定し、ケリング・グループおよびそのメゾンにおいてベストプラクティスを実施してきた。ケリングは、現在、持続可能開発業界の先駆的企業であり、リーダーとして認められている。

マリ・クレール・ダヴー氏は、フランス国籍を有しており、国立農村工学・河川・森林学校（*École nationale du génie rural, des eaux et des forêts*）（ENGREF、IPEFエンジニアリングの行政事務）を卒業した。同氏はまた、パリ・ドーフィン大学から大学院の学位である公共管理学のDESS（*diplôme d'études supérieures spécialisées*）を授与されている。

マリ・クレール・ダヴー氏は、その企業の社会的・環境責任に関する確立した専門知識、大規模な国際的組織の管理能力およびその法人営業および投資銀行業務におけるリスクに関する知識を取締役会において発揮している。

パスカル・リュルー

・取締役 1962年1月8日生まれ

当初選任日：2020年5月13日

任期終了：2023年5月の株主総会

2020年9月3日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：378

経歴：

パスカル・リュルー氏は、35年以上前に農場経営管理のBTSを取得して卒業したのちに兄弟とともに家族農場を経営するようになり、その農場は現在では14世帯の家族を支えている。同氏は、輸出志向型事業を含め農場経営の多角化を始めた。同氏は、かなり初期の段階から、ISO 14001（環境マネジメントに関する国際的な規格）認証を取得し運営する農場の事業ならびに果物および野菜については2008年に国際的なGLOBALG.A.P認証を取得した事業に環境面での効果を取り入れた。「ドゥマン・ラ・テール」のメンバーとして、同氏は、果物および野菜の廃棄物ゼロへの取り組みに参与している。同氏はまた、クレディ・アグリコルの障害および雇用組合担当取締役である。同氏は、クレディ・アグリコルにおいては、2014年以降ノルマンディー・セーヌ地域銀行の会長を務めるなど30年超の経験を有するが、農業食品業界における主力のプライベート・エクイティ・プレーヤーであるユニグランの取締役である。

アニエス・オーディエ

・無議決権取締役 1964年11月3日生まれ

当初選任日：2020年1月1日

任期終了：2023年1月1日

2020年9月10日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：0

経歴：

同氏のチーフ・エンジニア、フランスのグランゼコールの卒業生、ボストン・コンサルティング・グループ・パリの前パートナーおよびアヴァスの前ヴァイス・プレジデントとしての経験に加え、上級公務員、省庁職員および様々な活動分野の国際的な企業における職業経験が、デジタルおよび戦略・企業社会的責任に関する技能に活かされている。

ニコル・グルムロン

・無議決権取締役 1963年10月17日生まれ

当初選任日：2020年6月1日

任期終了：2020年10月1日

2020年9月10日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：186

経歴：

グルムロン氏は、その職歴のすべてをクレディ・アグリコル・グループ内で経ており、地域銀行において責任ある地位を任され、また、保険を含む当行グループの複数の事業の経験がある。同氏は、LCLおよびCATSの取締役であり、また、クレディ・アグリコル・CIBの取締役およびリスク委員会メンバーであった。

ジャン・ポール・マゾワイエ

・ジェネラル・マネージャー代理、グループデジタル変革およびIT責任者 1965年5月9日生まれ

当初選任日：2020年5月1日

任期終了：未定

2020年9月10日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：16,715

経歴：

ジャン・ポール・マゾワイエ氏は、1988年にクレディ・リヨネ・スイスで職務を開始し、1989年から1996年まで、アクセンチュアで銀行、特にクレディ・アグリコルの様々なコンサルティング案件を担当した。1996年、同氏は、ケス・ナショナル・ドゥ・クレディ・アグリコルの個客マーケティング部門に加わった。1998年、同氏は、クレディ・アグリコル・イール・ドゥ・フランスのマーケティングおよび広報担当取締役役に就任した。2002年、同氏は信用およびリスク担当取締役に任命された。ジャン・ポール・マゾワイエ氏は、2004年に、国際ネットワーク担当取締役代理としてカリヨンに加わり、すべてのサポート職務の調整および活性化を任された。2007年、同氏は、クレディ・アグリコル・アセット・マネジメントのサポートおよび開発職務担当取締役（マーケティング、販売支援および国際ネットワーク）に就任した。2010年、ジャン・ポール・マゾワイエ氏は、アムンディのサポートおよび開発職務を担当する最高経営責任者代理に就任した。2013年、同氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーのグループITおよび産業担当取締役に就任した。ジャン・ポール・マゾワイエ氏は、2016年から、クレディ・アグリコル・ピレネー・ガスコーニュ地域銀行の最高経営責任者を務めている。ジャン・ポール・マゾワイエ氏は、リヨン経営学大学院（1987年）および国立国防高等研究所（2015年）を卒業している。

ピエール・メトウジュ

・グループ・マーケティング責任者 1963年12月30日生まれ

当初選任日：2020年5月4日

任期終了：未定

2020年9月10日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：0

経歴：

ピエール・メトウジュ氏は、1987年にクレディ・リヨネにリテール向け支店のアカウント・オフィサーとして入社し、その後法人顧客の渉外担当マネージャーを務めた。1992年、同氏はロンドンにおいてシニア・リスク・アナリストに任命され、その後欧州企業部門責任者に任命された。1998年、同氏はクレディ・リヨネの戦略部門に加わった。2001年、ピエール・メトウジュ氏は、統括経営室の提携担当取締役代理に就任し、2003年にLCLの資産管理部門に加わった。同氏はLCL・プライベート・バンキングの創設を統括した小規模作業部会のメンバーであり、2005年にはマーケティング・広報部門の責任者を務めた。2010年10月、同氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーにおいてグループ戦略的マーケティング責任者に任命された。同氏の職務は2011年にグループ・マーケティング・リサーチまで広がり、また2015年にはグループ・データ・ラボにまで及んだ。

当行グループのマーケティング部門には、小売市場、富裕層向けプライベート・バンキング市場、貯蓄、グループ・マーケティング戦略、マーケティングに関する見識、グループ・データ・ラボおよびグループ・Eマーケティングが含まれる。

ピエール・メトウジュ氏は、パリのISG経営大学院を卒業し、パリ・ドーフィン大学の資産運用の学位を有している。

エルヴェ・ヴァリヨン

・クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング最高経営責任者 1967年12月3日生まれ

当初選任日：2020年5月4日

任期終了：未定

2020年9月10日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：1,134

経歴：

エルヴェ・ヴァリヨン氏は、デロイトで監査人として職務を開始し、次いでピート・マーウィックでコンサルタントとして勤めた。同氏は、7年間、BNPパリバ・グループの市場活動を行う様々な子会社で様々な職務に就き、その後2003年に、クレディ・アグリコル・グループに加わり銀行業務の専門職に就いた。同氏は、2005年にクレディ・アグリコル・リーシングの財務部長に就任し、2009年にユーロファクターの財務部長に就任後、同年にリースおよびファクタリング事業の財務、ITおよび組織担当取締役役に任命された。2013年、同氏は、クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングの業務担当マネージング・ディレクター代理に就任した。同氏はその後2015年に、同社の開発担当マネージング・ディレクター代理に任命された。エルヴェ・ヴァリヨン氏は、2016年から、クレディ・アグリコル・イール・ドゥ・フランスの業務担当マネージング・ディレクター代理を務めている。エルヴェ・ヴァリヨン氏は、リヨン経営学大学院の卒業生であり、公認会計士でもある。

第6 【経理の状況】

1. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの要約中間連結財務書類は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが採用した会計原則、会計手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるものとの間の主な相違点に関しては、下記「3 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
2. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの要約中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項に基づいて提出されている。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの要約中間連結財務書類は、会計監査人による監査は受けていないが、フランスで適用されている専門的基準に準拠した会計監査人によるレビューを受けている。
3. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの原文の要約中間連結財務書類（仏語）はユーロで表示されている。中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2020年8月24日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ = 124.80円の為替レートでユーロ表示額から換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されたことまたは換算されることを意味するものではない。円換算額は四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
4. 円換算額ならびに「2 その他」および「3 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」の記載事項は、当該事項における原文の中間財務書類への参照事項を除き、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの原文の中間財務書類には含まれていない。

1 【中間財務書類】

(1) 一般的枠組み

事業体の法律上の概要

2001年11月29日に開催された臨時株主総会以降、当行の名称はクレディ・アグリコル・エス・エーである。

2012年7月1日以降の当行の登記上の事務所は、フランス、セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場12番地である。

登記番号：ナンテール商業・会社登記簿番号 784 608 416

NAFコード：6419Z

当行は、一般の会社法、より具体的にはフランス商法（*Code de commerce*）第2編に準拠し、取締役会を有するフランスの公開会社（*Société Anonyme*）である。

当行はまた、フランス通貨金融法典、より具体的には同法典第L.512-47条以下の規定を遵守しなければならない。

当行は、1984年11月17日に相互信用金庫の区分における認定金融機関として免許を受けた。そのため、当行は、銀行の監督機関、より具体的にはフランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）および欧州中央銀行により監督される。

当行の株式は、ユーロネクスト・パリにおいて取引されており、当行は、現行の株式市場規則、特に開示義務に関する規則を遵守しなければならない。

相互的な基盤を有する銀行

地域銀行により完全所有されるSASリュ・ラ・ボエスイは、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の過半数を保有している。SASリュ・ラ・ボエスイの株式は地域銀行のネットワーク外に譲渡されてはならない。また、地域銀行間でのこれらの株式の取引は、とりわけ取引価格の決定方法を定めた流動性契約に従うものとする。これは、地域銀行間の株式処分およびSASリュ・ラ・ボエスイの増資の双方を網羅している。

クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）は、地域銀行のための協議機関および代表機関として機能し、また、地域銀行の会議を開催する。

フランス通貨金融法典（第L.511-31条および第L.511-32条）の規定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ネットワーク（フランス通貨金融法典第R.512-18条により定義される。）の中核として、密接なネットワークを維持し、また、関連する金融機関の適切な機能を確保し、かかる金融機関に適用されるすべての法令の遵守を確実に行うために、かかる金融機関に対して管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を負う。そのため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ネットワーク全体および当行の関連機関各々の流動性およびソルベンシーをとりわけ確保するために必要なあらゆる手段を講じることができる。

関連当事者

当行グループの法的構造を考慮し、クレディ・アグリコル・エス・エーがクレディ・アグリコル・ネットワークの中核であるという事実から、クレディ・アグリコル・エス・エーの関連当事者は、持分法適用会社を含む連結会社、当行グループの上級業務執行役員および地域銀行である。

クレディ・アグリコルの内部資金調達構造に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行⁽¹⁾との間の取引は、貸借対照表および損益計算書においてクレディ・アグリコル内部取引として示される（注記

4.1「受取利息および支払利息」、4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」、6.3「償却原価で測定する金融資産」および6.5「償却原価で測定する金融負債」)。

(1) 全部連結されているコルシカ地域銀行を除く。

その他の株主間契約

当期間中に締結された株主間契約は、注記2「当期中の主要な構造上の取引および重大な事象」に詳述されている。

連結貸借対照表に影響を与える被支配会社との関係

クレディ・アグリコル・エス・エーの会社の一覧は注記10「2020年6月30日現在の連結範囲」に記載されている。当行グループの全部連結会社との間の取引および期末残高は連結の際に相殺消去されているため、持分法により連結される会社との取引のみが当行グループの連結財務書類に影響を与える。

2020年6月30日現在の連結貸借対照表において当該取引に相当する主要な残高およびコミットメントは、持分法適用会社との取引に関する次の金額である。

- ・ 金融機関に対する貸出金および債権：2,846百万ユーロ
- ・ 顧客に対する貸出金および債権：2,890百万ユーロ
- ・ 金融機関に対する債務：1,212百万ユーロ
- ・ 顧客に対する債務：276百万ユーロ
- ・ 金融商品に関して付与したコミットメント：6,311百万ユーロ
- ・ 金融商品に関して受領したコミットメント：5,923百万ユーロ

これらの事業体と行なわれた取引は、当期の損益計算書に重大な影響を与えなかった。

(2) 要約中間連結財務書類

() 損益計算書

	注記	2020年6月30日		2019年12月31日		2019年6月30日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	12,340	1,540,032	25,107	3,133,354	12,993	1,621,526
支払利息および類似費用	4.1	(6,629)	(827,299)	(13,663)	(1,705,142)	(7,255)	(905,424)
受取報酬および手数料	4.2	5,247	654,826	10,556	1,317,389	5,348	667,430
支払報酬および手数料	4.2	(3,268)	(407,846)	(6,500)	(811,200)	(3,557)	(443,914)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)	4.3	(5,557)	(693,514)	17,082	2,131,834	10,487	1,308,778
売買目的保有資産 / 負債に係る純利益 / (損失)		1,171	146,141	4,730	590,304	2,681	334,589
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 / 負債に係る純利益 / (損失)		(6,728)	(839,654)	12,352	1,541,530	7,806	974,189
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)	4.4	337	42,058	162	20,218	113	14,102
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利益 / (損失)		287	35,818	47	5,866	42	5,242
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る分配 (配当金)		50	6,240	115	14,352	71	8,861
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益 / (損失)	4.5	3	374	(9)	(1,123)	2	250
償却原価で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益 / (損失)		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益 / (損失)		-	-	-	-	-	-
その他の業務収益	4.6	21,480	2,680,704	41,042	5,122,042	22,089	2,756,707
その他の業務費用	4.6	(14,283)	(1,782,518)	(53,180)	(6,636,864)	(29,968)	(3,740,006)
オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益 / (損失) の組替	5.2	427	53,290	(445)	(55,536)	(248)	(30,950)
収益		10,097	1,260,106	20,152	2,514,970	10,004	1,248,499
営業費用	4.7	(6,140)	(766,272)	(11,713)	(1,461,782)	(5,980)	(746,304)

有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.8	(533)	(66,518)	(1,048)	(130,790)	(494)	(61,651)
営業総利益		3,424	427,315	7,391	922,397	3,530	440,544
リスク費用	4.9	(1,463)	(182,582)	(1,256)	(156,749)	(582)	(72,634)
営業利益		1,961	244,733	6,135	765,648	2,948	367,910
持分法適用会社の純利益持分		179	22,339	352	43,930	193	24,086
その他の資産に係る純利益 / (損失)	4.10	87	10,858	54	6,739	22	2,746
のれんの変動額	6.9	-	-	(589)	(73,507)	-	-
税引前利益		2,227	277,930	5,952	742,810	3,163	394,742
法人所得税	4.11	(347)	(43,306)	(456)	(56,909)	(880)	(109,824)
非継続事業からの純利益 / (損失)	6.6	(1)	(125)	(38)	(4,742)	8	998
当期純利益		1,879	234,499	5,458	681,158	2,291	285,917
非支配持分		287	35,818	614	76,627	306	38,189
当期純利益 - 当行グループの持分		1,592	198,682	4,844	604,531	1,985	247,728
1株当たり利益 ⁽¹⁾	6.13	0.473 ユーロ	59円	1.482 ユーロ	185円	0.609 ユーロ	76円
希薄化後1株当たり利益 ⁽¹⁾	6.13	0.473 ユーロ	59円	1.482 ユーロ	185円	0.609 ユーロ	76円

(1) 非継続事業からの純利益を含む利益に対応する。

() 当期純利益およびその他の包括利益 / (損失)

注記	2020年6月30日		2019年12月31日		2019年6月30日		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
当期純利益	1,879	234,499	5,458	681,158	2,291	285,917	
退職給付に係る数理計算上の差益 / (差損)	4.12	40	4,992	(162)	(20,218)	(124)	(15,475)
金融負債の自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益 / (損失) ⁽¹⁾	4.12	91	11,357	(74)	(9,235)	(51)	(6,365)
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失) ⁽¹⁾	4.12	(129)	(16,099)	53	6,614	86	10,733
純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	4.12	2	250	(183)	(22,838)	(89)	(11,107)
持分法適用会社の純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益 / (損失)	4.12	7	874	(30)	(3,744)	(2)	(250)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。)	4.12	11	1,373	71	8,861	79	9,859
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)に係る法人所得税	4.12	(4)	(499)	8	998	2	250
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)	4.12	-	-	3	374	3	374

純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) (税引後)	4.12	16	1,997	(131)	(16,349)	(7)	(874)
為替換算調整勘定に係る利益 / (損失)	4.12	(118)	(14,726)	301	37,565	71	8,861
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失)	4.12	(198)	(24,710)	1,189	148,387	1,482	184,954
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益 / (損失)	4.12	539	67,267	361	45,053	504	62,899
オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益 / (損失) の組替	4.12	(427)	(53,290)	434	54,163	241	30,077
純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	4.12	(204)	(25,459)	2,285	285,168	2,298	286,790
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のある税引前その他の包括利益 / (損失)、当行グループの持分	4.12	(120)	(14,976)	9	1,123	-	-
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。)	4.12	(138)	(17,222)	(481)	(60,029)	(624)	(77,875)
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税	4.12	1	125	1	125	2	250
非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)	4.12	-	-	(12)	(1,498)	(12)	(1,498)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) (税引後)	4.12	(461)	(57,533)	1,802	224,890	1,665	207,792
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	4.12	(445)	(55,536)	1,671	208,541	1,658	206,918
当期純利益およびその他の包括利益 / (損失)		1,434	178,963	7,129	889,699	3,949	492,835
うち、当行グループの持分		1,205	150,384	6,464	806,707	3,626	452,525
うち、非支配持分		229	28,579	665	82,992	323	40,310

(1) うち、1百万ユーロ (124.8百万円) は組替えられることのない項目の準備金に振替えられた項目である。

() 貸借対照表 - 資産

	注記	2020年6月30日		2019年12月31日		2019年6月30日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金		156,484	19,529,203	93,079	11,616,259	64,337	8,029,258
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6.1	430,941	53,781,437	399,477	49,854,730	398,256	49,702,349
売買目的保有金融資産		267,004	33,322,099	230,721	28,793,981	246,898	30,812,870
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		163,937	20,459,338	168,756	21,060,749	151,358	18,889,478
ヘッジ手段のデリバティブ		23,149	2,888,995	19,368	2,417,126	21,371	2,667,101
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3 - 6.2	261,760	32,667,648	261,321	32,612,861	263,293	32,858,966
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		259,304	32,361,139	258,803	32,298,614	260,115	32,462,352
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		2,456	306,509	2,518	314,246	3,178	396,614
償却原価で測定する金融資産	3 - 6.3	1,006,903	125,661,494	906,280	113,103,744	871,453	108,757,334
金融機関に対する貸出金および債権		499,783	62,372,918	438,581	54,734,909	420,022	52,418,746
顧客に対する貸出金および債権		413,355	51,586,704	395,180	49,318,464	384,828	48,026,534
債務証券		93,765	11,701,872	72,519	9,050,371	66,603	8,312,054
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		8,091	1,009,757	7,145	891,696	8,546	1,066,541
当期税金資産および繰延税金資産		4,649	580,195	4,300	536,640	4,173	520,790
未収収益、前払金およびその他の資産		44,629	5,569,699	38,349	4,785,955	45,273	5,650,070
売却目的保有非流動資産および非継続事業	6.6	493	61,526	475	59,280	-	-
繰延利益分配		-	-	-	-	-	-
持分法適用会社に対する投資		7,392	922,522	7,232	902,554	6,955	867,984
投資不動産	6.7	6,600	823,680	6,576	820,685	6,514	812,947
有形固定資産	6.8	5,399	673,795	5,598	698,630	5,436	678,413
無形資産	6.8	3,228	402,854	3,163	394,742	2,566	320,237
のれん	6.9	15,654	1,953,619	15,280	1,906,944	15,611	1,948,253
資産合計		1,975,372	246,526,426	1,767,643	220,601,846	1,713,784	213,880,243

() 貸借対照表 - 負債および株主持分

	注記	2020年6月30日		2019年12月31日		2019年6月30日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金		1,581	197,309	1,896	236,621	651	81,245

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.1	271,850	33,926,880	246,669	30,784,291	246,324	30,741,235
売買目的保有金融負債		235,177	29,350,090	206,708	25,797,158	209,820	26,185,536
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		36,673	4,576,790	39,961	4,987,133	36,504	4,555,699
ヘッジ手段のデリバティブ		15,558	1,941,638	13,293	1,658,966	15,344	1,914,931
償却原価で測定する金融負債	6.5	1,164,792	145,366,042	989,962	123,547,258	938,756	117,156,749
金融機関に対する債務	6.5	275,617	34,397,002	142,041	17,726,717	133,949	16,716,835
顧客に対する債務	3 - 6.5	704,090	87,870,432	646,914	80,734,867	611,391	76,301,597
債務証券	6.5	185,085	23,098,608	201,007	25,085,674	193,416	24,138,317
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		10,509	1,311,523	9,183	1,146,038	10,627	1,326,250
当期税金負債および繰延税金負債		3,855	481,104	3,766	469,997	3,115	388,752
未払費用、繰延収益およびその他の負債		55,644	6,944,371	49,285	6,150,768	53,881	6,724,349
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債		488	60,902	478	59,654	-	-
保険契約に係る責任準備金	6.10	351,865	43,912,752	356,107	44,442,154	348,228	43,458,854
引当金	6.11	4,260	531,648	4,364	544,627	5,927	739,690
劣後債務	6.12	23,038	2,875,142	21,797	2,720,266	23,136	2,887,373
負債合計		1,903,440	237,549,312	1,696,800	211,760,640	1,645,989	205,419,427
株主持分	6.13	71,932	8,977,114	70,843	8,841,206	67,795	8,460,816
株主持分 - 当行グループの持分		63,894	7,973,971	62,920	7,852,416	61,216	7,639,757
資本金および資本剰余金		27,371	3,415,901	27,368	3,415,526	28,133	3,510,998
利益剰余金		32,475	4,052,880	27,865	3,477,552	28,234	3,523,603
その他の包括利益		2,456	306,509	2,843	354,806	2,864	357,427
非継続事業に係るその他の包括利益		-	-	-	-	-	-
当期純利益 / (損失)		1,592	198,682	4,844	604,531	1,985	247,728
非支配持分		8,038	1,003,142	7,923	988,790	6,579	821,059
負債および株主持分合計		1,975,372	246,526,426	1,767,643	220,601,846	1,713,784	213,880,243

[次へ](#)

() 株主持分変動計算書

	当行グループの持分										非支配持分					
	資本金および資本剰余金					その他の包括利益 / (損失)					その他の包括利益 / (損失)					
	資本金	資本剰余金	自己株式の消却	その他の資本性金融商品	資本剰余金合計	純損益に組替えられること	純損益に組替えられないこと	純損益に組替えられないこと	純損益に組替えられないこと	純損益に組替えられないこと	資本、関連する準備金	純損益に組替えられること	純損益に組替えられないこと	純損益に組替えられないこと	株主持分合計	連結株主持分合計
(百万ユーロ)	資本金	剰余金	消却	金融商品	剰余金合計	性のあるそのの他の包括利益 / (損失)	性のあるそのの他の包括利益 / (損失)	性のあるそのの他の包括利益 / (損失)	性のあるそのの他の包括利益 / (損失)	利益 / (損失)	利益 / (損失)	利益 / (損失)	利益 / (損失)	利益 / (損失)	利益 / (損失)	
2019年1月1日現在の株主持分 (過年度公表額)	8,599	44,129	(151)	5,011	57,588	2,328	(1,105)	1,223	-	58,811	6,826	(114)	(7)	(121)	6,705	65,516
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日現在の株主持分 (修正再表示後)	8,599	44,129	(151)	5,011	57,588	2,328	(1,105)	1,223	-	58,811	6,826	(114)	(7)	(121)	6,705	65,516
増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保有自己株式の変動	-	-	20	-	20	-	-	-	-	20	-	-	-	-	-	20
資本性金融商品の発行 / 償還	-	(7)	-	1,083	1,076	-	-	-	-	1,076	-	-	-	-	-	1,076
2019年度上半期における永久下位劣後債の償還	-	(233)	-	-	(233)	-	-	-	-	(233)	(12)	-	-	-	(12)	(245)
2019年度上半期に支払った配当金	-	(1,976)	-	-	(1,976)	-	-	-	-	(1,976)	(378)	-	-	-	(378)	(2,354)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	12	-	-	12	-	-	-	-	12	6	-	-	-	6	18
株主との取引による変動	-	(2,204)	20	1,083	(1,101)	-	-	-	-	(1,101)	(384)	-	-	-	(384)	(1,485)
その他の包括利益 / (損失) の変動	-	12	-	-	12	1,637	3	1,640	-	1,652	1	25	(9)	16	17	1,669
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失)	-	15	-	-	15	-	(15)	(15)	-	-	1	-	(1)	(1)	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益 / (損失)	-	(4)	-	-	(4)	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	4	-	-	4	1	-	1	-	5	(1)	1	-	1	-	5
2019年度上半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,985	1,985	306	-	-	-	306	2,291
その他の変動	-	(136)	-	-	(136)	-	-	-	-	(136)	(65)	-	-	-	(65)	(201)
2019年6月30日現在の株主持分	8,599	41,805	(131)	6,094	56,367	3,966	(1,102)	2,864	1,985	61,216	6,683	(88)	(16)	(104)	6,579	67,795
増資	55	96	-	-	151	-	-	-	-	151	-	-	-	-	-	151
保有自己株式の変動	-	-	23	-	23	-	-	-	-	23	-	-	-	-	-	23
資本性金融商品の発行 / 償還	-	(109)	-	(960)	(1,069)	-	-	-	-	(1,069)	-	-	-	-	-	(1,069)
2019年度下半期における永久下位劣後債の償還	-	(238)	-	-	(238)	-	-	-	-	(238)	(15)	-	-	-	(15)	(253)
2019年度下半期に支払った配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	2
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	14	-	-	14	-	-	-	-	14	6	-	-	-	6	20
株主との取引による変動	55	(237)	23	(960)	(1,119)	-	-	-	-	(1,119)	(7)	-	-	-	(7)	(1,126)
その他の包括利益 / (損失) の変動	-	(42)	-	-	(42)	89	(97)	(8)	-	(50)	-	42	(7)	35	35	(15)
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失)	-	(37)	-	-	(37)	-	37	37	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益 / (損失)	-	(4)	-	-	(4)	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	1	-	-	1	8	(21)	(13)	-	(12)	-	(1)	-	(1)	(1)	(13)

2019年度下半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,859	2,859	308	-	-	-	308	3,167
その他の変動	-	26	-	-	26	-	-	-	-	26	1,009	-	-	-	1,009	1,035
2019年12月31日現在の株主持分	8,654	41,553	(108)	5,134	55,233	4,063	(1,220)	2,843	4,844	62,920	7,993	(47)	(28)	(70)	7,923	70,843
2019年度における当期純利益の処分	-	4,844	-	-	4,844	-	-	-	(4,844)	-	-	-	-	-	-	-
2020年1月1日現在の株主持分	8,654	46,397	(108)	5,134	60,077	4,063	(1,220)	2,843	-	62,920	7,993	(47)	(23)	(70)	7,923	70,843
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	8,654	46,397	(108)	5,134	60,077	4,063	(1,220)	2,843	-	62,920	7,993	(47)	(23)	(70)	7,923	70,843
増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保有自己株式の変動	-	-	(14)	-	(14)	-	-	-	-	(14)	-	-	-	-	-	(14)
資本性金融商品の発行 / 償還	-	-	-	(4)	(4)	-	-	-	-	(4)	-	-	-	-	-	(4)
2020年度上半期における永久下位劣後債の償還	-	(229)	-	-	(229)	-	-	-	-	(229)	(14)	-	-	-	(14)	(243)
2020年度上半期に支払った配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(108)	-	-	-	(108)	(108)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	6	-	-	6	-	-	-	-	6	3	-	-	-	3	9
株主との取引による変動	-	(223)	(14)	(4)	(241)	-	-	-	-	(241)	(119)	-	-	-	(119)	(360)
その他の包括利益 / (損失) の変動	-	(1)	-	-	(1)	(332)	31	(301)	-	(302)	-	(10)	(16)	(26)	(26)	(330)
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組 替えられることのない資本性金融商品に係る	-	(1)	-	-	(1)	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益 / (損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用 リスクの変動に起因するその他の包括利益 / (損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	-	-	-	-	(89)	3	(86)	-	(86)	-	(30)	-	(30)	(30)	(116)
2020年度上半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,592	1,592	287	-	-	-	287	1,879
その他の変動	-	11	-	-	11	-	-	-	-	11	5	-	-	-	5	16
2020年6月30日現在の株主持分	8,654	46,184	(122)	5,130	59,846	3,642	(1,186)	2,456	1,592	63,894	8,166	(87)	(41)	(126)	8,038	71,932

	当行グループの持分										非支配持分					連結 株主 持分 合計
	資本金および資本剰余金					その他の包括利益 / (損失)					その他の包括利益 / (損失)					
	資本剰余金		自己 株式の 消却	その他 の資本金 金融商品	資本 および 利益 剰余金合計	純損益に組替 えられる可 能な利益 / (損失)	純損益に組替 えられる可 能な損失 / (損失)	純損益に組替 えられる可 能な損失 / (損失)	株主 持分 合計	株主 持分 合計	株主 持分 合計	純損益に組替 えられる可 能な利益 / (損失)	純損益に組替 えられる可 能な損失 / (損失)	純損益に組替 えられる可 能な損失 / (損失)	株主 持分 合計	
	資本金	剰余金														
(百万円)	資本金	剰余金	消却	資本 および 利益 剰余金合計	益 / (損失)	(損失)	当期 純利益	株主 持分 合計	準備金 および 利益	益 / (損失)	(損失)	損失 / (損 失) 合計	株主 持分 合計	連結 株主 持分 合計		
2019年1月1日現在の株主持分(過年度公表額)	1,073,155	5,507,299	(18,845)	625,373	7,186,982	290,534	(137,904)	152,630	-	7,339,613	851,885	(14,227)	(874)	(15,101)	836,784	8,176,397
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2019年1月1日現在の株主持分(修正再表示後)	1,073,155	5,507,299	(18,845)	625,373	7,186,982	290,534	(137,904)	152,630	-	7,339,613	851,885	(14,227)	(874)	(15,101)	836,784	8,176,397
増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保有自己株式の変動	-	-	2,496	-	2,496	-	-	-	2,496	-	-	-	-	-	-	2,496
資本性金融商品の発行 / 償還	-	(874)	-	135,158	134,285	-	-	-	134,285	-	-	-	-	-	-	134,285
2019年度上半期における永久下落後償の償還	-	(29,078)	-	-	(29,078)	-	-	-	(29,078)	(1,498)	-	-	-	-	(1,498)	(30,576)
2019年度上半期に支払った配当金	-	(246,605)	-	-	(246,605)	-	-	-	(246,605)	(47,174)	-	-	-	-	(47,174)	(293,779)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	1,498	-	-	1,498	-	-	-	1,498	749	-	-	-	-	749	2,246
株主との取引による変動	-	(275,059)	2,498	135,158	(137,405)	-	-	-	(137,405)	(47,923)	-	-	-	-	(47,923)	(185,328)
その他の包括利益 / (損失) の変動	-	1,498	-	-	1,498	204,298	374	204,672	-	206,170	125	3,120	(1,123)	1,997	2,122	206,291
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組 替えられることのない資本性金融商品に係る その他の包括利益 / (損失)	-	1,872	-	-	1,872	-	(1,872)	(1,872)	-	-	125	-	(125)	(125)	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用 リスクの変動に起因するその他の包括利益 / (損失)	-	(499)	-	-	(499)	-	499	499	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	499	-	-	499	125	-	125	-	624	(125)	125	-	125	-	624
2019年度上半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	247,728	247,728	38,189	-	-	-	38,189	285,917
その他の変動	-	(16,973)	-	-	(16,973)	-	-	-	-	(16,973)	(8,112)	-	-	-	(8,112)	(25,085)
2019年6月30日現在の株主持分	1,073,155	5,217,264	(18,349)	760,531	7,034,602	494,957	(137,530)	357,427	247,728	7,639,757	834,038	(10,982)	(1,997)	(12,979)	821,059	8,460,816
増資	6,864	11,981	-	-	18,845	-	-	-	-	18,845	-	-	-	-	-	18,845
保有自己株式の変動	-	-	2,870	-	2,870	-	-	-	2,870	-	-	-	-	-	-	2,870
資本性金融商品の発行 / 償還	-	(13,603)	-	(119,808)	(133,411)	-	-	-	(133,411)	-	-	-	-	-	-	(133,411)
2019年度下半期における永久下落後償の償還	-	(29,702)	-	-	(29,702)	-	-	-	(29,702)	(1,872)	-	-	-	-	(1,872)	(31,574)
2019年度下半期に支払った配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	250	-	-	-	-	250	250
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	1,747	-	-	1,747	-	-	-	1,747	749	-	-	-	-	749	2,496
株主との取引による変動	6,864	(29,578)	2,870	(119,808)	(139,651)	-	-	-	(139,651)	(874)	-	-	-	-	(874)	(140,525)
その他の包括利益 / (損失) の変動	-	(5,242)	-	-	(5,242)	11,107	(12,106)	(998)	-	(8,240)	-	5,242	(874)	4,368	4,368	(1,872)
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組 替えられることのない資本性金融商品に係る その他の包括利益 / (損失)	-	(4,618)	-	-	(4,618)	-	4,618	4,618	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用 リスクの変動に起因するその他の包括利益 / (損失)	-	(499)	-	-	(499)	-	499	499	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	125	-	-	125	998	(2,621)	(1,622)	-	(1,498)	-	(125)	-	(125)	(125)	(1,622)
2019年度下半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	356,803	356,803	38,438	-	-	-	38,438	395,242

その他の変動	-	3,245	-	-	3,245	-	-	-	-	3,245	125,923	-	-	-	125,923	129,168
2019年12月31日現在の株主持分	1,080,019	5,185,814	(13,478)	640,723	6,893,078	507,062	(152,256)	354,806	604,531	7,852,416	997,526	(5,866)	(2,870)	(8,736)	988,790	8,841,206
2019年度における当期純利益の処分	-	604,531	-	-	604,531	-	-	-	(604,531)	-	-	-	-	-	-	-
2020年1月1日現在の株主持分	1,080,019	5,790,346	(13,478)	640,723	7,497,610	507,062	(152,256)	354,806	-	7,852,416	997,526	(5,866)	(2,870)	(8,736)	988,790	8,841,206
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年1月1日現在の株主持分（修正再表示後）	1,080,019	5,790,346	(13,478)	640,723	7,497,610	507,062	(152,256)	354,806	-	7,852,416	997,526	(5,866)	(2,870)	(8,736)	988,790	8,841,206
増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保有自己株式の変動	-	-	(1,747)	-	(1,747)	-	-	-	-	(1,747)	-	-	-	-	-	(1,747)
資本性金融商品の発行 / 償還	-	-	-	(499)	(499)	-	-	-	-	(499)	-	-	-	-	-	(499)
2020年度上半期における永久下位劣後債の償還	-	(28,579)	-	-	(28,579)	-	-	-	-	(28,579)	(1,747)	-	-	-	(1,747)	(30,326)
2020年度上半期に支払った配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(13,478)	-	-	-	(13,478)	(13,478)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	749	-	-	749	-	-	-	-	749	374	-	-	-	374	1,123
株主との取引による変動	-	(27,830)	(1,747)	(499)	(30,077)	-	-	-	-	(30,077)	(14,851)	-	-	-	(14,851)	(44,928)
その他の包括利益 / (損失) の変動	-	(125)	-	-	(125)	(41,434)	3,869	(37,565)	-	(37,690)	-	(1,248)	(2,246)	(3,494)	(3,494)	(41,184)
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組 替えられることのない資本性金融商品に係る	-	(125)	-	-	(125)	-	125	125	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益 / (損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用 リスクの変動に起因するその他の包括利益 / (損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	-	-	-	-	(11,107)	374	(10,733)	-	(10,733)	-	(3,744)	-	(3,744)	(3,744)	(14,477)
2020年度上半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	198,682	198,682	35,818	-	-	-	35,818	234,499
その他の変動	-	1,373	-	-	1,373	-	-	-	-	1,373	624	-	-	-	624	1,997
2020年6月30日現在の株主持分	1,080,019	5,763,763	(15,226)	640,224	7,468,781	454,522	(148,013)	306,509	198,682	7,973,971	1,019,117	(10,858)	(5,117)	(15,974)	1,003,142	8,977,114

[次へ](#)

() キャッシュ・フロー計算書

当キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの収益生成活動を表している。

税金に係るインフローおよびアウトフローはすべて、営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する投資、有形固定資産ならびに無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。このセクションには、「純損益を通じた公正価値」または「組替えられることのないその他の包括利益を通じた公正価値」に分類される戦略的株式投資が含まれる。

財務活動は、株主持分および長期借入金に関する財務構造の運用に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。

非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動に帰属するキャッシュ・フローの純額は、キャッシュ・フロー計算書において個別の項目として記載されている。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金、ならびに金融機関に対する要求払預け金および預り金が含まれる。

注記	2020年6月30日		2019年12月31日		2019年6月30日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	2,227	277,930	5,952	742,810	3,163	394,742
有形固定資産および無形資産の減価償却費および減損（純額）	533	66,518	1,048	130,790	494	61,651
のれんおよびその他の固定資産の減損	6.8- 6.9	-	589	73,507	-	-
引当金繰入額純額	2,182	272,314	22,608	2,821,478	14,630	1,825,824
持分法適用会社の純利益 / (損失) 持分	(301)	(37,565)	(608)	(75,878)	(378)	(47,174)
投資活動による利益 / (損失) 純額	(87)	(10,858)	(54)	(6,739)	(22)	(2,746)
財務活動による利益 / (損失) 純額	1,791	223,517	2,955	368,784	1,549	193,315
その他の変動	(5,666)	(707,117)	5,021	626,621	518	64,646
税引前利益に含まれる非現金項目およびその他の調整項目合計	(1,548)	(193,190)	31,559	3,938,563	16,791	2,095,517
銀行間項目の変動	52,313	6,528,662	(24,679)	(3,079,939)	(11,992)	(1,496,602)
顧客項目の変動	36,457	4,549,834	9,461	1,180,733	(5,042)	(629,242)
金融資産および金融負債の変動	(51,987)	(6,487,978)	(21,872)	(2,729,626)	(17,833)	(2,225,558)
非金融資産および非金融負債の変動	2,588	322,982	7,137	890,698	6,131	765,149
持分法適用会社からの配当金受取額 ⁽¹⁾	75	9,360	310	38,688	148	18,470
法人所得税支払額	(778)	(97,094)	(1,063)	(132,662)	(317)	(39,562)
営業活動において使用された資産および負債の変動純額	38,668	4,825,766	(30,706)	(3,832,109)	(28,905)	(3,607,344)
非継続事業による現金収入 / (支出)	(12)	(1,498)	32	3,994	8	998
営業活動による現金収入 / (支出) 純額合計[A]	39,333	4,908,758	6,837	853,258	(8,943)	(1,116,086)

株式投資の変動 ⁽²⁾	(875)	(109,200)	7,229	902,179	(767)	(95,722)
有形固定資産および無形資産の変動	(304)	(37,939)	(947)	(118,186)	(310)	(38,688)
非継続事業による現金収入 / (支出)	(1)	(125)	-	-	-	-
投資活動による現金収入 / (支出) 純額合計[B]	(1,180)	(147,264)	6,282	783,994	(1,077)	(134,410)
株主から受け取った / (に支払った) 現金 ⁽³⁾	(332)	(41,434)	(2,666)	(332,717)	(1,517)	(189,322)
財務活動によるその他の現金収入 / (支出) ⁽⁴⁾	5,893	735,446	4,880	609,024	3,183	397,238
非継続事業による現金収入 / (支出)	3	374	(9)	(1,123)	-	-
財務活動による現金収入 / (支出) 純額合計[C]	5,564	694,387	2,206	275,309	1,666	207,917
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響[D]	(701)	(87,485)	1,266	157,997	1,037	129,418
現金および現金同等物の増加 / (減少) 純額[A+B+C+D]	43,016	5,368,397	16,591	2,070,557	(7,318)	(913,286)
現金および現金同等物期首残高	90,776	11,328,845	74,185	9,258,288	74,185	9,258,288
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額 [*]	91,236	11,386,253	66,017	8,238,922	66,017	8,238,922
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額 ^{**}	(460)	(57,408)	8,168	1,019,366	8,168	1,019,366
現金および現金同等物期末残高	133,791	16,697,117	90,776	11,328,845	66,867	8,345,002
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額 [*]	154,946	19,337,261	91,236	11,386,253	63,684	7,947,763
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額 ^{**}	(21,155)	(2,640,144)	(460)	(57,408)	3,183	397,238
現金および現金同等物の変動純額	43,016	5,368,397	16,591	2,070,557	(7,318)	(913,286)

* 「現金ならびに中央銀行預け金および預り金」項目の残高純額（経過利息を除き、非継続事業に再分類された事業体の現金を含む。）から構成されている。

** 注記6.3記載の「貸倒が懸念されない当座貸越」および「貸倒が懸念されないコールローン」ならびに注記6.5記載の「当座預金」および「コールマネー」（経過利息を除き、クレディ・アグリコルの内部取引を含む。）の残高から構成されている。

(1) 持分法適用会社からの配当金受取額：

2020年6月30日現在、この金額には保険会社からの61百万ユーロ（7,613百万円）の配当金、アムンディの子会社からの10百万ユーロ（1,248百万円）の配当金およびクレディ・アグリコル・エス・エーからの5百万ユーロ（624百万円）の配当金が含まれている。

(2) 株式投資の変動：

この項目は、株式投資の取得および処分による現金に対する正味の影響を示している。

- 連結株式投資（子会社および持分法適用会社）の取得および処分による当行グループの現金持高に対する正味影響額は、2020年6月30日現在、-448百万ユーロ（-55,910百万円）である。主な取引は-424百万ユーロ（-52,915百万円）でのサバデル・アセット・マネジメントの買収、-29百万ユーロ（-3,619百万円）でのメナフィナンスの現金による完全買収および-17百万ユーロ（-2,122百万円）でのコリアンの株式の取得を含む持分法適用会社の株式の取得に関連している。

- 同期間において、非連結株式投資の取得および処分による当行グループの現金持高に対する正味影響額は-427百万ユーロ（-53,290百万円）であり、このうち-293百万ユーロ（-36,566百万円）は保険投資、-72百万ユーロ（-8,986百万円）はBOC資産管理の創立によるものであった。

(3) 株主から受け取った（に支払った）現金：

この金額は、主にクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが支払った-339百万ユーロ（-42,307百万円）の配当金（株式による配当を除く。）で構成され、その内訳は以下のとおりである。

- 非支配子会社が支払った-108百万ユーロ（-13,478百万円）の配当金
 - 資本として取り扱われる期限の定めのない金融商品の配当金に相当する-229百万ユーロ（-28,579百万円）の利息
- この金額には20百万ユーロ（2,496百万円）の資本性金融商品の発行および償還も含まれている。

(4) 財務活動によるその他のキャッシュ・フロー純額：

2020年6月30日現在、債券の発行額は合計14,757百万ユーロ（1,841,674百万円）であり、償還額は-7,631百万ユーロ（-952,349百万円）であった。劣後債務の発行額は合計2,198百万ユーロ（274,310百万円）で、償還額は-1,482百万ユーロ（-184,954百万円）であった。

この項目には-1,789百万ユーロ（-223,267百万円）の劣後債務および債券に係る利息支払からのキャッシュ・フローも含まれている。

(3) 要約中間連結財務書類に対する注記

注記1 適用された当行グループの会計方針および会計原則、評価ならびに見積り

2020年6月30日に終了した期間に関するクレディ・アグリコル・エス・エーの要約中間連結財務書類は、IAS第34号「期中財務報告」に従って作成され、表示されている。かかる基準は、最低限の情報量を規定し、期中財務報告において適用すべき認識および測定に関する原則を規定するものである。

当要約中間連結財務書類の作成にあたり適用された基準および解釈指針は、クレディ・アグリコル・グループが2019年12月31日現在の連結財務書類の作成に使用したものと同一である。これらの財務書類は、規則（EC）第1606/2002号に従い、欧州連合が採用したIAS/IFRSの基準およびIFRICの解釈指針（「カープアウト」版）に準拠して作成されており、マクロ・ヘッジ会計に関してIAS第39号の特定の適用免除規定を利用している。

それらは、2020年6月30日現在で欧州連合によって採択され、2020年度に初度適用が義務付けられているIFRSの基準によって補足されている。

当該基準および解釈指針には、以下が含まれる。

基準、改訂または解釈指針	欧州連合による公表日	初度適用日	当行グループにおける適用の有無
IFRSの概念フレームワークへの参照の改訂	2019年12月6日 (EU第2019/2075号)	2020年1月1日	有
IAS第1号 / IAS第8号「財務諸表の表示」 「『重要性がある』の定義」	2019年12月10日 (EU第2019/2104号)	2020年1月1日	有
IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂 「金融商品」 金利指標改革	2020年1月15日 (EU第2020/34号)	2020年1月1日 ⁽¹⁾	有
IFRS第3号「企業結合」の改訂 事業の定義	2020年4月21日 (EU第2020/551号)	2020年1月1日	有

(1) 当行グループは、2019年1月1日より、金利ベンチマークの改革に関するIFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂「金融商品」を早期適用することを決定した。

IBOR改革

クレディ・アグリコル・グループは、重要なベンチマークの利用者として、ベンチマークの重要性および現在進行中の改革によるベンチマークの変更に伴う課題を強く認識している。

ベンチマーク金利の置換を見越して、または（現行の契約に既に存在しているか、これから追加されるかを問わず）強固なフォールバック条項の導入に備えて、クレディ・アグリコル・ベンチマーク・プロジェクトが当行グループのベンチマークの移行を積極的に推進している。その目的は、新たなベンチマーク金利への移行にすべての事業ラインが備え、当行グループの顧客をサポートできるよう、当行グループの事業体を調整することである。また、当該プロジェクトは、クレディ・アグリコル・グループの事業体がBMR（ベンチマーク規則）を遵守することを確保する。

当行グループのエクスポージャーおよび契約の紐づけ後、当行グループのヘッジ関係が影響を受ける主なベンチマークは、BMRにおいて定義される主要なベンチマーク（Eonia、Euribor、米ドルLibor、英ポンドLibor、日本円Libor、スイスフランLibor、ユーロLibor、Wibor、Stibor）である。

Eoniaからユーロ短期金利への移行に関しては、ECBのユーロ・リスクフリーレートに関する作業部会により詳細な条件が決定された。Eoniaは、その最終公表日である2022年1月3日に廃止される。

他のベンチマークについては、銀行作業部会が当局の支援を受けて、リスクフリーレート（以下「RFR」という。）に基づいて算定された代替金利を使用して置き換えるための方法の決定および契約へのフォール

バック条項の導入の推奨を進めている。ISDAやLMAといった市場関連団体もこの方向で進めている。現時点では、これらの作業は必ずしも確定したのではなく、具体的なスケジュールのみならず、選択される正確なコンベンションについてもまだ不確実性が残っている。

このベンチマーク金利の改革による影響を受けたヘッジ関係について、現行の金利指標から新たな金利指標への移行のスケジュールおよび条件に関して不確実性があっても継続することができるようにするために、IASBIは、2019年9月にIAS第39号、IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂を公表し、欧州連合はこれらを2020年1月15日に採用した。

当行グループは、ベンチマークの将来に関する不確実性が金利キャッシュ・フローの金額および期間に影響を及ぼす限り、これらの改訂を適用する予定であり、したがって、主としてEonia、Euriborおよび（米ドル、英ポンド、スイスフラン、日本円）Libor金利に関連するすべてのヘッジ契約について、2020年6月30日からその恩恵を享受することができると考えている。

改革の影響を受けて不確実性が残るヘッジ手段の額面金額は、2020年6月30日現在、615十億ユーロである。

IFRS第16号のリース期間 - 2019年11月26日付のIFRS解釈指針委員会（IFRIC IC）の決定

2019年度上半期に、IFRS第16号に基づくリースの認識における強制力のある期間の決定に関して、特に以下の2つの種類のリースについて、IFRS ICに照会がなされた。

- ・ 契約上の満期のないリース契約で、各当事者が通知することを条件として解約することができるもの。
- ・ （当事者のいずれかにより解約される場合を除き）自動更新条項があり、契約終了時に契約違約金の支払義務のない契約。

IFRS ICは、2019年11月26日の会議において、IFRS第16号の下では通常、借手および貸手がそれぞれ他方の当事者の承諾なしに（ごく少額ではあるが、違約金が課される場合を含む）リース契約を解約する権利を有する場合には、当該リース契約にはもはや強制力がないことに言及した。また、強制力のある期間の決定に際しては、当該契約のすべての経済的側面を考慮しなければならず、また違約金の概念には契約の解約補償金のみならず、当該契約を解約しないための経済的インセンティブが含まれることを明確にした。

この決定は、当行グループがリース期間の決定に採用しているアプローチの方法を変更させるものであり、フランス金融市場機関（AMF）が2019年12月31日付勧告において指摘したように、IFRS ICに照会がなされた特定の事例を超えるものである。実際、使用权資産およびリース負債の測定に使用される契約期間は、IFRS第16号に基づき、当該強制力のある期間内で決定される。また、IFRS ICの最終決定後、新しい方法は一般的に遡及適用され、当行グループは、2019年度のIFRS第16号への移行期間において使用された契約期間を見直す必要がある。

このIFRS ICの最終決定が公表されたことを受けて、2020年12月31日までにこれを遵守するために、クレディ・アグリコル・グループは、会計、財務、リスクおよびITの機能を統合したプロジェクトを開始した。これは、以下の3つの要素に分けられる。

- ・ 第1要素：IFRS ICの決定により影響を受ける契約の特定
- ・ 第2要素：IFRS ICの決定によるリース期間への会計上および健全性の影響の評価
- ・ 第3要素：情報システムの適合性の確保および連結財務書類への影響の反映

特に、当行グループは、以下の種類のリースを、当該決定の影響を受けるものとして特定した。

- ・ フランス法に基づき商業リースとして扱われる不動産リース：当行グループは、ANCによる2018年2月16日付の結論文書を適用している。当該結論文書には、「会計処理としてリース終了時に更新オプションがなく、契約の拘束期間が通常9年（解約不能期間は3年）とされるものである。」と記載されている。当行グ

グループは2020年度下半期において、フランスの会計基準設定機関（ANC）により2020年7月に公表されたIFRS第16号の適用に関する調査書（2018年2月16日付の同文書を置き換えるものである。）を受けて、9年に近い期間の商業リースへの影響について分析することにした。2019年12月31日現在、当行グループに対して拘束力のあるフランスの商業リースは、775件であった。

- ・フランス法に基づき商業リースとして扱われる不動産リースの自動延長：IFRS ICの決定前は、当該契約の強制力のある期間は12ヶ月未満であったため、当該契約は、適用開始日において残存期間が12ヶ月未満のリース契約に対するIFRS第16号の移行免除規定の対象となった。IFRS ICの決定に従い強制力のある期間が延長され、その後リース期間が12ヶ月を超えて延長された場合、当該契約は、IFRS第16号への移行時（2019年1月1日現在）に認識された使用権資産およびリース負債に戻し入れなければならない。2019年12月31日現在、当行グループに対して拘束力のある当該契約は、920件であった。
- ・すべての法域のその他の契約：当行グループは、IFRS第16号の下でのリース期間がIFRS ICの決定により変更されることとなる契約について、包括的な棚卸しを行う。これらの分析は、契約文書およびそれらに係る現行の法律の規定に従って、個別に実施される。
- ・2020年6月30日現在の財務書類作成の際に、当行グループは、この決定による会計上の影響を分析するための十分な時間的余裕をとるため、2020年6月30日現在の財務書類においてこの決定について考慮していない。

2020年6月30日現在でIASBが公表しているものの欧州連合がまだ採用していない基準および解釈指針

2020年6月30日現在でIASBが公表しているものの欧州連合がまだ採用していない基準および解釈指針は、当行グループには適用されない。これらは、欧州連合が計画している日に初めて強制適用となるため、2020年6月30日現在、当行グループには適用されない。

これは、特にIFRS第17号に関連している。

2017年5月に公表されたIFRS第17号「保険契約」は、IFRS第4号に代わるものである。この基準は、欧州連合による採用を条件として、2023年1月1日以降に開始する事業年度より適用される。

IFRS第17号は、保険契約負債の新たな測定・認識原則およびその収益性の評価、ならびにその表示を定めるものである。2017年度から2019年度にわたり、この基準の適用による課題およびこの基準による当行グループの保険子会社への影響を識別するために、実施プロジェクトにおいてスコーピング作業が開始された。実施に向けた分析および準備作業は、2020年度中も継続されている。

IASBにより複数の改訂が公表されたが、これらも欧州連合による採用を条件として適用される。

改訂	初度適用日 (以下の日以降に 開始する事業年度)
IFRS第16号「リース」 COVID-19に関連した賃料減免	2020年6月1日
IFRS第4号「保険契約」 IFRS第9号の適用免除の延長	2021年1月1日
IAS第16号「有形固定資産」 意図した使用の前の収入	2022年1月1日
IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」 契約が不利であるか否かを判断する際に考慮されるコスト	2022年1月1日

2018年-2020年の年次改善サイクル： - IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」 - IFRS第9号「金融商品」 - IFRS第16号「リース」 - IAS第41号「農業」	2022年1月1日
IFRS第3号「企業結合」 概念フレームワークへの参照	2022年1月1日
IAS第1号「財務諸表の表示」 流動負債および非流動負債への分類	2023年1月1日

要約中間連結財務書類は、2019年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に記載されている情報を更新することを目的としており、それに加えて読まれるべきものである。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの財政状態および業績の変化に関する最も重要な情報のみが、この中間財務書類に記載されている。

連結財務書類作成時における見積りは、その性質上、一定の仮定に基づいており、将来における実現可能性に関するリスクおよび不確実性を含んでいる。仮定の策定を必要とする会計上の見積りは、主に公正価値で測定する金融商品、非連結会社に対する株式投資、持分法適用会社の評価、年金制度およびその他将来の給付制度、ストック・オプション制度、貸倒債権の減損、引当金、のれんの減損ならびに繰延税金資産の評価を行う際に使用される。

注記2 当期中の主要な構造上の取引および重大な事象

連結範囲および連結範囲の変更の詳細は、注記10「2020年6月30日現在の連結範囲」の末尾に記載されている。

2.1 COVID-19による健康危機

COVID-19による健康危機の中で、クレディ・アグリコル・グループは、この前例のない状況に対応するために施策を打った。当行グループは、顧客の事業がコロナウイルスの影響を受けた場合に支援するため、経済支援策に積極的に取り組んできた。

2.1.1 政府保証融資

クレディ・アグリコル・グループは、COVID-19による健康危機への対応の一環として、2020年3月25日に、その規模および区分（農家、専門家、トレーダー、職人、企業等）を問わず、すべての法人顧客に対して、前例のない大規模な政府保証融資制度を提供した。これは、既に発表されている措置（返済期限の延期、申請審査の迅速化等）に追加されるものである。

この融資は、12ヶ月ローンの形で実行されるが、借手はさらに1年から5年にわたって分割で返済することができる。

当行グループが提供するこの融資は、初年度は無利息ローンの形で行われる。政府が定める融資の適格性の条件に従って、引受コストのみが（顧客が支払う手数料として）再請求される。

最大融資額は収入の3ヶ月分に相当し、これにより起業家は現在の困難な時期を乗り切るために必要な資金を調達することができる。

これらの融資の大半は、「回収」を目的とするモデルの中で管理され、契約条件テストの要件も満たしている。したがって、これらは主として償却原価で計上される。

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーがフランス国内において顧客に提供した政府保証付融資の金額は、7.8十億ユーロであった。

2.1.2 顧客に対する融資に係る返済期限の延期

当行グループは、フランス銀行連盟（FBF）と共同で、法人顧客および専門家顧客を対象にローン残高の返済期限を追加費用なしに最長6ヶ月延期するという、フランス銀行市場の取組みに参加した。

違約金や追加費用なしに同じ約定金利のまま最長6ヶ月にわたり返済期限を延期するということは、ローンの残存期間に係る当該延期後、公共投資銀行からの保証料を除いた暫定的な利息のみを受領することを意味する。

当行グループの提案に従い、返済期限の延期は、以下のいずれかを伴う。

- ・顧客がローンの返済額を当初の金額のまま維持することを希望する場合は、融資期間の延長。
- ・顧客が当初の融資期間のまま維持することを希望する場合は、延期後の返済額の増額。

この返済期限の延期は、当初返済額の回収の遅延に反映されている。

2020年6月30日現在、この返済期限の延期による恩恵を享受したフランス国内の契約に基づかない顧客向けローンは、クレディ・アグリコル・エス・エー・レベルで、総額2.85十億ユーロであった。

2.1.3 これらの施策による信用リスクへの影響

現在の異例の事態において、IFRS第9号「金融商品」に基づく予想信用損失の認識に関する2020年3月27日付のIASBの文書により、IFRS第9号の信用リスクに関する原則の適用およびそれによる金融商品の分類における判断の重要性が改めて示された。

この返済期限の延期は、すぐに顧客の財政状態を問題視するものではない。また、必ずしもカウンターパーティの信用リスクの増大を示唆するものでもない。一般的に、契約条件の変更は、財政難による条件緩和とはみなされない。

したがって、この延期により、減損が12ヶ月の予想信用損失に基づく（パッケージ1）残高を、満期までの予想損失に基づき認識される減損（パッケージ2）へと機械的に移行することにはならず、また減損した区分（パッケージ3）に自動的に移行することを示唆するものでもない。

同様に、予想損失額の算定においても、特殊な状況および公的機関による支援策を考慮に入れる必要がある。

2.1.4 信用リスクの評価

当行グループは、COVID-19による健康危機を考慮して、信用リスクの見積額を決定するための、将来に関するマクロ経済予測を修正した。

主要なマクロ経済シナリオに関する情報

当行グループは、IFRS第9号に基づく引当のパラメータの算定において、2022年度まで予測して、3つの主要なシナリオを使用した。

この3つのシナリオは、COVID-19の危機が経済に及ぼす影響に関して、移動、活動および消費がいかに迅速かつ完全に常態に戻るかに基づき異なる仮定を含んでいる。これは、保健衛生の進展に大きく左右されるが、現在も依然として非常に不透明である。また、経済主体の信頼も重要である。保健衛生、経済および雇用に対する期待に基づき、程度の差はあれど静観や予防的な行動をとることにつながり、その結果、ロックダウン中の家計による蓄積された潤沢な貯蓄の取り崩しの傾向や企業の投資能力を左右する。政府による経済刺激策の規模、有効性およびタイミングも、活動の進展に大きく影響する。

第1のシナリオでは、全面的な移動が復活する時期が国により異なることから、危機の打開は各国で徐々に進むが同時には達成されない。また、流行の第二波はないものと仮定している。

フランスおよびユーロ圏において、厳格なロックダウンが行われた（3月から5月）後、規制は段階的に緩和され（5月から6月）、ほとんどの業種において活動が回復した。保健衛生規則および制限措置の遵守に関連した制約が、一部の業種に残っている。活動および移動の制限により、需給双方において二重のショックとなり、その結果、ロックダウン中に活動が急激に減少した。2020年度の第2四半期末から第3四半期初めに於いて制限が解除された後、夏の間にはほぼ自動的に好調に回復するものとみられる。

保健衛生状況が大幅に改善し、ウイルスの再流行のおそれが回避されたため、家計の信頼感が回復し、ロックダウン中に蓄積された過剰な「強制的な」貯蓄が使用されることで、財の消費が行われなかった期間の埋め合わせがなされる。雇用および家計所得を維持する支援策により、生産能力の悪化は極めて限定的に留まる。不透明感が払拭され、市場の見通しが良くなったことで、企業はより迅速に投資を再開することができる。すなわち、2020年には前年比平均で非常に著しい景気後退（フランスではマイナス7%）、2021年お

よび2022年には堅調な成長（それぞれプラス7.3%およびプラス1.8%）が生じるが、それでも活動の多くは2020年に回復する。その結果、2022年の実質GDPは、2019年に比べて1.6%高くなる。

景気後退の影響および顧客タイプ別の財政難を抑制することを目的とした支援策により、フランスの失業率への影響は、現時点では限定的である。

これに関連して、インフレ率は非常に低い水準で推移しており、フランスでは2022年において平均でわずかに1%（2020年は0.3%、2021年は0.6%）である。

したがって、ECBは、良好な財政状態および流動性を確保し、ユーロ圏の分裂を回避するために、緩和政策のスタンスを維持する。その結果、金利は長期にわたり非常に低い水準で推移する。これは、共同債発行による資金を原資とする欧州復興基金の創設が示す強いシグナルとともに、ドイツ国債と欧州ソブリンのスプレッドを抑制する要因となる。10年物フランス国債（OAT）は、ドイツ国債を約50ベース・ポイント上回る。

第2のシナリオでは、活動が減少し、第2四半期にはさらに悪化し、2020年末まで景気回復は鈍化する。

その後、次第に回復し、2021年初めも堅調に推移するが、徐々にその速度は緩やかになり、2022年末までには2019年の活動水準に戻る。

フランスでは、2020年における活動の動向は様々であることから、生産は2020年度の第3四半期および第4四半期において徐々に回復する。GDPは、第1のシナリオに比べてやや急激に低下（フランスの場合、マイナス7.2%）した後、2021年および2022年には大幅に回復する（GDP成長率は、それぞれプラス5.9%およびプラス1.5%）。

第3のシナリオは、第2四半期において活動の低迷がやや強まり、危機の打開のスピードが非常に遅いことを特徴とする。

この感染症が再流行した場合、（現時点ではその可能性は低いと考えられているが）秋に2ヶ月間の大規模なロックダウンが再び実施され、2020年末までに制限が段階的に解除される。全体として、ロックダウンの解除期間は、常態に戻るのに十分な長さとはならない。ロックダウンの解除期間が極端に短い場合、活動は部分的にしか回復しない。家計は予防的行動をとり、消費を抑制して貯蓄し、また企業は、市場の見通しが立たないために投資を遅らせる。フランスのGDPは、2020年において前年比で平均約15%縮小する。緩やかな回復は2021年まで先送りとなるが、財政を圧迫する支援策にもかかわらず、活動の動向は失業率のさらなる上昇および生産能力の破壊により悪影響を受ける。それにもかかわらず、フランスのGDPは、2020年終盤および2021年初頭におけるプラスのベース効果により、2021年および2022年に高い成長率（それぞれプラス6.6%およびプラス8%）を示す。2022年の活動は、2019年の水準を2%超下回る。

支援策：リスク・パラメータの予測プロセスは、政府による措置の影響をより正確に予測に反映するように修正されていることに留意されたい。この修正により、強い危機の突発性が軽減され、その発生がより長期（3年間）に分散された。

金利水準に関する変数および（より一般的には）資本市場に関するすべての変数については、その予測が既に構造的に支援策の効果を組み入れたものであることから、修正されていない。

業種別および地域別のシナリオ：上述のとおり、当行グループの定義するマクロ経済シナリオは、当行グループの一部の事業体が地域レベルで設定した業種別補足文書（現地の将来予測）により補完される場合がある。

現地の将来予測を考慮すると、2020年6月30日現在の引当金残高合計に占めるB1 / B2に対する引当金（正常貸出金に対する引当金）およびB3に対する引当金（確定したリスクに対する引当金）の割合は、それぞれ24%および76%であった。

リスク費用に関しては、2020年6月30日現在のリスク費用に占めるB1 / B2に対する引当金繰入額（戻入れ控除後）の割合は31%であった。これに対して、B3に対する引当金繰入額（戻入れ控除後）の割合は69%であった。

予想信用損失額の感応度分析

例えば、2020年6月30日現在の計算において第1のシナリオのウエイト付けを10ポイント低下させ、著しく不利である第3のシナリオ寄りにした場合、将来予測的な真ん中のシナリオの予想信用損失は、予想信用損失合計の約5%変動する。しかしながら、そのようなウエイト付けの変更は、現地の将来予測に応じた調整によりその影響が緩和される可能性があるため、必ずしも重大な影響を及ぼすものではない。

2.1.5 2019年度の配当金に関する決定

2020年3月27日、欧州中央銀行は、その監督下にある銀行に対し、コロナウイルスの危機が継続している間、「少なくとも2020年10月初め」までは配当を行わないよう求める勧告を公表した。

この期間は、遅くとも9月30日までに年間配当を支払うことを定めているフランス商法（*Code de commerce*）に合致するものではない。

かかる状況において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、COVID-19流行中の審議機関の機能に係る法律の規定に基づき、2020年4月1日に書面により協議を行い、2020年5月13日の株主総会において、当初1株当たり0.70ユーロと設定されていた2019年度の配当を提案せず、2019年度の利益のすべてを剰余金に割り当てることを決定した。

2020年7月28日、欧州中央銀行は、配当を行わないよう求める勧告を2021年1月まで延長した。

2.1.6 専門家向けの相互支援制度

COVID-19による健康危機を踏まえ、また専門家がこの時期を乗り切ることができるよう支援するために、クレディ・アグリコル・グループは、2020年4月22日に、専門家向けのマルチリスク保険に加入し、かつ事業を停止しているすべての保険契約者を対象に、前例のない支援制度を実施することを決定した。

この相互支援制度では、該当する経済部門の当該期間における収益の減少の一律概算額に相当する金額が支払われる。

2020年6月30日現在、この制度に基づき、237.5百万ユーロが当行グループの専門家向け保険の契約者に支払われた。

- ・ 231.5百万ユーロは、クレディ・アグリコル・グループが負担した。
 - 96.5百万ユーロは、パンフィカが負担した。
 - 96.5百万ユーロは、地域銀行およびLCLが負担した。
 - 38.5百万ユーロは、メディカル・ドゥ・フランスが負担した。
- ・ 6百万ユーロは、当行グループ以外のメディカル・ドゥ・フランスの保険代理店が負担した。

2.2 連結範囲の主な変更

2.2.1 アムンディによるサバデル・アセット・マネジメントの買収

2020年1月21日、アムンディおよびバンコ・サバデルは、スペイン内のバンコ・サバデルのネットワークにおける資産管理に係る商品の販売に関する10年間の戦略的パートナーシップを締結したことを公表した。

バンコ・サバデルのネットワークの地域における強固なプレゼンスとアムンディの貯蓄商品およびソリューションの包括的な提供が組み合わさることで、2つのパートナー間でスペインにおいて大きな発展の可能性が生まれる。

これに関連して、アムンディは、資産管理を行うバンコ・サバデルの子会社であるサバデル・アセット・マネジメント（2019年12月31日現在、運用資産22十億ユーロ）の全株式を取得する。

2020年6月30日、この取引を完了するために必要なすべての規制当局の承認を取得後、アムンディは、サバデル・アセット・マネジメントの全株式を現金430百万ユーロの買取価格で取得した。2024年までに30百万ユーロを上限とするアーンアウトが支払われる可能性がある。

この取引は、アムンディからの資本金額の超過分のみを原資とし、その結果、2020年6月30日現在のクレディ・アグリコル・グループの財務書類に335百万ユーロののれんが認識された。

IFRS第3号の改訂に従い、本注記に記載されているのれんは暫定的な評価額であり、翌年までに再評価される可能性がある。

2.2.2 クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスによるメナフィナンス株式の追加取得

2020年3月にFNACダーティー・グループとのパートナーシップを10年間更新した後、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、ダーティーの顧客に対して消費者金融を提供している事業体であるメナフィナンスの支配権を獲得することを決定した。それまで、この事業体は2つのパートナーの共同支配下にあり、クレディ・アグリコル・グループに持分法により連結されていた。

これにより、2020年6月30日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、FNACダーティー・グループが保有していたメナフィナンスの株式資本の50%（すなわち、メナフィナンス株式185,358株）を総額29.3百万ユーロで取得した。

この取引後、メナフィナンスは、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスにより完全所有され、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループに全部連結されている。

IFRS第3号の改訂に従い、この追加取得により、従来から保有している有価証券の再評価が行われ、利益に対する当行グループ持分に12.6百万ユーロのプラスの影響となった。さらに、その結果、2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの財務書類に25.2百万ユーロののれんが認識された。

2.2.3 クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアの売却案（IFRS第5号）

クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアは、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社である。

2019年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアを売却するための手続を開始した。

クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアの資産および負債は、2019年12月31日現在の連結財務書類において、IFRS第5号に従って組替えられた。

2020年6月30日現在、売却案は変更されておらず、買手となる可能性のある企業との交渉は進んでいる。

したがって、クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアは、IFRS第5号に従って、2020年6月30日現在のクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類に引き続き含まれており、「売却目的保有非流動資産および非継続事業」に493百万ユーロおよび「売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債」に488百万ユーロが計上されている。

当期純利益は「非継続事業からの純利益 / (損失)」にマイナス1百万ユーロが分類されている。

2.3 「スイッチ」保証メカニズム

「スイッチ」保証のメカニズムは、地域銀行からの固定の保証料と引き換えにクレディ・アグリコル・エス・エーの保険事業に適用される規制上の健全性要件の割合を地域銀行に移転するものである。

2.3.1 「スイッチ」保証メカニズムの35%の解消

2020年3月2日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーの間で実施した「スイッチ」保証メカニズムの35%を解消した。

このグループ内取引の一部解消により、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益力が強化され、2020年度において58百万ユーロ増加する。2022年度までにスイッチの50%を解消することが中期計画の目標の1つである。

この取引により、地域銀行において、付与されたコミットメントが35%（すなわち3.2十億ユーロ）減少し、クレディ・アグリコル・エス・エーに支払われる保証預託金が35%（すなわち約1十億ユーロ）減少した。

当該取引は、クレディ・アグリコル・グループの業績にもソルベンシー比率にも影響を与えるものではない。

2.3.2 「スイッチ」保証メカニズムの発動

「スイッチ」保証メカニズムは、クレディ・アグリコル・アシュランスの調整後持分法適用価額を補償するものである。当該メカニズムは、この価額が6ヶ月にわたって下落した場合に発動される。

発動された場合、保証の要求により、地域銀行はクレディ・アグリコル・エス・エーに対して、持分法適用価額の半年分の減少に相当する金額を支払う。持分法適用価額はカバレッジ比率により調整されるが、この保証の35%が解消された2020年3月2日以降、この比率は44.51%であった。

2020年6月30日現在、2020年度上半期におけるクレディ・アグリコル・アシュランスの調整後持分法適用価額の概算額は、147百万ユーロ減少した。これにより、65.4百万ユーロについて保証メカニズムが発動された。これは、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの財務書類に反映されており、損益計算書のリスク費用において65.4百万ユーロの収益として計上されている。

クレディ・アグリコル・アシュランスの最終的な調整後持分法適用価額は、2020年度第3四半期に判明する。したがって、補償額の調整および回収は、クレディ・アグリコル・エス・エーが地域銀行からの保証預託金から控除することで行い、資金の払込により速やかに補充される。

2.4 TLTRO（ターゲット長期資金供給オペ）の融資制度への参加

2019年3月にECBが長期資金供給オペレーションの第3弾を決定したが、その条件は2019年9月に見直され、COVID-19のパンデミックに関連して2020年3月および4月に再度見直された。

TLTRO の制度は、貸出の伸び率目標が達成された場合にボーナスを付与して長期資金供給を行うもので、融資期間3年のTLTRO取引に適用され、2020年6月から2021年6月までの1年間についてはさらに一時的なインセンティブが追加される。クレディ・アグリコル・グループは、貸出の伸び率目標は達成されると考えている。

クレディ・アグリコル・グループは、ECBのTLTRO の融資枠を利用して、貸出事業を支援し、競争力のある資金調達費用を活用している。2020年6月、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、TLTRO に基づき88十億ユーロを借り入れる一方で、LTRO引出額の返済およびTLTRO 引出額の一部返済を行った。

2.5 小切手画像処理に係る紛争

2017年12月21日の判決において、パリ控訴裁判所は、小切手処理の価格および条件を操作したとして2010年にフランスの主要銀行に対して制裁金を科したフランス競争当局（ADLC）による決定を支持した。

当該手続の当事者となっている他の銀行と同様に、クレディ・アグリコル・グループは、フランス最高裁判所（*Cour de cassation*）に上訴した。

2020年1月29日付の判決において、最高裁判所は、CIE（小切手画像処理）訴訟において銀行に有利な判決を下し、本件をパリ控訴裁判所の異なる合議体に差し戻した。

この決定により、本件および当事者は、2017年12月21日付の控訴裁判所による判決前と同じ立場に置かれることになった。したがって、銀行は再度、2010年9月20日のフランス競争当局による不利な決定に服することになった。

実際、フランス最高裁判所による決定は、クレディ・アグリコル・エス・エーが、2010年9月にフランス競争当局により科された制裁金（82.9百万ユーロ）と2017年12月にパリ控訴裁判所により科された減額された制裁金（76.6百万ユーロ）との差額、すなわち6.4百万ユーロをフランス政府財務省に支払わなければならないことを意味する。

2017年12月に支払われた制裁金と同様の原則に従い、この追徴金は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび地域銀行が均等に負担しており、2020年6月30日現在の連結財務書類に認識されている。

注記3 信用リスク

(「リスク管理」 - 「信用リスク」の項を参照のこと。)

3.1 当期中の帳簿価額の変動および損失の評価調整額

損失の評価調整額は、資産の減損および信用リスクに関連して純利益で認識されたオフバランスシート・コミットメントに対する引当金(「リスク費用」)に対応している。

下表は、会計項目および商品種類別にリスク費用および関連する帳簿価額に認識されている損失の評価調整額の期首残高から期末残高への調整を示している。

[次へ](#)

償却原価で測定する金融資産：債務証券

	稼働資産				信用減損資産 (バケット3)		合計		
	12ヶ月のECLの対象となる 資産 (バケット1)		全期間ECLの対象となる 資産 (バケット2)		帳簿価額合計	損失評価 引当金	帳簿価額合計 (a)	損失評価 引当金(b)	正味 帳簿価額 (a) + (b)
	帳簿価額合計	損失評価 引当金	帳簿価額 合計	損失評価 引当金					
(単位：百万ユーロ)									
2019年12月31日現在残高	72,170	(27)	380	(12)	23	(15)	72,572	(53)	72,519
当期中のバケット間の振替	(10)	-	(1)	-	11	-	-	-	
バケット1からバケット2への振替	(9)	-	9	-	-		-	-	
バケット2からバケット1への回帰	-	-	-	-	-		-	-	
バケット3への振替 ⁽¹⁾	(1)	-	(10)	-	11	-	-	-	
バケット3からバケット2/バケット1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後合計	72,160	(27)	379	(12)	34	(15)	72,573	(54)	72,519
帳簿価額および損失評価引当金の変動	20,713	(21)	(10)	8	(1)	(8)	20,702	(21)	
新規金融契約：購入、供与、オリジネーション ⁽²⁾	43,274	(17)	347	-	-		43,621	(17)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(22,024)	6	(357)	8	-	-	(22,381)	14	
償却							-	-	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	(5)	-	-	-	-	-	(5)	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		(5)		-		(9)	-	(14)	
モデル/手法の変更		-		-		-	-	-	
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
売却目的保有非流動資産および非継続事業への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	(537)	-	-	-	(1)	1	(538)	1	
合計	92,873	(48)	369	(4)	33	(23)	93,275	(75)	93,200
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動									
(損失評価引当金に対する重大な影響はない) ⁽³⁾	565		-		-		565		
2020年6月30日現在残高	93,438	(48)	369	(4)	33	(23)	93,840	(75)	93,765
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

-
- (1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された残高に相当するバケット3への振替。
 - (2) バケット2におけるオリジネーションは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
 - (3) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値調整に係る影響、実効金利法の使用に関連する影響（特にプレミアム/ディスカウントの償却）、条件緩和貸出金のディスカウントの増値に係る影響（資産の残存期間にわたり収益として回収）ならびに関連する債権および為替の影響における変更に係る変動を含む。

償却原価で測定する金融資産：金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	稼働資産				信用減損資産 (バケット3)	合計	正味 帳簿価額 (a) + (b)		
	12ヶ月のECLの対象となる 資産 (バケット1)		全期間ECLの対象となる 資産 (バケット2)					帳簿価額合計 (a)	損失評価 引当金 (b)
	帳簿価額合計	損失評価 引当金	帳簿価額 合計	損失評価 引当金					
(単位：百万ユーロ)									
2019年12月31日現在残高	103,931	(27)	26	-	505	(389)	104,464	(416)	104,048
当期中のバケット間の振替	(20)	-	20	-	-	-	-	-	
バケット1からバケット2への振替	(20)	-	20	-					
バケット2からバケット1への回帰	-	-	-	-					
バケット3への振替 ⁽¹⁾	-	-	-	-					
バケット3からバケット2 / バケット1への回帰	-	-	-	-					
振替後合計	103,911	(27)	46	-	505	(389)	104,462	(416)	104,046
帳簿価額および損失評価引当金の変動	18,533	(6)	50	-	(15)	8	18,568	2	
新規金融契約：購入、供与、オリジネーション ⁽²⁾	42,653	(14)	83	-			42,736	(14)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(23,634)	23	(31)	-	(11)	5	(23,676)	28	
償却					(3)	3	(3)	3	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	(3)	-	-	-	-	-	(3)	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		(12)				(1)		(13)	
モデル / 手法の変更		-				-		-	
範囲の変更	(179)	-	-	-	-	-	(179)	-	
売却目的保有非流動資産および非継続事業における振替	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	(307)	-	(2)	-	(1)	1	(310)	1	
合計	122,444	(33)	96	-	490	(381)	123,030	(414)	122,616
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動	718				1		719		
(損失評価引当金への重大な影響はない) ⁽³⁾									
2020年6月30日現在残高	123,162	(33)	96	-	491	(381)	123,749	(414)	123,335
当期中に償却され、未だ強制措置の対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

-
- (1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された残高に相当するバケット3への振替。
 - (2) バケット2におけるオリジネーションは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
 - (3) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値調整に係る影響、実効金利法の使用に関連する影響（特にプレミアム/ディスカウントの償却）、条件緩和貸出金のディスカウントの増値に係る影響（資産の残存期間にわたり収益として回収）ならびに関連する債権および為替の影響における変更に係る変動を含む。

償却原価で測定する金融資産：顧客に対する貸出金および債権

	稼働資産				信用減損資産 (バケット3)		合計		正味 帳簿価額 (a) + (b)
	12ヶ月のECLの対象となる 資産 (バケット1)		全期間ECLの対象となる 資産 (バケット2)		帳簿価額合計	損失評価 引当金	帳簿価額合計 (a)	損失評価 引当金(b)	
	帳簿価額合計	損失評価 引当金	帳簿価額 合計	損失評価 引当金					
(単位：百万ユーロ)									
2019年12月31日現在残高	360,437	(743)	30,825	(1,277)	13,130	(7,192)	404,392	(9,212)	395,180
当期中のバケット間の振替	(6,664)	28	4,842	(12)	1,822	(730)	-	(714)	
バケット1からバケット2への振替	(11,950)	67	11,950	(317)			-	(250)	
バケット2からバケット1への回帰	6,186	(65)	(6,186)	203	-	-	-	138	
バケット3への振替 ⁽¹⁾	(1,007)	28	(1,146)	121	2,153	(819)	-	(670)	
バケット3からバケット2/バケット1への回帰	107	(2)	224	(19)	(331)	89	-	68	
振替後合計	353,771	(717)	35,667	(1,287)	14,955	(7,922)	404,392	(9,926)	394,467
帳簿価額および損失評価引当金の変動	19,339	(184)	1,110	(252)	(1,447)	279	19,002	(156)	
新規金融契約：購入、供与、オリジネーション ⁽²⁾	129,115	(232)	7,319	(346)			136,434	(578)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(108,775)	164	(6,115)	255	(715)	260	(115,605)	679	
償却					(704)	648	(704)	648	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	(1)	-	(6)	2	(16)	3	(23)	6	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化 ⁽⁵⁾		(132)		(187)		(661)	-	(980)	
モデル/手法の変更		-		17		-	-	17	
範囲の変更	272	(3)	28	(3)	40	(27)	340	(33)	
売却目的保有非流動資産および非継続事業における振替	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	(1,272)	19	(116)	10	(52)	56	(1,440)	85	
合計	373,110	(901)	36,777	(1,539)	13,508	(7,643)	423,394	(10,082)	413,312
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動 (損失評価引当金への重要な影響はない) ⁽³⁾	58		(244)		228		43		
2020年6月30日現在残高⁽⁴⁾	373,168	(901)	36,533	(1,539)	13,736	(7,643)	423,437	(10,082)	413,355
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-		

- (1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された残高に相当するバケット3への振替。バケット別の引当金原則は、当行グループの会計方針および原則ならびに「リスク要因 - 信用リスク」に定義される。
- (2) バケット2におけるオリジネーションは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
- (3) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値調整に係る影響、実効金利法の使用に関する影響（特にプレミアム/ディスカウントの償却）、条件緩和貸出金のディスカウントの増値に係る影響（資産の残存期間にわたり収益として回収）ならびに関連する債権および為替の影響における変更に係る変動を含む。
- (4) 2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、COVID-19による健康危機への対応として実施された経済支援策の一環として、顧客貸出金2.85十億ユーロの満期日を繰り延べた。
- (5) バケット3：この行は、既に債務不履行となった貸出金の信用リスクの評価における変動に対応している。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：債務証券

	稼働資産				信用減損資産 (バケット3)		合計	
	12ヶ月のECLの対象となる 資産 (バケット1)		全期間ECLの対象となる 資産 (バケット2)		帳簿価額	損失評価 引当金	帳簿価額	損失評価 引当金
	帳簿価額	損失評価 引当金	帳簿価額	損失評価 引当金				
(単位：百万ユーロ)								
2019年12月31日現在残高	256,189	(135)	2,614	(34)	-	(4)	258,803	(173)
当期中のバケット間の振替	(158)	-	156	(2)			(2)	(2)
バケット1からバケット2への振替	(158)	-	156	(2)			(2)	(2)
バケット2からバケット1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-
バケット3への振替 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-
バケット3からバケット2/バケット1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-
振替後合計	256,031	(135)	2,770	(36)	-	(4)	258,801	(175)
帳簿価額および損失評価引当金の変動	2,087	(98)	(322)	(5)	-	-	1,765	(103)
当期中の公正価値再評価	43		(37)		-		6	
新規金融商品：購入、供与、オリジネーション ⁽²⁾	24,333	(41)	5,167	(4)			29,500	(45)
認識の中止：処分、返済、満期等	(22,078)	11	(5,453)	1	-	-	(27,531)	12
償却					-	-	-	-
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	(3)	(3)	4	4	-	-	1	1
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		(65)		(6)			-	(71)
モデル/手法の変更		-		-			-	-
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-
売却目的保有非流動資産および非継続事業における振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	(208)	-	(3)	-	-	-	(211)	-

合計	258,118	(233)	2,448	(41)	-	(4)	260,566	(278)
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動 (損失評価引当金への重要な影響はない) ⁽³⁾	(1,274)		12		-		(1,262)	
2020年6月30日現在残高	256,844	(233)	2,460	(41)	-	(4)	259,304	(278)
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-	

(1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された残高に相当するバケット3への振替。

(2) バケット2におけるオリジネーションは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。

(3) 実効金利法の使用による影響（特にプレミアム/ディスカウントの償却）を含む。

融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	稼働コミットメント				引当金が計上された コミットメント (バケット3)			合計	
	12ヶ月のECLの対象となる コミットメント (バケット1)		全期間ECLの対象となる コミットメント (バケット2)		コミット メント額	損失評価 引当金	コミット メント額(a)	損失評価 引当金(b)	正味コミットメ ント額 (a) + (b)
	コミット メント額	損失評価 引当金	コミット メント額	損失評価 引当金					
(単位：百万ユーロ)									
2019年12月31日現在残高	148,020	(169)	5,097	(181)	481	(58)	153,598	(409)	153,189
当期中のバケット間の振替	(962)	(3)	927	(10)	35	(14)	-	(27)	
バケット1からバケット2への振替	(1,654)	6	1,654	(42)			-	(36)	
バケット2からバケット1への回帰	703	(9)	(703)	27			-	18	
バケット3への振替 ⁽¹⁾	(31)	-	(26)	5	57	(14)	-	(9)	
バケット3からバケット2/バケット1への回帰	20	-	2	-	(22)	-	-	-	
振替後合計	147,058	(172)	6,024	(191)	516	(72)	153,598	(436)	153,162
コミットメント額および損失評価引当金の変動	8,556	(4)	(447)	42	(122)	11	7,987	49	
新規付与コミットメント ⁽²⁾	67,150	(33)	1,547	(36)			68,697	(69)	
コミットメントの終了	(61,997)	38	(1,934)	76	(212)	23	(64,143)	137	
償却					-	-	-	-	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		(5)		1		(13)		(17)	
モデル/手法の変更		-		-		-		-	
範囲の変更	1,242	-	8	-	-	-	1,250	-	
その他	2,161	(4)	(68)	1	90	1	2,183	(2)	

2020年6月30日現在残高	155,614	(176)	5,577	(149)	394	(61)	161,585	(387)	161,198
----------------	---------	-------	-------	-------	-----	------	---------	-------	---------

- (1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された残高に相当するバケット3への振替。
- (2) バケット2における新規付与コミットメントは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1のオリジネーションの一部を含む可能性がある。

保証コミットメント(クレディ・アグリコル内部取引を除く。)

	稼働コミットメント				引当金が計上された コミットメント (バケツ3)		合計		正味コミット メント額 (a) + (b)
	12ヶ月のECLの対象となる コミットメント (バケツ1)		全期間ECLの対象となる コミットメント (バケツ2)		コミット メント額	損失評価 引当金	コミット メント額(a)	損失評価 引当金(b)	
	コミット メント額	損失評価 引当金	コミット メント額	損失評価 引当金					
(単位:百万ユーロ)									
2019年12月31日現在残高	80,129	(48)	4,578	(112)	3,094	(339)	87,800	(498)	87,304
当期中のバケツ間の振替	(348)	9	82	7	267	(21)	-	(5)	
バケツ1からバケツ2への振替	(454)	1	454	(4)			-	(3)	
バケツ2からバケツ1への回帰	349	(8)	(349)	10			-	2	
バケツ3への振替 ⁽¹⁾	(243)	16	(23)	1	267	(21)	-	(4)	
バケツ3からバケツ2/バケツ1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後合計	79,781	(39)	4,660	(105)	3,361	(360)	87,802	(504)	87,298
コミットメント額および損失評価引当金の変動	(4,258)	(28)	(454)	(13)	(28)	58	(4,740)	17	
新規付与コミットメント ⁽²⁾	24,066	(26)	1,469	(22)			25,535	(48)	
コミットメントの終了	(26,538)	9	(1,895)	12	(263)	107	(28,696)	128	
償却	-	-	-	-	(3)	4	(3)	4	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・ フローの変動	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化 モデル/手法の変更		(11)		(3)		(56)	-	(70)	
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	(1,786)	-	(28)	-	238	3	(1,576)	3	
2020年6月30日現在残高	75,523	(67)	4,206	(118)	3,333	(302)	83,062	(487)	82,575

(1) 当期中、直接バケツ3に、またはバケツ2を経てバケツ3に格下げされた、当初バケツ1に分類された残高に相当するバケツ3への振替。

(2) バケツ2における新規付与コミットメントは、当期中にバケツ2に分類変更されたバケツ1のオリジネーションの一部を含む可能性がある。

[次へ](#)

3.2 信用リスクの集中

3.2.1 信用リスクの集中（顧客タイプ別）

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産（顧客タイプ別）

	2020年6月30日			2019年12月31日		
	帳簿価額	信用リスクの変動による 公正価値の変動額		帳簿価額	信用リスクの変動による 公正価値の変動額	
		期間中	累計		期間中	累計
(百万ユーロ)						
行政機関	-	-	-	-	-	-
中央銀行	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
大企業	1	-	-	1	-	-
小口顧客	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産合計	1	-	-	1	-	-

償却原価で測定する金融資産（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2020年6月30日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
(百万ユーロ)	12ヶ月のECLの 対象となる資産 (バケット1)	全期間ECLの 対象となる資産 (バケット2)	信用減損資産 (バケット3)	合計
	行政機関	48,973	409	107
中央銀行	36,902	-	-	36,902
金融機関	118,252	97	491	118,840
大企業	231,046	21,097	8,884	261,027
小口顧客	154,594	15,395	4,779	174,768
減損	(982)	(1,543)	(8,046)	(10,571)
合計	588,785	35,455	6,215	630,455

	2019年12月31日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
(百万ユーロ)	12ヶ月のECLの 対象となる資産 (バケット1)	全期間ECLの 対象となる資産 (バケット2)	信用減損資産 (バケット3)	合計
	行政機関	38,062	179	112
中央銀行	26,066	-	-	26,066
金融機関	96,525	27	505	97,057
大企業	221,511	16,933	8,421	246,865
小口顧客	154,373	14,092	4,623	173,088
減損	(800)	(1,287)	(7,595)	(9,682)
合計	535,737	29,944	6,066	571,747

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（顧客タイプ別）

	2020年6月30日			
	帳簿価額			
	稼働資産			
(百万ユーロ)	12ヶ月のECLの 対象となる資産 (バケット1)	全期間ECLの 対象となる資産 (バケット2)	信用減損資産 (バケット3)	合計
	行政機関	119,346	705	-
中央銀行	339	397	-	736
金融機関	66,879	4	-	66,883
大企業	70,234	1,353	-	71,587

小口顧客	46	1	-	47
合計	256,844	2,460	-	259,304

	2019年12月31日			合計
	帳簿価額			
	稼働資産			
(百万ユーロ)	12ヶ月のECLの 対象となる資産 (バケット1)	全期間ECLの 対象となる資産 (バケット2)	信用減損資産 (バケット3)	
行政機関	116,377	700	-	117,077
中央銀行	384	544	-	928
金融機関	67,951	4	-	67,955
大企業	71,428	1,363	-	72,791
小口顧客	49	3	-	52
合計	256,189	2,614	-	258,803

顧客に対する債務（顧客タイプ別）

(百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
行政機関	19,384	25,015
大企業	265,856	219,466
小口顧客	418,850	402,433
顧客に対する債務合計	704,090	646,914

融資コミットメント（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2020年6月30日			合計
	コミットメント額			
	稼働コミットメント			
(百万ユーロ)	12ヶ月のECLの 対象となる コミットメント (バケット1)	全期間ECLの 対象となる コミットメント (バケット2)	引当金が 計上された コミットメント (バケット3)	
行政機関	2,485	329	17	2,831
中央銀行	89	-	-	89
金融機関	15,391	1	1	15,393
大企業	117,474	4,169	355	121,998
小口顧客	20,175	1,076	22	21,273
引当金 ⁽¹⁾	(177)	(149)	(60)	(386)
合計	155,437	5,426	335	161,198

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

	2019年12月31日			合計
	コミットメント額			
	稼働コミットメント			
(百万ユーロ)	12ヶ月のECLの 対象となる コミットメント (バケット1)	全期間ECLの 対象となる コミットメント (バケット2)	引当金が 計上された コミットメント (バケット3)	
行政機関	2,669	214	31	2,914
中央銀行	94	-	-	94
金融機関	12,144	-	1	12,145
大企業	114,573	3,921	414	118,908
小口顧客	18,540	961	35	19,536
引当金 ⁽¹⁾	(171)	(181)	(58)	(410)
合計	147,849	4,915	423	153,187

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

保証コミットメント（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

2020年6月30日				
コミットメント額				
（百万ユーロ）	稼働資産			合計
	12ヶ月のECLの 対象となる コミットメント （バケット1）	全期間ECLの 対象となる コミットメント （バケット2）	引当金が 計上された コミットメント （バケット3）	
行政機関	254	2	5	261
中央銀行	512	-	-	512
金融機関	6,429	21	27	6,477
大企業	67,166	4,135	3,214	74,515
小口顧客	1,160	49	88	1,297
引当金 ⁽¹⁾	(67)	(118)	(301)	(486)
合計	75,454	4,089	3,033	82,576

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

2019年12月31日				
コミットメント額				
（百万ユーロ）	稼働資産			合計
	12ヶ月のECLの 対象となる コミットメント （バケット1）	全期間ECLの 対象となる コミットメント （バケット2）	引当金が 計上された コミットメント （バケット3）	
行政機関	291	6	-	297
中央銀行	511	-	-	511
金融機関	7,874	28	47	7,949
大企業	70,393	4,504	2,964	77,861
小口顧客	1,060	41	83	1,184
引当金 ⁽¹⁾	(48)	(113)	(339)	(500)
合計	80,081	4,466	2,755	87,302

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

3.2.2 信用リスクの集中（地域別）

償却原価で測定する金融資産（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

2020年6月30日				
帳簿価額				
（百万ユーロ）	稼働資産			合計
	12ヶ月のECLの 対象となる資産 （バケット1）	全期間ECLの 対象となる資産 （バケット2）	信用減損資産 （バケット3）	
フランス（海外県・海外領土を含む。）	314,524	19,218	4,745	338,487
その他のEU諸国	155,113	9,017	6,015	170,145
その他の欧州諸国	17,941	932	275	19,148
北アメリカ	36,341	1,688	542	38,571
中央・南アメリカ	9,465	1,364	968	11,797
アフリカおよび中東	17,934	2,296	1,273	21,503
アジア太平洋（日本を除く。）	30,885	1,692	379	32,956
日本	5,956	791	64	6,811
国際機関	1,608	-	-	1,608
減損	(982)	(1,543)	(8,046)	(10,571)
合計	588,785	35,455	6,215	630,455

2019年12月31日				
帳簿価額				
(百万ユーロ)	稼働資産			合計
	12ヶ月のECLの 対象となる資産 (バケット1)	全期間ECLの 対象となる資産 (バケット2)	信用減損資産 (バケット3)	
	フランス(海外県・海外領土を含む。)	273,736	15,968	
その他のEU諸国	142,978	7,899	6,015	156,892
その他の欧州諸国	18,480	750	265	19,495
北アメリカ	34,898	964	392	36,254
中央・南アメリカ	9,465	1,219	692	11,376
アフリカおよび中東	17,289	2,228	1,241	20,758
アジア太平洋(日本を除く。)	31,083	1,717	256	33,056
日本	5,938	486	-	6,424
国際機関	2,670	-	-	2,670
減損	(800)	(1,287)	(7,595)	(9,682)
合計	535,737	29,944	6,066	571,747

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(地域別)

2020年6月30日				
帳簿価額				
(百万ユーロ)	稼働資産			合計
	12ヶ月のECLの 対象となる資産 (バケット1)	全期間ECLの 対象となる資産 (バケット2)	信用減損資産 (バケット3)	
	フランス(海外県・海外領土を含む。)	128,137	682	
その他のEU諸国	95,351	1,121	-	96,472
その他の欧州諸国	3,754	-	-	3,754
北アメリカ	19,774	-	-	19,774
中央・南アメリカ	376	-	-	376
アフリカおよび中東	766	657	-	1,423
アジア太平洋(日本を除く。)	5,246	-	-	5,246
日本	922	-	-	922
国際機関	2,518	-	-	2,518
合計	256,844	2,460	-	259,304

2019年12月31日				
帳簿価額				
(百万ユーロ)	稼働資産			合計
	12ヶ月のECLの 対象となる資産 (バケット1)	全期間ECLの 対象となる資産 (バケット2)	信用減損資産 (バケット3)	
	フランス(海外県・海外領土を含む。)	127,049	893	
その他のEU諸国	96,721	917	-	97,638
その他の欧州諸国	4,055	-	-	4,055
北アメリカ	18,695	-	-	18,695
中央・南アメリカ	333	-	-	333
アフリカおよび中東	546	804	-	1,350
アジア太平洋(日本を除く。)	5,522	-	-	5,522
日本	634	-	-	634
国際機関	2,634	-	-	2,634
合計	256,189	2,614	-	258,803

顧客に対する債務(地域別)

(百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む。)	485,348	442,439
その他のEU諸国	134,801	127,097

その他の欧州諸国	15,284	14,387
北アメリカ	17,755	14,448
中央・南アメリカ	4,992	4,435
アフリカおよび中東	14,530	17,939
アジア太平洋（日本を除く。）	15,760	12,889
日本	15,615	13,271
国際機関	5	9
顧客に対する債務合計	704,090	646,914

融資コミットメント（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

（百万ユーロ）	2020年6月30日			合計
	コミットメント額			
	稼働コミットメント			
	12ヶ月のECLの 対象となる コミットメント （バケット1）	全期間ECLの 対象となる コミットメント （バケット2）	引当金が 計上された コミットメント （バケット3）	
フランス（海外県・海外領土を含む。）	66,542	2,432	90	69,064
その他のEU諸国	45,551	1,373	107	47,031
その他の欧州諸国	6,598	139	67	6,804
北アメリカ	22,457	1,290	16	23,763
中央・南アメリカ	2,806	14	93	2,913
アフリカおよび中東	5,273	302	1	5,576
アジア太平洋（日本を除く。）	5,447	25	21	5,493
日本	940	-	-	940
国際機関	-	-	-	-
引当金 ⁽¹⁾	(177)	(149)	(60)	(386)
合計	155,437	5,426	335	161,198

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

（百万ユーロ）	2019年12月31日			合計
	コミットメント額			
	稼働コミットメント			
	12ヶ月のECLの 対象となる コミットメント （バケット1）	全期間ECLの 対象となる コミットメント （バケット2）	引当金が 計上された コミットメント （バケット3）	
フランス（海外県・海外領土を含む。）	57,698	1,912	152	59,763
その他のEU諸国	41,492	1,493	163	43,148
その他の欧州諸国	6,565	172	69	6,806
北アメリカ	26,025	1,102	80	27,207
中央・南アメリカ	3,391	63	17	3,471
アフリカおよび中東	5,323	240	-	5,563
アジア太平洋（日本を除く。）	6,566	85	-	6,651
日本	959	29	-	988
国際機関	-	-	-	-
引当金 ⁽¹⁾	(171)	(181)	(58)	(410)
合計	147,849	4,915	423	153,187

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

保証コミットメント（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

（百万ユーロ）	2020年6月30日			合計
	コミットメント額			
	稼働コミットメント			
	12ヶ月のECLの 対象となる コミットメント （バケット1）	全期間ECLの 対象となる コミットメント （バケット2）	引当金が 計上された コミットメント （バケット3）	
フランス（海外県・海外領土を含む。）	32,732	960	597	34,289
その他のEU諸国	15,899	1,490	2,335	19,724
その他の欧州諸国	3,463	34	-	3,497
北アメリカ	10,870	1,285	326	12,481
中央・南アメリカ	1,337	1	20	1,358
アフリカおよび中東	2,594	86	56	2,736
アジア太平洋（日本を除く。）	6,338	288	-	6,626
日本	2,288	63	-	2,351
国際機関	-	-	-	-
引当金 ⁽¹⁾	(67)	(118)	(301)	(486)
合計	75,454	4,089	3,033	82,576

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

（百万ユーロ）	2019年12月31日			合計
	コミットメント額			
	稼働コミットメント			
	12ヶ月のECLの 対象となる コミットメント （バケット1）	全期間ECLの 対象となる コミットメント （バケット2）	引当金が 計上された コミットメント （バケット3）	
フランス（海外県・海外領土を含む。）	35,531	1,133	459	37,123
その他のEU諸国	16,054	1,626	2,132	19,814
その他の欧州諸国	4,346	697	-	5,044
北アメリカ	10,243	635	397	11,275
中央・南アメリカ	1,059	1	29	1,089
アフリカおよび中東	3,318	66	76	3,461
アジア太平洋（日本を除く。）	6,732	235	-	6,966
日本	2,845	185	-	3,031
国際機関	-	-	-	-
引当金 ⁽¹⁾	(47)	(113)	(339)	(500)
合計	80,082	4,466	2,755	87,302

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

注記4 純利益およびその他の包括利益に対する注記

4.1 受取利息および支払利息

（単位：百万ユーロ）	2020年6月30日	2020年12月31日	2019年6月30日
償却原価で測定する金融資産	8,203	17,407	9,173
銀行間取引	796	1,702	1,015
クレディ・アグリコル内部取引	1,381	2,877	1,463
顧客との取引	5,344	11,429	5,757
ファイナンス・リース	337	610	517
債務証券	345	789	421

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	2,642	5,312	2,721
銀行間取引	-	-	-
顧客との取引	-	-	-
債務証券	2,642	5,312	2,721
ヘッジ手段に係る未収利息	1,467	2,351	1,077
その他の受取利息	28	37	22
受取利息および類似収益⁽¹⁾⁽²⁾	12,340	25,107	12,993
償却原価で測定する金融負債	(6,009)	(12,706)	(6,743)
銀行間取引	(663)	(1,376)	(801)
クレディ・アグリコル内部取引	(530)	(1,008)	(493)
顧客との取引	(2,513)	(6,016)	(3,083)
ファイナンス・リース	(88)	(68)	(246)
債務証券	(1,972)	(3,605)	(1,779)
劣後債務	(243)	(633)	(341)
ヘッジ手段に係る未払利息	(583)	(872)	(462)
その他の支払利息	(37)	(85)	(50)
支払利息および類似費用	(6,629)	(13,663)	(7,255)

(1) うち、減損した貸出金(バケツ3)に係る受取利息および類似収益は、2019年12月31日現在の136百万ユーロおよび2019年6月30日現在の80百万ユーロに対して、2020年6月30日現在は94百万ユーロであった。

(2) うち、ECBのTLTRO- ファシリティのもとで受領した利息

4.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

(単位:百万ユーロ)	2020年6月30日			2019年12月31日			2019年6月30日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行間取引	118	(29)	89	261	(43)	218	143	(22)	121
クレディ・アグリコル内部取引	459	(201)	258	803	(477)	326	373	(260)	113
顧客との取引	637	(126)	511	1,763	(211)	1,552	907	(101)	806
証券取引	31	(62)	(31)	49	(99)	(50)	20	(48)	(28)
外国為替取引	22	(23)	(1)	41	(44)	(3)	21	(24)	(3)
デリバティブ商品およびその他のオフバランスシート項目	212	(130)	82	342	(249)	93	381	(341)	40
支払手段ならびにその他の銀行業務および金融サービス	1,460	(2,012)	(552)	2,506	(3,762)	(1,256)	1,200	(1,818)	(618)
投資信託管理、信託および同種の業務	2,308	(685)	1,623	4,792	(1,616)	3,176	2,303	(943)	1,360
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	5,247	(3,268)	1,979	10,556	(6,500)	4,057	5,348	(3,557)	1,791

貯蓄管理ならびに保険事業および専門金融サービス事業による手数料収入は、主にフランス国内外の大口顧客およびリテール・バンキングに起因する。

投資信託管理、信託および同種の業務による手数料収入は、主に、貯蓄管理および保険事業に関するものである。

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/(損失)

(単位:百万ユーロ)	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2019年 6月30日
受取配当金	546	1,505	1,042

売買目的保有資産 / 負債に係る未実現利益 / (損失) または実現利益 / (損失)	2,137	3,878	1,979
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る未実現利益 / (損失) または実現利益 / (損失)	(3,586)	3,462	1,643
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品に係る未実現利益 / (損失) または実現利益 / (損失)	(933)	2,860	2,079
資産担保ユニット・リンク契約に係る純利益 / (損失)	(2,778)	6,440	4,029
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資産 / 負債に係る未実現利益 / (損失) または実現利益 / (損失) ⁽¹⁾	(46)	(1,771)	(525)
為替取引および同種の金融商品に係る純利益 / (損失) (在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利益 / (損失) を除く。)	(883)	713	232
ヘッジ会計による利益 / (損失)	(14)	(6)	7
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)	(5,557)	17,082	10,487

(1) 株主持分の組替えられることのない項目を通じて公正価値で測定する負債における発行者ローンのスプレッドを除く。

ヘッジ会計による利益 / (損失) の分析

2020年6月30日			
(単位: 百万ユーロ)	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	4,767	(4,778)	(11)
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動			
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 (ヘッジの終了を含む。)	3,192	(1,848)	1,344
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-

ヘッジ 手段で あるデ リバ ティブ の公正 価値の 変動 - 非有効 部分	-	-	-
<hr/>			
在外営 業活動 体に対 する純 投資の ヘッジ	-	-	-
ヘッジ 手段で あるデ リバ ティブ の公正 価値の 変動 - 非有効 部分	-	-	-
<hr/>			
金融商 品ポー トフォ リオの 金利リ スク・ エクス ポー ジャー の 公正価 値ヘッ ジ			
ヘッジ 対象の 公正価 値の変 動	2,938	(3,240)	(302)
ヘッジ 手段で あるデ リバ ティブ の公正 価値の 変動	3,194	(2,895)	299
<hr/>			

金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ			
手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-
ヘッジ会計による利益 / (損失)合計	10,899	(10,913)	(14)

2019年12月31日

(単位: 百万ユーロ)	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	6,362	(6,363)	(1)
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	2,283	(4,151)	(1,868)

ヘッジ 手段で あるデ リバ ティブ の公正 価値の 変動 (ヘッ ジの終 了を含 む。)	4,079	(2,212)	1,867
キャッ シュ・ ロー・ ヘッジ ヘッジ 手段で あるデ リバ ティブ の公正 価値の 変動 - 非有効 部分	-	-	-
在外営 業活動 体に対 する純 投資の ヘッジ ヘッジ 手段で あるデ リバ ティブ の公正 価値の 変動 - 非有効 部分	-	-	-
金融商 品ポー トフォ リオの 金利リ スク・ エクス ポー ジャー の 公正価 値ヘッ ジ	10,837	(10,842)	(5)

ヘッジ 対象の 公正価 値の変 動	4,401	(6,316)	(1,915)
ヘッジ 手段で あるデ リバ ティブ の公正 価値の 変動	6,436	(4,526)	1,910
金融商 品ポー トフォ リオの 金利リ スク・ エクス ポー ジャー の キャッ シュ・ ロー・ ヘッジ ヘッジ 手段で ある商 品の公 正価値 の変動 - 非有 効部分	-	-	-
ヘッジ 会計に よる利 益 / (損 失)合 計	17,199	(17,205)	(6)
2019年6月30日			
(単 位：百 万ユー ロ)	利益	損失	純額
公正価 値ヘッ ジ	6,504	(6,499)	5

ヘッジ 対象の リスク に起因 する ヘッジ	2,304	(4,144)	(1,840)
対象の 公正価 値の変 動			
ヘッジ 手段で あるデ リバ ティブ の公正 価値の 変動 (ヘッ ジの終 了を含 む。)	4,200	(2,355)	1,845
キャッ シュ・ フ ロー・ ヘッジ			
ヘッジ 手段で あるデ リバ ティブ の公正 価値の 変動 - 非有効 部分	-	-	-
在外営 業活動 体に対 する純 投資の ヘッジ			
ヘッジ 手段で あるデ リバ ティブ の公正 価値の 変動 - 非有効 部分	-	-	-

金融商 品ポー トフォ リオの 金利リ スク・ エクス	11,863	(11,861)	2
ポー ジャー の 公正価 値ヘッ ジ ヘッジ 対象の 公正価 値の変 動	4,905	(6,835)	(1,930)
ヘッジ 手段で あるデ リバ ティブ の公正 価値の 変動	6,958	(5,026)	1,932
金融商 品ポー トフォ リオの 金利リ スク・ エクス	-	-	-
ポー ジャー の キャッ シュ・ フ ロー・ ヘッジ ヘッジ 手段で ある商 品の公 正価値 の変動 - 非有 効部分	-	-	-
ヘッジ 会計に よる利 益 /	18,367	(18,360)	7
(損 失)合 計			

4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日	2019年6月30日
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を 通じて測定する負債性金融商品に係る純利益 / (損失) ⁽¹⁾	287	47	42
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を 通じて測定する資本性金融商品に係る分配 (配当金) ⁽²⁾	50	115	71
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に 係る純利益 / (損失)	337	162	113

(1) 注記4.9「リスク費用」に記載されている、減損した負債性金融商品 (パッケージ3) の処分による実現利益または実現損失は除く。

(2) 当期中に認識が中止された組替えられることのない株主持分の項目を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る配当金は支払われなかった。

4.5 償却原価で測定する金融商品の認識中止により生じた純利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日	2019年6月30日
債務証券	5	8	3
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	1	-
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた利益	5	9	3
債務証券	(1)	(1)	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	(1)	(17)	(1)
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた損失	(2)	(18)	(1)
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた 純利益 / (損失)⁽¹⁾	3	(9)	2

(1) 注記4.9「リスク費用」に記載されている、減損した負債性金融商品 (パッケージ3) の認識中止による実現利益または実現損失は除く。

4.6 その他の業務に係る純利益および費用

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日	2019年6月30日
遊休固定資産に係る利益 / (損失)	(5)	(15)	(14)
保険事業によるその他の純利益	2,657	13,800	8,362
保険責任準備金の変動	4,471	(26,163)	(16,395)
投資不動産からの純利益	92	140	111
その他の純利益 (費用)	(18)	100	57
その他の業務に係る純利益 (費用)	7,197	(12,139)	(7,879)

4.7 営業費用

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日	2019年6月30日
従業員費用	(3,573)	(7,147)	(3,554)
利益または給与関連、規制上の拠出金以外の税金 ⁽¹⁾	(735)	(816)	(603)
外部サービスおよびその他の営業費用	(1,832)	(3,749)	(1,823)
営業費用	(6,140)	(11,713)	(5,980)

(1) うち、マイナス439百万ユーロは2020年6月30日現在、およびマイナス337百万ユーロは2019年6月30日現在、単一破綻処理基金に関連して認識されたものである。

4.8 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日	2019年6月30日
減価償却費および償却費	(531)	(1,047)	(494)
有形固定資産 ⁽¹⁾	(343)	(678)	(321)
無形資産	(188)	(369)	(173)
減損損失(戻入額)	(2)	(1)	-
有形固定資産	-	(1)	-
無形資産	(2)	-	-
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(533)	(1,048)	(494)

(1) うち、マイナス163百万ユーロは2020年6月30日現在、マイナス307百万ユーロは2019年12月31日現在、およびマイナス145百万ユーロは2019年6月30日現在、使用权資産の減価償却費として認識されたものである。

4.9 リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日	2019年6月30日
稼働資産に係る減損及び稼働オフバランスシート・コミットメントに係る引当金戻入額控除後の計上額(バケット1およびバケット2)(A)	(460)	216	25
バケット1：12ヶ月の予想信用損失と同額で測定する損失評価引当金	(220)	24	4
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(13)	(1)	1
償却原価で測定する負債性金融商品	(186)	24	(7)
融資コミットメント	(21)	1	10
バケット2：全期間予想信用損失と同額で測定する損失評価引当金	(240)	192	21
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(2)	(1)	-
償却原価で測定する負債性金融商品	(263)	129	17
融資コミットメント	25	64	4
信用減損資産に係る減損及びオフバランスシート・コミットメントに係る引当金戻入額控除後の計上額(バケット3)(B)	(1,023)	(1,326)	(534)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	(1,052)	(1,195)	(527)
融資コミットメント	29	(131)	(7)
その他資産(C)	(10)	(164)	(7)
リスクおよび費用(D)	(10)	(15)	(13)
減損および引当金戻入額控除後の減損計上額(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	(1,503)	(1,289)	(529)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する減損した負債性金融商品の処分による実現利益/(損失)	-	-	-
償却原価で測定する減損した負債性金融商品の実現利益/(損失)	-	-	-
非減損貸出金および貸倒債権に係る損失	(96)	(223)	(101)
償却された貸出金および債権の回収額	101	345	104
償却原価で認識	101	345	104
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて認識	-	-	-
条件緩和債権の割引	(31)	(29)	(16)
融資コミットメントに係る損失	-	-	-

その他の損失	(21)	(74)	(40)
その他の利益 ⁽¹⁾	87	14	-
リスク費用	(1,463)	(1,256)	(582)

(1) うち、65百万ユーロは、クレディ・アグリコル・エス・エーのクレディ・アグリコル・アシランス(CAA)への株式投資の全体的な持分法適用価額の減少を相殺するために地域銀行から受け取った(または受け取る予定の)スイッチ保険保証の請求に関連するものであり、後者(CAA)は規制上の理由で持分法を適用されている。

4.10 その他の資産に係る純利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日	2019年6月30日
事業に供された有形固定資産および無形資産	75	51	12
処分に係る利益	77	59	16
処分に係る損失	(2)	(8)	(4)
連結された株式投資	(1)	22	10
処分に係る利益	9	25	10
処分に係る損失	(10)	(3)	-
結合に係る純利益(費用)	13	(19)	-
その他の資産に係る純利益 / (損失)	87	54	22

4.11 法人所得税

2020年度上半期の実効税率は、2019年12月31日現在および2019年6月30日現在の7.4%(エンポリキに関する税金の影響を除くと24.6%)および29.6%に対して、税引前利益2,048百万ユーロ(持分法適用会社の純利益持分、のれんの減損および非継続事業の純利益の控除前)に基づいており、16.9%であった。

4.12 その他の包括利益 / (損失) の変動

下表は、当期中に認識された収益および費用の内訳を示したものである。

その他の包括利益 / (損失) 合計の内訳

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日	2019年6月30日
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) (税引後)			
為替換算調整勘定に係る利益 / (損失)	(118)	301	72
当期再評価差額金	(118)	301	72
純損益への振替	-	-	-
その他の変動	-	-	-
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失)	(198)	1,189	1,482
当期再評価差額金	(228)	1,181	1,488
純損益への振替	(73)	(38)	(20)
その他の変動	103	46	14
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益 / (損失)	539	361	504
当期再評価差額金	542	364	507
純損益への振替	-	-	-
その他の変動	(3)	(3)	(3)
オーバーレイ・アプローチを適用するものとして指定された金融資産に係る純損益の組替	(427)	434	241
当期再評価差額金	(427)	445	248
純損益への振替	-	-	-
その他の変動	-	(11)	(7)

持分法適用会社の、純損益に組替えられる可能性のある その他の包括利益 / (損失) (税引前)	(120)	9	-
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益に 係る法人所得税 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	(138)	(481)	(624)
持分法適用会社の、純損益に組替えられる可能性のある その他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税	1	1	2
非継続事業からの、純損益に組替えられる可能性のある その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	(12)	(12)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) (税引後)	(461)	1,802	1,665
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)			
退職給付に係る数理計算上の差益 / (差損)	40	(162)	(124)
自社の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利 益 / (損失)	91	(74)	(51)
当期再評価差額金	91	(86)	(55)
準備金への振替	-	12	4
その他の変動	-	-	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係る その他の包括利益 / (損失)	(129)	53	86
当期再評価差額金	(129)	77	147
準備金への振替	1	20	(15)
その他の変動	(1)	(44)	(46)
持分法適用会社の、純損益に組替えられることのないそ の他の包括利益 / (損失) (税引前)	7	(30)	(2)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。)	11	71	79
持分法適用会社の、純損益に組替えられることのないそ の他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税	(4)	8	2
非継続事業からの、純損益に組替えられることのないそ の他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	3	3
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) (税引後)	16	(131)	(7)
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	(445)	1,671	1,658
うち、当行グループの持分	(387)	1,620	1,641
うち、非支配持分	(58)	51	17

[次へ](#)

その他の包括利益 / (損失) に関連する税効果の詳細

	2019年12月31日				変動				2020年6月30日			
	総額	法人所得税 費用	税引後 税引後	税引後 (当行 グループの 持分)	総額	法人所得税 費用	税引後 税引後	税引後 (当行 グループの 持分)	総額	法人所得税 費用	税引後 税引後	税引後 (当行 グループの 持分)
(単位:百万ユーロ)												
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)												
為替換算調整勘定に係る利益 / (損失)	57	(4)	53	117	(118)	-	(118)	(107)	(61)	(4)	(65)	10
純損益に組替えられる可能性のある、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る利益 / (損失)	3,666	(954)	2,712	2,699	(198)	60	(138)	(133)	3,468	(894)	2,574	2,566
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益 / (損失)	848	(259)	589	582	539	(115)	424	417	1,387	(374)	1,013	999
オーバーレイ・アプローチを適用するものとして指定された金融資産に係る純利益 / (損失) の組替	587	87	674	674	(427)	(83)	(510)	(510)	160	4	164	164
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	5,158	(1,130)	4,028	4,072	(204)	(138)	(342)	(333)	4,954	(1,268)	3,686	3,739
持分法適用会社の、純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)	(13)	2	(11)	(8)	(121)	1	(120)	(89)	(134)	3	(131)	(97)
持分法適用会社の非継続事業からの、純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)	-	(1)	(1)	(1)	-	1	1	1	-	-	-	-
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)	5,145	(1,129)	4,016	4,063	(325)	(136)	(461)	(421)	4,820	(1,265)	3,555	3,642
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)												
退職給付に係る数理計算上の差益 / (差損)	(863)	193	(670)	(624)	40	(12)	28	28	(823)	181	(642)	(596)
自社の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利益 / (損失)	(214)	57	(157)	(153)	91	(27)	64	61	(123)	30	(93)	(92)
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失)	(309)	(45)	(354)	(381)	(129)	50	(79)	(58)	(438)	5	(433)	(439)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	(1,386)	205	(1,181)	(1,158)	2	11	13	31	(1,384)	216	(1,168)	(1,127)
持分法適用会社の、純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)	(57)	(7)	(63)	(62)	8	(4)	4	3	(49)	(11)	(60)	(59)
非継続事業からの、純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)	(1,442)	198	(1,243)	(1,220)	10	7	17	34	(1,432)	205	(1,227)	(1,186)
その他の包括利益 / (損失)	3,703	(931)	2,773	2,843	(315)	(129)	(444)	(387)	3,388	(1,060)	2,328	2,456

	2018年12月31日				変動				2019年12月31日			
	総額	法人所得税 費用	税引後 税引後	税引後 (当行 グループの 持分)	総額	法人所得税 費用	税引後 税引後	税引後 (当行 グループの 持分)	総額	法人所得税 費用	税引後 税引後	税引後 (当行 グループの 持分)
(単位:百万ユーロ)												

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)												
為替換算調整勘定に係る利益 / (損失)	(244)	(4)	(248)	(158)	301	-	301	275	57	(4)	53	117
純損益に組替えられる可能性のある、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る利益 / (損失)	2,477	(653)	1,824	1,848	1,189	(301)	888	851	3,666	(954)	2,712	2,699
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益 / (損失)	487	(143)	344	339	361	(116)	245	243	848	(259)	589	582
オーバーレイ・アプローチを適用するものとして指定された金融資産に係る純利益 / (損失)の組替	153	151	304	304	434	(64)	370	370	587	87	674	674
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	2,873	(649)	2,224	2,333	2,285	(481)	1,804	1,739	5,158	(1,130)	4,028	4,072
持分法適用会社の、純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)	(22)	1	(21)	(16)	9	1	10	9	(13)	2	(11)	(8)
持分法適用会社の非継続事業からの、純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)	12	(1)	11	11	(12)	-	(12)	(12)	-	(1)	(1)	(1)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)	2,863	(649)	2,214	2,328	2,282	(480)	1,802	1,735	5,145	(1,129)	4,016	4,063
退職給付に係る数理計算上の差益 / (差損)	(701)	166	(535)	(504)	(162)	27	(135)	(120)	(863)	193	(670)	(624)
自社の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利益 / (損失)	(140)	37	(103)	(100)	(74)	20	(54)	(53)	(214)	57	(157)	(153)
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失)	(362)	(69)	(431)	(457)	53	24	77	76	(309)	(45)	(354)	(381)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	(1,203)	134	(1,069)	(1,061)	(183)	71	(113)	(97)	(1,386)	205	(1,181)	(1,158)
持分法適用会社の、純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)	(27)	(15)	(42)	(42)	(30)	8	(21)	(21)	(57)	(7)	(63)	(62)
非継続事業からの、純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)	(2)	-	(2)	(2)	3	-	3	3	1	-	1	1
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)	(1,232)	119	(1,112)	(1,105)	(210)	79	(131)	(115)	(1,442)	198	(1,243)	(1,220)
その他の包括利益 / (損失)	1,631	(530)	1,102	1,223	2,072	(401)	1,671	1,620	3,703	(931)	2,773	2,843

[次へ](#)

注記5 セグメント報告

事業セグメントの定義

IFRS第8号に従い、開示情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理、業績査定および特定の事業セグメントに割り当てる資源に関する決定を行うために業務執行委員会が使用する内部報告に基づいている。

内部報告によると、事業セグメントは、当行グループの事業部門によって構成されている。

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業活動は、6つの事業セグメントで組織されていた。

- ・以下の5つの事業部門
 - ・貯蓄管理および保険
 - ・フランス国内リテール・バンキング - LCL
 - ・国際リテール・バンキング
 - ・専門金融サービス
 - ・大口顧客
- ・上記に加え、「コーポレート・センター」事業部門

事業部門の説明

1. 貯蓄管理および保険

この事業部門は、以下のものを含む。

- ・保険業務（貯蓄ソリューションおよび損害保険）
 - ・主にフランスのプレディカおよびイタリアのCAヴィータが行う生命保険および個人保険
 - ・主にパンフィカが行う損害保険
 - ・クレディ・アグリコル・クレディター・インシュアランスが行う債務返済保険および主にフランスのプレディカが行う団体保険
- ・個人向け貯蓄ソリューションおよび法人向け投資ソリューションを提供するアムンディ・グループの資産運用業務
- ・また、主にクレディ・アグリコル・インドスエズ・ウェルス・マネジメントの子会社（CAインドスエズ・スイス・エス・エー、CAインドスエズ・ウェルス・ヨーロッパ、CFMインドスエズ・ウェルス、CAインドスエズ・ウェルス・フランス等）が行う資産管理業務。

2. フランス国内リテール・バンキング - LCL

LCLは、都市部において確固たる地位を確立したフランス国内リテール・バンキング・ネットワークである。個人顧客向けリテール・バンキング、小規模企業向けリテール・バンキング、プライベート・バンキングおよび法人営業の4つの事業部門に分類される。

LCLは、資産運用商品、保険商品および資産管理商品とともに幅広い銀行商品およびサービスを提供している。

3. 国際リテール・バンキング

この事業部門は、主にリテール・バンキングに関連する在外子会社および投資を含む。

これらの子会社および株式投資は、主に欧州で行われ、その対象にはイタリアのグルッポ・バンカリオ・CAイタリア、ポーランドのクレディ・アグリコル・ポルスカならびにウクライナやセルビア等が含まれている。

他の子会社は、地中海沿岸地域で事業を展開しており、例えばクレディ・デュ・マロックおよびクレディ・アグリコル・エジプトがそれにあたる。

最後に、この部門には、規模の大きい銀行も含まれている。クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアが売却目的で保有されている。

消費者金融、リースおよびファクタリングを取り扱う在外子会社（クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの子会社、ポーランドのクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングおよびEFLの子会社等）は、イタリアのCALITを除き、同事業部門に含まれておらず、「専門金融サービス」に計上されている。

4. 専門金融サービス

専門金融サービスは、当行グループの子会社から構成されており、フランス国内外の個人顧客、小規模企業、法人および地方自治体に対する金融商品およびサービスを提供している。これらには、以下のものが含まれる。

- ・フランスのクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスに属しているが、フランス国外のその子会社またはパートナーシップを通じて保有されている消費者金融会社（アゴス、FCAバンク、クレジットプラス・バンク、リバンク、クレディボム、インテルバンク・グループおよびバンキア）
- ・ファクタリングおよびリース・ファイナンス等の会社に対する専門金融サービス（クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・グループ、EFL）

5. 大口顧客

大口顧客事業部門には、2つの主要な業務から成りその大半をクレディ・アグリコル・CIBが行っている法人営業および投資銀行業務と、CACEISが行っている機関向け資産サービシング業務が含まれる。

- ・ファイナンス業務には、フランス国内外における法人営業およびストラクチャード・ファイナンスが含まれる。ストラクチャード・ファイナンスは、多くの場合、物的資産（航空機、船舶、オフィスビル、商品等）を担保とする実物資産およびプロジェクトまたは複雑な仕組金融商品のオリジネーション、ストラクチャリングおよび資金調達で構成される。
- ・キャピタル・マーケットおよび投資銀行業務は、キャピタル・マーケット業務（トレジャリー、外国為替、金利デリバティブ、債券市場）と投資銀行業務（M&Aコンサルティングおよびプライマリー・エクイティ助言）をまとめたものである。
- ・資産サービシング業務：CACEISバンクによる保管業務およびCACEISファンド・アドミニストレーションによるファンドの管理業務。2019年度第3四半期中のCACEISによる取得後、KASバンクは2019年9月にこの事業部門に統合された。また、CACEISおよびサンタンデール・セキュリティーズ・サービス（以下「S3」という。）の業務統合の一部が2019年12月に完了したため、S3のスペインにおける業務およびラテンアメリカにおける業務の44.99%が2019年12月にこの事業部門に統合された。

6. コーポレート・センター

この事業部門は、以下のものを含む。

- ・クレディ・アグリコル・エス・エーの中心的な組織機能、資産負債管理、子会社の買収または株式投資に関連する負債管理およびクレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税の影響
- ・プライベート・エクイティ・ビジネスの業績およびその他のクレディ・アグリコル・エス・エーの会社（CAイモビリエ、ユニ・メディア、フォンカリス等を含む。）の業績
- ・計算/決済会社および不動産会社を含む管理会社の業績

この事業部門はまた、内部取引に関連する技術的影響および変動的影響も含む。

5.1 事業セグメント情報

事業部門間の取引は、市場条件で行われている。

	2020年6月30日						合計
	資産収集 および保険	フランス 国内 リテール・ バンキング - LCL	国際 リテール・ バンキング	専門金融 サービス	大口顧客	コーポレー ト・センター	
(百万ユーロ)							
収益	2,678	1,728	1,310	1,255	3,293	(167)	10,097
営業費用	(1,477)	(1,170)	(873)	(681)	(2,001)	(471)	(6,673)
営業総利益	1,201	558	437	574	1,292	(638)	3,424
リスク費用	46	(219)	(314)	(438)	(501)	(37)	(1,463)
営業利益	1,247	339	123	136	791	(675)	1,961
持分法適用会社の純利益持分	29	-	-	132	5	13	179
その他の資産に係る純利益 / (損失)	3	-	66	18	-	-	87
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-	-
税引前利益	1,279	339	189	286	796	(662)	2,227
法人所得税	(323)	(109)	(53)	18	(103)	223	(347)
非継続事業に係る純利益 / (損失)	-	-	(1)	-	-	-	(1)
純利益	956	230	135	304	693	(439)	1,879
非支配株主持分	139	10	47	46	40	5	287
当期純利益 - 当行グループの持分	817	220	88	258	653	(444)	1,592

	2019年12月31日						
	資産収 集 および 保険	フラン ス 国内 リテ ール・ バン キン グ - LCL	国際 リテ ール・ バン キン グ	専門金 サービ ス	大口顧 客	コーポ レー ト・セ ンター	合計
(百万ユーロ)							
収益	6,077	3,457	2,796	2,716	5,603	(497)	20,152
営業費用	(2,905)	(2,371)	(1,753)	(1,362)	(3,498)	(872)	(12,761)
営業総利益	3,172	1,086	1,043	1,354	2,105	(1,369)	7,391
リスク費用	(19)	(217)	(335)	(497)	(160)	(28)	(1,256)
営業利益	3,153	869	708	857	1,945	(1,397)	6,135
持分法適用会社の純利益持分	46	-	-	295	5	6	352

その 他の 資産 に係 る純 利益/ (損 失)	32	2	2	-	6	12	54
のれ んの 変動 額	-	-	-	-	22	(611)	(589)
税引 前利 益	3,231	871	710	1,152	1,978	(1,990)	5,952
法人 所得 税	(881)	(274)	(199)	(233)	(407)	1,538	(456)
非継 続事 業に 係る 純利 益/ (損 失)	8	-	(46)	-	-	-	(38)
純利 益	2,358	597	465	919	1,571	(452)	5,458
非支 配株 主持 分	325	27	132	104	33	(7)	614
当期 純利 益 - 当行 グ ルー プの 持分	2,033	570	333	815	1,538	(445)	4,844

2019年6月30日

	フランス 国内 リテール・ バンキング LCL	国際 リテール・ バンキング	専門金融 サービス	大口顧客	コーポレー ト・センター	合計	
(百万ユーロ)							
収益	2,948	1,747	1,391	1,368	2,806	(256)	10,004
営業費用	(1,451)	(1,197)	(878)	(690)	(1,793)	(465)	(6,474)
営業総利益	1,497	550	513	678	1,013	(721)	3,530
リスク費用	(3)	(95)	(172)	(239)	(60)	(13)	(582)
営業利益	1,494	455	341	439	953	(734)	2,948
持分法適用会社の純利益持分	25	-	-	156	(1)	13	193
その他の資産に係る純利益/(損 失)	-	1	(1)	1	3	18	22
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-	-
税引前利益	1,519	456	340	596	955	(703)	3,163
法人所得税	(421)	(153)	(96)	(137)	(278)	205	(880)
非継続事業に係る純利益	8	-	-	-	-	-	8
純利益	1,106	303	244	459	677	(498)	2,291

非支配株主持分	157	14	66	58	13	(2)	306
当期純利益 - 当行グループの持分	949	289	178	401	664	(496)	1,985

5.2 保険事業

保険事業からの総収益

2020年6月30日			
	オー バーレ イ・ア ブロー チ適用 による 分類変 更前 損益計 算書	オー バーレ イ・ア ブロー チの 適用に 伴う 分類変 更	オーバ ーレイ ・ア ブロー チ 適用によ る 分類変更 後 損益計算 書
保険 料収 入	14,480	-	14,480
未經 過保 険料 の変 動	(524)	-	(524)
実収 保険 料	13,956	-	13,956
その 他営 業利 益	148	-	148
投資 収益	3,819	(3)	3,816
投資 費用	(259)	1	(258)
減損 および償 却費 の戻 入れ 控除 後の 投資 の処 分に 係る 利 益/ (損 失)	373	363	736

純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	(7,935)	3,776	(4,159)
投資に係る減損の変動	(100)	(229)	(329)
費用差し引き後の投資収益	(4,102)	3,908	(194)
支払保険金	(7,093)	(3,481)	(10,574)
(1) 再保険契約から生じる収益	275	-	275
再保険契約から生じる費用	(405)	-	(405)
再保険契約から生じる純収益	(130)	-	(130)
(費用) 新契約費	(1,096)	-	(1,096)
投資有価証券および類似項目の評価損	-	-	-
一般管理費	(1,045)	-	(1,045)

その他当期営業利益(費用)	(261)	-	(261)
その他営業利益(費用)	-	-	-
営業利益	377	427	804
資金調達費用	(124)	-	(124)
関連会社の純利益	-	-	-
持分法人所得税	(262)	83	(179)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	-	-	-
連結純利益	(9)	510	501
非支配株主持分	2	-	2
当期純利益 - 当行グループの持分	(11)	510	499

2019年12月31日

IFRS第9号に従った認識額(百万ユーロ)を除外)

オーバレー・アプローチ適用後の認識額	パーレイ・アプローチ適用後の認識額	オーバレー・アプローチ適用後の認識額
--------------------	-------------------	--------------------

保険料収入	36,967	-	36,967
未經過保険料の変動	(225)	-	(225)
実収保険料	36,742	-	36,742
その他営業利益	(124)	-	(124)
投資収益	7,737	(4)	7,733
投資費用	(457)	1	(456)
減損および償却費の戻入れ			
控除後の投資の処分に係る利益 / (損失)	72	103	175
純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動			
投資に係る減損の変動	(39)	(112)	(151)
費用差し引き後の投資	19,718	(4,053)	15,666
投資収益			
支払保険金	(49,154)	3,608	(45,546)
(1)			

再保 険契 約か ら生 じる 収益	693	-	693
再保 険契 約か ら生 じる 費用	(736)	-	(736)
再保 険契 約か ら生 じる 純収 益 (費 用)	(43)	-	(43)
新契 約費	(2,021)	-	(2,021)
投資 有価 証券 およ び類 似項 目の 評価 損	-	-	-
一般 管理 費	(2,163)	-	(2,163)
その 他当 期営 業利 益 (費 用)	(416)	-	(416)
その 他営 業利 益 (費 用)	7	-	7
営業 利益	2,547	(445)	2,102
資金 調達 費用	(238)	-	(238)
関連 会社 の純 利益	-	-	-
持分 法人 所得 税	(591)	51	(540)

非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	8	-	8
連結純利益	1,726	(394)	1,332
非支配株主持分	3	-	3
当期純利益 - 当行グループの持分	1,723	(394)	1,329

2019年6月30日

(百万ユーロ)	IFRS第9号に従った認識額(オーバーレイ・アプローチ適用の影響を除外)		
	オーバーレイ・アプローチ適用の影響額	オーバーレイ・アプローチ適用後の認識額	
保険料収入	20,396	-	20,396
未経過保険料の変動	(653)	-	(653)
実収保険料	19,743	-	19,743
その他営業利益	(142)	-	(142)
投資収益	4,101	(1)	4,100
投資費用	(218)	1	(217)
減損および償却費の戻入れ控除後の投資の処分に係る利益/(損失)	42	98	140
純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	7,743	(2,219)	5,524
投資に係る減損の変動	(4)	36	32
費用差し引き後の投資収益	11,664	(2,085)	9,579
支払保険金⁽¹⁾	(27,696)	1,837	(25,859)
再保険契約から生じる収益	272	-	272
再保険契約から生じる費用	(347)	-	(347)
再保険契約から生じる純収益(費用)	(75)	-	(75)
新契約費	(1,045)	-	(1,045)
投資有価証券および類似項目の評価損	-	-	-
一般管理費	(1,001)	-	(1,001)
その他当期営業利益(費用)	(228)	-	(228)
その他営業利益(費用)	-	-	-
営業利益	1,220	(248)	972
資金調達費用	(117)	-	(117)
関連会社の純利益持分	-	-	-
法人所得税	(322)	66	(256)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	8	-	8
連結純利益	789	(182)	607

非支配株主持分	3	-	3
当期純利益 - 当行グループの持分	786	(182)	604

(1) 2020年6月30日現在の保険金支払額-11十億ユーロ(2019年6月30日現在は-11十億ユーロ)、2020年6月30日現在の保険契約者利益分配の変動-1十億ユーロ(2019年6月30日現在は-1十億ユーロ)および2020年6月30日現在の責任準備金の変動-2十億ユーロ(2019年6月30日現在は-13十億ユーロ)を含む。

保険会社の投資の内訳

(百万 2020年6
ユーロ) 月30日

純損益を 通じて公 正価値で 測定する 金融資産 売買目的 保有金融 資産	934
政府短期 証券およ び類似証 券	-
債券およ びその他 の利付証 券	-
株式およ びその他 の持分証 券	-
デリバ ティブ商 品	934
純損益を 通じて公 正価値で 測定する その他の 金融商品	162,636
資本性金 融商品	26,550
株式お よびその 他の持分 証券	9,213
非連結 株式投資 オー バーレ イ・アブ ローチの 適用が指 定された 金融資産 「SPPI」 テストの 要件を満 たさない 負債性金 融商品	4,204
貸出金 および債 権	13,133
	67,568
	757

債務証券	66,811
政府短期証券および類似証券	181
債券およびその他の利付証券	4,742
投資信託	43,426
オーバーレイ・アプローチの適用が指定された金融資産	18,462
資産担保ユニット・リンク契約	68,518
政府短期証券および類似証券	534
債券およびその他の利付証券	13,611
株式およびその他の持分証券	7,068
投資信託	47,305
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-
貸出金および債権	-
債務証券	-

政府短期証券および類似証券	-
債券およびその他の利付証券	-
ヘッジ手段のデリバティブ	774
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	226,002
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益	225,818
を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	225,818
債務証券	225,818
政府短期証券および類似証券	68,517
債券およびその他の利付証券	157,301
純損益に組替えられないその他の包括利益	184
を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	
株式およびその他の持分証券	-
非連結株式投資	184

償却原価 で測定す る金融資 産	6,575
貸出金お よび債権	5,379
債務証券	1,196
政府短 期証券お よび類似 証券	118
債券お よびその 他の利付 証券	1,079
減損	(1)
投資不動 産	6,436
関連会社 および共 同支配企 業に対す る投資	4,122
保険会社 の投資合 計	407,479

(百万 2019年12
ユーロ) 月31日

純損益を 通じて公 正価値で 測定する 金融資産 売買目的 保有金融 資産	173,352
政府短期 証券およ び類似証 券	-
債券およ びその他 の利付証 券	-
株式およ びその他 の持分証 券	-
デリバ ティブ商 品	776
純損益を 通じて公 正価値で 測定する その他の 金融商品	172,576
資本性金 融商品	33,178

株式およびその他の持分	9,774
証券	
非連結株式投資	4,501
オーパーレイ・アプローチの適用が指定された金融資産	18,903
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	70,263
貸出金および債権	718
債務証券	69,545
政府短期証券および類似証券	171
債券およびその他の利付証券	4,781
投資信託	44,078
オーパーレイ・アプローチの適用が指定された金融資産	20,515
資産担保ユニット・リンク契約	69,135
政府短期証券および類似証券	457

債券お よびその 他の利付 証券	13,819
株式お よびその 他の持分 証券	6,822
投資信 託	48,037
純損益を 通じて公 正価値で 測定する ものとし て指定さ れた金融 資産	-
貸出金 および債 権	-
債務証 券	-
政府 短期 証券 および類 似証 券	-
債券 およびそ の他 の利 付証 券	-
ヘッジ手 段のデリ バティブ その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	929
純損益に 組替えら れる可能 性のある その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る負債性 金融商品	227,570
債務証券	227,393
政府短 期証券お よび類似 証券	227,393
	68,474

債券およびその他の利付証券	158,919
純損益に組替えられないことのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	177
株式およびその他の持分証券	-
非連結株式投資	177
償却原価で測定する金融資産	4,772
貸出金および債権	3,815
債務証券	957
政府短期証券および類似証券	76
債券およびその他の利付証券	881
減損	-
投資不動産	6,410
関連会社および共同支配企業に対する投資	4,002
保険会社の投資合計	417,035

2020年6月30日現在、持分法適用保険業者の投資は、2019年12月31日現在の4,002百万ユーロと比較して4,122百万ユーロであった。

(百万ユーロ)	2020年6月30日		
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	225,818	20,200	(224)
債務証券	225,818	20,200	(224)
政府短期証券および類似証券	68,517	8,212	(32)
債券およびその他の利付証券	157,301	11,988	(192)
純損益に組替えられないことのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	184	(1)	(33)
株式およびその他の持分証券	-	-	-
非連結株式投資	184	(1)	(33)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	226,002	20,199	(257)
法人所得税		(5,269)	68
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るその他の包括利益 / (損失) (税引後)		14,930	(189)

2019年12月31日

(百 万 ユー ロ)	帳簿価額	未実現 利益	未実 現損 失
純損 益に 組替 えら れる 可能 性の ある その 他の 包括 利益 を通 じて 公正 価値 で測 定す る負 債性 金融 商品 債務 証券	227,393	20,456	(128)
政 府短 期証 券お よび 類似 証券 債 券お よび その 他の 利付 証券	68,474	7,560	(69)
	158,919	12,896	(59)

純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	177	-	(23)
株式およびその他の持分証券	-	-	-
非連結株式投資	177	-	(23)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	227,570	20,456	(151)
法人所得税		(5,354)	39

その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産に係る その他の 包括利益 / (損失) (税引後)	15,102 (112)
--	--------------

オーバーレイ・アプローチの適用が指定された金融資産に係る純利益とその他の包括利益との間の分類変更

2020年6月30日			
	IAS第 39号 を適 用し た場 合に、 指定 金融 資産	オー バーレ イ・ア プロー チを適 用した こと により、 その他 の包括 利益に 分類変 更され た額	オー バーレ イ・ア プロー チを適 用した こと により、 その他 の包括 利益に 分類変 更され た額
IFRS第9 号を適 用した 場合 (百 万 ユー ロ)	の、指 定金融 資産の 計上額	はず で あっ た額	た額
投資 収益	444	441	(3)
投資 費用	(3)	(2)	1

減損 および償 却費 の戻 入れ 控除 後の 投資 の処 分に 係る 利 益/ (損 失) 純損 益を 通じ て公 正価 値で 測定 する 投資 の公 正価 値の 変動 投資 に係 る減 損の 変動 費用 控除 後の 投資 収益 支払 保険 金 営業 利益 法人 所得 税	8	371	363
(3,776)	-	3,776	
	-	(229)	(229)
(3,327)	581	3,908	
		(3,481)	
		427	
		83	
当期 純利 益 - 当行 グ ルー プの 持分			510

2019年12月31日

	オー バーレ IAS第 39号を 適用し た場合 IFRS第 9号を 適用し た場合 (百 万 ユー ロ)	指 定金融 資産に 計上さ れるは 定金融 資産の 計上額	指 定金融 資産に 計上さ れるは 定金融 資産の 計上額	指 定金融 資産に 計上さ れるは 定金融 資産の 計上額
投資 収益	1,029	1,025	(4)	
投資 費用	(7)	(6)	1	
減損 および償 却費の戻 入れ 控除 後の 投資 の処 分に 係る 利 益/ (損 失) 純損 益を 通じ て公 正価 値で 測定 する 投資 の公 正価 値の 変動 投資 に係 る減 損の 変動 費用 控除 後の	71	174	103	
投資 収益 支払 保険 金 営業 利益	4,041	-	(4,041)	
	-	(112)	(112)	
	5,134	1,081	(4,053)	
			3,608	
			(445)	

法人 所得 税	51
当期 純利 益 - 当行 グ ル ー プの 持分	(394)

2019年6月30日

(百万ユーロ)	2019年6月30日		
	IFRS第9号を適用し た場合の、指定金 融資産の計上額	IAS第39号を適用し た場合に、指定金 融資産に計上され るはずであった額	オーバーレイ・ア プローチを適用し たことにより、そ の他の包括利益に 分類変更された額
投資収益	671	670	(1)
投資費用	(3)	(2)	1
減損および償却費の戻入れ控除後の投資の処分に係る利 益 / (損失)	29	127	98
純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	2,219	-	(2,219)
投資に係る減損の変動	-	36	36
費用控除後の投資収益	2,916	831	(2,085)
支払保険金			1,837
営業利益			(248)
法人所得税			66
当期純利益 - 当行グループの持分			(182)

注記6 貸借対照表に対する注記

6.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品

(単位：2020年6月30日 2019年12月31日)

売買目的 保有金融資産	267,004	230,721
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	163,937	168,756
資本性金融商品	29,753	36,293

「SPPI」
テストの要件を満たさない負債性金融商品

資産担保ユニット・リンク契約	75,102	72,942
----------------	--------	--------

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

帳簿価額	430,941	399,477
うち、貸付有価証券	176	615

売買目的保有金融資産

(単位：2020年6月30日 2019年12月31日)

資本性金融商品	6,379	6,901
---------	-------	-------

株式		
および		
その他の		
の変	6,379	6,901
動持		
分証		
券		
債務	24,643	18,380
証券		
政府		
短期		
証券		
およ	19,015	13,665
び類		
似証		
券		
債券		
およ		
びそ		
の他	5,600	4,607
の利		
付証		
券		
投資		
信託	28	108
貸出		
金お	111,741	104,645
よび		
債権		
金融		
機関		
に対		
する	-	61
貸出		
金お		
よび		
債権		
顧客		
に対		
する		
貸出	1,614	894
金お		
よび		
債権		
売戻		
し条		
件付		
買入	110,127	103,690
有価		
証券		
担保		
受入		
有価	-	-
証券		

デリバティブ商品	124,241	100,795
帳簿価額	267,004	230,721

売戻し条件付契約付有価証券には、企業が担保として使用することが認められているものも含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

(単 2020年 位： 6月30 2019年 百万 日 12月31 ユーロ 日 口)		
株式およびその他の変動持分証券 非連結持分投資	18,920	24,753
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	29,753	36,293

「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
債務証券	71,531	68,733
政府短期証券および類似証券	186	252
債券およびその他の利付証券	12,879	13,152
投資信託	58,466	55,329
貸出金および債権	3,571	4,209
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	3,571	4,209
売戻し条件付買入有価証券	-	-
担保差入有価証券	-	-
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品合計	75,102	72,942

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

	2020	2019
(単位: 百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
貸出金および債権	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-
債務証券	1	1
政府短期証券および類似証券	-	-
債券およびその他の利付証券	1	1
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産合計	1	1

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
売買目的保有金融負債	235,177	206,708
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	36,673	39,961
帳簿価額	271,850	246,669

この表には、保険に統合された投資信託保有者への負債が含まれている。

売買目的保有金融負債

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
空売り有価証券	30,918	33,472
買戻し条件付売却有価証券	82,549	74,763
デリバティブ商品	121,708	98,418
帳簿価額	235,177	206,708

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

発行者スプレッドにおける変動がその他の包括利益に認識され、組替えられることのない金融負債

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日				認識中止時の 実現額 ⁽¹⁾
	帳簿価額	帳簿価額と契約上満期日に支払う必要がある金額の差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額	
預金および劣後債務	3,568	-	-	-	-
預金	3,568	-	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-	-
債務証券	23,999	4,350	124	(90)	-
その他の金融負債	-	-	-	-	-
合計	27,567	4,350	124	(90)	-

(1) 認識中止時の実現額は利益剰余金に振替えられた。

2019年12月31日

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	帳簿価額と契約上満期日に支払う必要がある金額の差額	自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動額	認識中止時の実現額 ⁽¹⁾
預金および劣後債務	3,993	-	-	-	-
預金	3,993	-	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-	-
債務証券	25,942	(110)	214	86	(11)
その他の金融負債	-	-	-	-	-
合計	29,935	(110)	214	86	(11)

(1) 認識中止時の実現額は利益剰余金に振替えられた。

IFRS第9号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、市況の変化に起因する価格の変動から切り離すことが可能なメソドロジーを用いて計算した。

・自社の信用リスクを計算する基準

自社の信用リスクの計算において考慮される要素は、発行体によって異なる。クレディ・アグリコル・エス・エー内において使用される要素は、発行の種類に応じた市場での借換えコストの変動である。

・自社の信用リスク調整における未実現損益（その他の包括利益に認識される）の計算

クレディ・アグリコル・エス・エーが選ぶ手法は、発行の流動的部分に基づくものである。すべての発行は単純な貸出／借入の群で反復される。すべての発行の自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、そのため、前述の貸出・借入の公正価値の変動に一致する。これらは、借換えコストの変動による貸出／借入ポートフォリオの公正価値の変動と等しい。

・自社の信用リスクにおける実現損益（利益剰余金に認識される）の計算

当行グループは、取引解消時の自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を利益剰余金に振替えることを選択した。したがって、全額または一部の早期償還がある場合、感応度に基づく計算が行われる。かかる計算は、発行日から償還日の間にかかるスプレッドの変動を乗じた信用スプレッドの感応度の合計である、所与の発行における自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の測定からなる。

発行者スプレッドの変動が当期純利益に認識される金融負債

2020年6月30日

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自社の信用リスクの変動に起因する当期中の公正価値の変動累計額	
			9,106 841	- -
預金	9,106 841	- -		
および劣後債務				
預金	9,106 841	- -		
劣後債務	- - - -			
証券	- - - -			
その他の金融負債	- - - -			
合計	9,106 841	- -		

2019年12月31日

(単位: 百万ユーロ)	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自社の信用リスクの変動に起因する当期の公正価値の変動累計額	
			負債	資産
預金	10,026	152	-	-
および劣後債務				
預金	10,026	152	-	-
劣後債務	-	-	-	-
証券	-	-	-	-
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	10,026	152	-	-

6.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

2020年6月30日			
(単位: 百万ユーロ)	帳簿価額	未実現利益	未実現損失

その 他の 包括 利益 を通 じて 公正 価値 で測 定さ れ、 純損	259,304	20,139	(510)
益に 組替 えら れる 可能 性が ある 負債 性金 融商 品 その 他の 包括 利益 を通 じて 公正 価値 で測 定さ れ、 純損	2,456	524	(963)
益に 組替 えら れる こと のな い資 本性 金融 商品 合計	261,760	20,663	(1,473)

2019年12月31日

(単
位：
百万
ユー
ロ)
帳簿価額 未実現 未実現損
利益 失

その 他の 包括 利益 を通 じて 公正 価値 で測 定さ れ、 純損	258,803	20,348	(290)
益に 組替 えら れる 可能 性が ある 負債 性金 融商 品 その 他の 包括 利益 を通 じて 公正 価値 で測 定さ れ、 純損	2,518	617	(938)
益に 組替 えら れる こと のな い資 本性 金融 商品 合計	261,321	20,965	(1,228)

その他の包括利益を通じて公正価値で認識され、純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品

	2020年6月30日	
(単 位： 百万帳簿価額 ユー ロ)	未実現 利益	未実 現損 失

政府 短期 証券 および 類似証 券	82,748	8,408	(142)
債券 および その他	176,556	11,731	(368)
の利 付証 券			
債務 証券	259,304	20,139	(510)
合計			
金融 機関 に対 する 貸出 金お よび 債権	-	-	-
顧客 に対 する 貸出 金お よび 債権	-	-	-
貸出 金お よび 債権 合計	-	-	-
その 他の 包括 利益 を通 じて 公正 価値 で認 識さ れ、	259,304	20,139	(510)
純損 益に 組替 えら れる 負債 性金 融商 品合 計			
法人 所得 税	(5,266)	146	

純損
益に
組替
えら
れる
こと
のな
い負
債性
金融
商品
に係
るそ
の他
の包
括利
益
(税
引
後)

14,873 (364)

2019年12月31日

(単
位：
百万
ユー
ロ)
帳簿
価額

未実現
利益
未実
現損
失

政府
短期
証券
およ
び類
似証
券

債券
およ
びそ
の他
の利
付証
券

債券
証券
合計

金融
機関
に対
する
貸出
金お
よび
債権

顧客
に対
する
貸出
金お
よび
債権

82,684 7,806 (151)

176,119 12,542 (140)

258,803 20,348 (291)

- - -

- - -

貸出 金および 債権 合計	-	-	-
その 他の 包括 利益 を通 じて 公正 価値 で認 識さ れ、 純損 益に 組替 えら れる 可能 性の ある 負債 性金 融商 品合 計	258,803	20,348	(290)
法人 所得 税	(5,341)	81	
純損 益に 組替 えら れる こと のな い負 債性 金融 商品 に係 るそ 他の 包括 利益 (税 引 後)	15,007	(209)	

その他の包括利益を通じて公正価値で認識され、純損益に組替えられることのない資本性金融商品

純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益

2020年6月30日

(単 位： 百万 ユー ロ)	帳簿価 額	未実 現利 益	未実 現損 失
----------------------------	----------	---------------	---------------

株式			
および			
その他の	687	28	(79)
の変動持			
分証券			
非連			
結持	1,769	496	(884)
分投資			
その他の			
包括			
利益			
を通じて			
公正			
価値			
で認識			
され、			
純損	2,456	524	(963)
益に			
組替			
えられる			
こと			
のない			
資本			
金融			
商品			
合計			
法人			
所得	(23)	28	
税			
純損			
益に			
組替			
えられる			
こと			
のない			
資本			
金融			
商品	501	(935)	
に係る			
その他の			
包括			
利益			
(税			
引			
後)			

2019年12月31日

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
株式およびその他の変動持分証券	802	29	(33)
非連結持分投資	1,716	588	(905)
その他の包括利益を通じて公正価値で認識され、純損益に組替えられない資本性金融商品合計	2,518	617	(938)
法人所得税		(65)	19

純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益（税引後）	552	(919)
--	-----	-------

当期中に認識が中止された資本性金融商品

	2020年6月30日		
	認識の中止の日における公正価格	実現利益累計額(1)	実現損失累計額(1)
(単位：百万ユーロ)			
株式およびその他の変動持分証券	-	-	-
非連結持分投資	5	-	(1)
資本性金融商品に係る投資合計	5	-	(1)

法人
所得
税

純損
益に
組替
えら
れる
こと
のな
い資
本性
金融
商品
に係
るそ
の他
の包
括利
益
(税
引
後)
(1)

(1) 実現利益/損失は、関連する商品の認識の中止時に利益剰余金に振替えられた。

(単位：千ユーロ)	2019年12月31日		
	認識の中止の日に おける公正価格	現実利益 累計額 ⁽¹⁾	実現損失 累計額 ⁽¹⁾
株式およびその他の変動持分証券	(1)	-	(4)
非連結持分投資	1,058	47	(65)
資本性金融商品に係る投資合計	1,057	47	(69)
法人所得税		-	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の 包括利益(税引後)		47	(69)

(1) 実現利益/損失は、関連する商品の認識の中止時に利益剰余金に振替えられた。

6.3 償却原価で測定する金融資産

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
金融機関に対する貸出金および債権	499,783	438,580
顧客に対する貸出金および債権 ⁽¹⁾	413,355	395,181
債務証券	93,765	72,519
帳簿価額	1,006,903	906,280

(1) 2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、COVID-19による健康危機に対応するため制定された経済支援策の一環として、7.8十億ユーロの政府保証融資のほか、顧客貸出金に対する2.85十億ユーロの契約外の満期繰延を付与した。

金融機関に対する貸出金および債権

(単
位：百 2020年6 2019年12
万ユーロ 月30日 月31日
口)

金融機
関

貸出金		
および	114,223	98,434
債権		
うち、貸		
倒が懸		
念され	7,498	7,002
ない当		
座貸越		
(1)		
うち、貸		
倒が懸		
念され	31,666	22,484
ない		
コール		
ローン		
(1)		
担保差		
入有価	1	1
証券		
売戻し		
条件付		
買入有	8,887	5,358
価証券		
劣後		
ローン	534	538
その他		
の貸出		
金およ	105	133
び債権		
総額	123,750	104,464
減損	(415)	(416)
金融機		
関に対		
する貸		
出金お	123,335	104,048
よび債		
権純額		
クレ		
ディ・		
アグリ		
コル内		
部取引		
当座勘		
定	123	1,294
売戻し		
条件付		
買入有	15,977	1,343
価証券		
定期預		
金およ	359,957	331,504
び貸付		
金		
劣後		
ローン	391	392

クレ ディ・ アグリ コル内 部取引 合計	376,448	334,533
--------------------------------------	---------	---------

帳簿価 額	499,783	438,580
----------	---------	---------

(1) これらの取引の一部は、キャッシュ・フロー計算書における「金融機関に対する要求払貸出金および預け金の残高純額」の項目から構成されている。

顧客に対する貸出金および債権

(単
位： 2019年12
2020年6 月31日
百万 月30日
ユー
ロ)

顧客 対 する 貸出 金お よび 債権		
売掛 債権	23,480	27,824
顧客 対 する その 他の 貸出 金	363,755	340,041
担保 差入 有価 証券	181	232
売戻 し条 件付 買入 有価 証券	3,024	4,071
劣後 ロー ン	45	45
保険 債権	636	314
再保 険債 権	849	770
関係 会社 当座 勘定 への 貸付 当座 貸越	151	143
	14,786	14,670

総額	406,907	388,110
減損	(9,639)	(8,813)
顧客 に対する 貸出 金および 債権 純額	397,268	379,297
ファイナ ンス・ リース 不動産 リース 設備 リース、 オペレー ティ ング・ リース および 類似 の取 引	5,513	5,512
総額	16,530	16,284
減損	(443)	(400)
ファイ ナ ンス・ リース 業 務純 額	16,087	15,884
帳簿 価額	413,355	395,181

債務証券

(単
位： 2019年
2020年6
百万 12月31
ユー 月30日 日
口)

政府		
短期		
証券		
およ	27,376	23,590
び類		
似証		
券		
債券		
およ		
びそ		
の他	66,462	48,983
の利		
付証		
券		
総額	93,838	72,573
減損	(73)	(53)
帳簿	93,765	72,519
価額		

6.4 ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

ソブリン向けエクスポージャーの記録上の範囲は、政府に対するエクスポージャーを含むが、地方自治体に対するものは含まない。かかる金額から税金の滞納額は除外されている。

ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後エクスポージャー（帳簿価額）に相当し、総額およびヘッジ控除額の金額の両方で表示されている。

クレディ・アグリコル・グループのソブリン・リスクに対するエクスポージャーは、以下のとおりである。

銀行業務

	銀行業務エクスポージャー（減損控除後）						
	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される、純損益に組替えられる可能性のある金融資産		銀行業務合計（ヘッジ控除前）		銀行業務合計（ヘッジ控除後）
2020年6月30日 （単位：百万ユーロ）	純損益を通じ 売買目的保有 金融資産	純損益を通じ 公正価値で 測定するその 他の金融商品					
サウジアラビア	-	-	-	893	893	-	893
アルゼンチン	-	-	-	-	-	-	-
オーストリア	183	-	-	200	383	(3)	380
ベルギー	-	8	2,402	1,567	3,977	(298)	3,679
ブラジル	26	-	129	169	324	-	324
中国	18	-	37	38	93	(2)	91
エジプト	2	7	657	-	666	-	666
スペイン	-	16	1,338	1,405	2,759	85	2,844
米国	3,720	4	206	1,646	5,576	(34)	5,542
フランス	202	114	4,700	12,279	17,295	(1,053)	16,242
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-
香港	62	-	-	723	785	-	785
イラン	-	-	-	-	-	-	-

アイルランド	-	14	-	-	14	-	14
イタリア	-	36	2,775	5,131	7,942	(453)	7,489
日本	104	-	-	1,569	1,673	-	1,673
リトアニア	-	-	-	-	-	-	-
モロッコ	122	23	233	-	378	-	378
ポーランド	-	-	907	233	1,140	-	1,140
イギリス	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	-	-	-	-	-	-	-
シリア	-	-	-	-	-	-	-
トルコ	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	56	286	342	-	342
ベネズエラ	-	-	-	42	42	-	42
イエメン	-	-	-	-	-	-	-
その他の主権国	2,361	60	767	5,060	8,248	(37)	8,211
合計	6,800	282	14,207	31,241	52,530	(1,795)	50,735

銀行業務エクスポージャー（減損控除後）

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	その他の包括利益を通じて		銀行業務		銀行業務	
	公正価値で測定され、純損益に組替えられる可能性のある金融資産	償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計（ヘッジ控除前）	ヘッジ	銀行業務合計（ヘッジ控除後）	

2019年12月31日 （単位：百万ユーロ）	純損益を通じて 売買目的保有で公正価値で 金融資産 測定するその 他の金融商品		銀行業務		銀行業務		
	公正価値で測定するその他の金融資産	償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計（ヘッジ控除前）	ヘッジ	銀行業務合計（ヘッジ控除後）		
サウジアラビア	-	-	899	899	-	899	
アルゼンチン	-	-	-	-	-	-	
オーストリア	68	4	16	88	(1)	87	
ベルギー	-	-	2,412	671	3,083	(206)	2,877
ブラジル	57	-	77	191	325	-	325
中国	12	-	36	-	48	-	48
エジプト	2	8	804	-	814	-	814
スペイン	-	7	1,290	612	1,909	(2)	1,907
米国	4,083	-	205	2,858	7,146	(21)	7,125
フランス	41	195	4,724	10,559	15,519	(1,015)	14,504
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-
香港	46	-	-	890	936	-	936
イラン	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	1	6	-	-	7	-	7
イタリア	24	96	2,821	4,921	7,862	(452)	7,410
日本	-	-	-	889	889	8	897
リトアニア	-	-	-	-	-	-	-
モロッコ	68	7	258	-	333	-	333
ポーランド	14	-	722	242	978	-	978
イギリス	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	1	-	-	-	1	-	1
シリア	-	-	-	-	-	-	-
トルコ	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	55	148	203	-	203
ベネズエラ	-	-	-	42	42	-	42
イエメン	-	-	-	-	-	-	-
その他の主権国	993	31	699	4,783	6,506	(345)	6,161
合計	5,410	354	14,103	27,721	47,588	(2,034)	45,554

保険業務

保険業務については、ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後（ヘッジ控除前）で表示しており、保険会社および生命保険契約者間の分担メカニズム適用前のエクスポージャーに相当する。

総エクスポージャー	2020年6月30日	2019年12月31日
(単位：百万ユーロ)		
サウジアラビア	6	6
アルゼンチン	1	-
オーストリア	3,036	3,036
ベルギー	3,367	3,299
ブラジル	-	-
中国	-	-
エジプト	-	-
スペイン	1,735	1,318
米国	132	131
フランス	51,203	52,216
ギリシャ	4	4
香港	-	-
イラン	-	-
アイルランド	191	725
イタリア	8,468	7,602
日本	124	97
リトアニア	75	-
モロッコ	-	-
ポーランド	331	363
イギリス	16	15
ロシア	-	-
シリア	-	-
トルコ	2	2
ウクライナ	-	-
ベネズエラ	1	1
イエメン	-	-
その他の主権国	2,308	2,219
エクスポージャー合計	71,000	71,035

6.5 償却原価で測定する金融負債

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
金融機関に対する債務	275,617	142,041
顧客に対する債務	704,090	646,914
証券債務	185,085	201,007

帳簿 価額	1,164,792	989,962
----------	-----------	---------

金融機関に対する債務

(単

位：百 2020年6 2019年12

万ユ- 月30日 月31日

口)

金融機 関

預金お 169,739 74,133

よび借

入金

う 9,898 10,137

ち、当

座預金

(1)

う 2,437 2,359

ち、

コール

マネー

(1)

担保受 - -

入有価

証券

買戻し 23,710 27,169

条件付

売却有

価証券

合計 193,449 101,302

クレ

ディ・

アグリ

コル内

部取引

当座預 48,131 18,794

金⁽¹⁾

定期預 33,265 20,876

金およ

び貸付

金

買戻し 772 1,069

条件付

売却有

価証券

合計 82,168 40,739

帳簿価 275,617 142,041

額

(1) これらの取引の一部は、キャッシュ・フロー計算書における「金融機関に対する要求払貸出金および預け金の残高純額」の項目から構成されている。

顧客に対する債務

		2020年6月30日	2019年12月31日
(単位:百万ユーロ)			
当座預金		277,775	228,339
特別貯蓄預金		313,524	302,424
顧客に対するその他の債務		108,168	112,020
買戻し条件付売却有価証券		1,719	1,569
保険債務		1,143	940
再保険債務		590	467
責任保険コミットメントに対して出再保険会社および再保険会社から受領した預託金		1,171	1,155
帳簿価額		704,090	646,914

債務証券

		2020年6月30日	2019年12月31日
(単位:百万ユーロ)			

短期 利付 証券	-	-
短期 金融 証券	9,028	9,289
短期 譲渡 可能 債務 証券	67,367	86,272
債券 (1)	105,179	101,738
その 他の 債務 証券	3,511	3,708
帳簿 価額	185,085	201,007

(1) カバード・ボンドの発行および非上位優先債券の発行を含む。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行され、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保険会社により引き受けられた負債性金融商品からは、元本保証型商品が控除された。保険契約者が金融リスクを負うユニット・リンク契約に関する部分も控除された。

6.6 売却目的保有非流動資産および非継続事業

非継続事業または売却目的保有事業の貸借対照表

(単 位：百 万ユー ロ)	2020 年6月 30日	2019 年12 月31 日
現金お よび中 央銀行 預け金	45	55
純損益 を通じ て公正 価値で 測定す る金融 資産	-	-
ヘッジ 手段の デリバ ティブ	-	-
その他 の包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産	40	(40)

償却原	393	370
価で測 定する 金融資 産		
金利	-	-
ヘッ ジ・ ポート フォリ オに係 る再評 価調整		
当期税	-	-
金資産 および 繰延税 金資産		
未収収 益、前 払金お よびそ の他の 資産	7	1
持分法 適用会 社に対 する投 資	-	-
投資不 動産	-	-
有形固 定資産	5	5
無形資 産	3	4
のれん	-	-
資産合 計	493	475
中央銀 行から の預り 金	-	-
純損益 を通じ て公正 価値で 測定す る金融 負債	-	-
ヘッジ 手段の デリバ ティブ	-	-
償却原	429	420
価で測 定する 金融負 債		

金利	-	-
ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	-	-
当期税金負債	-	-
繰延税金負債	6	5
未払費用、繰延収益		
およびその他の負債		
引当金	1	1
劣後債務	9	9
売却目的保有資産および非継続事業の公正価値の調整（税金を除く。）	43	43
負債および株主持分合計	488	478
非継続事業または売却目的保有事業からの純資産	(3)	5

非継続事業の損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
収益	6	12
営業費用	(6)	(12)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損リスク費用	(1)	(2)
税引前利益 / (損失)	(1)	(3)
持分法適用会社の純利益持分	-	-
その他の資産に係る純利益 / (損失)	-	-
のれんの変動額	-	-
法人所得税	-	-

当期純利益 / (損失)	(1)	(3)
非継続事業の公正価値の調整に関連する利益 / (損失)	-	(43)
非継続事業からの純利益 / (損失)	(1)	(46)
非支配持分	-	-
非継続事業からの純利益 - 当行グループの持分	(1)	(46)

非継続事業のキャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
営業活動による現金収入 / (支出) 純額	(12)	(23)
投資活動による現金収入 / (支出) 純額	(1)	-
財務活動による現金収入 / (支出) 純額	3	7
合計	(10)	(16)

6.7 投資不動産

(単位：百万ユーロ)	2020年 12月31日 の 取 得 分	2020年 6月30 日 の 調 整 勘 定
為替換算その他の変動	増加 減少	増加 減少
総額	6,673 - 168 (144)	7 6,704
減価償却および減損	(97) - (2) 2 - (7) (104)	
帳簿価額	6,576 - 166 (142)	- 6,600 (1)

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日 の 取 得 分	2019年 12月31 日 の 調 整 勘 定
為替換算その他の変動	増加 減少	増加 減少
総額	6,492 - 555 (388)	14 6,673
減価償却および減損	(84) - (4) 7 - (16) (97)	
帳簿価額	6,408 - 551 (381)	(2) 6,576 (1)

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

6.8 有形固定資産および無形資産（のれんを除く。）

事業で使用している有形固定資産には、賃借人として賃借した固定資産を使用する権利が含まれる。

有形固定資産の減価償却および減損には、オペレーティング・リースに基づき賃貸した有形固定資産の減価償却が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日	範囲の 変更	増加 (取得)	減少 (処分および 償還)	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2020年 6月30日
事業で使用している有形固定資産							
総額	10,249	-	330	(245)	(37)	6	10,303
減価償却および減損	(4,651)	-	(356)	90	18	(5)	(4,904)
帳簿価額	5,598	-	(26)	(155)	(19)	1	5,399
無形資産							
総額	7,808	79	273	(14)	(11)	25	8,160
償却および減損	(4,645)	-	(226)	(8)	6	(59)	(4,932)
帳簿価額	3,163	79	47	(22)	(5)	(34)	3,228

(単位：2018年 百万ユーロ)	2019年 12月31日	2019年 1月1日 (1)	範囲 の 変更 (2)	増加 (取 得)	減少 (処分 および 償還)	為替 換算 調整 勘定	その他の 2019年 12月31 日 変動
事業 で使 用し てい る有 形固 定資 産							
総額	8,466	9,968	(190)	769	(575)	56	221
減価 償却 およ び減 損	(4,397)	(4,451)	129	(707)	461	(25)	(58)
帳簿 価額	4,069	5,517	(61)	62	(114)	31	163
無形 資産							
総額	6,985	6,926	697	586	(411)	11	(1)
償却 およ び減 損	(4,698)	(4,644)	80	(442)	390	(6)	(23)
帳簿 価額	2,287	2,282	777	144	(21)	5	(24)

(1) IFRS第16号の基準の初度適用の際に認識された使用权の影響（注記1.1「適用された基準および比較可能性」を参照。）。

(2) 主に、アゴス・エス・ピー・エーおよびサンタンデル・セキュリティーズ・サービスズ・エス・エーの連結範囲への組入れに起因する。

6.9 のれん

(単位:百万ユーロ)	2019年 12月31日 総額	2019年 12月31日 純額	純額 増加 (取得)	減少 (処分)	期中の 減損損失	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2020年 6月30日 総額	2020年 6月30日 純額
資産収集および保険	6,908	6,908	335	-	-	4	-	7,248	7,247
うち保険	1,214	1,214	-	-	-	-	-	1,214	1,214
うち資産運用 ⁽¹⁾	4,868	4,868	335	-	-	(11)	-	5,193	5,192
うち国際資産管理	826	826	-	-	-	15	-	841	841
フランス国内リテール・バンキング-LCL	5,263	4,161	-	-	-	-	-	5,263	4,161
国際リテール・バンキング	3,239	1,698	-	-	-	-	-	3,223	1,698
うちイタリア	2,872	1,660	-	-	-	-	-	2,871	1,660
うちポーランド	221	-	-	-	-	-	-	212	-
うちウクライナ	49	-	-	-	-	-	-	44	-
うちその他の国々	97	38	-	-	-	-	-	96	38
専門金融サービス	2,819	1,128	25	-	-	-	-	2,844	1,153
うち消費者金融(アゴスを除く) ⁽²⁾	1,694	956	25	-	-	-	-	1,719	981
うち消費者金融-アゴス	672	103	-	-	-	-	-	672	103
うちファクタリング	453	69	-	-	-	-	-	453	69
大口顧客	2,610	1,385	17	-	-	-	(7)	2,620	1,395
うち法人営業および投資銀行	1,711	486	-	-	-	-	-	1,711	486
うち資産サービシング	899	899	17	-	-	-	(7)	909	909
コーポレート・センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,839	15,280	377	-	-	4	(7)	21,198	15,654
当行グループの持分	18,959	13,570	266	-	-	7	(5)	19,213	13,838
非支配持分	1,880	1,710	111	-	-	(3)	(2)	1,985	1,816

(1) 2020年6月30日におけるアムンディ・グループによるサパデル・アセット・マネジメントの買収に係る335百万ユーロののれん。

(2) 2020年6月30日におけるCACFグループによるメナフィナンスの追加取得に係る25百万ユーロののれん。当該追加取得により、連結方式が持分法から全部連結に変更された。

のれんは、減損の客観的証拠があるとき、および最低1年に1回、減損についてテストされる。コロナウイルスに関連する健康危機および経済危機は、それ自体が減損損失の兆候ではないものの、コロナウイルスによる経済的帰結が財務部門(とりわけ銀行業務)の収益性の水準に影響を与えている。2020年度第2四半期中、クレディ・アグリコル・エス・エーは、貸借対照表に計上されたのれんについて減損テストを実施した。当該テストは、帰属するCGUの使用価値の評価に基づく。使用価値は、当行グループの経営上作成された3年間(2020年から2022年)にわたる新たな活動予測(コロナウイルスの収束後に見込まれるすべてのキャッチアップ効果を反映する標準化された最終年度に収束させるため4年目および5年目も推計に含める。)から導出されたCGUの見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定されている。短期金利環境に強く感応する国際リテール・バンキング-イタリアのCGUについては、この標準化された最終年度への収束をよりよく理解できるよう、さらに1年分の活動予測が推計に含まれた。

2020年度第2四半期中、クレディ・アグリコル・グループは、いくつかの経済シナリオに取り組み、経営陣の見解を最も反映した減損テストの「中心的な」シナリオを選択した。このシナリオは、2019年の終わり頃のにれんの減損テストを実施した際に使用されたCGUの財務予想を見直したものであり、ロックダウンが実施された2020年3月中旬から5月中旬に需給が急激に縮小したことを反映した「V字型」シナリオである。かかる縮小は、第1四半期の低下にさらに拍車をかけた、2020年度第2四半期のGDPの急激な低下に反映されている。その後、2020年度第3四半期には、特に規制当局および監督当局による前例のない迅速な対応(自己株式の買戻しプログラムの採用、銀行に対する資本バッファおよび流動性バッファの完全活用の許可、第2の

柱の資本構成要件の早期緩和、社債購入プログラムに基づく適格資産の範囲の拡大等)に支えられ、商品の消費が急速に回復し、サービスの消費が徐々に回復していることに関連して、大幅な好転が見込まれる。かかる活動の回復は、その後、より緩やかなペースで継続する。雇用および家計所得を保護するための支援策により、生産能力の低下は限定的となる。当該シナリオは、2019年のGDP水準よりわずかに高く設定された2022年のGDP水準に基づいている。

2019年12月31日現在における使用価値と帳簿価額との間の差異が比較的限定されていたCGUについては、2020年6月30日現在の財務書類の作成に関連して追加作業が実施された。かかるCGUは、フランス国内リテール・バンキング - LCL、国際リテール・バンキング - イタリアおよびコンシューマー・ファイナンス(アゴスを除く。)である。その他のCGUについては、2019年12月31日における使用価値と帳簿価額との間にプラスの差異があることから、減損テストの更新によって評価減が必要になることはないと言行グループは考えている。

この作業には、修正後の財務予想に基づくのれんの価値の見直しと感応度分析の実施が含まれ、その結果は下記のとおりである。かかる手法は、いくつかの規制上の変更の認識を除き、2019年12月31日の実施より変動していない。かかる規制上の変更とは、計画期間中におけるいくつかのカウンター・シクリカル・バッファ(金融安定高等評議会(Haut Conseil de Stabilité Financière)の2020年6月18日付の決定によるフランスのバッファを含む。)の適用除外ならびにTier 1資本の75%を用いて第2の柱要件(P2R)をカバーすることを許可するCRD 第104a条の早期適用(これにより、クレディ・アグリコル・エス・エー、フランス国内リテール・バンキング - LCLおよびコンシューマー・ファイナンス(アゴスを除く。))においては、第2の柱要件(P2R)および第2の柱ガイダンス(P2G)の両方についてCET1要件が66ベース・ポイント引き下げられ、国際リテール・バンキング - イタリアのCGUについては、77ベース・ポイント引き下げられた。)を指す。評価パラメータ(とりわけ割引率)は、2020年6月30日付で更新された。

したがって、算定パラメータは下記のとおりである。

- ・割引率：フランス国内リテール・バンキング - LCLのCGUでは7.8%、コンシューマー・ファイナンス(アゴスを除く。)のCGUでは8.2%、国際リテール・バンキング - イタリアのCGUでは9.0%
- ・CET1株式資本の配分：フランス国内リテール・バンキング - LCLおよびコンシューマー・ファイナンス(アゴスを除く。)のCGUでは8.85%および国際リテール・バンキング - イタリアのCGUでは8.99%
- ・キャッシュ・フローの永続的成長：3つのCGUについて2%を維持

かかる作業の結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2020年6月30日現在においてのれんに対する評価減を示す指標を認識しなかった。

主な評価パラメータの変更を適用した上で、のれん - 当行グループの持分に対して、感応度テストが行われた。当該テストは、健康危機および持続的な低金利環境の影響を受けたフランス国内リテール・バンキング - LCLのCGU、国際リテール・バンキング - イタリアのCGUおよびコンシューマー・ファイナンス(アゴスを除く。)のCGUが、モデルのパラメータの低下に感応することを示している。当該テストの結果は下記のとおりである。

・財務パラメータに関して、

- ・割引率の+50ベース・ポイントの変動により、使用価値と帳簿価額との間にフランス国内リテール・バンキング - LCLのCGUでは約330百万ユーロ、国際リテール・バンキング - イタリアのCGUでは約320百万ユーロ、コンシューマー・ファイナンス(アゴスを除く。)のCGUでは約30百万ユーロのマイナスの差異が生じる。
- ・CGUに対して配分されたCET1資本のレベルにおける+100ベース・ポイントの変動により、使用価値と帳簿価額との間に国際リテール・バンキング - イタリアのCGUでは約230百万ユーロのマイナスの差異が生

じる。フランス国内リテール・バンキング - LCLおよびコンシューマー・ファイナンス（アゴスを除く。）のCGUでは、使用価値と帳簿価額との間にプラスの差異を保持している。

- ・業務パラメータに関しては、国際リテール・バンキング - イタリアおよびコンシューマー・ファイナンス（アゴスを除く。）のCGUのみシミュレーションされた業務パラメータの低下に感応することが示された。
- ・国際リテール・バンキング - イタリアのCGUでは、最終予測年度における費用収益比率⁽¹⁾の+100ベース・ポイントの変動シナリオおよび同年度におけるリスク費用の10%の増加のシナリオの両方により、使用価値と帳簿価額との間に約140百万ユーロのマイナスの差異が生じる。
- ・コンシューマー・ファイナンス（アゴスを除く。）のCGUでは、最終予測年度におけるリスク費用の10%の増加により、使用価値と帳簿価額との間に約150百万ユーロのマイナスの差異が生じる。最終予測年度において費用収益比率が+100ベース・ポイント上昇すると仮定した場合、使用価値は依然として帳簿価額を上回る。

主な評価パラメータに対するCGUの使用価値の感応度

2020年6月30日	配分された 資本に対する 感応度	割引率に対する感応度		最終年度におけるリスク費用 に対する感応度		最終年度における費用収 益率に対する感応度 ⁽¹⁾	
	+100ベーシ ス・ポイン ト	-50ベーシ ス・ポイン ト	+50ベーシ ス・ポイン ト	-10%	+10%	-100ベー シス・ポ イント	+100ベー シス・ポ イント
フランス国内リ テール・バンキ ング	(2.5%)	+8.3%	(6.9%)	+2.9%	(2.9%)	+3.3%	(3.3%)
国際リテール・ バンキング - イ タリア	(4.4%)	+7.3%	(6.3%)	+2.4%	(2.4%)	+2.4%	(2.4%)
コンシュー マー・ファイナ ンス（アゴスを 除く。）	(6.4%)	+9.8%	(8.3%)	+13.5%	(13.5%)	+5.5%	(5.5%)

(1) 収益は変化しないと仮定。

6.10 保険契約に係る責任準備金

保険責任準備金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日				
	生命	生命以外	海外	債権者	合計
保険契約	209,687	6,840	23,690	1,997	242,214
裁量権のある有配当性を伴う 投資契約	68,569	-	15,484	-	84,053
裁量権のある有配当性を伴わな い 投資契約	2,447	-	1,590	-	4,037
繰延利益分配（負債）	21,427	-	561	-	21,988
責任準備金合計	302,130	6,840	41,325	1,997	352,292
繰延利益分配（資産）	-	-	-	-	-
再保険会社の責任準備金負担	(1,187)	(616)	(82)	(280)	(2,165)
正味責任準備金	300,943	6,224	41,243	1,717	350,127

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日				
	生命	生命以外	海外	債権者	合計
保険契約	208,188	6,092	24,167	2,005	240,452

裁量権のある有配当性を伴う 投資契約	70,161	-	15,284	-	85,445
裁量権のある有配当性を伴わな い 投資契約	2,420	-	1,694	-	4,114
繰延利益分配（負債）	25,824	-	763	-	26,587
責任準備金合計	306,593	6,092	41,909	2,005	356,599
繰延利益分配（資産）	-	-	-	-	-
再保険会社の責任準備金負担	(1,151)	(579)	(86)	(280)	(2,096)
正味責任準備金	305,442	5,513	41,823	1,725	354,503

再保険会社の責任準備金負担およびその他の保険債務の負担は、「未収収益、前払金およびその他の資産」として認識されている。保険契約の責任準備金の内訳は、保険会社が引き受けた元本保証型の保険商品およびユニット・リンク契約の発行額の控除前の金額が表示される。

2020年6月30日現在および2019年12月31日現在の税引前繰延保険契約者利益分配の内訳は以下のとおりである。

繰延利益分配	2020年6月30日	2019年12月31日
	負債（場合により資産）に 係る繰延利益分配	負債（場合により資産）に 係る繰延利益分配
（単位：百万ユーロ）		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産およびヘッジ手段のデリバティブの再評価に係る繰延配当	(18,670)	(22,550)
うち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価に係る繰延配当 ⁽¹⁾	(19,304)	(23,322)
うち、ヘッジ手段のデリバティブの繰延配当	634	772
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価に係る繰延配当	(758)	(1,783)
その他の繰延配当（流動性リスク準備金取崩し）	(2,560)	(2,254)
税引前繰延配当利益合計	(21,988)	(26,587)

(1) 注記6.2「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」を参照。

6.11 引当金

（単位：百万ユーロ）	2019年 12月31日	範囲の 変更	繰入額	取崩した 戻入額	未使用 戻入額	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2020年 6月30日
住宅購入貯蓄制度リスク	367	-	61	-	-	-	-	428
融資コミットメントの 実行リスク	910	2	417	(4)	(449)	(1)	(3)	872
オペレーショナルリスク	103	-	8	(7)	(17)	(1)	(13)	73
退職給付および類似の給付	1,667	-	48	(51)	(13)	4	3	1,658
訴訟	607	-	14	(28)	(10)	(1)	-	582
株式投資	-	-	-	-	-	-	-	-
リストラクチャリング	33	-	-	(2)	-	-	-	31
その他のリスク	677	-	157	(76)	(137)	-	(5)	616
合計	4,364	2	705	(168)	(626)	1	(18)	4,260

2020年6月30日現在、退職給付および類似の給付には、適用される制度に係る社会的費用から発生する引当金87百万ユーロ（2019年6月30日現在は103百万ユーロ）が含まれている。リストラクチャリング引当金には、かかる制度の非社会的費用が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2018年 12月31日	2019年 1月1日 ⁽¹⁾	範囲の 変更	繰入額	取崩した 戻入額	未使用 戻入額	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2019年 12月31日
住宅購入貯蓄制度リスク	245	245	-	122	-	-	-	-	367
融資コミットメントの 実行リスク	872	872	-	776	(41)	(710)	8	5	910
業務リスク	68	68	-	35	(11)	(9)	-	20	103
退職給付および類似の給付	1,709	1,709	(5)	151	(226)	(87)	8	117	1,667
訴訟	2,132	521	2	52	(39)	(27)	2	96	607
株式投資	1	1	-	2	(1)	(2)	-	-	-
リストラクチャリング	24	24	2	12	(2)	(1)	-	(2)	33
その他のリスク	758	758	3	132	(72)	(120)	-	(24)	677
合計	5,809	4,198	2	1,282	(392)	(956)	18	212	4,364

(1) 2019年1月1日における、法人所得税に関する税務リスクに対する引当金1,611百万ユーロの、「引当金」から「当期および繰延税金負債」への分類変更。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エーの完全所有子会社であるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.およびその子会社が販売するリボルピング・ローンの金利の見直し条件が、かかる金利の改定および利息の過払いの可能性に関して借り手からの申立ての対象となっている。

2019年1月21日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の2つの子会社に関連する2件の別の訴訟において、オランダの金融サービス苦情処理当局であるKIFIDの控訴委員会は、消費者が金利決定の具体的な要因に関する情報を全くまたは十分に持たない場合、個別の金利は消費者ローンの市場金利の傾向に従う必要があると決定した。

2020年5月、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.は、債務者の利益のために、KIFIDのかかる決定を考慮した補償計画を実施した。

アムンディ - フランス金融市場機関の手續

2017年から2019年の間に実施された調査を受け、フランス金融市場機関（AMF）は、2020年6月12日、アムンディに対し異議申立てを行った。かかる異議申立ては、アムンディの2名の従業員が2014年から2015年の間に行ったいくつかの取引の管理に関するものである。

当該訴訟は報告官に移送され、当該報告官は、当該訴訟の調査が完了し次第、調査結果を制裁委員会に提出する。アムンディは、当該手續に関して全面的に協力している。これまでに、アムンディに対していかなる制裁も課されていない。

6.12 劣後債務

(単位：百万ユーロ)
 2019年12月31日
 2020年6月30日
 期限22,287 20,822
 付劣
 後債
 (1)

永久劣後債	518	747
(2)		
相互保証預託金	172	167
参加型有価証券・ローン	61	61

帳簿23,038 21,797

価額

(1)期限付劣後債「TSR」の発行を含む。

(2)下位劣後債「TSR」および永久劣後債「TSDI」の発行を含む。

下位劣後債の発行残高は、2019年12月31日現在472百万ユーロであったのに対して、2020年6月30日現在には合計253百万ユーロとなった。

6.13 株主資本合計

2020年6月30日現在の資本金構成

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが認識している資本金および議決権の所有割合は以下のとおりであった。

株主	2020年6月30日現在の株式数	資本金持分割合	議決権の所有割合
SAS	1,612,517,290	55.90%	55.94%
リュ・ラ・ポエスイ			
自己株式	1,900,000	0.07%	-
従業員 (ESOP)	152,504,221	5.29%	5.29%
一般	1,117,767,201	38.75%	38.77%
合計	2,884,688,712	100.00%	100.00%

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は8,654,066,136ユーロとなり、額面金額3ユーロの払込済みの普通株式2,884,688,712株に分割された。

SASリュ・ラ・ポエスイはクレディ・アグリコル地域銀行により全額出資されている。

クレディ・アグリコル・エス・エー株式に関して、2006年10月25日に、クレディ・アグリコル・シュヴルー・エス・エー（ケプラーによる買収後、2013年にケプラー・シュヴルーに改称）との間に流動性契約が締結された。

この契約は毎年自動的に更新される。担当者が独立性をもって契約に規定された業務を行うことができるように、またEU規則第596/2014号および第2016/908号の規定ならびにフランス金融市場機関の決定第2018-01号に従い、当該担当者は最大50百万ユーロを利用することができる。

当行の認識では、直接的、間接的もしくは共同で資本金または議決権を5%以上所有する株主はいない。

1株当たり利益

(単 位：百 万ユー ロ)	2020年6月30日	2019年12月31日	2019年6月30日
当期純 利益 - 当行グ ループ の持分 永久下 位劣後 債に帰 属する 純利益	1,592	4,844	1,985
普通株 式の株 主に帰 属する 純利益	1,363	4,257	1,745
流通し ている 当期加 重平均 普通株 式数 調整比 率	2,882,727,994 1.000	2,873,414,500 1.000	2,863,694,478 1.000
希薄化 後1株 当たり 利益の 計算に 使用さ れた加 重平均 普通株 式数	2,882,727,994	2,873,414,500	2,863,694,478
基本的 1株当 たり利 益 (ユー ロ)	0.473	1.482	0.609
継続事 業によ る基本 的1株 当たり 利益 (ユー ロ)	0.473	1.495	0.606

非継続 事業に よる基 本的1 株当た り利 益/ (損 失) (ユー ロ)	-	(0.013)	0.003
希薄化 後1株 当たり 利益 (ユー ロ)	0.473	1.482	0.609
継続事 業によ る希薄 化後1 株当た り利益 (ユー ロ)	0.473	1.495	0.606
非継続 事業に よる希 薄化後 1株当 たり利 益/ (損 失) (ユー ロ)	-	(0.013)	0.003

劣後債と下位劣後債に帰属する純利益は、その他Tier1の劣後債と下位劣後債の発行に係る発行費用および経過利息に相当する。2020年6月30日現在の額は-229百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エー株式の平均価格の変動を考慮すると、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべてのストック・オプション制度は希薄化効果をもたらさないと考えられる。

クレディ・アグリコル・エス・エーによる希薄化効果のある潜在株式がないため、基本的1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同じとなる。

支払配当金

2019事業年度について、2020年2月13日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で、2020年5月13日の株主総会において1株当たり0.70ユーロの配当金の2020年5月20日付の支払を提案する旨の決定がなされた。2019事業年度について配当金を支払う意図は、3月27日に発表され、監督下にある銀行に対しコロナウイルスの危機が継続する限り、また「少なくとも2020年10月初め」までは配当金を支払わないことを求める欧州中央銀行の勧告に沿ったものではないと考えられた。しかしながら、かかる期限は、遅くとも9月30日までに年間配当金を支払うことを規定するフランス商法 (*Code de commerce*) に合致するものではないと考えられる。

かかる状況において、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会は、COVID-19流行中の審議機関の機能に係る法律の規定に基づき、2020年4月1日に書面により協議を行い、2019年度の利益の全額を剰余金に配分することを2020年5月13日の株主総会に提案することを決議した。

(単位：ユーロ)	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
普通配当	N/A	0.69	0.63	0.60	0.60
ロイヤルティ配当	N/A	N/A	0.693	0.660	0.660

利益処分

利益処分案は、取締役会の議案に基づき、2020年5月13日（火曜）に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの合同株主総会で承認された。

クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）は、2019事業年度において2,015,810,057.93ユーロの純利益を計上した。

合同株主総会において、以下の事項が決議された。

- ・当事業年度の利益を2,015,810,057.93ユーロ計上すること。
- ・法定準備金を資本金の10%まで引き上げるために、5,475,466.80ユーロを割り当てること。
- ・当事業年度の利益の残り（すなわち合計2,010,334,591.13ユーロ）を剰余金に配分すること。

永久劣後債および永久下位劣後債

グループの株主資本に分類される永久劣後債および永久下位劣後債の主な発行は、以下のとおりである。

発行日	通貨	2019年12月31日現在の表示通貨建て金額 (単位：百万)	部分的な買戻しおよび償還 (単位：百万)	2020年6月30日現在の表示通貨建て金額 (単位：百万)	2020年6月30日現在			
					開始時の為替レートによるユーロ建て金額 (単位：百万ユーロ)	支払利息 - 当行グループの持分 (単位：百万ユーロ)	発行費用 (税金控除後) (単位：百万ユーロ)	グループの株主持分 (単位：百万ユーロ)
2014年1月23日	米ドル	1,750	-	1,750	1,283	(770)	(8)	505
2014年4月8日	英ポンド	500	-	500	607	(279)	(4)	324
2014年4月8日	ユーロ	1,000	-	1,000	1,000	(403)	(6)	591
2016年1月19日	米ドル	1,250	-	1,250	1,150	(397)	(8)	745
2019年2月26日	米ドル	1,250	-	1,250	1,098	(83)	(7)	1,008
クレディ・アグリコル・エス・エーによる発行					5,138	(1,932)	(33)	3,173
2014年10月14日	ユーロ	-	-	-	-	(169)	(3)	(172)
2015年1月13日	ユーロ	-	-	-	-	(214)	(3)	(217)
保険による発行					-	(383)	(6)	(389)
内部で引き受けられた発行								
当行グループの持分/非支配持分の影響					-	73	-	73
通貨規制上クレディ・アグリコル・CIBが引き受けた発行					(8)	-	-	(8)
合計					5,130	(2,242)	(39)	2,849

非支配持分の株式資本（保険）に分類される永久劣後債および永久下位劣後債の主な発行は、以下のとおりである。

発行日	通貨	2019年12月31日 現在の表示通貨建て 金額 (単位：百万)	部分的な買戻し および償還 (単位：百万)	2020年6月30日 現在の表示通貨建て 金額 (単位：百万)	開始時の為替レートに よるユーロ建て金額 (単位：百万ユーロ)
2014年10月14日	ユーロ	745	-	745	745
2015年1月13日	ユーロ	1,000	-	1,000	1,000
合計					1,745

グループの株式資本に影響を及ぼす永久劣後債および永久下位劣後債に関する変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
永久下位劣後債		
準備金として計上された支払利息	(186)	(395)
額面価額の変動	-	123
純利益に認識された証券保有者への支払利息に係る節税	86	145
準備金として計上された発行費用(税金控除後)	-	(7)
その他	-	(109)
永久劣後債		
準備金として計上された支払利息	(43)	(76)
額面価額の変動	-	-
純利益に認識された証券保有者への支払利息に係る節税	14	26
準備金として計上された発行費用(税金控除後)	-	-
その他		

注記7 付与および受領したコミットメントならびにその他の保証

融資および保証コミットメントならびにその他の保証には、「非継続事業」が含まれる。

付与および受領したコミットメント

(単	2020年6	2019年
位：	百万	百万
ユー	月30日	12月31
ロ)	日	日
付与		
コ		
ミッ		
トメ		
ント		
融資		
コ		
ミッ	162,738	154,791
トメ		
ント		
金融		
機関		
に対		
する		
付与	16,636	13,433
コ		
ミッ		
トメ		
ント		
顧客		
に対		
する		
付与	146,102	141,358
コ		
ミッ		
トメ		
ント		
確		
約信	120,537	112,825
用枠		
荷為		
替信	2,765	4,282
用状		
その		
他の		
確約	117,772	108,543
信用		
枠		

顧客に対するその他の付与コミットメント	25,565	28,533
<hr/>		
保証		
コミットメント	83,123	87,884
金融機関	7,075	8,542
確約荷為替信用状	2,138	3,372
その他	4,937	5,170
(1)		
顧客	76,048	79,342
不動産	1,789	2,168
保証		
その他	74,259	77,175
顧客向け保証		
<hr/>		
有価証券		
コミットメント	16,228	4,765
引渡予定の有価証券	16,228	4,765
<hr/>		
受領		
コミットメント		
融資		
コミットメント	141,801	84,102

金
融機
関か
らの
受領138,030 81,155

コ
ミッ
トメ
ント
顧
客か
らの
受領 3,771 2,946

コ
ミッ
トメ
ント

保証
コ
ミッ338,283 327,988

トメ
ント
金
融機
関か
らの
受領 92,680 94,670

コ
ミッ
トメ
ント
顧
客か
らの
受領 245,603 233,318

コ
ミッ
トメ
ント

政府
機関
また
は政
府系
機関 31,925 25,934

から
受領
した
保証
(2)

受領
した
その
他の
保証

有価証券		
コ	15,526	4,556
ミ		
ト		
メント		
受		
領予		
定の	15,526	4,556
有価証券		

- (1) このうち、5.9十億ユーロは2020年3月2日に一部早期終了したことに伴う保険スイッチ保証に関するものである。
- (2) 2020年6月30日現在、COVID - 19の健康危機に対応して制定された経済支援策の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは政府保証付融資を提供し、それに対する7.3十億ユーロの政府保証を受領した。

担保として差し入れた金融商品および受領した金融商品

(単		
位：百	2019年	
万ユー	2020年6	12月31
ロ)	月30日	日
担保と		
して差		
し入れ		
た金融		
資産		
(譲渡		
資産を		
含		
む。)		
の帳簿		
価額		
リファ		
イナン		
ス組織		
(フラ		
ンス銀		
行、		
CRH		
等)に		
対して	365,415	189,444
担保と		
して差		
し入れ		
た有価		
証券お		
よび債		
権		
貸付有	9,906	8,874
価証券		
市場取		
引に係	23,431	18,155
る保証		
金		
その		
他保	-	-
証金		

買戻し 条件付 売却有 価証券	108,775	104,627
担保と して差 し入れ た金融 資産の 帳簿価 額合計	507,527	321,099
保証と して受 領した 金融資 産の帳 簿価額		
その他 保証金	2,017	3,102
(1)		
担保と して受 領し再 担保に 供する ことが 可能 な、ま たは再 担保に 供され た金融 商品の 公正価 値		
借入有 価証券	5	4
売戻し 条件付 買入有 価証券	395,017	275,463
空売り 有価証 券	30,913	33,468

担保として受領し再担保に供することが可能な、また425,935,308,935円は再担保に供された金融商品の公正価値合計

(1) 保険スイッチ保証の枠組みにおいて、2020年3月2日に一部早期終了したことに伴い、クレディ・アグリコル・エス・エーは20億ユーロの保証金を受領した。

担保として差し入れた債権

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、リファイナンス取引のために、(主に地域銀行に代わって)フランス銀行に、187.9十億ユーロ(2019年12月31日現在は81.9十億ユーロ)の債権を差し入れていた。また、48.2十億ユーロの債権がその他の子会社から直接差し入れられていた(2.6十億ユーロの有価証券を含む)。

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、リファイナンス取引のために、地域銀行に代わってケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラピタに、12.1十億ユーロ(2019年12月31日現在は12.3十億ユーロ)の債権を差し入れていた。また、1.7十億ユーロの債権がLCLから直接差し入れられていた。

2020年6月30日、地域銀行からの2.7十億ユーロの債権が、クレディ・アグリコル・グループを含む銀行5行によって設立されたフランスの証券化会社である欧州担保付上位債発行機関(ESNI)により発行されたカバード・ボンドの担保として供され、クレディ・アグリコル・CIBからの0.5十億ユーロの債権が担保として全額移転された。

2020年6月30日現在、地域銀行からの40.3十億ユーロおよびLCLからの10.0十億ユーロの債権が、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社かつ金融会社であるクレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFHにより発行されたカバード・ボンドの担保として供されていた。

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、国際機関である欧州投資銀行/欧州評議会開発銀行との取引関連で、地域銀行に代わって2.7十億ユーロの債権を差し入れていた。

2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス預金供託公庫とのリファイナンス取引関連で、地域銀行に代わって2.7十億ユーロの債権を差し入れていた。

これらのプロセスについては、契約上のキャッシュ・フローの移転が行われていないため、資産の移転の一部とはなっていない。

保有する保証契約

クレディ・アグリコル・エス・エーが担保として保有しており、売却または再担保に供することが可能な保証契約および受領資産の大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する211十億ユーロおよびクレディ・アグリコル・CIBが保有する156十億ユーロであった。これらの大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが外部のリファイナンス組織の中核としての役割を担っているため、地域銀行がリファイナンスを行うためにクレディ・アグリコル・エス・エーに担保として供した債権である。これらの債権(不動産関

連、または企業もしくは地方当局への貸付金)は選定され、その質についての格付を受けたもので、引き続き地域銀行の貸借対照表に含まれている。

これらの保証の大半は、保証されている資産の質にかかわらず、受領した抵当権、担保または保証からなる。これらは、主に買戻し条件付契約およびブローカレッジ取引を保証するために担保として供された有価証券に関連したものである。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの方針では、差し押さえた担保を可能な限り速やかに売却する。2020年6月30日現在、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーはそのような資産を保有していなかった。

注記8 金融商品の再分類

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが適用した原則

再分類は、例外的な状況においてのみ、かつ内部または外部の変化、すなわち事業体の活動の重大な変化に基づく事業体の業務執行陣の決定に従い、実行される。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが行った再分類

2020年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号第4.4.1項に基づく再分類は一切実行しなかった。

注記9 金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日における市場参加者間の標準的な取引において、資産の売却時に受領するかまたは負債を移転するために支払われる価額である。

公正価値は、出口価格を基に定義されている。

以下の公正価値は、可能な限り観察可能な市場データを用いた、報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況またはその他の要素の動向により変動する可能性がある。

これらの算定結果は、最善の見積りである。これらは多くの仮定に基づいている。市場参加者は自らの経済利益を最優先に行動するものと仮定されている。

これらのモデルに不確実性が含まれる限り、対象金融商品を実際に売却または即時に決済する際に、表示されている公正価値で取引が実現しない可能性がある。

金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、IFRS第13号に定める原則に基づき、評価インプットの一般的な観察可能性の基準に従って区分される。

ヒエラルキーのレベル1には、活発な市場で相場のある金融資産および金融負債の公正価値が該当する。

ヒエラルキーのレベル2には、観察可能なインプットを有する金融資産および金融負債の公正価値が該当する。これには、金利リスクまたは（クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）の спреッドに基づいて信用リスクを再評価できる場合には）信用リスクに関連する市場データが含まれる。公正価値が無調整の償却原価で測定される要求払の特性を有する金融資産および金融負債と同様に、活発な市場で相場のある原資産を有する売戻し条件付き買入有価証券または買戻し条件付売却有価証券もヒエラルキーのレベル2に含まれる。

ヒエラルキーのレベル3は、その価値が観察不能な市場パラメータのみに基づくか、または大部分が観察不能なパラメータに基づき評価された公正価値で測定する金融商品に対して使用される。

入手可能な市場情報が存在しないパラメータまたは入手可能な市場情報が不十分であるとみなされるパラメータは、観察不能とみなされる。この適格性については、専門家の意見を求めることがある。検証される情報には、実際に完了した取引、確定相場または表示相場および市場のコンセンサスを得られた情報が含まれることがある。

一部の場合においては、市場価額は帳簿価額に近似する。これは、特に以下のものに関係している。

- ・変動利付資産または負債で、当該商品の金利が頻繁に自ずと市場金利へと調整されるため、金利の変動が公正価値に重要な影響を及ぼさないもの
- ・償還価額が市場価額に近似すると考えられる短期資産または負債
- ・公的機関によって価格が設定される規制市場にて売買される金融商品
- ・要求払資産および要求払負債

9.1 償却原価で認識される金融資産および金融負債の公正価値

以下に表示されている金額には経過利息が含まれており、減損は控除されている。

貸借対照表上、取得原価で認識されている金融資産の公正価値測定

	2020年 6月30日 現在の 価値	2020年 6月30日 現在の 見積公正価値	同一商品の 活発な市場に おける 相場価格： レベル1	観察可能な データに 基づく評価： レベル2	観察不能な データに 基づく評価： レベル3
(単位：百万ユーロ)					

貸借対照表上、公正価値で測定しない金融資産

貸出金および債権	913,138	945,650	599,148	346,502
金融機関に対する貸出金および債権	499,783	511,713	510,418	1,295
当座貸越およびコールローン	39,287	40,277	40,157	120
預金および長期貸出金	434,601	444,793	443,846	947
差入担保有価証券	1	1		1
売戻し条件付買入有価証券	24,864	25,481	25,481	
劣後ローン	925	1,056	829	227
その他の貸出金および債権	105	105	105	
顧客に対する貸出金および債権	413,355	433,937	88,730	345,207
受取債権	39,429	40,140	21,562	18,578
顧客に対するその他の貸出金	355,550	373,516	50,380	323,136
差入担保有価証券	181	181	181	
売戻し条件付買入有価証券	3,024	3,026	2,715	311
劣後ローン	45	456	416	40
保険債権	636	636	7	629
再保険債権	849	849	2	847
関係会社当座勘定への貸付	151	153	16	137
当座貸越	13,490	14,980	13,451	1,529
債務証券	93,765	96,963	65,499	15,088
政府短期証券および類似証券	27,360	28,051	23,441	232
債券およびその他の利付証券	66,405	68,912	42,058	14,856
公正価値が開示される金融資産の合計	1,006,903	1,042,613	65,499	615,524

	2019年 12月31日 現在の価値	2019年 12月31日 現在の 見積公正価値	同一商品の 活発な市場に おける 相場価格: レベル1	観察可能な データに 基づく評価: レベル2	観察不能な データに 基づく評価: レベル3
(単位:百万ユーロ)					

貸借対照表上、公正価値で測定しない金融資産

貸出金および債権	833,761	858,085	529,155	328,930
金融機関に対する貸出金および債権	438,580	448,243	447,039	1,204
当座貸越およびコールローン	30,780	30,793	30,618	175
預金および長期貸出金	400,063	409,649	408,849	800
差入担保有価証券	1	1		1
売戻し条件付買入有価証券	6,701	6,707	6,707	
劣後ローン	929	966	738	228
その他の貸出金および債権	106	127	127	
顧客に対する貸出金および債権	395,180	409,842	82,116	327,726
受取債権	43,563	42,854	20,832	22,022
顧客に対するその他の貸出金	332,629	346,991	44,075	302,916
差入担保有価証券	232	232	232	
売戻し条件付買入有価証券	4,071	4,073	4,073	
劣後ローン	44	44	4	40
保険債権	314	314	9	305

再保険債権	770	770		1	769
関係会社当座勘定への貸付	142	143		10	133
当座貸越	13,415	14,421		12,880	1,541
債務証券	72,519	72,706	48,164	7,138	17,404
政府短期証券および類似証券	23,578	23,672	21,996	1,435	241
債券およびその他の利付証券	48,942	49,034	26,169	5,703	17,162
公正価値が開示される金融資産の合計	906,280	930,791	48,164	536,293	346,334

貸借対照表上、償却原価で認識されている金融負債の公正価値測定

	2020年 6月30日 現在の 価値	2020年 6月30日 現在の 見積公正価値	同一商品の 活発な市場に おける 相場価格: レベル1	観察可能な データに 基づく評価: レベル2	観察不能な データに 基づく評価: レベル3
(単位:百万ユーロ)					
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融負債					
金融機関に対する債務	275,617	282,180		281,030	1,150
当座預金およびコールマネー	60,466	60,896		60,896	
預金および定期預金	190,669	196,762		195,612	1,150
受入担保有価証券					
買戻し条件付売却有価証券	24,482	24,522		24,522	
顧客に対する債務	704,090	706,875		388,206	318,669
当座預金	277,775	277,790		277,790	
特別貯蓄預金	313,524	315,323			315,323
顧客に対するその他の債務	108,168	109,133		108,711	422
買戻し条件付売却有価証券	1,719	1,720		1,629	91
保険債務	1,143	1,143		68	1,076
再保険債務	590	595		8	587
責任保険コミットメントに対して出再 保険会社および再保険引受会社から受 領した預託金	1,171	1,171			1,171
債務証券	185,085	194,176	70,800	122,730	646
劣後債務	23,038	25,442	6,705	18,494	243
公正価値が開示される金融負債の合計	1,187,830	1,208,673	77,505	810,460	320,708

	2019年 12月31日 現在の 価値	2019年 12月31日 現在の 見積公正価値	同一商品の 活発な市場に おける 相場価格: レベル1	観察可能な データに 基づく評価: レベル2	観察不能な データに 基づく評価: レベル3
(単位:百万ユーロ)					
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融負債					
金融機関に対する債務	142,041	142,755		142,723	32
当座預金およびコールマネー	31,290	31,287		31,287	
預金および定期預金	82,514	83,207		83,175	32

受入担保有価証券					
買戻し条件付売却有価証券	28,237	28,261		28,261	
顧客に対する債務	646,914	647,017		341,395	305,622
当座預金	228,338	228,337		228,301	37
特別貯蓄預金	302,423	302,425		281	302,144
顧客に対するその他の債務	112,020	112,125		111,173	952
買戻し条件付売却有価証券	1,569	1,568		1,568	
保険債務	942	940		61	878
再保険債務	467	467		11	456
責任保険コミットメントに対して出再 保険会社および再保険引受会社から受 領した預託金	1,155	1,155			1,155
債務証券	201,007	204,181	71,169	132,308	703
劣後債務	21,797	22,119	5,754	16,182	183
公正価値が開示される金融負債の合計	1,011,759	1,016,071	76,922	632,609	306,540

9.2 公正価値で測定する金融商品に関する情報

評価方法

金融商品は、経営情報システムにより評価され、市場業務担当者から独立した、リスク管理部門直属のチームにより確認される。

評価は、以下に基づいて行われる。

- ・独立した情報源から入手し、かつ/または価格提供サービス業者、市場のコンセンサスを得られたデータおよびブローカー等の利用可能な情報源を用いて、市場リスク部門により検証された価格またはインプット
- ・市場リスク部門のクオッツ・チームにより承認されたモデル

各金融商品の評価は、仲値による評価額として算定される。これは、取引の方向性、当行のエクスポージャー総額、市場流動性またはカウンターパーティーの質を考慮しない。その後、これらの要因の他、使用されるモデルまたはインプットに内在する潜在的な不確実性を考慮するために、市場評価額の調整が行われる。

評価額調整の主な種類として、以下のものがある。

時価評価調整

かかる調整は、内部評価モデルおよび関連するインプットを用いて算出した金融商品の仲値による評価額と、外部の情報源または市場のコンセンサスを得られたデータから算出した評価額との間の潜在的な差異を修正するものである。かかる調整額は、プラスまたはマイナスのいずれにもなる。

売買気配値リザーブ

かかる調整は、ポジションが逆転され得る価格を反映するために金融商品の売買気配値スプレッドを組み込むものである。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

不確実性リザーブ

かかる調整は、すべての市場参加者が考慮するリスク・プレミアムにより構成される。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

- ・インプット不確実性リザーブは、使用される1つ以上のインプットに関して存在する可能性のある不確実性を金融商品の評価に組み込むものである。
- ・モデル不確実性リザーブは、使用されるモデルの選択により存在する可能性のある不確実性を金融商品の評価に組み込むものである。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第13号「公正価値測定」に基づき、店頭取引デリバティブ（すなわち、店頭で取引されるデリバティブ）に関して算定される公正価値に、以下に関連する様々な調整を加える。

- ・債務不履行リスクまたは信用格付（信用評価調整／債務評価調整）
- ・将来の資金調達費用および利益（資金調達評価調整）
- ・担保に関連する流動性リスク（流動性評価調整）

信用評価調整（CVA）

信用評価調整（CVA）は、店頭取引デリバティブの価値に、当行のカウンターパーティーの債務不履行リスク（債務不履行の場合または信用力が低下した場合に当行に対する債務が返済されないリスク）の市場価値を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、デフォルト確率およびデフォルト時損失率で加重した売買目的ポートフォリオのプラスの将来エクスポージャーに基づき算定される（ネットティング契約または担保契約があれば、それらを考慮する。）。使用される手法は、市場価格または市場データを最大限利用する（デフォルト確率は、まず優先して、上場されているCDSがある場合にはこれらから直接的に、また、上場されているCDSの代用有価証券または他のクレジット商品が十分に流動性を有するとみなされる場合にはこれらの商品から導き出される。）。かかる調整額は、常にマイナスとなり、ポートフォリオに保有されている店頭取引デリバティブ資産の公正価値を減少させる。

債務評価調整（DVA）

債務評価調整（DVA）は、完全に担保された店頭取引デリバティブの価値に、債務不履行リスク（クレディ・アグリコル・エス・エーの債務不履行の場合またはその信用力が低下した場合にそのカウンターパーティーがさらされる可能性のある潜在的な損失）の市場価値を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、担保契約の種類別に、デフォルト確率（クレディ・アグリコル・エス・エー）およびデフォルト時損失率で加重した売買目的ポートフォリオのマイナスの将来エクスポージャーの特性に基づいて算定される。使用される手法は、市場価格または市場データ（デフォルト確率を算定するためのクレディ・アグリコル・エス・エーのCDS）を最大限利用する。かかる調整額は、常にプラスとなり、ポートフォリオに保有されている店頭取引デリバティブ負債の公正価値を減少させる。

資金調達評価調整（FVA）

資金調達評価調整（FVA）は、無担保または担保が不十分な店頭取引デリバティブの価値に、ALM（資産負債管理）資金調達費用に基づく追加的な将来の資金調達費用および利益を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、ALM資金調達スプレッドで加重した売買目的ポートフォリオの将来エクスポージャーに基づき算定される（ネットティング契約または担保契約があれば、それらを考慮する。）。後者は、取引の経済的な成熟度を考慮に入れる。

「決済された」デリバティブの範囲に関しては、IMVA（当初マージン価値調整）といわれるFVA調整が、将来の資金調達費用およびポートフォリオが満期を迎えるまで主要なデリバティブの決済機関にて計上される当初マージンの利益を考慮するように計算される。

流動性評価調整（LVA）

LVA（流動性評価調整）は、CSA（クレジット・サポート・アネックス）を有するカウンターパーティーに対する担保の不払いの可能性およびCSAの非標準的補償の双方を具体化することを目的としたプラスまたはマイナスの評価調整である。

LVAは、追加的な流動性費用から生じる損益を具体化する。かかる調整は、CSAが付された店頭取引デリバティブの範囲で算定される。

公正価値で測定する金融商品の評価モデル別内訳

以下に表示されている金額には経過利息が含まれており、減損は控除されている。

公正価値で測定する金融資産

（単位：百万ユーロ）	2020年	同一商品の活発な	観察可能なデータ	観察不能なデータ
	6月30日 現在	市場における 相場価格： レベル1	に基づく評価： レベル2	に基づく評価： レベル3
売買目的保有金融資産	267,004	29,198	230,373	7,433
金融機関に対する貸出金および債権				
顧客に対する貸出金および債権	1,614		1	1,613
売戻し条件付買入有価証券	110,127		107,108	3,019
差入担保有価証券				
売買目的有価証券	31,022	29,059	1,199	764
政府短期証券および類似証券	19,015	18,143	872	
債券およびその他の利付証券	5,600	5,138	325	137
投資信託	28	28		
株式およびその他の持分証券	6,379	5,750	2	627
デリバティブ商品	124,241	139	122,065	2,037
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	163,937	105,988	48,273	9,676
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	29,753	17,987	7,391	4,375
株式およびその他の持分証券	18,920	15,514	2,451	955
非連結会社に対する持分投資	10,833	2,473	4,940	3,420
「SPPI」テストの要件を満たさない				
負債性金融商品	75,102	46,915	22,912	5,275
金融機関に対する貸出金および債権				
顧客に対する貸出金および債権	3,571		3,572	(1)
債務証券	71,531	46,915	19,340	5,276
政府短期証券および類似証券	186	24	162	
債券およびその他の利付証券	12,879	1,984	10,259	636
投資信託	58,466	44,907	8,919	4,640
資産担保ユニット・リンク契約	59,081	41,085	17,970	26
政府短期証券および類似証券	535	523	12	
債券およびその他の利付証券	4,173	1,213	2,960	
株式およびその他の持分証券	7,068	1,202	5,866	
投資信託	47,305	38,147	9,132	26

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	1	1		
金融機関に対する貸出金および債権				
顧客に対する貸出金および債権				
債務証券	1	1		
政府短期証券および類似証券				
債券およびその他の利付証券	1	1		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	261,760	242,667	18,829	264
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,456	955	1,237	264
株式およびその他の持分証券	687	342	309	36
非連結会社に対する持分投資 ⁽¹⁾	1,769	613	928	228
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	259,304	241,712	17,592	
金融機関に対する貸出金および債権				
顧客に対する貸出金および債権				
債務証券	259,304	241,712	17,592	
政府短期証券および類似証券	82,748	82,449	299	
債券およびその他の利付証券	176,556	159,263	17,293	
ヘッジ手段のデリバティブ商品	23,149	11	23,138	
公正価値で測定する金融資産合計	715,850	377,864	320,613	17,373
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			1,735	
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替		618		109
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替			376	
各レベルへの振替合計		618	2,111	109

(1) SASリュ・ラ・ポエスイの株式66万ユーロがレベル2の非連結会社に対する持分投資に含まれている。

レベル1からレベル2への振替は、株式を原資産とする上場オプションに基本的に関係している。

レベル2からレベル1への振替は、基本的に利付証券に関係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券 / 買戻し条件付売却有価証券および売買目的保有デリバティブに関係しているものであった。

レベル3からレベル2への振替は、主に金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券 / 買戻し条件付売却有価証券および売買目的保有デリバティブに関係しているものであった。観察可能となったポジションが多数あった。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日 現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格： レベル1	観察可能なデータ に基づく評価： レベル2	観察不能なデータ に基づく評価： レベル3
売買目的保有金融資産	230,721	23,646	201,576	5,499
金融機関に対する貸出金および債権	61		61	
顧客に対する貸出金および債権	894			894
売戻し条件付買入有価証券	103,690		101,771	1,919
差入担保有価証券				

売買目的有価証券	25,281	22,762	1,740	779
政府短期証券および類似証券	13,665	12,494	1,170	1
債券およびその他の利付証券	4,607	3,878	568	161
投資信託	108	84		24
株式およびその他の持分証券	6,901	6,305	2	594
デリバティブ商品	100,795	884	98,004	1,907
純損益を通じて公正価値で測定するその 他の金融商品	168,756	113,114	46,358	9,284
純損益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	36,293	25,070	6,852	4,371
株式およびその他の持分証券	24,754	21,726	2,027	1,001
非連結会社に対する持分投資	11,539	3,344	4,825	3,370
「SPPI」テストの要件を満たさない負 債性金融商品	72,942	45,690	22,535	4,717
金融機関に対する貸出金および債権				
顧客に対する貸出金および債権	4,209		3,847	362
債務証券	68,733	45,690	18,688	4,355
政府短期証券および類似証券	252	111	139	2
債券およびその他の利付証券	13,152	1,995	10,578	579
投資信託	55,329	43,584	7,971	3,774
資産担保ユニット・リンク契約	59,520	42,352	16,972	196
政府短期証券および類似証券	457	444	13	
債券およびその他の利付証券	4,204	1,218	2,986	
株式およびその他の持分証券	6,822	1,287	5,351	184
投資信託	48,037	39,403	8,622	12
純損益を通じて公正価値で測定するも のとして指定された有価証券	1	1		
金融機関に対する貸出金および債権				
顧客に対する貸出金および債権				
債務証券	1	1		
政府短期証券および類似証券				
債券およびその他の利付証券	1	1		
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	261,321	243,263	17,772	286
純損益に組替えられることのないその 他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	2,518	1,367	884	267
株式およびその他の持分証券	802	457	309	36
非連結会社に対する持分投資	1,716	910	575	231
純損益に組替えられることのないその 他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融商品	258,803	241,895	16,888	20
金融機関に対する貸出金および債権				
顧客に対する貸出金および債権				
債務証券	258,803	241,895	16,888	20
政府短期証券および類似証券	82,684	82,361	323	
債券およびその他の利付証券	176,119	159,534	16,565	20
ヘッジ手段のデリバティブ商品	19,368	34	19,334	
公正価値で測定する金融資産合計	680,166	380,057	285,040	15,069
レベル1：同一商品の活発な市場における 相場価格からの振替			4,420	106

レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替	474		2,119
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替	72	1,820	
各レベルへの振替合計	546	6,240	2,225

レベル1からレベル2への振替は、組織化された市場から店頭取引市場へのデリバティブ商品の再分類に係している。

レベル1からレベル3への振替は、債券およびその他の利付証券に係している。

レベル2からレベル1への振替は、主に政府短期証券、債券およびその他の利付証券に係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券および金利スワップに係している。

レベル3からレベル1への振替は、主に政府短期証券に係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に顧客に対する売戻し条件付買入有価証券およびデリバティブの観察可能性に関する分析の見直しに関連した-0.3十億ユーロを含む売買目的保有デリバティブに係しているものであった。

公正価値で測定する金融負債

(単位：百万ユーロ)	2020年 6月30日 現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格： レベル1	観察可能なデータ に基づく評価： レベル2	観察不能なデータ に基づく評価： レベル3
売買目的保有金融負債	235,177	30,859	202,503	1,815
空売り有価証券	30,918	30,703	215	
買戻し条件付売却有価証券	82,549		81,559	990
債務証券	2		2	
金融機関に対する債務				
顧客に対する債務				
デリバティブ商品	121,708	156	120,727	825
純損益を通じて公正価値で測定する ものとして指定された金融負債	36,673	7,845	20,988	7,840
ヘッジ手段のデリバティブ商品	15,558		15,313	245
公正価値で測定する金融負債合計	287,408	38,704	238,804	9,900
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			1,304	
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替				1,476
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替			271	
各レベルへの振替合計			1,575	1,476

レベル1からレベル2への振替は、基本的に、株式を原資産とする上場オプションに対応している。

負債のレベル3への振替およびレベル3からの振替は、主に公正価値で測定する金融負債のマッピングの変更に関連している。

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日 現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格： レベル1	観察可能なデータ に基づく評価： レベル2	観察不能なデータ に基づく評価： レベル3
売買目的保有金融負債	206,708	34,018	171,104	1,586
空売り有価証券	33,473	33,259	214	
買戻し条件付売却有価証券	74,762		73,842	920
債務証券	55		55	
金融機関に対する債務				
顧客に対する債務				
デリバティブ商品	98,418	759	96,993	666
純損益を通じて公正価値で測定する ものとして指定された金融負債	39,961	8,763	23,683	7,515
ヘッジ手段のデリバティブ商品	13,293		12,981	312
公正価値で測定する金融負債合計	259,962	42,781	207,768	9,413
レベル1：同一商品の活発な市場にお ける相場価格からの振替			4,023	
レベル2：観察可能なデータに基づく 評価からの振替		35		605
レベル3：観察不能なデータに基づく 評価からの振替		241	4,676	
各レベルへの振替合計		275	8,699	605

レベル1からレベル2への振替は、組織化された市場から店頭取引市場へのデリバティブ商品の再分類に関係している。

レベル2からレベル1への振替は、空売りに関係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券 / 買戻し条件付売却有価証券に関係しているものであった。

レベル3からレベル1への振替は、主に政府短期証券の空売りに関係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に顧客に対する売戻し条件付買入有価証券 / 買戻し条件付売却有価証券、純損益を通じて公正価値で会計処理される譲渡性債務証券および売買目的保有デリバティブに関係している。デリバティブおよび公正価値で測定する負債の観察可能性に関する分析の見直しの合計は、-2.1十億ユーロであった。

レベル1に分類される金融商品

レベル1は、その原資産（金利、為替、貴金属、主要株価指数）を問わず、活発な市場において相場のあるすべてのデリバティブ（オプション、先物等）ならびに活発な市場において相場のある株式および債券で構成される。

市場が活発であるとみなされるのは、証券取引所、ブローカー、ディーラー、価格提供サービスまたは規制機関から相場価格が容易に、かつ定期的に入手可能であり、その価格が実際かつ定期的に行われる独立当事者間の市場取引を表している場合である。

独立した情報源から入手され、取引が実行可能であるとみなされ、定期的に更新される価格に基づいて評価される社債、国債および機関債は、レベル1に分類される。これには、保有する国債、機関債および社債の多くが含まれる。相場価格のない債券の発行体は、レベル3に分類される。

レベル2に分類される金融商品

レベル2に分類される主な金融商品は、以下のものである。

- ・公正価値で測定するものとして指定された負債
- ・公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル2に分類されるとみなされる場合に、レベル2に分類される。
- ・店頭取引デリバティブ

レベル2に分類される主な店頭取引デリバティブは、観察可能とみなされるインプットを用いて評価され、その評価手法によりモデル・リスクに対する重大なエクスポージャーが生じないものである。

したがって、レベル2には、主に以下のもので構成される。

- ・金利スワップ、通貨スワップおよび先渡外国為替取引等の線形型デリバティブ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替レート、金利）または観察可能な市場価格から得られるインプット（通貨スワップ）のいずれかに基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。
- ・キャップ、フロア、スワップション、通貨オプション、株式オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップ等（デジタル・オプションを含む。）の非線形型バニラ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替レート、金利、株価）または観察可能な市場価格から得られるインプット（ボラティリティ）のいずれかに基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。
- ・キャンセルブル・スワップ、主要通貨の通貨バスケット等の単純な単一原資産を有するエキゾチック商品。

これらは、少し複雑な場合があるものの、市場で一般的に使用されているモデルを用いて評価される。重要な評価パラメータは観察可能なものである。（特にブローカー価格および市場のコンセンサスを得られたデータから入手した）観察可能な市場価格は、必要に応じて、内部評価を裏付けるために使用することができる。

- ・活発でないといみなされる市場に上場しており、それについて独立した評価データが入手可能な有価証券、株式オプションおよび先物。

レベル3に分類される金融商品

レベル3に分類される金融商品は、レベル1またはレベル2の分類条件を満たさないものである。したがって、それらは主に、その評価において観察不能なインプットを多用することが必要となる、高いモデル・リスクを伴う金融商品である。

レベル3に分類されるすべての新規取引に係る当初の証拠金は、当初認識日に剰余金に計上される。これは、インプットが観察不能とみなされる期間にわたって、またはインプットが観察可能となった日に全額、純損益に振替えられる。

したがって、レベル3は、主に以下のもので構成される。

有価証券

レベル3に分類される有価証券には、主に以下のものが含まれる。

- ・上場していない株式または債券で、それについて独立した評価額が入手不可能なもの
- ・資産担保証券およびローン担保証券で、独立した気配値はあるが、必ずしもその価額で執行可能ではないもの
- ・資産担保証券、ローン担保証券ならびに債務担保証券のスーパー・シニアおよびメザニンのトランシェで、市場が活発であると立証し得ないもの

公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル3に分類されるとみなされる場合に、レベル3に分類される。

店頭取引デリバティブ

観察不能な収益には、モデル・リスクに対する重大なエクスポージャーを伴う金融商品または観察不能と考えられるパラメータを伴う複雑な金融商品を含む。

これらの方針を集約したものは、各商品、通貨および満期について使用された分類を示す3つのレベルに従って、観察可能性についてマッピングされる。

主に以下のものがレベル3に分類される。

- ・ 主要通貨の場合には満期までの期間が非常に長期の、新興市場通貨の場合には満期までの期間がより短い線形型の金利商品または為替商品。これには、当該取引およびその原資産の満期に基づく買戻し条件付契約が含まれることがある。
- ・ 主要通貨の場合には満期までの期間が非常に長期の、新興市場通貨の場合には満期までの期間がより短い非線形型の金利商品または為替商品
- ・ 以下の複雑なデリバティブ
 - ・ 特定のエクイティ・デリバティブ。小規模な市場で取引されるオプション商品もしくは満期までの期間が非常に長期のオプションまたは様々な原資産の株式間の観察不能な相関に評価が依拠する商品
 - ・ 2つの金利の差を原資産とする特定のエキゾチック金利商品（金利差に基づく仕組商品または相関が観察不能な商品）
 - ・ 指標（Euribor、CMSスプレッド）のフォワード・ボラティリティを原資産とする特定の商品。かかる商品は、重大なモデル・リスクがあり、かつその流動性の低さによりインプットの定期的で正確な見積りが妨げられるため、観察不能とみなされる。
 - ・ 期限前返済率に対するエクスポージャーが生じる証券化スワップ。期限前返済率は、同様のポートフォリオに関する過去のデータに基づいて決定される。
 - ・ パワー・リバース・デュアル・カレンシー債等の金利ノ為替の長期ハイブリッド商品、または通貨バスケットを原資産とする商品。金利と通貨の間の相関パラメータおよび2つの金利間の相関パラメータは、過去のデータに基づく内部手法を用いて決定される。実績は、全体的な手法が一貫していることを確認するために、市場のコンセンサスが得られたデータと照合される。
 - ・ 様々なリスク・クラス（金利、クレジット、為替、インフレおよび株式）間の相関に対するエクスポージャーが生じる、複数の原資産を有する商品
 - ・ コーポレート・クレジット・バスケットに基づく債務担保証券。これらは重要ではなくなった。

レベル3の公正価値で測定する金融商品の変動純額

レベル3の公正価値で測定する金融資産

	売買目的保有金融資産								デリバティブ商品
	合計	顧客に対する貸出金および債権	売戻し条件付買入有価証券	売買目的有価証券					
				政府短期証券および類似証券	債券およびその他の利付証券	株式およびその他の持分証券	投資信託	売買目的有価証券	
(単位：百万ユーロ)									
期首残高（2020年1月1日）	15,069	892	1,919	161	23	594	779	1,907	

当期利益 / (損失) ⁽¹⁾	(207)	(31)	97	(16)	31	15	10
純損益認識額	(197)	(16)	86	(16)	31	15	10
その他の包括利益認識額	(8)	(15)	11				
購入	4,334	1,066	1,360	2	2	3	210
売却	(1,290)	(578)		(23)		(23)	
発行							
決済	(240)	(10)	(182)	(3)		(3)	(11)
再分類	(31)	279					
当期における範囲に関連した変更	(3)						
振替	(259)	(5)	(175)	(7)		(7)	(79)
レベル3への振替	109		76				33
レベル3からの振替	(368)	(5)	(251)	(7)		(7)	(112)
期末残高 (2020年6月30日)	17,373	1,613	3,019	137	627	764	2,037

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品

	純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品			差入担保有価証券			資産担保ユニット・リンク契約	
	株式およびその他の持分証券	非連結会社に対する持分投資	顧客に対する貸出金および債権	債務証券			債券およびその他の利付証券	投資信託
				政府短期証券および類似証券	債券およびその他の利付証券	投資信託 債務証券		
(単位: 百万ユーロ)								
期首残高 (2020年1月1日)	1,000	3,374	362	2	579	3,774	4,354	184
当期利益 / (損失) ⁽¹⁾	(40)	(52)	(8)	(5)		8	4	(184)
純損益認識額	(40)	(52)		(5)		8	4	(184)
その他の包括利益認識額			(8)					
購入	50	375			59	1,197	1,253	
売却	(55)	(277)	(10)		(2)	(339)	(341)	14
発行								
決済			(35)					
再分類			(310)					
当期における範囲に関連した変更								
振替			1	6			6	
レベル3への振替								
レベル3からの振替			1	6			6	
期末残高 (2020年6月30日)	955	3,420			636	4,640	5,276	26

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

	純損益に紐替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産		
	株式およびその他の持分証券	非連結会社に対する持分投資	債務証券		
			政府短期証券および類似証券	債券およびその他の利付証券	債務証券
(単位: 百万ユーロ)					
期首残高 (2020年1月1日)	35	231		20	20
当期利益 / (損失) ⁽¹⁾	(2)	4		(20)	(20)
純損益認識額				(20)	(20)
その他の包括利益認識額	(2)	6			
購入		3			
売却			(5)		
発行					
決済			2		

再分類

当期における範囲に関連した変更

(3)

振替

レベル3への振替

レベル3からの振替

期末残高(2020年6月30日)	36	229
------------------	----	-----

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された資産にかかる当期損益を含んでいる。

期末現在で保有されていたレベル3の資産による当期利益/(損失)	(13)
純損益認識額	(14)
その他の包括利益認識額	1

レベル3の公正価値で測定する金融負債

	合計	売買目的保有 金融負債				純損益を通 じて公正価 値で測定す るものとし て指定され た金融負債	ヘッジ手段 のデリバ ティブ商品	
		空売り 有価 証券	買戻し条 件付売却 有価証券	債 務 証 券	金融機 関に対 する 債 務			顧客に 対する 債 務
(単位:百万ユーロ)								
期首残高(2020年1月1日)	9,413		920			666	7,514	313
当期利益/(損失) ⁽¹⁾	35		(58)			109	20	(37)
純損益認識額	36		(58)			109	20	(37)
その他の包括利益認識額	(1)							
購入	(4)		48				(77)	
売却	(31)							(31)
発行	919						919	
決済	(1,637)					(72)	(1,564)	
再分類								
当期における範囲に関連した変更								
振替	1,205		80				1,028	
レベル3への振替	1,476		80				1,258	
レベル3からの振替	(271)					(41)	(230)	
期末残高(2020年6月30日)	9,900		990			825	7,840	245

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された負債にかかる当期損益を含んでいる。

期末現在で保有されていたレベル3の負債による当期利益/(損失)	68
純損益認識額	68
その他の包括利益認識額	

売買目的で保有され、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品およびデリバティブに関連した利益/(損失)の純損益認識額は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/(損失)」として認識される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連した利益/(損失)の純損益認識額は、「その他の包括利益を通じて公正価値で認識する金融商品に係る純利益/(損失)」として認識される。

9.3 取引当初のマーヅンの見積り影響額

(単位:百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
1月1日現在の繰延マーヅン	66	61

期中の新たな取引により生じたマージン	40	36
期中に当期純利益に認識された額		
償却および取消 / 償還 / 満期到来取引	(28)	(24)
利益分配およびインセンティブ制度		
期中に観察可能に再分類されたインプットまたは商品による影響		(7)
期末現在の繰延マージン	78	66

公正価値のレベル3に該当する市場取引の初日のマージンは、貸借対照表の剰余金に計上され、時間の経過に伴い、または観察不能なパラメータが再び観察可能になる時点で純損益に認識される。

[次へ](#)

注記10 2020年6月30日現在の連結範囲

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ連結範囲	連結方法	範囲の変更 (a)	主たる事業所 所在地	法人設立国 (主たる所在地と異なる場合)	支配関係(b)	支配割合(%)		持分割合(%)	
						2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日
貯蓄管理									
銀行および金融機関									
ABC-CAファンド・マネージメントCO	持分法		中国		関連会社	33.3	33.3	22.8	22.8
アムンディ	全部連結		フランス		子会社	68.6	68.6	68.4	68.4
アムンディ(UK)Ltd.	全部連結		英国		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アセット・マネージメント	全部連結		フランス		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アセット・マネージメント チリ支店	全部連結		チリ		支店	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アセット・マネージメント・ベルジウム	全部連結		ベルギー		支店	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アセット・マネージメント・ドバイ(オフショア)支店	全部連結		アラブ首長国連邦		支店	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アセット・マネージメント 香港支店	全部連結		香港		支店	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アセット・マネージメント ロンドン支店	全部連結		英国		支店	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アセット・マネージメント メキシコ支店	全部連結		メキシコ		支店	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アセット・マネージメント・ネーデルランド	全部連結		オランダ		支店	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アセット・マネージメント S.A.I SA	全部連結		ルーマニア		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・オーストリア GmbH	全部連結		オーストリア		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ チェコ共和国アセット・マネージメント ブラチスラヴァ支店	全部連結		スロバキア		支店	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ チェコ共和国アセット・マネージメント ソフィア支店	全部連結		ブルガリア		支店	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ チェコ共和国アセット・マネージメント・エー・エス	全部連結		チェコ共和国		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ チェコ共和国インベストメント・スボルクノスト・エー・エス	全部連結		チェコ共和国		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・ドイツランドGmbH	全部連結		ドイツ		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・フィナンス	全部連結		フランス		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・フィナンス・エミッション	全部連結		フランス		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・グローバル・サービシング	全部連結		ルクセンブルク		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・ヘラス MFMCエス・エー	全部連結		ギリシャ		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・ホンコンLtd.	全部連結		香港		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・イベリアS.G.I.I.Cエス・エー	全部連結		スペイン		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・イモビリエ	全部連結		フランス		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・インドニア・ホールディング	全部連結		フランス		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アンテルメディアシオン	全部連結		フランス		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アンテルメディアシオン・アジアPTE Ltd	全部連結		シンガポール		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アンテルメディアシオン ダブリン支店	全部連結		アイルランド		支店	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アンテルメディアシオン ロンドン支店	全部連結		英国		支店	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・インベストメント・ファンド・マネージメント・プライベート・リミテッド・カンパニー	全部連結		ハンガリー		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・アイルランドLtd	全部連結		アイルランド		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4

アムンディ・イシュアンス	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・ジャパン	全部連結		日本	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・ジャパン・ホールディング	全部連結	S4	日本	子会社		100.0		68.4
アムンディ・ルクセンブルクSA	全部連結		ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・マレーシアSdn Bhd	全部連結		マレーシア	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・パイオニア・アセット・マネジメント Inc	全部連結		米国	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・パイオニア・アセット・マネジメントUSA Inc	全部連結		米国	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・パイオニア・ディストリビューター Inc	全部連結		米国	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・パイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント Inc	全部連結		米国	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・ボルスカ	全部連結		ポーランド	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・プライベート・エクイティ・ファンズ	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・リアル・エステート・イタリア SGRエス・ピー・エー	全部連結		イタリア	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ SGRエス・ピー・エー	全部連結		イタリア	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・シンガポールLtd.	全部連結		シンガポール	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・スイス	全部連結		スイス	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・台湾・リミテッド	全部連結		台湾	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・トゥニユ・ドウ・コント	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディUSA Inc	全部連結		米国	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
アムンディ・ベンチャーズ	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
BFTインベストメント・マネージャーズ	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
CAインドスエズ(スイス)エス・エー 香港支店	全部連結		香港	スイス 支店	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ(スイス)エス・エー シンガポール支店	全部連結		シンガポール	スイス 支店	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ(スイス)エス・エー スイス支店	全部連結		スイス	支店	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ(スウィツァーランド)エス・エー	全部連結		スイス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・フィナンツィアリア・エス・エー	全部連結		スイス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ジェスティオン	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス(ブラジル)エス・エー-DTVM	全部連結		ブラジル	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス(ユロップ)	全部連結		ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス(ユロップ) ベルギー支店	全部連結		ベルギー	ルクセンブルク 支店	100.0	100.0	97.8	97.8
CAルクセンブルク(イタリア支店)	全部連結	D1	イタリア	ルクセンブルク 支店	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス(ユロップ) スペイン支店	全部連結		スペイン	ルクセンブルク 支店	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス(フランス)	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス(グループ)	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス・イタリア・エス・ピー・エー	全部連結		イタリア	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CFMインドスエズ・コンセイユ・アン・アンヴェスティスモン	全部連結		フランス	子会社	70.2	70.2	67.5	67.5
CFMインドスエズ・コンセイユ・アン・アンヴェスティスモン ヌメア支店	全部連結		フランス	支店	70.2	70.2	69.0	67.5
CFMインドスエズ・ジェスティオン	全部連結		モナコ	子会社	70.2	70.2	66.1	66.1
CFMインドスエズ・ウェルス	全部連結		モナコ	子会社	70.2	70.2	67.5	67.5
CPR AM	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
エトワール・ジェスティオン	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	68.4	68.4

ファンド・チャンネル	持分法	ルクセンブルク		共同支配企業	50.0	50.0	34.3	34.3
ファンド・チャンネル シンガポール支店	持分法	シンガポール	ルクセンブルク	共同支配企業	50.0	50.0	34.2	34.2
KBIファンド・マネージャーズ・リミテッド	全部連結	アイルランド		子会社	87.5	87.5	68.4	68.4
KBIグローバル・インベスターズ(ノース・アメリカ)リミテッド	全部連結	アイルランド		子会社	87.5	87.5	68.4	68.4
KBIグローバル・インベスターズ・リミテッド	全部連結	アイルランド		子会社	87.5	87.5	68.4	68.4
LCLエミッション	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
NH-アムンディ・アセット・マネジメント	持分法	韓国		関連会社	30.0	30.0	20.5	20.5
パイオニア・グローバル・インベストメンツLTD ブエノス・アイレス支店	全部連結	S1 アルゼンチン		支店		100.0		68.4
パイオニア・グローバル・インベストメンツLTD メキシコ・シティ支店	全部連結	メキシコ		支店	100.0	100.0	68.4	68.4
サバデル・アセット・マネジメント・エス・エーS.G.I.I.C	全部連結	E3 スペイン		子会社	100.0		68.4	
ソシエテ・ジェネラル・ジェスティオン(S2G)	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
投資会社								
ステート・バンク・オブ・インディア・ファンド・マネジメント	持分法	インド		関連会社	37.0	37.0	25.3	25.3
ヴァンダービット・キャピタル・アドバイザーズLLC	全部連結	米国		子会社	100.0	100.0	68.4	68.4
ワファジェスティオン	持分法	モロッコ		関連会社	34.0	34.0	23.3	23.3
保険								
アシュール・エ・ミー	全部連結	フランス		連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAアシキュラジオリ	全部連結	イタリア		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIダンニ	全部連結	イタリア	アイルランド	支店	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIライフ・リミテッド	全部連結	アイルランド		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIノン・ライフ・リミテッド	全部連結	アイルランド		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIノン・ヴィ	全部連結	フランス	アイルランド	支店	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIリインシュランスLtd.	全部連結	アイルランド		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIヴィ	全部連結	フランス	アイルランド	支店	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIヴィ・タ	全部連結	イタリア	アイルランド	支店	100.0	100.0	100.0	100.0
CALIEヨーロッパ フランス支店	全部連結	フランス	ルクセンブルク	支店	100.0	100.0	100.0	100.0
CALIEヨーロッパ ポーランド支店	全部連結	ポーランド	ルクセンブルク	支店	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・アシュランス(CAA)	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス(CACI)	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ	全部連結	ギリシャ		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・カンパニー・ジャパンLtd.	全部連結	日本		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・ヨーロッパ	全部連結	ルクセンブルク		子会社	100.0	100.0	99.9	99.9
クレディ・アグリコル・ヴィータ・エス・ピー・エー	全部連結	イタリア		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ・リスク・ディヴェール	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ・ヴィ	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
GNBセグロス	全部連結	ポルトガル		子会社	75.0	75.0	75.0	75.0
メディカル・ドゥ・フランス	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
パシフィカ	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ - プレヴォワイアンス・ディアローグ・デュ・クレディ・アグリコル	全部連結	スペイン		支店	100.0	100.0	100.0	100.0

スペース・ホールディング(アイルランド)リミテッド	全部連結		アイルランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
スペース・リュクス	全部連結		ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
スピリカ	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
投資信託								
37785 QXEURC	全部連結	E2	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	93.4		93.4	
アカジュー	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	68.4	68.4
アグリコル・リヴァージュ・デット	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
AM DESE FIII DS3IMDI	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
アムンディGRD 24 FCP	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
アムンディPE ソリューション・アルファ	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	68.4	68.4
APLEGROSENIEUHD	全部連結		ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	50.9	50.9	50.9	50.9
ARTEMID	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
BFTクレディ・オボチュニテ-I-C	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
BFTオボチュニテ	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
BFT VALUE PREM OP CD	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CA ヴィータ・アンフラストラクチュール・チョイスFIPS c.l.A.	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CA ヴィータ・プライベート・デット・チョイスFIPS cl.A	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CA ヴィータ・プライベート・エクイティ・チョイス	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 コンパティモン 5 A5	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR B1	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR C1	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR D1	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013-2	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013-3	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2014 コンパティモン 1 パートA1	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2014 アンベスティスモン・パートA3	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0

CAA 2015コンバルティモン1	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2015コンバルティモン2	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2016	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAコメルス2	全部連結	E2	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0		100.0	
CAAアンフラストラクチュール	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA アンフラストラクチュール 2017	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA アンフラストラクチュール 2018 - コンバルティモン1	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA アンフラストラクチュール 2019	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	92.1	100.0	92.1	100.0
CAA PR FI II C1 A1	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PRIV EQY 19 CF A	全部連結	E2	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0		100.0	
CAA PRIV.FINANC.COMP.1 A1 FIC	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PRIV.FINANC.COMP.2 A2 FIC	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA プライベート・エクイティ 2017	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA プライベート・エクイティ 2017 BIS	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA プライベート・エクイティ 2017 フランス・アンベスティスモン	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA プライベート・エクイティ 2017 メザニン	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA プライベート・エクイティ 2017 TER	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA プライベート・エクイティ 2018 - コンバルティモン1	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA プライベート・エクイティ 2018 - コンバルティモン・フランス・アンベスティスモン	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA プライベート・エクイティ 2019コンバルティモン1	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA プライベート・エクイティ 2019コンバルティモンBIS	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA プライベート・エクイティ 2019コンバルティモンTER	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA SECONDAIRE IV	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAREPTA R 2016	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0

セダール	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	68.4	68.4
コリアル・アロケーション	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	99.7	99.7	68.2	68.2
CNP ACP 10 FCP	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
コンパルティモン DS3 - イモビリエ・ヴォジラール	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
コンパルティモン DS3 - ヴォジラール	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
コルセール 1.52% 25/10/38	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
コルセール 1.5255% 25/04/35	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
コルセール・ファイナンス・アイルランド 0.83% 25-10-38	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
コルセール・ファイナンス・アイルランド 1.24% 25-10-38	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
コルセール・ファイナンス・アイルランド 0.7% 25-10-38	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
EFFITHERMIE FPCI	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA 2013	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA COMP TER パートA3	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA COMPART BIS パートA2	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA コンパルティモン1 パートA1	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA フランス・クロワサンス2 A	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRブレディカ2007 A	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRブレディカ2007 C2	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRブレディカ2008 A1	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRブレディカ2008 A2	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRブレディカ2008 A3	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRブレディカ・スゴンデル A1	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRブレディカ・スゴンデル A2	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRブレディカ・スゴンデル A	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0

FCPRブレディカ・スゴンデール B	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR UI CAP AGRO	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR UIキャブ・サンテA	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	99.8	100.0	99.8	100.0
FCT ブリッジ 2016-1	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAA - コンパルティモン 2017-1	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA-コンパルティモン 2014-1	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA-コンパルティモン 2014-2	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA-コンパルティモン RE-2016-1	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA-RE 2015-1	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA 2-2016	全部連結	S1 フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ		100.0		100.0
FCT MID CAP 2 05/12/22	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FDA 18 FCP 2 DEC	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FDC A3 P	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
フェドリ・コールEU CR 19 MM	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	43.7	43.7	43.7	43.7
フェデルヴァル	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	97.9	97.9	97.9	97.9
FPCIコジェネレーション・フランスI	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FR0010671958 PREDIQUANT A5	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 No.3	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N2	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N4 PART CD	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N5	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 54	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD02	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0

GRD03	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD05	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD07	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD08	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD09	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD10	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD11	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD12	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD13	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD14	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	97.8	97.8	97.8	97.8
GRD17	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD18	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD19	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD20	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD21	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
IAAクワサンス・アンテルナショナル	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
LF PRE ZCP 12 99 LIB	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ロンドル・クワサンス C16	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	68.4	68.4
LRP - CPT 1月2013 0.30 13-21 11/01A	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	84.2	84.2	84.2	84.2
オブジェクティブ・ロング・テルムFCP	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCI GHD SPPICAV プロフェッショナル	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	90.0	90.0	90.0	90.0
Peg-ポートフォリオ・エオニア・ガランティ	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	97.2	97.2	66.5	66.5
プレディカ2005 FCPR A	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2006 FCPR A	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0

ブレディカ2006-2007 FCPR	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2010 A1	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2010 A2	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2010 A3	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ・スゴンデール	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカンA1 FCP	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカンA2 FCP	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカンA3 FCP	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカン・ユーロクロワサンA2	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカン・オポチュニテ	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカン・プレミアム	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアムGR 0%28	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン0.508% 25-10-38	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン0.63% 25-10-38	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.24% 25/04/35	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.531% 25-04-35	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.55% 25-07-40	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.52%06-21 EMTN	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.54%06-13.06.21	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.5575%21 EMTN	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.56%06-21	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.7%EMTN 08/08/21	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.72%12-250927	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンPLC 1.095% 25-10-38	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0

プレミアム・グリーンPLC 4.30% 2021	全部連結	アイルランド	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 06/22	全部連結	アイルランド	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 07/22	全部連結	アイルランド	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 07-22	全部連結	アイルランド	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 22	全部連結	アイルランド	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 26/07/22	全部連結	アイルランド	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV2027	全部連結	アイルランド	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン TV23/05/2022 EMTN	全部連結	アイルランド	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.33%06- 29/10/21	全部連結	アイルランド	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
PurpleProtAsset 1.36% 25/10/2038	全部連結	ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
PurpleProtAsset 1.093% 20/10/2038	全部連結	ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
レッド・セダール	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	68.4	68.4
UI CAP SANTE 2	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニット・リンク・ファンド (UCファンド)							
95%以上の所有率が付されたユ ニット・リンク・ファンド58個	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	>95%	>95%	>95%	>95%
0057514 AUC	全部連結	ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	59.2	58.1	59.2	58.1
1827 A2EURC	全部連結	E2 ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	62.7		62.7	
56055 A5 EUR	全部連結	E2 ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	99.5		99.5	
5880 AEURC	全部連結	E2 ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	59.2		59.2	
5884 AEURC	全部連結	E2 ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	46.8		46.8	
5922 AEURHC	全部連結	ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	54.0	51.6	54.0	51.6
78752 AEURHC	全部連結	ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	41.1	40.2	41.1	40.2
A FD EQ E CON AE(C)	全部連結	ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	59.3	58.3	59.3	58.3
A FD EQ E FOC AE(C)	全部連結	ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	67.4	76.3	67.4	76.3
アクティシア・ヴィ	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	99.1	99.1	99.1	99.1

アクティシア・ヴィ3	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	99.3	99.4	99.3	99.4
アクティシア・ヴィ90 C	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
アクティシア・ヴィ90 N2	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
アクティシア・ヴィ90 N3 C	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
アクティシア・ヴィ90 N4	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	99.9	100.0	99.9
アクティシア・ヴィ90 N6 C	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	99.9	100.0	99.9
アクティシア・ヴィN2 C	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	99.3	99.3	99.3	99.3
アクティシア・ヴィN4	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	99.7	99.7	99.7	99.7
アクシオン50 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
AFインデックスEQジャパンAE CAP	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	88.0	17.7	88.0	17.7
AFインデックスEQ USA A4E	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	63.0	70.2	63.0	70.2
AFCPRGLLIFEAE	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	42.2	47.3	42.2	47.3
AIMSCIWOAE	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	7.2	30.9	7.2	30.9
AM AC FR ISR PC 3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	40.3	58.1	40.3	58.1
AM.AC.EU.ISR-P-3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	43.0	44.0	43.0	44.0
AM.AC.MINER.-P-3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	83.2	73.7	83.2	73.7
AM.AC.USA ISR P 3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	50.7	54.5	50.7	54.5
AM.ACT.EMER.-P-3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	42.8	43.4	42.8	43.4
AM.RDT PLUS -P-3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	46.2	41.3	46.2	41.3
アミラル・グロウスOPP A	全部連結	E2 フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	51.1		51.1	
AMUN TRESO CT PC 3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	85.8	100.0	85.8
AMUN.ACT.REST.P-C	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	68.6	70.7	68.6	70.7
AMUN. TRES. エオニアISR E FCP 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	47.5	85.2	47.5	85.2
アムンディAC.FONC.PC 3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	64.2	56.3	64.2	56.3

アムンディ・アクション・フラン スC 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	56.0	56.6	56.0	56.6
アムンディAFD AV ドゥラブルP1 FCP 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	78.8	78.4	78.8	78.4
アムンディ・アロカシオンC	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	99.3	97.7	99.3	97.7
アムンディB GL AGG AEC	全部連結	ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	8.4	55.3	8.4	55.3
アムンディBGEB AEC	全部連結	ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	45.5	43.7	45.5	43.7
アムンディEQ E IN AHEC	全部連結	ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	39.6	37.4	39.6	37.4
アムンディGBLマクロ・マルチ・ア セットP	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	70.1	69.6	70.1	69.6
アムンディGLB MUL-ASSET-M2EURC	全部連結	ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	47.5	67.9	47.5	67.9
アムンディGLO M/A CONS-M2 EUR C	全部連結	ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	76.2	66.0	76.2	66.0
アムンディ・オリゾン3D	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	66.3	66.0	66.3	66.0
アムンディKBIアクション PC	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	87.7	87.4	87.7	87.4
アムンディKBIアクション C	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	53.8	25.2	53.8	25.2
アムンディKBIアクア C	全部連結	E2 フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	83.5		83.5	
アムンディOBLIG EURO C	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	49.6	48.5	49.6	48.5
アムンディ・バトリモワンC 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	85.7	85.5	85.7	85.5
アムンディ・ブリュザクシオン	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	57.5	57.6	57.5	57.6
アムンディ・ソナンス・ヴィ7 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	97.4	97.4	97.4	97.4
アムンディ・ソナンス・ヴィN8 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	98.6	98.7	98.6	98.7
アムンディTRANSM PAT C	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	98.6	98.1	98.6	98.1
アムンディ・ヴァリュールDURAB	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	63.3	67.9	63.3	67.9
アムンディ-CSH IN-PC	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	76.0	100.0	76.0
アムンディ-EUR EQ GREEN IM- IEURC	全部連結	ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	69.1	80.2	69.1	80.2
アムンディ-GL INFLAT BD-MEURC	全部連結	ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	54.8	60.4	54.8	60.4
アムンディOBLIGMONDEP	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	72.6	68.3	72.6	68.3

アムンディ・ヴォラティリティ WRLD-IUSDC	全部連結	S1	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	69.7		69.7	
アムンディ・ヴォラティリティ WRLD-OUSDC	全部連結	S1	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	64.5		64.5	
アンティネアFCP	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	30.5	55.2	30.5	55.2
ARCフレキシボンド-D	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	7.6	49.6	7.6	49.6
アトゥー・ユロップC FCP 3DEC	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	82.3	82.4	82.3	82.4
アトゥー・フランスC FCP 3DEC	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	41.8	41.9	41.8	41.9
アトゥー-PREM Sアクション3DEC	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	99.9	100.0	99.9	100.0
アトゥー・ヴェール・オリゾンFCP 3DEC	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	35.2	35.2	35.2	35.2
AXA EUR.SM.CAP E 3D	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	93.0	82.4	93.0	82.4
BA-FII EUR EQ 0-GEUR	全部連結		ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	50.3	50.7	50.3	50.7
BFT FRAN FUT-C S1.3D	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	51.5	49.2	51.5	49.2
BFT SEL RDT 23 PC	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	99.6	100.0	99.6	100.0
BFT スタテールP(C)	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	44.4	43.6	44.4	43.6
BNP PAR.CRED.ERSC	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	60.8	60.8	60.8	60.8
CAマスター・ユロップ	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	46.1	46.6	46.1	46.6
CAマスター・パトリモワヌFCP 3DEC	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	98.6	98.5	98.6	98.5
カデイスダ2DEC	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	40.0	40.0	40.0	40.0
カリフォルニア09	全部連結	E2	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	67.3		67.3	
コールリアN2 PART C	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	87.8	87.8	87.8	87.8
コールリアN3 PART C	全部連結		ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	86.3	86.5	86.3	86.5
コールリアN4 PART C	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	88.5	88.6	88.5	88.6
コールリアN5 PART C	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	77.7	77.9	77.7	77.9
コールリアN6 PART C	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	81.8	58.9	81.8	58.9
コールリアN7 C	全部連結	E2	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	85.9		85.9	

コールリアPART C	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	85.1	85.2	85.1	85.2
CPRコンソ・アクシオネールFCP P	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	51.8	51.8	51.8	51.8
CPR CROIS.REA.-P	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	28.3	39.1	28.3	39.1
CPR EUR.HI.DIV.P 3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	44.3	43.2	44.3	43.2
CPRユーロランドESG P	全部連結	E2 フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	54.7		54.7	
CPR FOCUS INF.-P-3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	30.3	19.6	30.3	19.6
CPR GLOシルバー・エイジP	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	95.1	96.9	95.1	96.9
CPR I-SM B C-AEURA	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	60.0	61.1	60.0	61.1
CPR OBLIG 12 M.P 3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	88.0	90.5	88.0	90.5
CPR REF.ST.EP.R.0-100 FCP 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CPR REFL RESP 0-100 I 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	99.3	97.0	99.3	97.0
CPR REFL.RESP.0-100 P FCP 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	85.4	85.6	85.4	85.6
CPR REFLEX STRATEDIS 0-100 P 3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	99.8	99.8	99.8	99.8
CPR RENAI.JAP.-P-3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	33.9	66.1	33.9	66.1
CPRシルバー・エイジP 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	55.7	52.6	55.7	52.6
CPR-CLIM ACT-AEURA	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	46.6	53.3	46.6	53.3
CPRGLODISOPARAC	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	46.6	47.0	46.6	47.0
ECOFI MULTI OPPORTUN.FCP 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	79.4	83.3	79.4	83.3
EPARINTER EURO BD	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	47.4	44.7	47.4	44.7
EXAN.PLEI.FD P	全部連結	S1 フランス	連結ストラクチャード・エンティティ		4.2		4.2
EXANE 1 OVERDR CC	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	72.1	63.8	72.1	63.8
FE アムンディINC BLDR-IHE C	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	80.2	77.8	80.2	77.8
FONDS AV ECHUS FIA A	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	0.2	100.0	0.2
FONDS AV ECHUS FIA B	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0

フランクリン・ディヴェール-DYN-I ACC EU	全部連結		ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	50.2	50.1	50.2	50.1
フランクリンGLB MLT-AS IN-IAEUR	全部連結		ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	80.8	75.1	80.8	75.1
GRD CAR 39 FCP	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD FCR 99 FCP	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD IFC 97 FCP	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ハスティングス・パトリムAC	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	43.3	41.0	43.3	41.0
イムノSP 3D	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	50.3	46.5	50.3	46.5
IGSF-GBLゴールドFD-I C	全部連結		ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	42.7	46.3	42.7	46.3
IND.CAP EMERG.-C-3D	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	46.6	80.6	46.6	80.6
INDO ALLOC MANDAT C	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	96.8	2.0	96.8	2.0
INDO-FII EUR CP-IEUR	全部連結		ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	59.9	51.7	59.9	51.7
INDOFIIFLEXEG	全部連結	E2	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	53.1		53.1	
INDO-GBL TR-PE	全部連結		ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	47.8	41.0	47.8	41.0
INDOS.EURO.PAT.PD 3D	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	43.2	43.1	43.2	43.1
インドスエズ・アロカシオン	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	99.5	81.6	99.5	81.6
インドスエズ・ユーロDIV G	全部連結		ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	85.8	75.8	85.8	75.8
インドスエズ・ナビゲーターG	全部連結		ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	38.5	40.9	38.5	40.9
INDOSUEZSWZOPG	全部連結	S1	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ		50.8		50.8
INVEST RESP S3 3D	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	74.6	74.1	74.6	74.1
JPM US EQY ALL CAP-C HDG	全部連結		ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	88.7	88.9	88.7	88.9
JPM US SEL EQ PLS-CA EUR HD	全部連結		ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	49.8	57.0	49.8	57.0
JPMORGAN F-JPM US VALUE-CEHA	全部連結		ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	-	59.3	-	59.3
JPMORGAN F-US GROWTH-C AHD	全部連結		ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	0.5	49.4	0.5	49.4
LCF CREDIT ERSC 3D	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	50.1	54.7	50.1	54.7

LCL 3 TEMPO AV 11/16	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL 6 HORIZ.AV 0615	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL AC.DEV.DU.EURO	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	84.6	71.3	84.6	71.3
LCL AC.エメルジャン 3D	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	50.0	54.2	50.0	54.2
LCL AC.MDE HS EU.3D	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	38.1	41.2	38.1	41.2
LCL ACT RES ナチュレル	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	45.7	45.3	45.7	45.3
LCL ACT.E-U ISR 3D	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	57.6	55.5	57.6	55.5
LCL ACT.IMMOBI.3D	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	52.0	49.3	52.0	49.3
LCL ACT.ORモンド	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	49.5	46.8	49.5	46.8
LCL ACT.USA ISR 3D	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	87.0	85.6	87.0	85.6
LCLアクション・ユーロC	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	64.0	64.3	64.0	64.3
LCLアクション・ユーロFUT	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	77.5	73.9	77.5	73.9
LCLアクション・モンド FCP 3 DEC	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	43.3	51.6	43.3	51.6
LCLアロカシオン・ダイナミック3D FCP	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	95.4	95.4	95.4	95.4
LCLオートコール・ヴィ17	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	94.2	96.6	94.2	96.6
LCL BP ECHUS A	全部連結	E2	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0		100.0	
LCL DEVELOPEM.PME C	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	67.9	68.5	67.9	68.5
LCLダブル・オリゾンA	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
LCLフレックス30	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	49.4	45.7	49.4	45.7
LCL FO.SE.FR.AV(AV11) FCP 3DEC	全部連結	S1	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ		100.0		100.0
LCL INVEST.EQ C	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	93.4	92.9	93.4	92.9
LCL INVEST.PRUD.3D	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	92.7	92.1	92.7	92.1
LCL L.GR.B.AV 17 C	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL MGEST 60 3DEC	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	88.1	87.9	88.1	87.9

LCL MGEST FL.0-100	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	92.5	92.0	92.5	92.0
LCL OBL.クレディ・ユーロ	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	82.1	81.4	82.1	81.4
LCLオプティム IIヴィ17	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	95.8	97.4	95.8	97.4
LCLプレミアム・ヴィ2015	全部連結	S1	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ		98.4		98.4
LCL TRI ESC AV 0118	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
LCLトリプルTE AV 0C	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
LCLトリプルTEMPO AV(FEV.2015)	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL TRP HOZ AV 0117	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ルヴォワ・プラスモン	全部連結	E2	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	40.1		40.1	
M.D.F.89 FCP	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
オブジェクティブ・ディナミズム FCP	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	98.3	98.5	98.3	98.5
オブジェクティブ・メディアンFCP	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
オブジェクティブ・ブルダンス FCP	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	80.1	80.1	80.1	80.1
オブシモ LCL SPPICAV 5DEC	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	97.5	97.4	97.5	97.4
オブシモ PREM SPPICAV 5DEC	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	95.0	94.7	95.0	94.7
オブタリムFCP 3DEC	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	99.6	99.6	99.6	99.6
ピムコ・グローバルBND FD-CURNC EX	全部連結	E2	アイルランド	連結ストラク チャード・エン ティティ	41.2		41.2	
PORT EX ABS RET P	全部連結	E2	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	99.6		99.6	
PORT.METAUX PREC.A-C	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	99.4	100.0	99.4	100.0
PORTF DET FI EUR AC	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	98.9	99.8	98.9	99.8
ラヴィFCP 5DEC	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
RETAH PART C	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
RSD 2006 FCP 3DEC	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIタングラム	全部連結	E2	フランス	子会社	100.0		100.0	
SCI VICQ ダズィール・ヴェル フォ	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0

SCPI LFPミュルティモ	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	40.9	100.0	40.9	100.0
ソリダリテ・アムンディP	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	74.7	68.6	74.7	68.6
ソリダリテ・イニシアティ・サン テ	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	79.6	82.1	79.6	82.1
ソナンス・ヴィ2 FCP 3DEC	全部連結	S1	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ		100.0		100.0
ソナンス・ヴィ3 3DEC	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ソナンス・ヴィ3DEC	全部連結	S1	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ		100.0		100.0
ソナンス・ヴィ4 FCP	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ソナンス・ヴィ5 FCP 3DEC	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ソナンス・ヴィ6 FCP	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ソナンス・ヴィ9	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	98.2	98.1	98.2	98.1
TRIAN 6 ANS N10 C	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	82.1	63.2	82.1	63.2
トリアナンス6 ANS	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	61.9	61.8	61.9	61.8
トリアナンス6 ANS 5 C	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	79.2	79.2	79.2	79.2
トリアナンス6 ANS N 11	全部連結	E2	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	81.8		81.8	
トリアナンス6 ANS N 4	全部連結	S1	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ		74.7		74.7
トリアナンス6 ANS N 9	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	79.7	79.9	79.7	79.9
トリアナンス6 ANS N2 C	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	74.8	75.0	74.8	75.0
トリアナンス6 ANS N3	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	70.5	70.7	70.5	70.7
トリアナンス6 ANS N6	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	84.6	84.5	84.6	84.5
トリアナンス6 ANS N7 C	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	82.1	82.2	82.1	82.2
トリアナンス6 ANS N8 C	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	86.6	86.9	86.6	86.9
ユニビエール・アシュランス (SCPI)	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴァンドームINV.FCP 3DEC	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	92.0	91.2	92.0	91.2
不動産集団投資ファンド(OPCI)								
ネクサス1	全部連結		イタリア	連結ストラク チャード・エン ティティ	78.5	98.5	78.5	98.5

OPCIキャンブ・インベスト	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	80.1	100.0	80.1
OPCIエコ・キャンパスSPPICAV	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCI Immanens	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	68.4	68.4
OPCIイモ・エミッション	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	68.4	68.4
OPCIアイリス・インベスト2010	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	80.1	100.0	80.1
OPCIマシー・ビューロー	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCIメシドール	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカOPCIビューロー	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカOPCIコメルス	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカOPCIアピタシオン	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
非売買目的不動産投資企業 (SCI)							
B イモピリエ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
DSキャンピュス	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FRAYリテール・ヴィルボン	持分法	フランス	共同支配企業	47.5	47.5	47.5	47.5
HDP ビューロー	全部連結	フランス	子会社	95.0	95.0	95.0	95.0
HDP オテル	全部連結	フランス	子会社	95.0	95.0	95.0	95.0
HDP ラ・オル・ボカ	全部連結	フランス	子会社	95.0	95.0	95.0	95.0
イメファ177	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
イメファ178	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
イメファ179	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
イシー・ボン	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	75.0	75.0	75.0	75.0
ル・ドゥ・バック(SCI)	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
SCI 1 テラス・ベリーニ	持分法	フランス	関連会社	33.3	33.3	33.3	33.3
SCI BMEDICアピタシオン	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCICキャンピュス・メディシス・サン・ドニ	全部連結	フランス	子会社	70.0	70.0	70.0	70.0
SCICキャンピュス・ランボ・サン・ドニ	全部連結	フランス	子会社	70.0	70.0	70.0	70.0
SCICカーベ・ディエム	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
SCICユーロマルセイユ1	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
SCICユーロマルセイユ2	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIFエデラル・プレール・ヴィクトワール	全部連結	フランス	子会社	99.0	99.0	99.0	99.0
SCIFエデラル・ヴィリエ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIFエデルログ	全部連結	フランス	子会社	99.9	99.9	99.9	99.9
SCIFエデルロンドル	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIFエデルピエール	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIFフォンディ	持分法	フランス	関連会社	25.0	25.0	25.0	25.0

SCIグルニエ・ヴェレフ	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIハート・オブ・ラ・デファンス 持分法		フランス	関連会社	33.3	33.3	33.3	33.3
SCIホールディング・ダリア	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイロット13	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIイメファ001	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ002	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ003	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ004	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ005	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ006	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ008	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ009	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ010	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ011	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ012	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ013	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ016	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ017	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ018	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ020	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ022	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ025	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ032	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ033	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ034	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ035	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ036	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ037	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ038	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ039	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ042	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ043	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ044	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ047	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ048	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ051	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ052	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ054	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ057	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ058	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ060	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ061	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ062	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ063	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ064	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ067	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ068	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ069	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ072	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ073	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ074	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ076	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ077	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0

SCIイメファ175	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ176	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIL・ヴィラージュ・ヴィクトル・ユーゴー	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCI MEDIビューロー	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIパシフィカ・ユーゴー	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIポルト・デ・リラ - フレール・フラヴィアン	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIヴァリュベール	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIヴォジラール 36-44	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIワグラム22/30	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIワシントン	持分法	フランス	関連会社	34.0	34.0	34.0	34.0
トゥール・メルル(SCI)	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIアカデミー・モンルージュ	持分法	E2 フランス	共同支配企業	50.0		50.0	
その他							
ALTA VAI HOLDCO P	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
アルタレア	持分法	フランス	関連会社	24.7	24.7	24.7	24.7
アムンディITセルヴィス	全部連結	フランス	子会社	99.6	99.6	69.4	69.4
アルカバルクSAS	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
アズコール	全部連結	スイス	子会社	80.0	80.0	78.2	78.2
アズコールSA シンガポール支店	全部連結	シンガポール スイス	支店	80.0	80.0	80.0	78.2
CA インドスエズ・ウェルス(アセット・マネージメント)	全部連結	ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・アシュランス・ソリューションズ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ヨーロッパ・モーターウェイ・インベストメンツ1	全部連結	ルクセンブルク	子会社	60.0	60.0	60.0	60.0
フィクスト・インカム・デリバティブズ・ストラクチャード・ファンドPLC	全部連結	E1 アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0		97.8	
フォンシエールHYPERMUD	持分法	フランス	共同支配企業	51.4	51.4	51.4	51.4
FREY	持分法	フランス	関連会社	19.3	19.3	19.3	19.3
ホールディング・ユーロマルセイユ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
イカド	持分法	フランス	関連会社	19.0	19.0	19.0	19.0
インフラ・フォク・トブコ	持分法	フランス	関連会社	35.7	36.9	35.7	36.9
アイリス・ホールディング・フランス	全部連結	フランス	子会社	80.1	80.1	80.1	80.1
コリアン	持分法	フランス	関連会社	24.4	24.4	24.4	24.4
パトリモワヌ・エ・コメルス	持分法	フランス	関連会社	20.5	20.3	20.5	20.3
プレディカ・エネルギー・デュラブル	全部連結	フランス	子会社	89.2	99.9	89.2	99.9
プレディカ・アンフラストラクチュールSA	全部連結	ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディパーク	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ラムゼイ - ジェネラル・ド・サンテ	持分法	フランス	関連会社	39.6	39.6	39.6	39.6
SA RESICO	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SASクリスタル	持分法	フランス	関連会社	46.0	46.0	46.0	46.0
SAS PARホールディング	持分法	フランス	関連会社	50.0	50.0	50.0	50.0
SASプレディ - ルンギ	全部連結	フランス	子会社	85.0	85.0	85.0	85.0
SH プレディカ・エネルギー・デュラブルSAS	全部連結	フランス	子会社	99.9	99.9	99.9	99.9
ヴォジラール・オートヴィアSLU	全部連結	スペイン	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴォジラール・インフラS.L.	全部連結	スペイン	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴィア・ヴィタ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディヴァット	全部連結	E2 フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0		100.0	
フランス国内リテール・バンキング							
銀行および金融機関							
FIMOクーラージュ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	94.6	94.6
アンテルフィモ	全部連結	フランス	子会社	99.0	99.0	94.6	94.6

LCL	全部連結	フランス	子会社	95.6	95.6	95.6	95.6
LCLモナコ支店	全部連結	モナコ	フランス	支店	95.6	95.6	95.6
リース・ファイナンス会社							
投資会社							
観光事業 - 不動産開発							
アングル・ヌフ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	95.6	95.6
その他							
C.L. ヴァーヴァルトウングス・ ウント・ペーティリガングスゲー ゼルシャフトGmbH	全部連結	S3	ドイツ	子会社	100.0		95.6
クレディ・リヨネ・デヴェロップ モン・エコノミック (CLDE)	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	95.6	95.6
FCTトゥルー・セール (コンパル ティモンLCL)	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	95.6	95.6
国際リテール・バンキング							
銀行および金融機関							
アーク・ブローカー	全部連結	ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・バンク	全部連結	ウクライナ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・バンク・ ポルスカ・エス・エー	全部連結	ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・バンカ・ スルビジャ a.d. ノヴィ・サッド	全部連結	セルビア	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・エジプト S.A.E.	全部連結	エジプト	子会社	60.5	60.5	60.2	60.2
クレディ・アグリコル・フリュー ラドリア・エス・ピー・エー	全部連結	イタリア	子会社	82.0	81.8	62.0	61.9
クレディ・アグリコル・グルー プ・ソリューションズ	全部連結	イタリア	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	74.4	74.4
クレディ・アグリコル・イタリア	全部連結	イタリア	子会社	75.6	75.6	75.6	75.6
クレディ・アグリコル・リーシン グ・イタリア	全部連結	イタリア	子会社	100.0	100.0	79.3	79.3
クレディ・アグリコル・ポルス カ・エス・エー	全部連結	ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ロマーニ ア	全部連結	ルーマニア	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・サービス sp z o.o.	全部連結	ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・デュ・マロック	全部連結	モロッコ	子会社	78.7	78.7	78.7	78.7
SIFIM	全部連結	モロッコ	子会社	100.0	100.0	78.7	78.7
その他							
IUBホールディング	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
専門金融サービス							
銀行および金融機関							
アゴス	全部連結	イタリア	子会社	61.0	61.0	61.0	61.0
アルソリア	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
CACFバンキアsa	持分法	スペイン	共同支配企業	51.0	51.0	51.0	51.0
Crealfi	全部連結	フランス	子会社	51.0	51.0	51.0	51.0
クレディボム	全部連結	ポルトガル	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディート・マートシャッピ "De Ijssel" B.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・コン シューマー・ファイナンス	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・コン シューマー・ファイナンス・ネー デルランド	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ LIFT	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレジットプラス・バンク AG	全部連結	ドイツ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ディ・クレジットデスク B.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ドゥ・ネーデルランド・ヴォール ショット・バンクBV	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLサービズ	全部連結	ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクターGmbH	全部連結	ドイツ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0

ユーロファクター・イタリア・エ ス・ピー・エー	全部連結	イタリア		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・ネーデルラン ド	全部連結	オランダ	ドイツ	支店	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・ボルスカ・エ ス・エー	全部連結	ポーランド		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・エス・エー - NV (ベネルクス)	全部連結	ベルギー		支店	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・エス・エー (ポルトガル)	全部連結	ポルトガル		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロフィintas・フィナンシェ リング B.V.	全部連結	オランダ		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
FCAオートモーティブ・サービス UK Ltd	持分法	英国		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク	持分法	イタリア		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCA バンクGmbH ヘラス支店	持分法	ギリシャ		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク・エス・ピー・エー ア イルランド支店	持分法	アイルランド		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク・ジャーマニー GmbH	持分法	ドイツ		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンクGmbH	持分法	オーストリア		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク・エス・ピー・エー ベ ルギー支店	持分法	D1 ベルギー		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・デンマークA/S	持分法	デンマーク		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・エスパーニャEFC エス・エー	持分法	スペイン		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・フランス・エス・ エー	持分法	D1 フランス		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCA キャピタル・ヘラス・エス・ エー	持分法	ギリシャ		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタルIFIC	持分法	ポルトガル		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・ネーデルランド B.V.	持分法	オランダ		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・ノルジュ AS	持分法	ノルウェー		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・リ・リミテッド	持分法	アイルランド		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・スイス・エス・ エー	持分法	スイス		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・スウェリジュ	持分法	スウェーデン		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAディーラー・サービス・エス パーニャ・エス・エー モロッコ支 店	持分法	モロッコ	スペイン	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAディーラー・サービス・エス パーニャ・エス・エー	持分法	スペイン		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAディーラー・サービス・ポル トガル・エス・エー	持分法	ポルトガル		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAディーラー・サービスUK Ltd	持分法	英国		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク・エス・ピー・エー ポーランド支店	持分法	D1 ポーランド		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAインシュランス・ヘラス・エ ス・エー	持分法	ギリシャ		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAリーシング・フランス	持分法	フランス		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・ボルスカ	持分法	D1 ポーランド		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAリーシングGmbH	持分法	オーストリア		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
フェラーリ・フィナンシャル・ サービス GMBH	持分法	ドイツ		共同支配企業	50.0	50.0	25.0	25.0
フェラーリ・フィナンシャル・ サービス GMBH 英国支店	持分法	英国		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FGA キャピタル・デンマーク A/S フィンランド支店	持分法	フィンランド		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
フィナンシェリングス・データ・ ネットワーク B.V.	持分法	オランダ		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
フィナレフ・アシユランスS.A.S.	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナータ・ズイード - ネーデル ランド B.V.	全部連結	オランダ		子会社	98.1	98.1	98.1	98.1
GAC - ソフィンコ・オート・ファ イナンスCo.	持分法	中国		関連会社	50.0	50.0	50.0	50.0
GSA Ltd	全部連結	モーリシャス		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
IDMファイナンスB.V.	全部連結	オランダ		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0

IDM フィナンシェリゲン B.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
IDM リース・マートシャッピ B.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
イーベ・リース B.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
インテルバンク NV	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
アンテルメディエール・ヴォールショットバンク B.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレジット '78 B.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
リーシーズ	持分法	イタリア	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・フランスS.A.S.	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・ネーデルランド	持分法	オランダ	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・エス・ピー・エー ベルギー支店	持分法	ベルギー	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・エス・ピー・エー ドイツ支店	持分法	ドイツ	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ エス・ピー・エー スペイン支店	持分法	スペイン	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ UK Ltd	持分法	英国	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
マヒューコ・フィナンシェリゲン B.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
メナフィナンス	全部連結	D2 フランス	子会社	100.0	50.0	100.0	50.0
NLフィンディオ B.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
リバンク NV	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ソフィンコ・パーティシパシオン	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
サント・ユーロピエンヌ・ド・デヴェロップモン・ダシュランス	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
AD支店	全部連結	D1 モロッコ	支店	100.0	100.0	100.0	100.0
サント・ユーロピエンヌ・ド・デヴェロップモン・デュ・フィナンスモン	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
テミ・クールタージュ	持分法	モロッコ	関連会社	49.0	49.0	48.9	48.9
ユカフリート	持分法	フランス	関連会社	35.0	35.0	35.0	35.0
ヴォールディール・バンク B.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ワファサラフ	持分法	モロッコ	関連会社	49.0	49.0	49.0	49.0
WINRENT	持分法	イタリア	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
リース・ファイナンス会社							
オクシフィップ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
カレフリート・エス・エー	全部連結	ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング スペイン支店	全部連結	スペイン フランス	支店	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・デュ・マロック・リーシング・エ・ファクタリング	全部連結	モロッコ	子会社	100.0	100.0	85.8	85.8
ユーロベスキ・ファンデュス・リーシングー (E.F.L.)	全部連結	ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナムール	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
リックスパイル	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
リックスクールタージュ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
リックスクレジット	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニフェルジ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
投資会社							
保険							
ARESリインシュランスLtd.	全部連結	アイルランド	子会社	100.0	100.0	61.0	61.0
その他							
A-BEST イレブン UG	持分法	ドイツ	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0	50.0
A-BEST フィフティーン	持分法	イタリア	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0	50.0

A-BEST フォーティーン	持分法	イタリア	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0	50.0
A-BEST セブンティーン	持分法	イタリア	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0	50.0
A-BEST シックスティーン	持分法	ドイツ	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0	50.0
A-BEST サーティーン	持分法	スペイン	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0	50.0
A-BEST トゥウェルブ	持分法	イタリア	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0	50.0
CLICKAR SRL	持分法	イタリア	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0	50.0
EFLファイナンス・エス・エー	全部連結	ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLリースAbs 2017-1デジグネイ テッド・アクティビティ・カンパ ニー	全部連結	アイルランド	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
エラスムス・ファイナンス	持分法	アイルランド	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0	50.0
ファスト・スリー SRL	持分法	イタリア	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0	50.0
FCT GINKGO デット・コンソ2015- 1	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINKGO パーソナル・ローン ズ2016-1	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINKGO セールス・ファイナ ンス2015-1	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINKGO マスター・レボルピ ング・ローンズ	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINKGO セールス・ファイナ ンス2017-1	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT GINKGO パーソナル・ローン ズ2020-1	全部連結	E2 フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0		100.0	
GAC - ソフィンコ2014-01	持分法	中国	ストラクチャー ド・アソシエイト	50.0	50.0	50.0	50.0
HUI JU TONG 2019-1	持分法	中国	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0	50.0
HUI TONG 2018-3	持分法	E2 中国	連結ストラク チャード・エン ティティ	50.0		50.0	
HUI TONG 2019-1	持分法	E2 中国	連結ストラク チャード・エン ティティ	50.0		50.0	
HUI TONG 2018-2	持分法	E2 中国	連結ストラク チャード・エン ティティ	50.0		50.0	
マゴイ BV	全部連結	オランダ	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
マツバ BV	全部連結	オランダ	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ニクシス・セブン SRL	持分法	オランダ	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0	50.0
ニクシス・シックス(LTD)	持分法	イタリア	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0	50.0

リテール・オートモーティブCP ジャーマニー2016 UG	全部連結	D1	ドイツ	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0	
サンライズ SPV 20 SRL	全部連結		イタリア	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	61.0	61.0	
サンライズ SPV 30 SRL	全部連結		イタリア	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	61.0	61.0	
サンライズ SPV 40 SRL	全部連結		イタリア	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	61.0	61.0	
サンライズ SPV 50 SRL	全部連結		イタリア	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	61.0	61.0	
サンライズ SPV Z60 Srl	全部連結		イタリア	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	61.0	61.0	
サンライズ SPV Z70 Srl	全部連結		イタリア	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	61.0	61.0	
サンライズ SPV Z80 Srl	全部連結		イタリア	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	61.0	61.0	
サンライズ SRL	全部連結		イタリア	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	61.0	61.0	
テティス・ファイナンス2015-1	全部連結		ポルトガル	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0	
法人営業および投資銀行									
銀行および金融機関									
バンク・クレディ・アグリコル・ ブラジル・エス・エー	全部連結		ブラジル	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8	
バンクS3メキシコS.A.	持分法		メキシコ	関連会社	50.0	50.0	34.7	34.7	
BTNフェヴァルティンAB	持分法		スウェーデン オランダ	関連会社	20.0	19.5	13.9	13.6	
CACEIS バンク	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEIS バンク・エス・エー ドイ ツ支店	全部連結		ドイツ	支店	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEIS バンク ベルギー支店	全部連結		ベルギー	支店	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEIS バンク アイルランド支店	全部連結		アイルランド	支店	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEIS バンク イタリア支店	全部連結		イタリア	支店	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEIS バンク ルクセンブルク支 店	全部連結		ルクセンブル ク	支店	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEIS バンク オランダ支店	全部連結	D2	オランダ	支店	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEIS バンク スイス支店	全部連結		スイス	支店	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEIS バンク 英国支店	全部連結		英国	支店	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEISベルジアム	全部連結		ベルギー	子会社	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEISコーポレート・トラスト	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEISファンド・アドミニスト レーション	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEISアイルランド・リミテッド	全部連結		アイルランド	子会社	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEISエス・エー	全部連結		フランス	子会社	69.5	69.5	69.5	69.5	
CACEISスウィツァーランドS.A.	全部連結		スイス	子会社	100.0	100.0	69.5	69.5	
クレディ・アグリコル・CIB(ベル ギー)	全部連結		ベルギー	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(アブ ダビ)	全部連結		アラブ首長国 連邦	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(ドイ ツ)	全部連結		ドイツ	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(カナ ダ)	全部連結		カナダ	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(韓 国)	全部連結		韓国	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(ドバ イ DIFC)	全部連結		アラブ首長国 連邦	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(ドバ イ)	全部連結		アラブ首長国 連邦	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8

クレディ・アグリコル・CIB(スペイン)	全部連結		スペイン	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(米国)	全部連結		米国	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(フィンランド)	全部連結		フィンランド	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(香港)	全部連結		香港	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(インド)	全部連結		インド	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(イタリア)	全部連結		イタリア	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(日本)	全部連結		日本	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)	全部連結		米国	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(英国)	全部連結		英国	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(シンガポール)	全部連結		シンガポール	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(スウェーデン)	全部連結		スウェーデン	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(台北)	全部連結		台湾	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・アルジェリ・バンクSpa	全部連結		アルジェリア		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB A0	全部連結		ロシア		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリアLtd.	全部連結		オーストラリア		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd.	全部連結		中国		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd.中国支店	全部連結		中国		支店	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIBエス・エー	全部連結		フランス		子会社	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・サービシズ・プライベートLtd.	全部連結		インド		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
エステール・フィナンス・テクノロジー	全部連結	D1	フランス		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
KASバンクN.V.	全部連結		オランダ		子会社	100.0	97.4	69.5	67.7
KASバンクN.V.フランクフルト支店	全部連結		ドイツ	オランダ	支店	100.0	97.4	69.5	67.7
KASバンクN.V.ロンドン支店	全部連結		英国	オランダ	支店	100.0	97.4	69.5	67.7
KASトラスト・アンド・デポジタリー・サービシズB.V.アムステルダム	全部連結	S4	オランダ		子会社		97.4		67.7
S3ラタム・ホールドコー1	持分法		スペイン		共同支配企業	50.0	50.0	34.7	34.7
S3ラタム・ホールドコー2	持分法		スペイン		共同支配企業	50.0	50.0	34.7	34.7
CACEISファンド・アドミニストレーション・スペインS.A.U	全部連結	D1	スペイン		子会社	100.0	100.0	69.5	69.5
サンタンデルCACEISブラジルDTVM S.A.	持分法	D1	ブラジル		共同支配企業	50.0	50.0	34.7	34.7
サンタンデルCACEISブラジル・パルティシパソS.A	持分法	D1	ブラジル		共同支配企業	50.0	50.0	34.7	34.7
サンタンデルCACEISコロンビアS.Aソシエダ・フィドゥシアリア	持分法	D1	コロンビア		共同支配企業	50.0	50.0	34.7	34.7
サンタンデル・セキュリティーズ・サービシズS.A.	全部連結		スペイン		子会社	100.0	100.0	69.5	69.5
UBAF	持分法		フランス		共同支配企業	47.0	47.0	46.0	46.0
UBAF(韓国)	持分法		韓国	フランス	共同支配企業	47.0	47.0	47.0	46.0
UBAF(日本)	持分法		日本	フランス	共同支配企業	47.0	47.0	47.0	46.0
UBAF(シンガポール)	持分法		シンガポール	フランス	共同支配企業	47.0	47.0	47.0	46.0
株式ブローカー									
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(アジア)リミテッド 香港	全部連結		香港		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(アジア)リミテッド ソウル支店	全部連結		韓国		支店	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(USA)Inc	全部連結	D2	米国		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8

クレディ・アグリコル・セキュリ ティーズ・アジアBV(東京)	全部連結	日本	オランダ	支店	100.0	100.0	97.8	97.8
投資会社								
コンパニ・フランセーズ・ドウ・ ラジ(CFA)	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・エ ア・ファイナンス・エス・エー	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ホー ルディングスLtd.	全部連結	英国		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・グローバ ル・パートナーズInc.	全部連結	米国		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリ ティーズ・アジアBV	全部連結	オランダ		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
ドゥメー・フィナンスS.A.S.	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
フィナンヴェスト	全部連結	フランス		子会社	98.3	98.3	96.2	96.1
フレティレック	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
保険								
CAIRSアシュランス・エス・エー	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
その他								
アトランティック・アセット・セ キュリタイゼーションLLC	全部連結	米国		連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	-	-
ベネルパール	全部連結	ベルギー		子会社	100.0	100.0	97.4	95.3
カリクシス・フィナンス	全部連結	S4 フランス		連結ストラク チャード・エン ティティ		100.0		97.8
カリオベ SRL	全部連結	イタリア		連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
Clifap	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・アメリ カ・サービスInc.	全部連結	米国		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・アジア・ シップファイナンスLtd.	全部連結	香港		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ファ イナンス(ガーンジー)Ltd.	全部連結	ガーンジー		連結ストラク チャード・エン ティティ	99.9	99.9	97.7	97.7
クレディ・アグリコル・CIB・ファ イナンス・ルクセンブルクS.A.	全部連結	ルクセンブル ク		連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ファ イナンス・ソリューションズ	全部連結	フランス		連結ストラク チャード・エン ティティ	99.9	99.9	97.7	97.7
クレディ・アグリコル・CIB・グ ローバル・バンキング	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIBベン ション・リミテッド・パートナ シップ	全部連結	英国		連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコルCIBトランザ クシオン	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・リーシン グ(USA)Corp.	全部連結	米国		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
DGADインターナショナルSARL	全部連結	ルクセンブル ク		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
エリプソ・フィナンスS.r.l	持分法	イタリア		ストラクチャー ード・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	48.9	48.9
ESNI(コンパルティモン・クレ ディ・アグリコル・CIB)	全部連結	フランス		連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
ユーカリプタスFCT	全部連結	フランス		連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	-	-
FCT CFN DIH	全部連結	フランス		連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	-	-
FIC-FIDC	全部連結	ブラジル		連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	97.8
フィナンシエール・デ・スカラベ	全部連結	ベルギー		子会社	100.0	100.0	98.7	96.5

フィナンシエール・リュミ	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
ファンド・ア・デ・インベストメント・マルチメルカード	全部連結		ブラジル	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
ヘパイストスEUR FCC	全部連結	S1	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ		100.0		-
ヘパイストスGBP FCT	全部連結	S1	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ		100.0		-
ヘパイストス・マルチデバイスFCT	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
ヘパイストスUSD FCT	全部連結	S1	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ		100.0		-
インベスター・サービス・ハウス・エス・エー	全部連結		ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	69.5	69.5
Italアセット・フィナンシスSRL	全部連結		イタリア	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
ラファイエット・アセット・セキュリティゼーション LLC	全部連結		米国	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
ラ・ルート・アヴァンス	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
ラフィナ	全部連結		ベルギー	子会社	100.0	100.0	97.7	95.6
LMA SA	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
メリズマ	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
モリエ・フィナンシス	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	97.1	95.0
パシフィックEUR FCC	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
パシフィックIT FCT	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
パシフィックUSD FCT	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
パルタンヴェスト・エス・エー	全部連結		ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	69.5	69.5
プラスモン・エ・レアリザシオン・イモビリエール(SNC)	全部連結	S5	フランス	子会社		100.0		95.3
サグランティーノ・イタリー SRL	全部連結		イタリア	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
Shark FCC	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
シンフィネールB.V.	全部連結		オランダ	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
SNGI	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
SNGIベルジウム	全部連結		ベルギー	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
ソコラベク	全部連結		ベルギー	子会社	100.0	100.0	97.7	95.6
ソフィバック	全部連結		ベルギー	子会社	98.6	98.6	96.0	93.9
スフィネールB.V.	全部連結		オランダ	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
TCB	全部連結		フランス	子会社	98.7	98.7	97.4	95.3
トリブルP FCC	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
ツバキ・オフ (FCT)	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
ツバキ・オン (FCT)	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-

ヴァルカンEUR FCT	全部連結	S1	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0			-
ヴァルカン・マルチデバイシズFCT	全部連結	S1	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0			-
ヴァルカンUSD FCT	全部連結	S1	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0			-
コーポレート・センター								
クレディ・アグリコル・エス・エー								
クレディ・アグリコル・エス・エー	親会社		フランス	親会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・エス・エー支店	全部連結		英国 フランス	支店	100.0	100.0	100.0	100.0
銀行および金融機関								
コルシカ地域銀行	全部連結		フランス	子会社	99.9	99.9	49.9	49.9
CLデヴェロップモン・ドゥ・ラ・コルス	全部連結		フランス	子会社	99.9	99.9	99.9	99.9
クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
フォンカリス	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
投資会社								
クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス(CACIF)	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
デルフィナンス	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ソディカ	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
その他								
CAグラン・クリュ	全部連結		フランス	子会社	77.9	77.9	77.9	77.9
カリオ・ホールディング	全部連結		フランス	子会社	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム	持分法		フランス	共同支配企業	57.7	57.7	53.7	53.7
クレディ・アグリコル・アグリキュルチュール	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ	持分法		フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・ペイメント・サービス	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	50.2	50.2	50.3	50.3
クレディ・アグリコル・パブリック・セクター SCF	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・レジオン・デヴェロップモン	全部連結		フランス	子会社	76.3	75.7	76.3	75.7
ESNI (コンバルティモン・クレディ・アグリコル・エス・エー)	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCTクレディ・アグリコル・アピタ2015コンバルティモン・コルス	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	49.9	49.9
FCTクレディ・アグリコル・アピタ2017コンバルティモン・コルス	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	99.9	99.9
FCTクレディ・アグリコル・アピタ2018コンバルティモン・コルス	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	99.9	99.9
FCTクレディ・アグリコル・アピタ2019コンバルティモン・コルス	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	99.9	99.9
FCTクレディ・アグリコル・アピタ2020コンバルティモン・コルス	全部連結	E2	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0		99.9	
FIRECA	全部連結		フランス	子会社	51.0	51.0	51.0	51.0
グラン・クリュ・アンヴェスティスモン(GCI)	全部連結		フランス	子会社	52.1	52.1	52.1	52.1

IDIA	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
IDIAデヴェロップモン	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
IDIAバルティシバシオン	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
S.A.S.エパーグリーン・モンルージュ	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
SCI D2 CAM	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIコンティヴェル	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SNCカリスト・アシュール	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	49.9	49.9
ソシエテ・デバルニュー・フォンシエール・アグリコル(SEFA)	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニ・メディア	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
観光事業 - 不動産開発							
クレディ・アグリコル・イモビリエ・プロモーション	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ・セルヴィス	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
SO.GI.CO	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0

(a) 連結範囲の変更

連結範囲への組入れ(E)

- ・E1：基準超え
- ・E2：設立
- ・E3：買収（企業支配を含む。）

連結範囲からの除外(S)

- ・S1：事業の中止（解散および清算を含む。）
- ・S2：当行グループ外の会社への売却または支配の喪失による連結除外
- ・S3：重要性が乏しいことを理由とした連結除外
- ・S4：合併または経営権の譲渡
- ・S5：資産および負債の全部譲渡

その他

- ・D1：会社名の変更
- ・D2：連結方法の変更
- ・D3：連結範囲に関する注記に初めて記載
- ・D4：IFRS第5号に基づく事業体

(b) 支配関係

子会社
支店
連結ストラクチャード・エンティティ
共同支配企業
ストラクチャード・ジョイント・ベンチャー
共同支配事業
関連会社
ストラクチャード・アソシエイト

注記11 後発事象

報告日以降、重要な事象は発生していない。

2 【その他】

(1) 後発事象

上記「1 中間財務書類 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記 - 注記2」および「注記11」を参照。

(2) 訴訟

2020年6月30日現在、「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 法的リスク」に記載したものの以外に、当行は重要な訴訟に関与していない。

3 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

日本基準とIFRSとの連結会計原則の相違

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、持株会社およびグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体またはストラクチャード・エンティティを含む。）（すなわち子会社）の財務書類が含まれている。

投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配している。

企業が他の企業を支配しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されている潜在的議決権を含め、実質的な潜在的議決権の所有およびその影響を考慮している。共同支配企業に対する持分は、持分法を適用して認識する。クレディ・アグリコル・エス・エーが重要な影響力および共同支配を及ぼす企業についても、IAS第28号に従い、持分法を適用している。

ただし、一定の要件を満たす投資企業に該当した場合には、上述の連結処理に代え、投資企業が保有する投資を公正価値で測定し、その変動を純損益で認識する。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従い、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配を有する会社の財務書類は連結される。他の会社の財務上、営業上または事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の会社に対して支配を有しているといえる。

日本ではまた、特別目的会社については、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認められ、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。

共同支配企業は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、持分法を用いて会計処理される。

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引や事象について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似の状況における同様の取引や事象に関して連結財務書類で採用している会計方針とは異なるものを使用して財務書類を作成している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。(IAS第28号、IFRS第10号)

日本では、連結財務書類を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務書類がIFRSまたは米国会計基準(US GAAP)に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務書類を作成して金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目の修正(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)を条件に、これを連結財務書類の作成に利用することが当面の間認められている。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」および実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」において、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号により、在外関連会社および国内関連会社についても、実務対応報告第18号で規定される在外子会社および国内子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) 企業結合

2018年10月22日に、IASBはIFRS第3号「企業結合」の改訂に関するガイダンスを公表し、取得日が2020年1月1日以降に開始する最初の事業年度の期首以後の企業結合、および当該期間の期首以後に発生する資産の取得に関して、事業の定義を見直すものである。

事業とみなされるためには、取得には、一緒にアウトプットを創出する能力に著しく寄与するインプットと実質的なプロセスが含まれていなければならない。新ガイダンスは、(まだアウトプットを創出していない創業期の企業も含めて)インプットと実質的なプロセスが存在するかどうかを評価するためのフレームワークを設けている。アウトプットを伴わない場合でも事業であるためには、組織化された労働力が必要である。

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理することが要求されている。取得者は、被取得者の支配を獲得した取得日に、のれんとは区別して、取得した識別可能な資産および引き受けた負債を公正価値で連結財務書類に計上する。取得原価は、取得日の公正価値で測定された移転された対価および被取得企業の全ての非支配持分の総計により測定される。発生した取得関連コストは費用処理される。

(IFRS第3号)

日本では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、「事業」とは、企業活動を行うために組織化され、有機的一体として機能する経営資源をいい、「企業結合」とは、ある企業又はある企業を構成する事業と他の企業又は他の企業を構成する事業とが一つの報告単位に統合されることと定義されている。企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理され、企業結合の対価は取得日の時価で測定される。外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等の取引関連費用は、発生時の事業年度の費用として処理される。

(4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

- () 通常、取得日における公正価値による測定が要求される移転された対価
- () 下記に従って測定された被取得企業のすべての非支配持分の金額

() 段階的に実施される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号では、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- 1) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する（いわゆる、全部のれんアプローチ）。
- 2) 非支配持分を取得した識別可能な純資産に対する比例持分割合相当額により測定する（いわゆる、購入のれんアプローチ）。

日本では、のれんは取得原価が取得した資産または引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（いわゆる、購入のれんアプローチ）。子会社の資産および負債は支配獲得日における時価により測定され、非支配株主持分は支配獲得日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額で計上される（いわゆる、全面時価評価法）。

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、非支配株主持分は純資産の部に計上される。企業会計基準第22号に基づき、当期純利益には非支配株主に帰属する部分も含め、当期純利益に非支配株主に帰属する当期純利益を加減して、親会社株主に帰属する当期純利益を表示する。

(5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。（IAS第36号）

日本では、企業会計基準第21号に従い、のれんは20年以内のその効果が及び期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

(6) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、取得企業は取得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日の公正価値により再評価し、再評価差額は純損益またはその他の包括利益で認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

日本では、企業会計基準第21号に従い、連結財務書類上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を測定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益として計上する。

非支配持分の測定については、「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

(7) 金融商品の分類および測定

（金融資産）

IFRSでは、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび、金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される（IFRS第9号「金融商品」）。

（a）償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（b）その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値で測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記(a)または(b)以外の金融資産。これらの金融商品は、売買目的保有金融資産または売却を主目的とする金融資産で構成されるポートフォリオに分類される。

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去または大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL測定するという取消不能の指定が可能である。

・OCIオプション

純損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取消不能の選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

（金融負債）

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される（IFRS第9号「金融商品」）。

公正価値オプションを適用した金融負債について、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に表示しなければならない。ただし、この処理が純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大する場合は、負債の信用リスクの変動の影響を含む全ての利得または損失を純損益に表示しなければならない。

預金および貯蓄は償却原価で分類および測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（その他有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は、純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。
- ・ 時価を測定することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
(1)社債その他の債券である時は、取得原価または償却原価で計上する。(2)社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって計上する。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(8) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価測定およびFVOCI測定金融資産、IFRS第15号に基づく取引により発生した営業債権、IFRS第16号において規定されるリース債権、純損益を通じて公正価値で測定しないローン・コミットメント、ならびに金融保証契約に係る予想信用損失に対して、損失評価引当金を認識する（IFRS第9号「金融資産」）。

各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する（バケット1）。信用の質が著しく悪化している場合には、企業は残存期間にわたる予想信用損失を認識する（バケット2）。取引または取引相手方について、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような債務不履行事由が1つ以上発生した場合、企業は残存期間にわたって発生する信用損失を認識する（バケッ

ト3)。その後、金融商品をバケット3に分類するための条件が満たされなくなった場合、当該金融商品は、バケット2に再分類され、その後に信用の質が改善された場合にはバケット1に再分類される。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

使用部分と未使用部分を含む金融商品について、予想信用損失は、使用部分の契約上の通知期間ではなく、企業が信用リスクに晒される期間にわたり測定される。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

(a) 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額

(b) 貨幣の時間価値を反映する方法

(c) 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本では、企業会計基準第10号に従い、債権の貸倒見積高は、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権等」に区分し、それぞれに応じて定められた方法により算定する。

売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落した場合に、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識され、当該資産の帳簿価額は時価まで減額される。

減損損失の額は当期純損益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

(9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告企業は、(a) 資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または(b) 資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を保持するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび経済価値をどの程度保持しているかを評価する。実質的に全てのリスクおよび経済価値を保持している場合は、その資産は引続き貸借対照表に計上される。実質的に全てのリスクおよび経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的に全てのリスクおよび経済価値が保持も移転もされない場合は、会社はその資産に対する支配を引続き保持しているかどうかについて評価をする。支配を保持していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産に対する支配を保持している場合、継続的関与の範囲に応じて、引続きその資産の認識を継続することとなる。（IFRS第9号）

日本では、企業会計基準第10号に従い、金融資産の財務構成要素ごとに、契約上の権利に対する支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(10) 金融商品の分類変更

IFRSでは、当初分類の決定後は、分類変更は、企業が金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、認められる。金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。

金融負債については、分類変更してはならない。

日本では、売買目的有価証券またはその他有価証券から満期保有目的の債券への分類変更は一般に認められず、売買目的有価証券からその他有価証券への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている（企業の経営者が外部の事業環境の変化または経営管理方針の変更によりトレー

ディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべてその他有価証券に分類変更することができる。)。

(11) ヘッジ会計

IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ - 公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得または損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - デリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債または発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、デリバティブの価値の変動は、ヘッジの有効部分については個別の勘定を通じて貸借対照表のその他の包括利益に認識され、最終的な非有効部分はすべて損益計算書に認識される。その他の包括利益を通じて生じた、デリバティブに係る利益または損失は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で損益計算書に再分類される。

在外営業活動に対する純投資のヘッジ - 在外営業活動に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、資本に直接認識される。非有効部分については、純損益に認識される。

なお、ヘッジ会計中止の例外規定として、法律や規制により、デリバティブ(ヘッジ手段として文書化されている場合)のカウンターパーティが、CCP(中央清算機関)に変更された場合は、既存のヘッジ会計の継続が認められる(改訂IAS第39号)。

IFRS第9号が2018年1月1日から適用されているが、ヘッジ会計についてIAS第39号を継続適用することも認められている。当グループは、IFRS第9号のヘッジ会計に関する部分を適用していない。

日本では、企業会計基準第10号に従い、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法)を適用する。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするヘッジ取引については、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。)を適用することもできる。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引について、リース資産が利用可能になった日に貸借対照表に認識される。借手は、リース資産とともに負債側にリース負債を計上し、リース資産は契約の見積期間にわたり当該資産を使用する権利、またリース負債は同期間にわたるレンタル料の支払義務を表す。リース負債は、リースの計算利率が容易に算定できる場合は、リース料を当該利率で割り引いた現在価値で表す。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、追加借入利率が使用される。リース開始日以降、使用権資産は減価償却され、リース負債に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、借手はIAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。

借手は、短期リース(当初の期間が12ヶ月以内)およびリース資産の新たな価値が少額のリースについて、貸借対照表に認識せず、対応するリース料を定額法で損益計算書に計上する処理ができる。

2019年11月26日の会議において、IFRS ICは、IFRS第16号の下では通常、借手および貸手がそれぞれ他方の当事者の承諾なしに(ごく少額ではあるが、違約金が課される場合を含む)リース契約を解約する権利を有する場合には、当該リース契約にはもはや強制力がないことに言及した。また、強制力のある期間の決定に際しては、当該契約のすべての経済的側面を考慮しなければならず、また違約金の概念には契約の解約補償金のみならず、当該契約を解約しないための経済的インセンティブが含まれることを明確にした。

当行グループは、IFRS第16号の下でのリース期間がIFRS ICの決定により変更されることとなる契約について、包括的な棚卸しを行う。これらの分析は、契約文書およびそれらに關係する現行の法律

の規定に従って、個別に実施される。2020年6月30日現在の財務書類作成の際に、当行グループは、この決定による会計上の影響を分析するための十分な時間的余裕をとるため、2020年6月30日現在の財務書類においてこの決定について考慮していない。

日本では、企業会計基準第13号に基づき、借手のリース取引はファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに分類され、ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務書類に計上する。オペレーティング・リースでは支払リース料をリース期間にわたって費用計上する。また、借手は、以下のリース取引は、賃貸借処理できる。

- ・リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引
- ・重要性が乏しい減価償却資産について、購入時に費用処理する方法が採用されている場合で、リース料総額が、重要性が乏しい減価償却資産に適用した基準額以下のリース取引
- ・所有権移転外ファイナンス・リースで、企業の事業内容に照らして重要性の乏しい、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

(13)退職後給付

IFRSでは、IAS第19号は、確定給付制度について、確定給付債務（DBO）の現在価値と制度資産の公正価値の差額として算定される確定給付負債純額を貸借対照表に全額計上することを要求している。数理計算上の差異を含む確定給付負債純額の再測定は、発生時にその他の包括利益で認識し、その後の期間において純損益に振り替えてはならない。過去勤務費用は、制度改定または縮小が発生した時に費用として即時認識されなければならない。

日本においても、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、連結財務書類においては、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(14) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては、該当する規定はない。

(15) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において当該報告企業は、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積もる。のれんについては、年1回および減損の兆候がある場合はいつでも、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、増加した帳簿価額が減損損失計上前の帳簿価額を超えない範囲で認識される。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われぬ。（IAS第36号）

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年を超えない合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

(16) 引当金の計上基準

IFRSでは、引当金は、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- 企業が過去の事象の結果とし現在の債務（法的または推定的）を有している。
- 当該債務を決済するために経済的利益を具体化するであろう資源の流出が必要となる可能性が高い。
- 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要なと見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本では、以下の全てを満たす場合に引当金を認識しなければならない。

- 将来の特定の費用または損失に関連している。
- その発生が過去の事象に起因する。
- 発生の可能性が高い。
- その金額を合理的に見積ることができる。

日本において、引当金の割引計算について該当する基準はない。資産除去債務は割引価値で算定する。割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前のリスクフリーレートである。

(17) コミットメントおよび実行手数料

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントは、当初公正価値で認識される。かかるローン・コミットメントは、当初認識後は、公正価値で測定するものを除き、(i)「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」（未使用のローン・コミットメントに係る信用損失は、ローン・コミットメントの保有者が貸付を受けた場合に企業が返済を受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、実際に受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローの差額の現在価値により測定する。）と、(ii)「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した額」のいずれか大きい額で測定される。

かかる場合、ディスカウントは、銀行業務純益に影響を与える支払利息を表す勘定における貸付金（名目価額から差し引かれる。）に関して認識される。かかるディスカウントは、後に貸付金の実効金利に組み込まれ、市場価格に反映される。

日本では、ローン・コミットメントの未実行残高を注記し、手数料は発生主義に基づき、当期に対応する部分を純損益に計上する。

(18) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については公正価値で当初認識し、IFRS第9号の減損規定に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定する。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に対して負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上し、貸倒見積高の算定対象としている。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、当該半期において、2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当行は、当該半期の開始日から本半期報告書提出日の間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を関東財務局長に提出している。

<u>書 類</u>	<u>提出日</u>
発行登録書	2020年4月6日
有価証券報告書	2020年5月26日
2020年4月6日付発行登録書の訂正発行登録書	2020年5月26日
発行登録追補書類	2020年5月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。